



第3回

通常総代会資料



JALしまね

日時：平成29年6月25日(日) 午後1時開会

場所：島根県民会館 大ホール

島根県農業協同組合 島根県松江市殿町19番地1

JA 綱領

わたしたちJAの
めざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、
安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、
協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、
JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

 JALまね 基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します

1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します

1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ご あ い さ つ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび第３回通常総代会を開催する運びとなり、統合から早２年余りが経過するなか、正念場と位置付けて取り組んでまいりましたこの１年の成果や、新年度の事業計画等についてご審議をいただくこととしております。

平成２８年度は、統合以降の事業や取り組みを引き継ぎ、更なる統合メリット創出、ＪＡ改革を念頭に、「生産資材を１円でも安く」、「生産物の販売価格を１円でも高く」、「貸出金の金利は１円でも安く」こうした農家・利用者目線での取り組み、「儲かる農業の実現」を掲げてすすめてまいりました。

営農関係では、農業振興支援事業を農業振興の大きな柱として、災害復旧も含めて多くの活用をいただきました。実践初年度となった米の買取制度は、組合員の皆様から前年度を上回る多くの出荷をいただきました。またご意見も沢山いただきました。資材価格の低減では、「生産資材価格低減プロジェクト」を設置して課題整理を行い、肥料、農薬、飼料の銘柄の集約をすすめ、価格引き下げに取り組みました。農業融資では、担い手支援の金利や手続き面のメリットを盛り込んだ「認定農業者支援資金」を創設して多くのご利用をいただきました。

一方で、地域に根ざしたＪＡとして、くらしの活動をはじめ諸活動に取り組んでまいりましたが、そうした教育文化活動、女性部活動、健康管理活動、支店活動等が一体的に評価され「第６７回家の光文化賞」を受賞することができました。関係各位のご尽力に敬意を表する次第です。

このほか、幅広い地域の組合員の皆様にご利用・ご活用いただけるよう、信用、共済、経済、生活等の各事業において、ＪＡらしいキャンペーン商品やサービスの充実等に取り組む、多くのご利用をいただきました。

損益については、マイナス金利のなか厳しい事業計画でのスタートとなりました。期中の見通しも大変厳しい状況のなか、組合員、地域の皆様にご利用をいただき、役職員一丸となって取り組んだ結果、計画を上回る剰余金となりました。組合員の皆様のご理解、ご協力の賜物と、衷心よりお礼を申し上げる次第です。

平成２９年度も、経済面、外交面、農協改革をはじめ内政面等、諸課題が山積し、農業者の高齢化や担い手不足等の基盤の課題と相まって大変厳しい情勢となっています。

本年度の事業計画では、第１次中期経営計画、農業戦略実践３カ年営農計画を基本に、各事業で様々な取り組みを計画し実践してまいります。引き続き「儲かる農業の実現」、「統合メリットの創出」に向け、組合員、利用者目線に立った取り組みをすすめるとともに、統合ＪＡの一体感を更に強固なものとするため、現状を検証し、皆様のご意見をいただきながら、ＪＡしまねの将来の姿が、頼りにされ、地域に必要とされるよう、役職員一丸となって改革に取り組んでまいります。

組合員の皆様にはご忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、今後も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げ、ごあいさついたします。



代表理事組合長
竹下 正幸

平成２９年６月２５日
第３回通常総代会

目 次

第3回通常総代会議案	4
総代会に対する理事の提出書	5
第1号議案	
平成28年度事業報告及び剰余金処分案について (報告事項)	
平成28年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について(下線部が報告対象)	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	19
重要事項	22
財務・事業成績の推移	23
単体自己資本比率	23
対処すべき重要な課題	23
その他重要な事項	24
組合の運営組織の状況に関する事項	24
総代会の開催状況	24
組合員の状況	25
役員の状況	26
職員の状況	27
組織の構成	28
施設の設置状況	35
子会社等の状況	48
その他重要な事項	49
その他組合の状況に関する重要な事項	49
貸借対照表	50
損益計算書	52
注記表	54
附属明細書	72
剰余金処分案	95
監査報告書	98
部門別損益計算書	101
第2号議案	
平成29年度事業計画の設定について	167
第3号議案	
農業経営規程の一部変更について	275
第4号議案	
全国農業協同組合連合会が行う 農業経営事業に関する同意について	277
第5号議案	
平成29年度指導事業に要する経費の賦課 及び徴収の方法の決定について	278
第6号議案	
平成29年度における理事の報酬額の 決定について	
第7号議案	
平成29年度における監事の報酬額の 決定について	

島根県農業協同組合

第 3 回通常総代会次第

日 時：平成 29 年 6 月 25 日（日）午後 1 時

場 所：島根県民会館 大ホール（松江市殿町 158 番地）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. J A 功 労 者 表 彰
5. 受 賞 者 代 表 謝 辞
6. 来 賓 祝 辞
7. 総 代 会 成 立 報 告
8. 議 長 選 任
9. 書 記 指 名
10. 議 事
11. 議 長 退 任
12. 閉 会

総 代	総 数	名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第 3 回通常総代会 議案

報告事項

- 平成 28 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について

協議事項

- | | | |
|---------|--|-----|
| 第 1 号議案 | 平成 28 年度事業報告及び剰余金処分案について…………… 7
別記のとおり承認を求める。 | 7 |
| 第 2 号議案 | 平成 29 年度事業計画の設定について…………… 167
別記のとおり承認を求める。 | 167 |
| 第 3 号議案 | 農業経営規程の一部変更について（特別決議案）…………… 275
別記のとおり承認を求める。 | 275 |
| 第 4 号議案 | 全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する
同意について（特別決議案）…………… 277
別記のとおり承認を求める。 | 277 |
| 第 5 号議案 | 平成 29 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の
決定について…………… 278
別記のとおり承認を求める。 | 278 |
| 第 6 号議案 | 平成 29 年度における理事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
平成 29 年度における理事の報酬額は総額 34,000 万円以内とし、
各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
理事会に一任する。 | |
| 第 7 号議案 | 平成 29 年度における監事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
平成 29 年度における監事の報酬額は総額 3,000 万円以内とし、
各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
監事の協議に一任する。 | |
| 附帯決議案 | 1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤
字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正
は理事会に一任する。
2. 農業経営規程の承認申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法
令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除
修正は理事会に一任する。 | |

総代会に対する理事の提出書

平成 28 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第 3 回通常総代会へ提出します。

平成 29 年 6 月 25 日

代表理事組合長	竹下 正幸	理	事	佐々木貴裕
代表理事副組合長	山根 盛治	〃	〃	藤江美由紀
代表理事専務	高木 賢一	〃	〃	徳田マスエ
常務理事	金築 力	〃	〃	石橋 敦夫
〃	坂本 忍	〃	〃	多久和 宏
〃	新藤 正人	〃	〃	池田 至郎
〃	井田 満	〃	〃	周藤 光
〃	上野 祐司	〃	〃	秋間 近夫
〃	栗原 令夫	〃	〃	新田 昭喜
〃	田中 鈴夫	〃	〃	高橋 敬二
〃	川上 悟司	〃	〃	早川 正三
〃	伊藤 精一	〃	〃	景山 和夫
〃	根来 茂樹	〃	〃	飯國 莊一
〃	加藤 博樹	〃	〃	福田 隆治
〃	竹下 克美	〃	〃	福田 賢豊
〃	上田 幸敏	〃	〃	池田 忠宏
〃	佐々木 賢治	〃	〃	石飛 篤男
〃	金阪 知保	〃	〃	伊藤 政司
〃	新谷 徳昭	〃	〃	後藤 剛人
〃	清水 雅美	〃	〃	多々根 由美
〃	石川 寿樹	〃	〃	山片 利行
〃	岡田 文幸	〃	〃	星野 尊史
〃	吉田 幸治	〃	〃	坂根 重治
〃	山根 薫次	〃	〃	下垣 忠文
〃	石川 辰信	〃	〃	山田 康司
〃	岩佐 重弘	〃	〃	本田 誠夫
〃	日高 圭二	〃	〃	中束 多夫
〃	小西 宗治	〃	〃	森井 和朝
〃	井上 豊	〃	〃	安永 友行
〃	佐々木 清己	〃	〃	青山 根哲
〃	田村 重秋	〃	〃	
〃	中島	〃	〃	

平成28年度事業報告及び剰余金処分案について

平成28年度 事業報告

報告事項

平成28年度貸借対照表、損益計算書、注記表、
附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに
監事の監査報告書について

第3事業年度〔平成28年4月1日から平成29年3月31日まで〕

事業報告 第3事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

I 事業活動の概況

① 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

<JAを巡る情勢>

平成28年度は、安倍内閣のもとデフレ脱却の兆しは見えつつあるものの、経済成長率は依然として低迷状態にあり、設備投資や個人消費等の改善には鈍さも見られるほか、マイナス金利の影響もあり、先行きの景気回復には不透明な面が見られました。

また、海外では英国が国民投票によりEU離脱を決定し、米国では政策運営能力が未知数とされるトランプ政権が発足するなど、国際的な政治・経済の先行きも不透明感が高まっています。

島根県内の経済を振り返ると、このような環境のもと経済の回復は不透明であり、少子高齢化、人口減少は一段と進展していく見込みであり、景気回復の実感を得るには至っていません。

農業情勢では、平成28年11月に政府の農林水産業・地域の活力創造本部において、「農業競争力強化プログラム」等が決定され、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に位置づけられたことから、今後具体化に向けた法案、予算・税制の動向に対し、生産現場の声を反映する取り組みを進め、政策提言を行っていく必要があります。

TPP（環太平洋経済連携協定）については、平成28年12月の臨時国会においてTPP承認案及び関連法案が可決・成立したものの、米国トランプ大統領の就任により現政権でのTPP発効は難しい状況となっています。今後、FTA（日米自由貿易協定）交渉や、EPA（日EU経済連携協定）交渉の動向も注視し、日本の「食」「農」「協同組合」の重要性をアピールする運動を引き続き展開していく必要があります。

組織情勢では、平成28年4月に新農協法・政省令・監督指針が施行されました。また、農協法附則において、政府は准組合員の事業利用規制の在り方について、5年間、正組合員及び准組合員の組合の事業の利用の状況並びに改革の実施状況についての調査を行い、検討を加え結論を得ることとしています。

JA自己改革については、農協法5年後検討条項をふまえ、JA全国大会決議である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を最重点課題として取り組んできましたが、大会実践期間である平成31年3月までに着実に実践し、十分な成果を上げ、組合員やJAグループ外部からの評価を高めていくことが不可欠となっています。

<主な事業活動と成果>

平成28年度は「農業戦略実践3ヵ年営農計画」初年度として、営農指導と経営指導を通じて、組合員・生産者の所得向上に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は平成28年度の島根県における水稻の作況指数が104（前年98）となり、主食用予想収穫量は91,300トンで前年比3,300トンの増加となりました。また、28年産米から島根米の買取制度を導入し、集荷数量は平成29年3月末現在で40,572トンとなり、前年を上回る結果となりました。

園芸は、島根ぶどうが共販60周年を迎え、販売面で積極的に推進した結果、デラウェアは過去最高の単価となりました。

畜産は、品質向上対策や購買者誘致に継続的に取り組むとともに、JAしまね農業振興事業により繁殖雌牛増頭運動の実施や販売強化に努め、平成28年度の子牛市場上場頭数が5,231頭（前年対比100.2%）となり、4年ぶりに前年を上回る結果となりました。

肥料・農薬・飼料について、水稻肥料・農薬の銘柄統一や値下げ等を通じ、低価格による供給を進めました。

信用は、島根県産農畜産物プレゼントキャンペーンを実施し、貯蓄推進に併せ農畜産物消費拡大に取り組むとともに、貸出金では認定農業者支援資金により農業担い手支援を行いました。

共済は、契約者へのフォロー活動や、JAしまねこども倶楽部を通じた次世代対策を通して、地域への安心満足の提供と信頼の獲得に取り組みました。

豊かでくらしやすい地域社会の実現のため、家の光の購読拡大運動をはじめとした教育文化活動、JA女子大学の開催や児童を対象とした食農教育（アグリキッズ）などを通じた「生きがい、ふれあいづくり」、健康に対する意識向上と体力づくりの促進などに積極的に取り組みました。これらの活動が評価され、平成29年2月に「第67回家の光文化賞」を受賞することができました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が38,259百万円、購買品供給高が34,092百万円、貯金残高が994,007百万円、貸出金残高が、308,072百万円、長期共済保有高3,659,406百万円となりました。

財務状況については、内部留保に努め、自己資本比率は15.21%となりました。

収支面については、事業利益が1,050百万円、経常利益は2,014百万円となり、当期剰余金は1,295百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

① 農業振興

＜農業振興＞

平成28年6月の第2回通常総代会において、「農業戦略実践3ヵ年営農計画」を決議しました。計画の達成に向け、県と「活力ある島根農業・農村振興連絡会議」を通じて、同じ目標に向かって一体的な取り組みや支援策を講じ、島根の農業振興に取り組みました。

JAしまね農業振興支援事業で平成28年度から新たに「魅力ある産地づくり支援事業」を新設し、「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の重点事項である園芸推進5品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援、島根デラウェア改植促進支援をメニュー化し、農業生産額の拡大、農業所得の増大に取り組みました。

「平成30年産を目途とする生産調整の見直し」を見据えた、主食用米の生産数量配分方法については、県農業再生協議会の一員として、県・市町村・担い手との意見交換や協議を重ね、「結びつき米」と「作付意向」を基に県農業再生協議会から各地域へ生産目安を示し、生産者や集荷業者・団体等が中心となり、需要に応じた生産を目指すこととなりました。

<営農指導>

営農指導担当者の資質向上のための研修会を、レベル別に区分（初任者、課題解決型、専門型、自由参加型）したカリキュラムを作成し、研修会を関係機関と連携しながら実施し、延べ62回、265人が参加しました。特に、初任者研修については、営農指導員と島根県の普及員と合同で開催しました。新たにGAPを普及するにあたり、JGAP指導員を5名養成しました。

また、園芸重点推進5品目において、試験圃を県内で39箇所設置し、技術向上に向け取り組みました。

営農指導員の連携強化及びスピード感のある対応を目的とした、ICT（タブレット端末等を利用した通信技術）活用に向け取り組みました。

島根県営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興における取り組みについて発表会を実施し、相互研鑽と連携強化に取り組みました。

<担い手支援>

平成28年4月1日の機構改革により、「県域担い手サポートセンター」機能を担う担い手対策課を設置し、地区本部・JAグループ・島根県農業再生協議会他関係機関と連携・協調し、担い手農業者（組織）の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア．農業経営支援事業

担い手の健全経営を図るため、4地区本部で経営コンサルティングチームを立ち上げ、農業経営支援対象となるモデル経営体を対象とした経営コンサルティングを実施しました。

また、記帳代行及び農業情報関連システムの更新を行い、支援体制の構築に向け取り組みを行いました。

イ．出向く体制の強化

TACによる約1,500の担い手に対し定期的な訪問活動を通じて、情報提供や要望・意見の収集及び事業改善に向けた提案を行いました。

また、平成28年度より新たに隠岐地区本部、隠岐どうぜん地区本部において担い手への訪問活動を開始し、11地区本部と担い手対策課が連携し「出向く体制」の強化を図りました。

【具体的な取り組み】

（ア）平成28年12月に担い手の農業所得向上を目的に「アグリミーティング2016 in くびきメッセ」を開催し、農機具の管理方法の見直しによる経費削減が図れるメンテナンス術・農作業中の事故防止等のセミナーや営農や税務相談コーナーの設置を行い、約1,500名の来場者に今後の農業経営の参考にいただきました。また、併せて島根大産直市も開催し多くの消費者に対し地元の農畜産物の良さを再認識いただく良い機会となりました。

（イ）JA全農主催のTACアグリビジネススクール（10回／年間）に参加するとともに、JAしまね主催で年間を通じた研修会を開催し、TACのスキルアップに取り組みました。

（ウ）山陰ブロックTACパワーアップ大会を開催し、各地区本部の活動報告やTA

Cの取り組み事例報告を行い、成果のあった優良事例を通じてTACのスキルアップを図りました。また、「全国TACパワーアップ大会2016」ではその取り組みが評価され、JA表彰を受賞しました。

(エ) 戦略的農業の取り組みのひとつとして、島根県と連携し県農業普及員とJA営農指導員間の情報連携機能（指導管理記録・農家及び圃場管理・電子ドキュメント管理）も備えたシステム開発に着手しました。

(オ) 農林中央金庫が行う「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、担い手の規模拡大や効率化、新規就農者に対する支援を実施しました。

ウ. 県域担い手組織支援

島根県特定農業法人ネットワーク・島根県集落営農ネットワーク・島根県農業青色申告ネットワークの活動を島根県農業再生協議会他関係機関と連携し研修会等の開催支援を行いました。

また、島根県農協青年組織協議会を構成する地域のJA青年組織を次世代の担い手と位置づけ、JA役員や国会議員・県議会議員との意見交換会を通じた意見発信や活動支援を行いました。

<労働保険事務組合>

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう農業労災保険への加入促進に努めました。

○農業労災保険加入者数

(単位：人)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
特定農作業	157	171	14
指定農機	122	194	72
中小企業等	35	40	5
合計	314	405	91

<JAしまね農業振興支援事業>

平成28年度は、「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて「魅力ある産地づくり支援事業」を新設し、重点事項である園芸推進5品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援、島根デラウェア改植促進支援を実施しました。また、雪害で組合員の継続した営農に支障が発生していることから、ハウス補強対策の支援を開始しました。

上記以外においても、県域営農計画と各地区本部営農計画の実現に向けて、担い手の健康対策や経営規模拡大、高品質化、新規担い手の育成等で5億円強の生産者支援を実施しました。

<農業災害復興対策>

平成28年度においては、春先の風害、秋の台風、年末から平成29年2月までの寒波による風雪害と、県下全体で2億円弱の施設被害や多くの作物被害が発生し、特に、平成29年1月下旬の寒波による風雪害では県の復旧対策も発動され、JAでも

県域・地区本部一体となった復旧対策支援を実施し、早期の復旧を図りました。

また、農業振興支援事業では農業用施設構造強化普及支援を新設し、中山間地を指定地域として、前年の雪害が多数発生した島根おおち地区本部で取り組みを行いました。

（単位：千円）

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	施設被害 推定金額	復興支援
風害	4月16～17日	西部地区中心	被覆材	40,799	－
風害	5月3～4日	県下全域	被覆材	12,331	－
台風18号	10月5日	県下全域	被覆材中心	4,170	－
雪害	12月15～16日	津和野町	ハウス倒壊	7,500	－
風害	12月22日	東部・中部地区	ハウス倒壊等	170	－
風雪害	1月14～16日	東部地区	ハウス倒壊等	15,200	対策実施
風雪害	1月22～24日	県下全域	ハウス倒壊等	98,042	対策実施
雪害	2月9～12日	県下各地	ハウス倒壊	5,112	－
合 計		－	－	183,324	－

② くらしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

くらしの活動では、安心して暮らせる心豊かな地域社会の実現を目指して、教育文化活動をはじめとした組合員のくらしを支える活動に取り組みました。

教育文化活動としては、本店及び地区本部において、女性部と連携を図りながら、家の光の購読拡大運動をはじめ、教育文化セミナー・家の光大会、クッキングフェスタ、家の光事業研究会等を開催し、協同活動の意義の啓発に取り組むとともに、地産地消の推進やJA組織活動の活性化を図りました。

「生きがい、ふれあいづくり」では、JA女子大学の開催をはじめとして、地産地消のレストラン、男性料理教室、ちゃぐりんフェスタ、児童を対象とした食農教育（アグリキッズ）等を開催し、参加の場づくりとあわせて、食と農への理解促進と地域を担う人材の育成等を目指しました。

健康面では、健康寿命100歳プロジェクトとし、組合員の健康管理活動（健診等）や介護予防、体力・筋力アップ、ウォーキング大会等を開催し、健康に対する意識向上と体力づくりを促進しました。

さらに、組合員、地域住民との交流を目的に、支店の特色を生かしたJAまつり、支店の集い等を開催するとともに、女性部・JAの統一行動として実施した「みどりのカーテン」の支店等への設置をはじめとした環境保全活動に取り組みました。

これらJA全体で取り組んだ活動が評価され、平成29年2月に開催された全国家の光大会において、当JAは「第67回家の光文化賞」を受賞しました。

③ 販売事業

<米>

「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に基づき、組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、平成28年産米より、従来の共同計算方式に依らない島根米の

買取制度を導入し、集荷・販売に取り組みました。

また、「平成30年産を目途とする生産調整の見直し」に向けたJAしまね「島根米生産販売方針」を平成28年12月に策定し、冬季座談会等で生産者へ情報をつなぎ、販売を起点とした米づくりの提案を行い、栽培品種の誘導は各地区本部別の目標面積や栽培比率を設定し、市場から求められている品種への誘導と、平坦部ではきぬむすめ・つや姫への誘導、中山間地ではコシヒカリの高品質化ときぬむすめの拡大を行い、一等米比率の向上対策に取り組むこととしました。

JA共乾施設（カントリーエレベーター、ライスセンター）を中心（一部生産者含む）に、平成28年産米より1.90mmふるい目使用への変更を進め、品質面でのレベルアップを図りました。

販売対策としては、収穫前契約による「事前契約」を通じた取引先と産地の「顔の見える販売」、「結びつき米」としての信頼関係、安定的取引の拡大に取り組みました。

つや姫の生産・販売拡大に向けた取り組みとして、平成28年7月に「全国つや姫フォーラム2016 in しまね」を開催し、つや姫生産6県が連携を図り、つや姫ブランドの更なる高品質化と地位向上を確認しました。

また、島根米の主要販売先を対象に「島根米求評懇談会」を平成29年3月2日（広島）、平成29年3月3日（大阪）に開催し、島根米に対する評価、平成29年産の要望等をいただき、今後の生産振興や販売対策に反映しました。

一般財団法人日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、主要品種の「特A」獲得に向けて、県や関係機関、生産者と一体的に進めてきましたが、2年間獲得してきたつや姫を含め平成28年産米では「特A」が獲得できませんでした。次年産での「特A」獲得に向けて、関係機関が一体となって取り組むこととしました。

<園芸>

島根ぶどうは、平成28年度に共販60周年を迎え、生産者、行政機関等の協力を得て、減少しつつある生産量に歯止めをかけるべく記念大会を開催しました。生産面においては計画的な改植を進め、将来に向けた産地の維持・拡大に向けて取り組みました。販売面では、デラウェアの契約的取引を中心に推進した結果、過去最高の単価となりました。

重点推進5品目については、試験栽培や機械化体系の組み立て等を行い、アンジェレ（ミニトマト）では山間地を中心に夏秋作の栽培とJA全農青果センター（株）への値決め試験販売を実施し、平成29年産での更なる産地拡大への取り組みとなりました。キャベツでは加工原料として平場の機械化体系による省力型多収穫での契約販売方式の導入を行い、5地区本部において新規や規模拡大の取り組みを行いました。

西条柿では全農の輸出の取り組みに参画し、JA全農青果センター（株）を通じ試験的に香港や台湾への輸出も実施しました。現地における販売も好評であったことから、平成29年度では拡大できるよう取り組む計画としています。

平成28年5月から6月にかけては地区本部連携の下、福岡でのトップセールスの実施や、大阪・広島において島根フェアを開催し島根県産品のPRと販売拡大に努めました。

<畜産>

和牛繁殖産地の振興策として農業振興支援事業において3年計画で繁殖母牛の増頭対策を実施し、202頭の導入計画に対して204頭の増頭がありました。子牛市場販売は、上場頭数が5,231頭と前年対比100%となり、販売金額は全国的な素牛価格の高騰により中央市場の平均価格が817千円（前年対比121%）と前年を144千円上回る価格となりました。肉牛販売は、取扱頭数が3,481頭と前年対比97%となりましたが、販売価格は全国的な枝肉相場の高騰により（株）島根県食肉公社での和牛去勢A4等級の平均販売価格が2,706円/kg（前年対比108%）と前年を210円/kg上回る価格となりました。

また、平成29年9月に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会での島根和牛の上位入賞に向けた対策を県や関係機関と一体となって取り組みを行いました。

雲南畜産総合センターに続き、地区本部を超えた事業展開の協議も行い、県央地区畜産総合センターでは石見銀山地区本部と島根おち地区本部の和牛繁殖事業の振興を目的に、平成28年度において県単事業を活用し母牛預かり牛舎の整備や、平成29年度整備に向け子牛預かり牛舎新設に関する国庫事業の申請手続きを進めました。また、隠岐地区においては隠岐の島町の西郷家畜市場と西ノ島町の浦郷家畜市場の平成29年度での移転計画を隠岐の島町、西ノ島町や県隠岐支庁との協議で、平成30年3月完成を目標として進める方向となり、家畜市場機能と畜産振興機能が発揮できる施設運営を行い、隠岐地区全体の和牛繁殖事業の更なる発展に寄与できるよう引き続き検討を行うこととしています。

<酪農>

国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会、酪農ヘルパー組織、生産者組織への活動支援や、JAしまね農業振興支援事業を活用した、生産基盤対策に取り組みしました。

規模拡大農家の販売先確保と集送乳体制の合理化に取り組むとともに、乳質改善研修会、集乳時のチェックの徹底とチェックシートへの記帳等による生乳の安全安心確保に取り組みしました。

酪農ヘルパーの広域的で安定した出役確保を目的に、県内1酪農ヘルパー利用組合の設立を視野に入れ、各利用組合の主体性を重視しながら協議を進め、平成29年度よりJAしまねの畜産事業の一環として酪農ヘルパー事業を行うため、酪農ヘルパー要員の雇用を開始します。

④ 購買事業

<生産資材>

平成29年産水稻肥料・農薬について、肥料農薬共通銘柄51品目、肥料値下げ銘柄13品目に絞り込み、低価格にて予約購買を行い組合員へ還元しました。また、地域一番店を目指して資材店舗を中心にキャンペーンを実施しました。

総合指導課と連携して、「つや姫」の稲作暦の統一及び県下統一実証圃試験の検討を行い、取扱銘柄の集約を推進しました。

飼料については、予約体制の確立と銘柄集約により子牛・繁殖用配合飼料の価格低減を実施しました。

平成30年産水稻肥料・農薬・飼料の仕入価格低減を目指し、「生産資材価格低減プロジェクト」を設置して銘柄集約と価格還元の方向性について協議・検討を行いました。

＜生活物資＞

店舗事業は、個人消費の落ち込みや消費者の低価格志向、競合他社（ショッピングモール・ディスカウントストア・コンビニエンスストア）の相次ぐ出店による厳しい環境の中、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を行いました。

組織事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策としての「JAくらしの宅配便」や、旬のおいしさをお届けする「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。また、総合ポイントカードの付加価値対策として、全国展開する洋服の販売店と提携した購入サービスを展開しました。

自動車事業は、県下統一企画で「合併1周年記念セール」を展開し、車両販売台数増に努めるとともに、中古車ではインターネットやオークションを活用した買い付けで幅広く顧客の要望にお応えし、下取り車の再販ルートを増やし優位販売に努めました。

ガス事業は、「ガス器具紙上展示会」（チラシセール）や、LPガスをより身近に感じていただけるよう「ガス川柳募集」企画を実施するとともに、消費者に有益・便利なエコ給湯器、ガス衣類乾燥機、ガス暖房器具等の普及及び灯油や電気からの燃料転換活動に取り組みました。また、ガス事業の使命たる保安強化に向けた自主点検活動、ガス料金に直結するガス充填や配送コスト削減に向けた調査研究を進め方向性を整理しました。

石油事業は、合併1周年記念セールや全農統一キャンペーン参加で3回のSSセール企画を展開したほか、顧客満足度向上のため店頭での接客力強化、各地区本部独自のミニイベント開催等で燃料油販売増に努めました。

⑤ 加工事業

「島根農業生き生きプラン」を活用し、産直事業の充実を目指した加工品製造の設備整備をやすぎ地区本部で行い、生産者の更なる意識・気運の高揚に取り組みました。

また、島根県統一規格の「あんぽ柿」の製造ラインの整備を、東部地区では出雲地区本部で、西部地区ではいわみ中央地区本部に設置し、平成29年産からの本格稼働に向けた取り組みを行いました。

⑥ 利用事業

農業共同利用施設では、主食用米や飼料用米の相互施設利用や集約保管体制について、地区本部を超えて取り組み、園芸では島根県統一規格製造ライン（東部・西部）の地区本部を超えた利用体制に向けた施設整備を行い、原料供給地区本部の農家所得の向上と、加工対応地区本部の施設稼働率の向上に向けた仕組みづくりの試験を実施しました。

⑦ 葬祭事業

多様化するニーズに対応するため、終活セミナーや事前相談会などを各地区本部で開催しました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を実践するため

に職員の資質向上に向けた各種教育研修会を計画的に開催し、サービスの高位平準化を図りました。

⑧ 農業経営事業

J A自ら農業経営を行っている水稻や牧草作、畜産の和牛繁殖・肥育事業、担い手育成に関する研修事業について、地域農業の振興に資することを目的とし農家組合員の営農と連携した取り組みを行いました。

各地区別に運営協議会を開催し、組合員代表・行政機関等の関係機関も一体となって事業の実施状況と地域に果たす役割等について協議を行いました。

引き続き事業目的の達成と収支改善を進めるとともに、地域の農業振興の中での役割を発揮する取り組みを行いました。

⑨ 信用事業

貯金については、従来の金利上乘せキャンペーンに加えて、島根県産農畜産物をプレゼントするキャンペーンを実施し、貯蓄推進と併せて総合事業体であるJ Aの強みを生かした農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。さらに、年金受取口座の指定獲得にも積極的に取り組みました。

また、貸出金については、平成28年4月から新商品「認定農業者支援資金」により農業担い手を支援したほか、平成28年10月からは、住宅・マイカー・教育ローンについて子育て世代を対象に金利を引き下げる「J Aしまね子育て応援宣言」を展開し、地域の幅広い資金ニーズに対応しました。

【残高】

総貯金残高	994,007,842 千円	対前年比 101.6%
個人貯金残高	786,382,254 千円	対前年比 99.9%
総貸出金残高	308,072,762 千円	対前年比 100.1%
個人貸出金残高	191,540,885 千円	対前年比 102.4%

⑩ 共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（L A）の育成強化を図りました。また、L A・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。更に、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として「J Aしまね子ども倶楽部」を新たに立ち上げ、地域への子育て支援と合わせ若年層との繋がりづくりに努めました。

また、平成29年5月に稼働する共済事務センターの諸準備をすすめ、地区本部、支店事務の統一化と迅速・適正化に努めました。

【新契約高等】

満期（終身）共済金額合計	46,371,510 千円
保障共済金額合計	217,326,760 千円

【保有高等】

満期（終身）共済金額合計	642,788,500 千円	対前年比 101.2%
保障共済金額合計	3,659,406,100 千円	対前年比 96.8%
医療系共済 入院共済金額合計	815,276 千円	対前年比 106.1%
介護系共済 介護共済金額合計	13,852,030 千円	対前年比 139.4%
年金共済 年金年額合計	20,570,940 千円	対前年比 101.4%
自動車共済 共済掛金合計	7,205,040 千円	対前年比 100.7%
共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	247,337 人	対前年比 99.0%
被共済者数 生命共済	188,743 人	対前年比 99.5%
こども倶楽部会員数	1,439 人	平成28年度より実施

⑪ 介護福祉事業

家庭や住み慣れた地域の中で、安心して生活が送れるように、地域福祉の一翼を担い介護保険事業の各種サービスを提供しました。

また、認知症への理解を深めるためのサポーター養成講座の実施や、助けあい組織会員を中心としてミニデイサービスやボランティア活動を行いました。

⑫ 旅行事業

旅行事業は、年金旅行・支店企画旅行等を通じて、組合員や地域との絆を深める取り組みを行いました。また、平成29年1月から3月には、JAしまね統合1周年記念企画として、「ハワイ6日間」の旅を実施しました。

⑬ 広報活動

広報活動については、各種広報媒体の効果的な活用努めるとともに、マスコミとの連携を強化し、農業やJAの取り組みを広く組合員及び地域住民に対してPRしました。

特に、月刊広報誌「JAしまねびより」については、JAと組合員を繋ぐ最重要資料としての位置づけのもと、内容の充実と配布先の拡大に努めました。

また、ウェブサイトでは、「絆」シリーズとして、生産者の方にご登場いただき、農畜産物の紹介に加えて、生産現場の想いを発信するとともに、JAの各事業の最新情報の掲載に努めました。

日本農業新聞においては、地区本部に複数の通信員を配置し、県内農業関係者やJA組織活動に対する取材を通じて、島根農業とJA情報のタイムリーな発信に努めました。

その他にも、広報活動の一環として、小学校等を対象としたバケツ稲作りの普及に取り組んだほか、食料・農林漁業・環境を考える島根県民フォーラムを主催することにより、「食」「農」「環境」についての県民理解の促進に努めました。

⑭ 企画・管理

J A全体（本店・地区本部）としての機構並びに人員について検証し、経営の効率化と重複機能の見直しを図り、機構改革を実施しました。

総合ポイント会員の加入促進を進めた結果、前年度から4,462人増の179,953人の会員数となり、275百万ポイントの付与実績となりました。

総務管理系業務について、地区本部から本店への給与事務移管など、事務処理集約及びシステム化に取り組みました。

事業管理費節減の一環として、県域の施設電力について契約見直しを図り経費の節減に努めました。

地区本部損益管理を基本に、経理体制の安定化を図り、下期から月次決算を実施しました。

各地区本部の農業まつりや各種大会などのくらしの活動や、農畜産物の販促活動などの農業振興に対し、業績還元を行いました。

平成29年度導入に向け、統一的な新人事制度の構築を行いました。また、新規採用職員を対象とする「J Aユースカレッジ」をはじめとした階層ごとの体系的な研修を実施しました。

コンプライアンス意識の向上と内部統制の整備に向け、不祥事ゼロ運動及び事務堅確性向上運動の取り組みを行い、役職員が一体となってコンプライアンス態勢の強化を図りました。

業務の管理・運営状況について、本店各部門、地区本部、支店、事業所等すべての部署に対し内部監査を実施するとともに、資産査定監査及び子会社に対する監査等を実施しました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

(平成28年)

【4月】

4月 1日	J Aしまね年度始め式 スプリングキャンペーン「しまねの恵み」(定期積金)(～5月31日)
4日	J Aしまねユースカレッジ「新入職員課程」開講式
7日	いわみ中央地区本部育苗センター竣工式
13日	信用共済専門委員会
14日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
15日	熊本地震支援対策本部設置
17日	J Aグループ島根 熊本地震緊急支援物資輸送便(1便)出発式
18日	J Aしまね女性組織協議会第58回通常総会
20日	J Aグループ島根 熊本地震支援対策本部対策会議 平成28年産島根ぶどう初出荷式
21日	J Aグループ島根 熊本地震緊急支援物資輸送便(2便)出発式 拡大経営会議
22日	国会議員への要請活動(東京)
23日	第62回島根県農協青年組織協議会通常総会
26日	第1回島根米あり方検討会
27日	島根県農政会議第43回通常総会 島根県農業者政治連盟第40回通常総会
28日	J Aしまね共済事業進発式 監事会 平成27年度自己査定監事監査

【5月】

5月 6日	5月(第1回)定例理事会 代表理事等との定期的会合
15日	熊本地震支援隊第1陣 出陣(～18日)
17日	島根県農業再生協議会第14回通常総会 営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
18日	平成27年度決算監事監査(～20日)
23日	平成27年度J A全国監査機構期末監査(～27日) 拡大経営会議
27日	監事会 全農本所他との四半期協議 平成28年島根県トップセールス(～28日)
30日	J Aしまね監事監査報告 独立監査人の監査報告
31日	5月(第2回)定例理事会

【6月】

6月 2日	熊本地震支援隊第2陣 出陣(～6日) 日本農業新聞島根県大会
9日	雲南地区本部加茂支店竣工式 平成28年度島根緑茶品評会
12日	雲南地区本部総代説明会 出雲地区本部総代説明会
13日	隠岐地区本部総代説明会

14日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会
15日	島根県知事、県議会への要請活動
16日	拡大経営会議
17日	活力ある島根農業・農村振興連絡協議会 石見銀山地区本部総代説明会 島根おち地区本部総代説明会
18日	くにびき地区本部総代説明会 やすぎ地区本部総代説明会 いわみ中央地区本部総代説明会 西いわみ地区本部総代説明会
19日	斐川地区本部総代説明会
20日	監事会
26日	J Aしまね第2回通常総代会 6月定例理事会

【7月】

7月5日	7月定例理事会 監事会
14日	信用共済専門委員会
15日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
21日	新世紀J A研究会第20回セミナー（～22日）
22日	トルコギキョウ品評会審査会
26日	拡大経営会議 島根県肉用牛枝肉共進会
28日	島根県認定農業者ネットワーク総会・研修会（～29日）
29日	全国つや姫フォーラム2016 in 島根

【8月】

8月1日	家の光文化賞J Aトップフォーラム2016（神奈川）（～2日）
3日	島根県集落営農ネットワーク総会 T A C アグリビジネススクール
4日	平成28年度島根シャインマスカット品評会
5日	8月（第1回）定例理事会
16日	信用共済専門委員会
17日	営農経済生活専門委員会
18日	農業振興支援事業「生き生きプラン」審査会
19日	島根県農協青年組織協議会「島根県J A青年大会」 全農本所他との四半期協議
22日	拡大経営会議
24日	8月（第2回）定例理事会 監事会
25日	山陰地区T A C パワーアップ大会

【9月】

9月2日	J Aしまね役員海外視察研修（～7日）
7日	J Aしまね教育文化セミナー
8日	島根県農業政策・予算に関する要請活動
9日	J Aしまね女性組織協議会と意見交換会
12日	信用共済専門委員会

16日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
23日	拡大経営会議
28日	9月定例理事会 監事会 みどりを守る児童画コンクール審査会
30日	代表理事との定期的会合

【10月】

10月16日	平成28年度島根の花品評会
18日	信用共済専門委員会
19日	営農経済生活専門委員会
20日	第34回島根西条柿品評会 第2回島根米あり方検討会 女性組織協議会臨時総会
22日	平成28年度島根県種畜共進会
23日	自民党・農林水産業骨太方針策定PT現地意見交換会
25日	拡大経営会議
26日	新世紀JA研究会第21回セミナー(～27日)
28日	島根ぶどう共販60周年記念生産者大会
31日	10月定例理事会

【11月】

11月11日	地域貢献地域活性化表彰式 島根中央子牛共進会
12日	JAしまね親睦ソフトボール大会 交流会
14日	信用共済専門委員会
15日	営農経済専門委員会・総務企画専門委員会
17日	島根県選出国会議員への要請活動
21日	JA自己改革に関する与党との緊急集会 島根県選出国会議員への要請活動
22日	新世紀JA研究会要請活動(東京) 監事会
24日	拡大経営会議
28日	平成28年度JA全国監査機構期中監査(～12月2日) 島根県立農林大学校奨励金授与式 いわみ中央地区本部西条柿加工場起工式
29日	11月定例理事会 TPP説明会

【12月】

12月6日	第35回島根県JA女性大会並びに第18回島根県家の光大会 第3回島根県肉牛枝肉共進会
7日	全農本所他との四半期協議
8日	平成28年度米政策改革推進調整会議
10日	アグリミーティング2016inくにびきメッセ
12日	信用共済専門委員会
13日	JA教育文化活動視察研修(～14日)
15日	営農経済生活委員会・総務企画専門委員会
20日	拡大経営会議
26日	島根県農協青年組織協議会との意見交換会

27日	営農経済生活専門委員会 12月定例理事会 監事会
30日	仕事納め式

(平成29年)

【1月】

1月 4日	仕事始め式 J Aしまね永年勤続者表彰式
8日	新春農政懇談会
10日	農業協同組合法第94条第3項に基づく随時検査及び同法第98条第1項に基づく要請検査（～27日）
12日	活力ある島根農業・農村振興協議会
13日	島根県農業士連絡協議会とJ Aしまねとの意見交換会
17日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
18日	新年子牛初セリセレモニー
23日	拡大経営会議
24日	第62回J A全国女性大会（東京）（～25日）
30日	1月定例理事会 監事会

【2月】

2月 1日	全農本所他との四半期協議
5日	しまね子育てフェス2017 島根おおち地区本部石見支店竣工式
10日	信用共済専門委員会
13日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
15日	第59回全国家の光大会
21日	拡大経営会議
22日	J Aしまね青年研修事業「しまね協同のつばさ」（台湾）（～27日）

【3月】

3月 2日	平成28年産島根米求評懇談会（広島・大阪）（～3日）
6日	3月（第1回）定例理事会 監事会
7日	出雲地区本部ラピタ本店竣工式
10日	第3回島根米あり方検討会
13日	島根県農林水産部との意見交換会
14日	信用共済専門委員会 貯金保険料負担凍結に関する要請活動（東京）
17日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会 第35回シマネセントラルショー
19日	J Aグループ島根就職説明会
22日	平成28年度J A全国監査機構自己査定監査（～30日） 第11回全国和牛能力共進会
23日	拡大経営会議
29日	3月（第2回）定例理事会

(3) 当該事業年度における重要事項

該当なし

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成26年度3月期	平成27年度	平成28年度	
財 務	事業利益	27	917	1,050	
	経常利益	116	1,878	2,014	
	当期剰余金	206	1,266	1,295	
	総資産	993,284	1,091,408	1,104,465	
	純資産	46,947	78,907	77,982	
信用事業	貯金	912,891	978,185	994,007	
	預金	597,842	480,794	498,551	
	貸出金	294,076	307,875	308,072	
	有価証券		3,030	178,968	171,289
		国債	664	89,969	82,394
		その他	2,365	88,998	88,894
共済事業	長期共済保有高	3,928,596	3,779,540	3,659,406	
	短期共済新契約掛金	1,472	10,227	10,267	
購買事業	購買品供給高	3,658	35,004	34,092	
販売事業	販売品販売・取扱高	2,337	36,512	38,259	

(注1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 15.21% (平成29年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

第27回JA全国大会で決議された「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、以下のとおり重点実施分野を定め、自己改革の実践に取り組みます。

① 農業者の所得増大・農業生産の拡大

- ア. 担い手経営体のニーズに応える個別対応
- イ. マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換
- ウ. 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦
- エ. 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及
- オ. 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

② 地域の活性化

- ア. 地域実態・ニーズをふまえたJA事業とJAくらしの活動の展開

③ 協同組合としての役割発揮

- ア. 正・准組合員のメンバーシップの強化
- イ. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化
- ウ. 農協運動者としてのJA役職員づくり

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当なし

② 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

ア 通常総代会

平成28年6月26日午後1時より開催

総代会日現在総代数		992名
出席総代数	実際に出席した総代	613名
	代理人	12名
	書面	338名
	計	963名
重要な議事及び議決事項		
第1号議案	目的積立金の設定について	
第2号議案	平成27年度事業報告及び剰余金処分案について	
第3号議案	第1次中期経営計画（3ヵ年経営計画）の設定について	
第4号議案	農業戦略実践3ヵ年営農計画の設定について	
第5号議案	平成28年度事業計画の設定について	
第6号議案	役員の選任について	
第7号議案	定款及び定款附属書役員選任規程並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について	
第8号議案	規約の一部変更について	
第9号議案	農地利用集積円滑化事業規程（くにびき地区本部・出雲地区本部・石見銀山地区本部）の一部変更について	
第10号議案	信用事業規程の一部変更について	
第11号議案	平成28年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収方法の決定について	
第12号議案	株式会社島根ワイナリーへの外部出資について	
第13号議案	退任理事に対する退職慰労金の支給について	
第14号議案	退任監事に対する退職慰労金の支給について	
第15号議案	平成28年度における理事の報酬額の決定について	
第16号議案	平成28年度における監事の報酬額の決定について	
附帯決議案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。 3. 農地利用集積円滑化事業規程の承認申請及び信用事業規程の届出に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	
特別決議案	未来につながる農業と地域の実現に向けた特別決議	

イ 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

ア 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		66,407	918	2,460	64,865
	法人	農事組合法人	193	6	3	196
		その他の法人	191	14	2	203
	計		66,791	938	2,465	65,264
准組合員	個人		164,553	4,207	3,276	165,484
	農業協同組合		1	－	1	－
	農事組合法人		24	1	1	24
	その他の団体		1,889	26	26	1,889
	計		166,467	4,234	3,304	167,397
合計			233,258	5,172	5,769	232,661
備考						

イ 出資口数

(単位：口)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		17,180,472	319,811	625,227	16,875,056
	法人	農事組合法人	25,872	362	506	25,728
		その他の法人	31,765	3,879	2,309	33,335
	計		17,238,109	324,052	628,042	16,934,119
准組合員	個人		5,569,760	307,335	238,378	5,638,717
	農業協同組合		3,650	－	3,650	－
	農事組合法人		1,785	11	80	1,716
	その他の団体		91,987	4,051	839	95,199
	計		5,667,182	311,397	242,947	5,735,632
処分未済持分			157,964	128,177	157,964	128,177
合計			23,063,255	763,626	1,028,953	22,797,928
摘要：（１）出資一口金額 1,000 円						
（２）当期末払込済出資総額 22,797,928,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	竹下 正幸	常勤	有	統括
代表理事副組合長	本店	山根 盛治	常勤	有	統括補佐・内部監査
代表理事専務	本店	高木 賢一	常勤	有	統括補佐・総務・人事教育
常務理事	本店	金築 力	常勤	無	経営管理・改革推進
常務理事	本店	坂本 忍	常勤	無	営農販売
常務理事	本店	新藤 正人	常勤	無	経済
常務理事	本店	井田 満	常勤	無	信用専任
常務理事	本店	上野 祐司	常勤	無	共済
常務理事本部長	くにびき	栗原 令	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	くにびき	田中 鈴夫	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	くにびき	川上 悟司	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	やすぎ	伊藤 精一	常勤	無	信用共済・総務企画
常務理事副本部長	やすぎ	根来 茂樹	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	雲南	加藤 博樹	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	雲南	竹下 克美	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	雲南	上田 幸敏	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	隠岐	金阪 知保	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	隠岐どうぜん	新谷 徳昭	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	隠岐どうぜん	清水 雅美	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	出雲	石川 寿樹	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	出雲	岡田 達文	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	出雲	吉田 博幸	常勤	無	営農経済・信用共済
常務理事本部長	斐川	山根 善治	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	斐川	石川 薫	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	石見銀山	山崎 辰次	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	石見銀山	岩佐 重信	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	島根おおち	日高 光弘	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	島根おおち	小西 圭二	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	いわみ中央	井上 宗治	常勤	無	信用共済・総務企画
常務理事副本部長	いわみ中央	佐々木 豊	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	西いわみ	田村 清己	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	西いわみ	中島 重秋	常勤	無	信用共済
理事	本店	佐々木 貴裕	非常勤	無	営農経済
理事	本店	藤江 美由紀	非常勤	無	営農経済
理事	本店	徳田 マスエ	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	石橋 敦夫	非常勤	無	営農経済
理事	くにびき	多久和 宏	非常勤	無	信用共済
理事	くにびき	池田 至郎	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	周藤 光	非常勤	無	営農経済
理事	やすぎ	秋間 近夫	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	新田 昭喜	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	高橋 敬二	非常勤	無	信用共済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	雲南	早川 正三	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	景山 和夫	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	飯國 莊一	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	福島 隆	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	福田 賢治	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	池田 豊	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	石飛 忠宏	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	伊藤 篤男	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	後藤 政司	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	多々納 剛人	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	山根 由美	非常勤	無	信用共済
理事	斐川	片寄 利行	非常勤	無	総務企画
理事	斐川	星野 尊史	非常勤	無	営農経済
理事	石見銀山	坂根 重治	非常勤	無	営農経済
理事	島根おおち	下垣 忠文	非常勤	無	営農経済
理事	島根おおち	山田 康司	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	本田 誠次	非常勤	無	信用共済
理事	いわみ中央	中束 多久夫	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	森井 和朝	非常勤	無	営農経済
理事	西いわみ	安永 友行	非常勤	無	信用共済
理事	西いわみ	青木 和憲	非常勤	無	総務企画
理事	西いわみ	山根 哲朗	非常勤	無	営農経済
代表監事		松浦 宗和	非常勤		
常勤監事		黒谷 幹雄	常勤		
常勤監事		青砥 正幸	常勤		
監事		恩田 芳和	非常勤		
監事		名原 佳宏	非常勤		
監事		青木 敏男	非常勤		
監事		岡本 利実	非常勤		
監事		大内 茂	非常勤		
監事		山川 博司	非常勤		員外監事

(4) 職員の状況

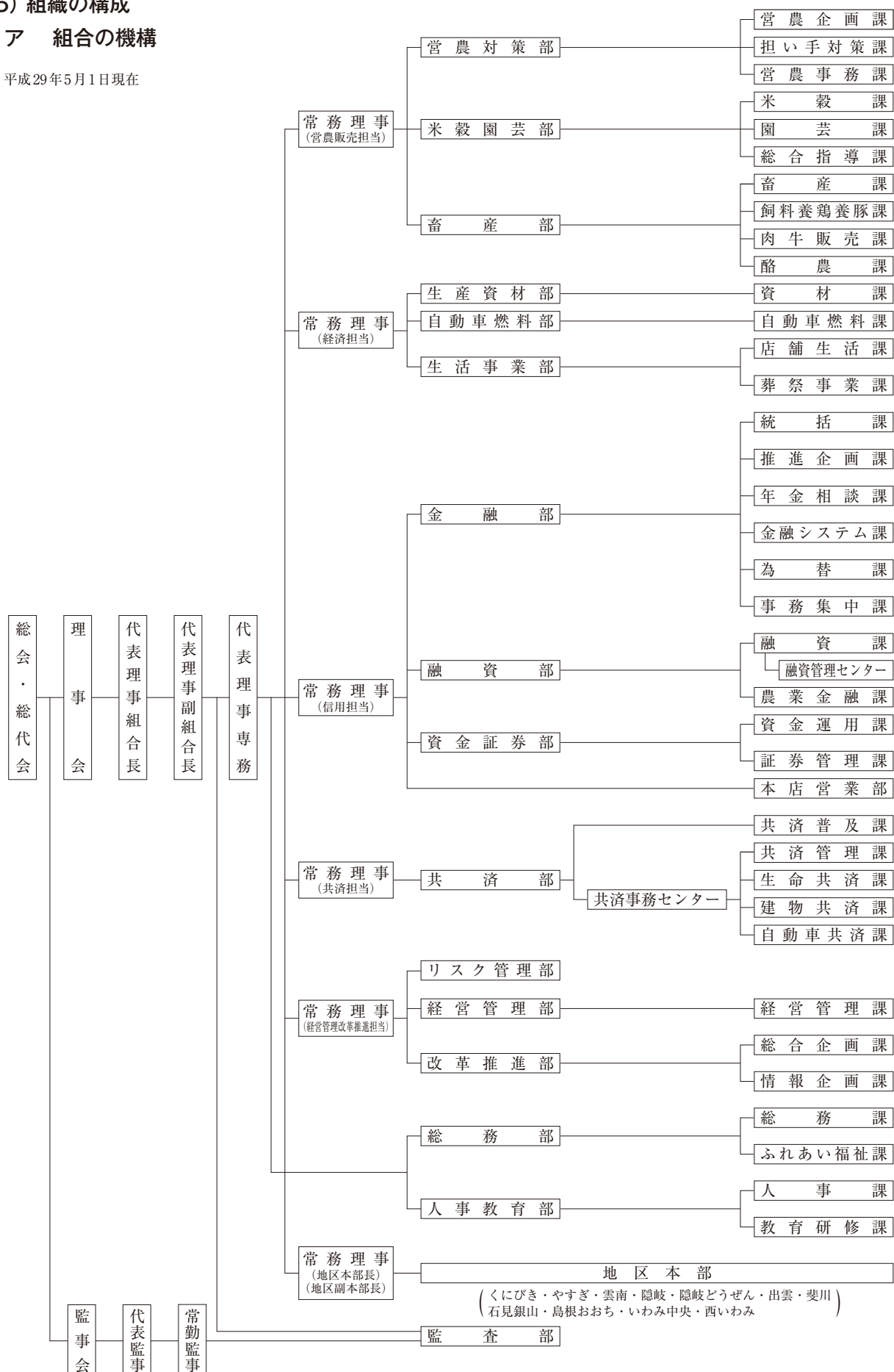
(単位：人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	—	—	—	—
正職員	2,191	89	141	2,139
嘱託・臨時職員	1,511	175	181	1,505
計	3,702	264	322	3,644

(5) 組織の構成

ア 組合の機構

平成29年5月1日現在



イ 組合員組織

①くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	93	メロン協議会	12
女性部	611	水辺の朝市連絡協議会	33
J A くにびき資産管理協議会	202	福富なばな部会	9
農業青色申告会	65	いちじく協議会	32
稲作協議会	107	鹿島町柚子生産組合	10
松江玄丹そば部会	48	鹿島町菊花生産組合	6
農業法人会	15	アスパラガス協議会	12
鹿島町水稻採種圃組合	9	松江市農業受託者協議会	64
松江市和牛改良組合	46	八雲町わさび生産組合	16
松江市受精卵移植推進協議会	7	花卉生産組合	22
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,233	東出雲町トマト出荷組合	3
茶生産協議会	25	アイパルテ出荷者協議会	74
八束町はまぼうふう生産組合	8	椎茸協議会	65
大根島雲州人参協議会	9	八雲自然薯研究会	4
松江大根島牡丹協議会	78	湖北 WCS 生産組合	33
松江八束くにびきキャベツ部会	45	まつえ西条柿生産振興協議会	160
揖屋干拓営農協議会	189		

②やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	78	梨生産部会	38
女性部	311	ぶどう生産協議会	33
農業青色申告会	51	アスパラガス部会	24
花卉部会	71	安来中海干拓営農連絡協議会	52
苺部会	65	安来市集落営農組織連絡協議会	35 (組織)
メロン部会	22	和牛部会	121
葉タバコ部会	7	酪農部会	15
白ネギ部会	25	肥育牛部会	1
椎茸部会	22		
球根部会	16		
農作業受託者部会	30		
直売部会	469		

③雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	20	酪農生産組合協議会	23
女性部	1,011	養鶏生産組合協議会	9
集落営農組織連絡協議会	129	奥出雲産直振興推進協議会	2,956
稲作推進協議会	5,093	奥出雲小菊生産連絡協議会	22
果樹生産組合協議会	138		
花卉生産組合協議会	36		
肉用牛生産組合協議会	312		

④隠岐地区本部

組織名	構成員数
女性部	15
隠岐農産物生産者協議会	75
島後和牛改良組合	28

⑤隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	11	西ノ島町産馬会	8
別府・宇賀共励会	2	稲作研究会	19
本郷畜産振興会	9	黒大豆・白小豆生産組合	12
赤ノ江畜産振興会	2	果樹生産組合	8
三度畜産振興会	7	海士支店農協女性部	103
珍崎畜産振興会	4	直売部会（西ノ島）	59
西ノ島町和牛改良組合	35	直売部会（知夫）	22
知夫村和牛改良組合	23		
海士町和牛改良組合	13		

⑥出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	147	出雲しいたけ部会	64
女性部	5,136	農産物直売会	613
稲作研究会	117	茶部会	21
田もち会	21	神門梨部会	8
出雲地区農業経営受託組合	29	ブルーベリー部会	7
平田農業機械銀行	23	複合果樹研究会	7
出雲そば生産組合	70	佐田町栗生産組合	1
佐田町水稻採種組合	8	メロン部会	28
ぶどう部会	355	いちご部会	11
平田柿部会	99	ブロッコリー部会(平田)	68
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会(平田)	41
いちじく部会	118	青ネギ部会(出雲)	5
アスパラガス部会	42	採種部会(出雲地区)	7
きゅうり部会	17	たばこ部会	2
湖陵町かんしょ生産組合	30	和牛改良組合	98
ふき部会	2	肥育牛部会	9
露地野菜部会	47	酪農部会	22
神在ねぎ部会	37	養鶏部会	2
パプリカ部会	6	集落営農組織連絡協議会	64
花卉部会(出雲地区)	19	農業青色申告会	168
花卉部会(平田地区)	17	大根部会	11

⑦斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	79	稲作研究会	14
女性部	243	あいがも稲作部会	7
野菜部会	75	農産物生産受託部会	5
野菜苗部会	5	和牛改良組合	13
花き部会	15	酪農部会	10
施設野菜組合	16	資産管理研究会	27
ぶどう生産組合	22	青色申告友の会	266
ねぎ部会	43	水稻直播部会	19
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	236	ハトムギ部会	16
集落営農組合連絡協議会	39	斐川町ひまわり生産技術協議会	3(組織)
斐川町土地利用型農家協議会	27		

⑧石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	36	大田市梅生産組合	10
女性部	480	花き部会	9
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	20	温泉津町西条柿生産組合	24
集落営農組織連絡協議会	21 (組織)	温泉津町施設園芸組合	10
青色申告友の会	28	養鶏部会	9
酒米生産組合	4	酪農部会	3
エコロジー米生産組合	22	大田市肉用牛改良組合	57
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	31	大田市肥育部会	2
いちご生産部会	8	温泉津町和牛改良組合	16
なす生産組合	12	仁摩町肉用牛改良組合	4
アスパラガス生産組合	8	ブルーベリー生産組合	14
千両生産組合	5	キャベツ部会	24
柚子生産組合	28	酪農生産組合	5
大田市ぶどう生産組合	9	産直出荷者協議会	286
大田市西条柿生産組合	14		

⑨島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	154	石見和牛肉女性ネットワーク	48
女性部	564	ハーブ米生産部会	147
集落営農組織連絡協議会	50 (組織)	瑞穂野菜花卉生産者組合	85
園芸振興協議会	30	しめ縄生産組合	6
葉たばこ生産組合	4	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	14	石見野菜生産者会	58
椎茸生産者組合	13	西条柿生産組合	12
江の川地域茶業振興協議会	19	園芸組合	27
農業青色申告会	84	邑智野菜花卉生産組合	32
白ねぎ生産部会	114	大和農産物生産組合	10
花卉部会しきの会	18	桜江町特産野菜組合	39
肉用牛改良組合協議会	50	中核農家協議会	13

⑩いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	16	和牛生産改良組合(三隅)	3
女性部	697	和牛改良組合(金城)	7
水稻生産部会	1,454	和牛改良組合(旭)	6
産直振興協議会	961	和牛改良組合(弥栄)	2
集落営農組織連絡協議会	22	わさび生産組合	14
西条柿生産組合	88	栗生産組合	7
原木椎茸生産組合	57	野菜生産振興協議会	74
ぶどう生産組合(浜田)	7	菌床椎茸生産部会	10
ぶどう生産者協議会(金城)	16	菌床平茸生産組合	10
肉用牛生産組合(浜田)	1	いちじく生産組合	32
和牛生産改良組合(江津)	3	青申研究会	47

⑪西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	74	西いわみ農業青色申告会	34
女性部	1,013	タラの芽生産組合	36
西いわみ山葵協議会	12	西いわみ茶業生産部会	5
西いわみ和牛改良組合	61	広島菜部会	5
益田メロン部会	73	益田椎茸部会	15
西いわみいちご部会	11	鎌手水仙部会	14
西いわみケール部会	5	自然薯生産部会	6
益田トマト部会	31	匹見山野草切花生産者組合	18
西いわみ栗生産協議会	68	つわの野菜生産部会	169
西いわみ乾燥椎茸生産者組合連合会	53	津和野支店菊生産部会	14
益田市水稻生産部会	60	津和野町水稻部会	173
西いわみホウレン草部会	15	津和野町ヘルシー米生産部会	44
益田ミニトマト部会	20	日原椎茸生産組合	14
ぶどう部会	50	津和野メロン生産者部会	8
西条柿部会	50	日原山葵生産組合	51
益田たまねぎ部会	11	柿木村水稻部会	42
美都水稻生産者組合	233	柿木村わさび生産振興会	15
美都町柚子生産者組合	117	六日市水稻部会	98
匹見水稻生産者組合	130	吉賀町六日市野菜生産者組合	14
匹見町わさび生産者組合	96	吉賀町特産生産振興会	37
メロン生産者組合	3	六日市山葵生産者組合	20
津和野支店栗生産部会	30	日原支店老人部	167
西いわみ特定農業法人いきいきネットワーク	26	西いわみ施設野菜振興会	7
西いわみ集落営農組織連絡協議会	45	吉賀米推進協議会	17
ハウスわさび生産部会	12		
ヘルシー米生産者協議会	98		

(6) 施設の設置状況

ア 組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	営農経済本店	出雲市斐川町直江 5030	賃借
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店・ヘルパーステーション	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 903-2	
事務所	くにびき	中原出張所	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講部 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町掛屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来東支店 経済課	安来市島田町 2574-4	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	安来市役所出張所	安来市安来町字外浜 878-2	賃借
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店 経済課	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊 1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	有原支店	出雲市塩冶有原町 2-13	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	今市支店	出雲市今市町 1189-1	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町 126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美会館	出雲市東福町 177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町 570	賃借
事務所	出雲	荒茅支店	出雲市荒茅町 1021-4	
事務所	出雲	園支店	出雲市西園町 304-1	
事務所	出雲	外園店	出雲市外園町 100-2	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鷺鷥店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 J A ビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	新川中央店	出雲市斐川町直江 3951-1	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町荘原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	川合サービスセンター	大田市川合町川合 1596-1	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック (営農生活課・瑞穂事業所)	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	旅行センター	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック (羽須美事業所)	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店会議室・倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・美郷営農生活ブロック (大和事業所)	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 16-3	
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック(石見事業所)	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック (営農生活課・川本事業所)	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	美郷営農生活ブロック (営農生活課・邑智事業所)	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック (桜江事業所)	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部（別館）	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	長沢事業所	浜田市長沢町 455-4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 873-2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2587	
事務所	西いわみ	鎌手 A T M 店舗	益田市西平原町 553	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4-20	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津 1 丁目 46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 285	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	二条 A T M 店舗	益田市桂平町 74-5	
事務所	西いわみ	小野 A T M 店舗	益田市戸田町イ 589-2	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	東仙道 A T M 店舗	益田市美都町仙道 637-3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	山下 A T M 店舗	鹿足郡津和野町山下 362-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町 213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稻育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稻育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月	国庫補助事業
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町下西 130-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	平田ライスセンター	出雲市岡田町 131-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2140-11	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村299-7	
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上53	
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷1414-1	
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西48-4	
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山737-5	
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬1670-2	
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田1655-3	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市温泉津町福光口223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿2138-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市富山町山中 1746-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市大代町新屋 1777-12	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田口 238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市仁摩町仁万 437	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 293	
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那米倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	邑智米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和米倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社西部ぶどう集荷所	出雲市大社町中荒木1757-1	
集出荷施設	出雲	出雲河南集荷所	出雲市神門町1423	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲南集荷所	出雲市塩冶町990	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	湖陵集荷所	出雲市湖陵町板津334-2	
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村293	
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那79-1	
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保160-1	
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田53-4	
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集出荷場	益田市安富町2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町立河内	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田850-3	
選別・調製施設	雲南	たばこ乾燥施設	雲南市吉田町上山954-5	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村299-7	
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町532-1	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう選果場	益田市喜阿弥町1180-6	国庫補助事業
加工施設	本店	種子選殻センター	松江市宍道町佐々布19-1	
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田41-12	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	佐田農産加工場	出雲市佐田町反邊 1391-1	
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	日原山菜加工場	鹿足郡津和野町枕瀬 423-1	
加工施設	西いわみ	日原三極加工場	鹿足郡津和野町河村 781-1	
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
畜産関連施設	本店	中央家畜市場	松江市宍道町白石 1720	賃借
畜産関連施設	本店	西部家畜市場	益田市遠田町 956	
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615 - 1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップ東出雲	松江市東出雲町錦浜 431-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	吉田グリーンセンター	雲南市吉田町吉田 1046-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	三沢店舗	仁多郡奥出雲町三沢 503-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	馬木店舗	仁多郡奥出雲町大馬木 1966-38	
店舗・グリーンセンター	雲南	小馬木店舗	仁多郡奥出雲町小馬木 796-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタきた店	出雲市高岡町 1279-1	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	十六島店舗	出雲市十六島町 747-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	田儀店舗	出雲市多伎町口田儀 666	
店舗・グリーンセンター	出雲	宇竜店舗	出雲市大社町宇龍 158-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	鷺鷥店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ 1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ぎんざん市場	大田市久手町刺鹿 1945-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	三原店舗	邑智郡川本町大字南佐木 198-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課（グリーンセンター）	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター（しろやま）	鹿足郡津和野町森村口 124-2	国庫補助事業
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経済出張所（ひまわり）	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	生活センターラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	くにびき	デイサービスセンターひまわりの家	松江市大庭町 735	
福祉施設	くにびき	サンエールたまゆ	松江市玉湯町湯町 683-8	賃借
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方 1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ 758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機・自動車センター	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横町イ 806-2	農機協同事業体
L P G 施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	
L P G 施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
L P G 施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
L P G 施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
L P G 施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂給油所	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	井原給油所	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市三刀屋町三刀屋1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき（斎場「愁霊園」含む）	隠岐郡隠岐の島町栄町939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市駅南町2-1-7	賃借
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール ひかわ	出雲市斐川町莊原2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール かなび	出雲市斐川町出西4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール はまだ	浜田市下府町1821-5	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール ますだ	益田市遠田町971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田1531	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤99-1	
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西699-4	

イ 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	593	14	18	589

③ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	有限会社出雲二見	島根県出雲市大社町杵築北3176	自動車修理業
	幸福自動車	島根県出雲市今市町1165-9	自動車販売業
	株式会社エムネット	島根県出雲市平野町498-1	自動車販売業
	奥野自動車	島根県出雲市渡橋町653-1	自動車販売業
	狩野自工有限会社	島根県松江市東出雲町出雲郷1640-1	自動車販売業
	有限会社八幡自動車	島根県松江市竹矢町1842-2	自動車販売業
	西尾自動車株式会社大田店	島根県大田市久手町刺鹿1908-1	自動車修理業
	竹下モータース	島根県邑智郡美郷町都賀本郷447-2	自動車修理業
	ユーシン車輛	島根県邑智郡邑南町原村601	自動車修理業
	河手自動車整備	島根県邑智郡邑南町市木2075-1	自動車修理業
	安城産業	島根県浜田市弥栄町長安本郷549-1	自動車販売業
	島田兄弟自動車株式会社	島根県益田市久々茂町イ1189-1	自動車修理業
	株式会社六日市ボデー	島根県鹿足郡吉賀町立河内449	自動車修理業
	石東スズキ株式会社益田店	島根県益田市下本郷町277-12	自動車修理業

(7) 子会社等の状況

(単位：円,%)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本店	子会社	(株)島根ワイナリー	岡 良美	平成10年5月1日	出雲市大社町菱根 264-2	果実酒の醸造及び販売業	80,100,000	99.88
	関連法人等	(株)島根県食肉公社	江口 博晴	昭和55年5月8日	大田市朝山町仙山 1677-2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57
くにびき	子会社	(有)JAしまねくにびき協同サービス	田中 鈴夫	平成16年8月24日	松江市西川津町 1635-1	JA農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00
	関連法人等	(株)エルピーガスセンター松江	秋鹿 誠	平成12年8月16日	松江市東長江町 902-43	エルピーガスの製造・配送	30,000,000	25.00
やすぎ	子会社	(株)サン・フードやすぎ	秋間 近夫	平成8年5月2日	安来市伯太町東母里 1183-1	米飯の製造・加工・販売	60,000,000	100.00
	子会社	(有)ジェイエイやすぎサービス	倉井 宏	平成6年8月1日	安来市利弘町 902-1	農作業受委託及び共同利用施設の管理運営	5,000,000	100.00
	子法人等	(株)やすぎトヨー	渡邊 健次	平成8年10月14日	安来市飯島町 1205-1	米の加工及び販売	200,000,000	49.00
雲南	子会社	(有)サンコーブ雲南	高橋 潔	昭和45年7月8日	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99
	関連法人等	(有)きすき有機センター	廣野 祐二	平成7年1月12日	雲南市木次町湯村 483	堆肥製造業	3,000,000	48.33
	関連法人等	木次エルピーガス協同組合	井谷 憲治	平成15年9月8日	雲南市木次町新市 377	組合員の取り扱い液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00
出雲	子会社	(有)ジェイエイいずも農機サービス	多久和泰正	平成14年8月13日	出雲市江田町 55-1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00
		(有)JAいずも生花センター	國谷 良孝	平成8年8月1日	出雲市天神町 198	生花・盛籠・花輪の製造	3,000,000	100.00
		JAいずもアグリ開発(株)	吉田 博幸	平成20年12月1日	出雲市今市町 106-1	農産物の生産・販売	30,000,000	98.67
		(有)協同不動産	石川 寿樹	平成13年1月15日	出雲市今市町 106-1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	6,100,000	100.00
	子法人等	(有)JAいずもアグリマート	田中 里志	平成17年4月1日	出雲市江田町 55-1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47

(単位：円,%)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
出雲	関連法人等	出雲大同青果(株)	佐々木 肇	昭和55年 9月2日	出雲市高松町 570	青果、花卉、一般食品、 水産の卸売業	50,000,000	30.30
		(株)マルノウ	秦野 一憲	昭和31年 7月14日	出雲市高松町 570	不動産賃貸業	30,000,000	34.90
		いずもトータルネット(株)	若槻 等	平成12年 8月16日	出雲市今市町 115-1	ソフトウェア開発・販売等	25,000,000	20.00
		(有)協同サービス	吾郷 道夫	平成11年 7月1日	出雲市江田町 55-1	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80
		(株)いちじくのさと多伎	和田 昭男	平成20年 7月23日	出雲市多伎町 多岐 17-1	加工品販売	9,750,000	30.77
斐川	子会社	(有)斐川農協配送センター	原 昇	昭和57年 3月11日	出雲市斐川町 上庄原 1753	生産資材等の組合員 宅配送業務等	4,200,000	82.14
		(有)斐川農協自動車整備工場	曾田 敏雄	昭和51年 1月22日	出雲市斐川町 莊原 80-4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00
		(有)JA斐川アグリサービス	和田守増美	平成18年 4月3日	出雲市斐川町 美南 1329	JA農業関連施設運営 管理	5,000,000	95.00
	関連法人等	(有)グリーンサポート斐川	勝部 隆司	平成15年 7月4日	出雲市斐川町 三分市 2259	農業経営等	10,000,000	47.50
石見銀山	子会社	(有)大田市農林福祉会館	山崎 辰次	昭和47年 12月22日	大田市大田町 大田口 1329-8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37
		(有)ほなみ	中村 哲夫	平成8年 3月28日	大田市川合町 川合 1178	農業共同利用施設管理 運営	3,450,000	91.30
	関連法人等	(株)大田ふるさとセンター	神谷 光夫	平成3年 10月17日	大田市久手町 刺鹿 1945-1	道の駅ロード銀山の 大田市指定管理者	50,000,000	30.00
いわみ中央	子会社	(株)オートパルみどり	佐々木勘次	平成9年 7月1日	浜田市金城町 下来原 1561-3	農業機械、自動車の修理 及び販売	30,000,000	100.00
	関連法人等	(株)未来販売堂	岡村 宏	平成20年 10月7日	浜田市旭町丸 原 1529-11	農産物や特産物、日用雑 貨の販売等	15,000,000	33.33
		(株)サンファームみのり	久永 道明	平成24年 6月27日	浜田市旭町丸 原 1554-3	JA育苗・乾燥調製施設の 運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34
		(有)ふるさと支援センターめぐみ	砂田 忠	平成11年 1月26日	江津市後地町 962	JA育苗・乾燥調製施設の 運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12
		(有)三隅町農業支援センターみらい	加藤 喜六	平成16年 2月6日	浜田市三隅町 井野へ 1816-2	JA育苗・乾燥調製施設の 運営管理、農作業受託等	5,300,000	32.08
		(株)みどりファームかなぎ	渡邊 庄信	平成27年 1月5日	浜田市金城町 久佐ハ 45	JA育苗・乾燥調製施設の 運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33
		(株)リフレッシュかなぎ	岩谷百合雄	平成9年 10月6日	浜田市金城町 七条イ 980-1	宿泊・温泉・レストラン施 設経営	50,000,000	20.00
西いわみ	子会社	(有)共栄	山根 哲朗	昭和60年 12月3日	益田市安富町 368-2	不動産事業	3,150,000	76.19
		(株)フロンティア日原	齋藤 宜文	平成9年 3月25日	鹿足郡津和野 町河村 504-1	農作業受託等、農産物加 工食品の製造販売	13,550,000	57.56
	子法人等	(株)みと	山根 哲朗	平成2年 11月8日	益田市美都町 都茂 846	農産物の加工販売	14,040,000	45.58
	関連法人等	(有)アグリみと	草野 和馬	平成11年 11月1日	益田市美都町 仙道 595-1	農作業受託等	6,300,000	20.63
		(株)石西社	橋本 正嗣	平成7年 12月12日	鹿足郡津和野 町池村 1997-4	道の駅企画運営等	80,000,000	32.50
		(株)エポックかきのきむら	河野 克則	平成5年 9月14日	鹿足郡吉賀町柿 木村柿木 500-1	きのこ用菌床の生産・販 売等	16,200,000	18.52

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

③ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 貸借対照表 第3事業年度(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額
(資産の部)		
1	信用事業資産	987,540,721
(1)	現金	7,935,419
(2)	預金	498,551,906
	系統預金	498,002,181
	系統外預金	549,724
(3)	金銭の信託	2,501,768
(4)	有価証券	171,289,812
	国債	82,394,900
	地方債	44,392,451
	金融債	502,050
	社債	29,128,990
	株式	1,775,235
	受益証券	12,551,349
	投資証券	544,835
(5)	貸出金	308,072,762
(6)	その他の信用事業資産	1,146,806
	未収収益	1,098,296
	その他の資産	48,509
(7)	債務保証見返	293,860
(8)	貸倒引当金	△ 2,251,615
2	共済事業資産	392,596
(1)	共済貸付金	383,573
(2)	共済未収利息	4,063
(3)	その他の共済事業資産	6,214
(4)	貸倒引当金	△ 1,255
3	経済事業資産	15,358,380
(1)	受取手形	6,954
(2)	経済事業未収金	6,234,823
(3)	経済受託債権	744,262
(4)	棚卸資産	7,960,087
	購買品	2,102,564
	宅地等	52,775
	販売品	3,929,826
	肥育牛	794,728
	その他の棚卸資産	1,080,192
(5)	その他の経済事業資産	646,839
(6)	貸倒引当金	△ 234,586
4	雑資産	5,792,491
(1)	雑資産	5,794,526
(2)	貸倒引当金	△ 2,035
5	固定資産	36,393,807
(1)	有形固定資産	35,642,603
	建物	49,410,741
	機械装置	9,491,065
	土地	14,342,841
	リース資産	178,761
	建設仮勘定	41,523
	その他の有形固定資産	15,068,205
	減価償却累計額	△ 52,890,536
(2)	無形固定資産	751,203
6	外部出資	58,987,909
(1)	外部出資	59,197,844
	系統出資	54,227,800
	系統外出資	3,887,258
	子会社等出資	1,082,785
(2)	外部出資等損失引当金	△ 209,935
資産の部 合計		1,104,465,906

(単位:千円)

科 目		金額
(負債の部)		
1 信用事業負債		1,001,481,359
(1) 貯金	993,907,842	
(2) 譲渡性貯金	100,000	
(3) 借入金	2,595,891	
(4) その他の信用雑負債	4,583,764	
未払費用	1,247,759	
その他の負債	3,336,005	
(5) 債務保証	293,860	
2 共済事業負債		6,530,842
(1) 共済借入金	383,478	
(2) 共済資金	3,672,814	
(3) 共済未払利息	4,063	
(4) 未経過共済付加収入	2,411,756	
(5) 共済未払費用	41,516	
(6) その他の共済事業負債	17,212	
3 経済事業負債		6,098,937
(1) 経済事業未払金	4,134,881	
(2) 経済受託債務	872,058	
(3) その他の経済事業負債	1,091,997	
4 設備借入金		633,279
5 雑負債		3,438,125
(1) 未払法人税等	176,231	
(2) リース債務	67,786	
(3) 資産除去債務	29,227	
(4) その他の負債	3,164,880	
6 諸引当金		7,200,411
(1) 賞与引当金	1,386,319	
(2) 退職給付引当金	5,447,097	
(3) 役員退職慰労引当金	78,469	
(4) ポイント引当金	288,525	
7 繰延税金負債		1,100,113
負債の部 合計		1,026,483,069
(純資産の部)		
1 組合員資本		69,530,352
(1) 出資金	22,797,928	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	42,279,948	
利益準備金	18,249,023	
その他利益剰余金	24,030,924	
経営基盤強化積立金	5,521,651	
経営安定化積立金	1,363,672	
農業振興積立金	3,350,000	
教育研修充実積立金	800,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,133,836	
施設等更新積立金	300,000	
信用事業システム開発積立金	1,100,000	
B I S 規制強化対応積立金	6,721,000	
農業災害積立金	200,000	
米価格変動積立金	300,000	
当期末処分剰余金	2,040,764	
(うち当期剰余金)	1,295,137	
(4) 処分未済持分	△ 128,177	
2 評価・換算差額等		8,452,483
(1) その他有価証券評価差額金	8,452,483	
純資産の部合計		77,982,836
負債および純資産の部 合計		1,104,465,906

Ⅲ 損益計算書 第3事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

 島根県農業協同組合
(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	28,338,626
(1) 信用事業収益	12,709,366
資金運用収益	11,749,215
(うち預金利息)	(3,623,918)
(うち有価証券利息)	(2,489,694)
(うち貸出金利息)	(5,259,303)
(うちその他受入利息)	(376,299)
役務取引等収益	433,113
その他事業直接収益	294,050
その他経常収益	232,986
(2) 信用事業費用	2,175,114
資金調達費用	1,089,441
(うち貯金利息)	(989,294)
(うち給付補填備金繰入)	(39,305)
(うち譲渡性貯金利息)	(2,043)
(うち借入金利息)	(30,934)
(うちその他支払利息)	(27,863)
役務取引等費用	81,456
その他事業直接費用	149,608
その他経常費用	854,608
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 63,821)
信用事業総利益	10,534,252
(3) 共済事業収益	8,023,755
共済付加収入	7,418,864
共済貸付金利息	9,196
その他の収益	595,695
(4) 共済事業費用	701,097
共済借入金利息	9,190
共済推進費	572,223
共済保全費	50,525
その他の費用	69,157
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 66)
共済事業総利益	7,322,658
(5) 購買事業収益	36,023,612
購買品供給高	34,092,089
購買手数料	13,678
修理サービス料	464,491
その他の収益	1,453,352
(6) 購買事業費用	30,161,233
購買品供給原価	28,255,075
購買品供給費	924,050
修理サービス費	298,869
その他の費用	683,238
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,093)
購買事業総利益	5,862,379
(7) 販売事業収益	6,225,189
販売品販売高	4,643,781
販売手数料	816,240
その他の収益	765,168
(8) 販売事業費用	4,677,745
販売品販売原価	3,986,498
販売費	287,712
その他の費用	403,533
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 10,743)
販売事業総利益	1,547,443
(9) 保管事業収益	169,362
(10) 保管事業費用	86,643
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)
保管事業総利益	82,719

(単位:千円)

科 目	金 額
(11) 加工事業収益	5,533,174
(12) 加工事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	4,993,720 (1,003)
加工事業総利益	539,454
(13) 利用事業収益	1,995,203
(14) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	1,079,075 (△ 3,919)
利用事業総利益	916,128
(15) 葬祭事業収益	3,850,077
(16) 葬祭事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	2,413,231 (1,960)
葬祭事業総利益	1,436,846
(17) 宅地等供給事業収益	350,834
(18) 宅地等供給事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	325,105 (0)
宅地等供給事業総利益	25,729
(19) 農業経営事業収益	893,849
(20) 農業経営事業費用	810,301
農業経営事業総利益	83,548
(21) その他事業収益	1,546,578
(22) その他事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	766,462 (16,561)
その他事業総利益	780,115
(23) 指導事業収入	570,719
(24) 指導事業支出	1,363,368
指導事業収支差額	△ 792,648
2 事業管理費	27,288,548
(1) 人件費	18,132,759
(2) 業務費	3,071,612
(3) 諸税負担金	970,328
(4) 施設費	4,997,028
(5) その他事業管理費	116,819
事業利益	1,050,077
3 事業外収益	1,427,971
(1) 受取雑利息	33,469
(2) 受取出資配当金	632,401
(3) 賃貸料	394,514
(4) 貸倒引当金戻入益	139,509
(5) 償却債権取立益	3,604
(6) 雑収入	224,471
4 事業外費用	463,878
(1) 支払雑利息	11,207
(2) 寄付金	8,224
(3) 雑損失	306,545
(4) 外部出資等損失引当金繰入	137,900
経常利益	2,014,171
5 特別利益	559,811
(1) 固定資産処分益	87,778
(2) 一般補助金	300,653
(3) その他の特別利益	171,379
6 特別損失	877,517
(1) 固定資産処分損	115,195
(2) 固定資産圧縮損	408,463
(3) 減損損失	238,759
(4) その他の特別損失	115,098
税引前当期利益	1,696,465
法人税、住民税および事業税	369,545
法人税等調整額	31,783
法人税等合計	401,328
当期剰余金	1,295,137
当期首繰越剰余金	713,225
税効果積立金取崩額	32,402
当期末処分剰余金	2,040,764

Ⅳ 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買収米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法(簡便法・原則法)を適用しています。

- ア. 簡便法 … 中央会・旧信連・全農の転籍者及び旧 J A くにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。
- イ. 原則法 … 旧 J A くにびき・雲南・いずもの一部出身者及び旧 J A 斐川町の出身者が対象
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ⑥ポイント引当金
事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
2. 会計方針の変更に関する注記
- (1) 実務対応報告第32号の適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ23,439千円増加しています。
3. 貸借対照表に関する注記
- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,598,497千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- | | | | |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物 | 5,957,253千円 | 建物附属設備 | 1,438,082千円 |
| 構築物 | 2,194,083千円 | 機械装置 | 5,895,271千円 |
| 車両運搬具 | 94,634千円 | 器具備品 | 431,944千円 |
| 土地 | 583,193千円 | 生物 | 566千円 |
| リース動産 | 1,868千円 | リース不動産 | 1,600千円 |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金50,141,774千円であり、債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ATM保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱い契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関取扱いに関する契約	500
飯南町指定金融機関契約書に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院事務契約	1,000
隠岐島前病院事務契約	1,000
知夫村指定金融機関	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川水道水道企業団	500
邑南町指定金融担保差入	10,000
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
株)サントーコー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納担保	100
江津市水道事業収納担保	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約	1,000
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,519,680千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,339,792千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
105,854千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は197,302千円、延滞債権額は3,801,537千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は667,316千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,666,156千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	1,120,977 千円
うち事業取引高	931,112 千円
うち事業取引以外の取引高	189,864 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,182,095 千円
うち事業取引高	1,895,486 千円
うち事業取引以外の取引高	1,286,608 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
島田干拓地	遊休	土地	業務外固定資産
堆肥センター	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧伯太生産センター LPG 格納庫	遊休	土地および建物	業務外固定資産
吉田支店	一般	土地および建物等	
掛合支店	一般	土地および建物等	
仁多グリーンセンター	一般	器具・備品	
大東グリーンセンター	一般	建物および構築物等	
鍋山店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
八川店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
上山土地	遊休	土地	業務外固定資産
大津町土地	遊休	土地	業務外固定資産
川越店舗	遊休	建物等	業務外固定資産
旧江津営農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧杵束給油所	遊休	土地	業務外固定資産
旧松川事務所	遊休	建物	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧和田事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧市木事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、吉田支店、掛合支店については正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額とし、仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産として管理してきた遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	93,626 千円
建物その他	145,133 千円
減損損失計上金額	238,759 千円

⑤回収可能額の算出方法

ア. 一般資産のうち、吉田支店、掛合支店の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、使用価値に基づき算出しております。

イ. 遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,343,121千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	498,551,906	498,406,589	△ 145,317
有価証券			
満期保有目的の債券	7,500,000	7,375,550	△ 124,450
その他有価証券	163,789,812	163,789,812	-
貸出金	308,072,762		
貸倒引当金(※1)	△ 2,251,615		
貸倒引当金控除後	305,821,147	318,622,590	12,801,442
経済事業未収金	6,234,823		
貸倒引当金(※2)	△ 234,586		
貸倒引当金控除後	6,000,236	6,000,236	-
資産計	981,663,103	994,194,778	12,531,675
貯金	994,007,842	994,615,627	607,785
借入金(※3)	3,229,171	3,314,725	85,553
経済事業未払金	4,134,881	4,134,881	-
負債計	1,001,371,894	1,002,065,233	693,339

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 借入金には設備借入金633,279千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	59,197,844千円
外部出資等損失引当金	△ 209,935千円
合計	58,987,909千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	496,531,906	2,020,000	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	7,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	5,392,300	14,075,780	16,585,103	14,332,875	15,527,549	88,496,032
貸出金(*1 *2)	51,594,953	23,881,299	22,222,911	19,332,059	16,722,738	173,647,720
経済事業未収金(*3)	6,041,479	－	－	－	－	－
合計	559,560,638	39,977,079	38,808,014	33,664,935	32,250,288	269,643,753

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 671,079 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 193,344 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	772,037,742	106,035,920	81,197,081	14,072,225	18,463,356	2,101,515
譲渡性貯金	100,000	－	－	－	－	－
借入金	485,260	361,834	317,263	271,863	243,089	916,579
設備借入金	148,191	148,576	98,976	93,244	71,614	72,676
合計	772,771,195	106,546,331	81,613,321	14,437,333	18,778,060	3,090,771

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	2,200,000	2,204,170	4,170
	その他	－	－	－
	小計	2,200,000	2,204,170	4,170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
	その他	－	－	－
	小計	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
合 計		7,500,000	7,375,550	△ 124,450

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	926,443	1,775,235	848,792
	債券	131,275,073	140,544,821	9,269,748
	うち国債	71,972,340	79,492,100	7,519,759
	うち地方債	43,294,776	44,392,451	1,097,674
	うち社債	15,508,393	16,158,220	649,826
	受益証券	6,195,564	7,981,774	1,786,209
	投資証券	301,425	525,764	224,339
	小計	138,698,507	150,827,596	12,129,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	8,560,919	8,373,570	△ 187,349
	うち国債	2,960,024	2,902,800	△ 57,224
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	5,600,894	5,470,770	△ 130,124
	受益証券	4,828,430	4,569,575	△ 258,855
	投資証券	19,340	19,071	△ 269
	小計	13,408,689	12,962,216	△ 446,473
合 計		152,107,196	163,789,812	11,682,615

(*) 上記評価差額から繰延税金負債3,231,411千円を差し引いた額8,451,204千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	－	－	－
債 券	23,940,337	275,737	134,820
その他	4,803,432	18,203	14,588
合 計	28,743,769	293,940	149,408

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 500,000千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額 －千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (* 2)
その他の金銭の信託	2,001,768	2,000,000	1,768	1,768	－

(* 1) 上記差額から繰延税金負債489千円を差し引いた額1,279千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法（簡便法又は原則法）を適用しています。

【中央会・旧信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	186,371 千円
退職給付費用	65,926 千円
出向先からの受入	829 千円
退職給付の支払額	△ 29,353 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 4,406 千円
確定給付企業年金への拠出金	△ 11,895 千円
期末における退職給付引当金	207,472 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	535,946 千円
特定退職共済制度	△ 70,178 千円
確定給付企業制度	△ 258,294 千円
未積立退職給付債務	207,472 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	207,472 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	65,926 千円
----------------	-----------

【旧JAくまびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,171,907 千円
勤務費用	118,281 千円
利息費用	2,260 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 62,227 千円
退職給付の支払額	△ 297,237 千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
期末における退職給付債務	1,932,984 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	987,780 千円
期待運用収益	8,890 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 335 千円
特定退職共済制度への拠出金	87,707 千円
退職給付の支給額	△ 163,691 千円
期末における年金資産	920,350 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,932,984 千円
特定退職共済制度	△ 920,350 千円
未積立退職給付債務	1,012,634 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
貸借対照表計上額純額	1,012,634 千円
退職給付引当金	1,012,634 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,281 千円
利息費用	2,260 千円
期待運用収益	△ 8,890 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 61,891 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
小計	49,760 千円
臨時に支払った割増退職金	- 千円
本店による負担金	△ 3,710 千円
合計	46,050 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75.00 %
株式	- %
年金保険投資	20.00 %
現金及び預金	4.00 %
その他	1.00 %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.34 %
長期期待運用収益率	0.90 %

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA やすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	237,959 千円
退職給付費用	56,409 千円
退職給付の支払額	△ 23,149 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 46,570 千円
期末における退職給付引当金	224,649 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	809,239 千円
特定退職共済制度	△ 584,590 千円
未積立退職給付債務	224,649 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
退職給付引当金	224,649 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	56,409 千円
----------------	-----------

【旧 J A 雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,022,704 千円
勤務費用	100,041 千円
利息費用	1,285 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 7,528 千円
退職給付の支払額	△ 111,675 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	2,004,826 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	972,297 千円
期待運用収益	8,750 千円
数理計算上の差異の発生額	28 千円
特定退職共済制度への拠出金	88,819 千円
退職給付の支払額	△ 65,578 千円
期末における年金資産	1,004,316 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,004,826 千円
特定退職共済制度	△ 1,004,316 千円
未積立退職給付債務	1,000,509 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
貸借対照表計上額純額	1,000,509 千円
退職給付引当金	1,000,509 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,041 千円
利息費用	1,285 千円
期待運用収益	△ 8,750 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 7,556 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円
小計	85,018 千円
臨時に支払った割増退職金	794 千円
合計	85,813 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75.00 %
株式	- %
年金保険投資	20.00 %
現金及び預金	4.00 %
その他	1.00 %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.32 %
長期期待運用収益率	0.90 %

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	64,412 千円
退職給付費用	16,285 千円
退職給付の支払額	△ 14,287 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 9,231 千円
期末における退職給付引当金	57,178 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	184,116 千円
特定退職共済制度	△ 126,938 千円
未積立退職給付債務	57,178 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	57,178 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	16,285 千円
----------------	-----------

【旧JA隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	51,986 千円
退職給付費用	15,848 千円
退職給付の支払額	△ 15,115 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 10,071 千円
期末における退職給付引当金	42,647 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	156,416 千円
特定退職共済制度	△ 113,769 千円
未積立退職給付債務	42,647 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	42,647 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,848 千円
----------------	-----------

【旧JAいずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,628,308 千円
勤務費用	211,492 千円
利息費用	4,772 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 145,608 千円
退職給付の支払額	△ 64,759 千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
期末における退職給付債務	3,634,204 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,336,680 千円
期待運用収益	27,397 千円
数理計算上の差異の発生額	6,454 千円
特定退職共済制度への拠出金	39,199 千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,175 千円
退職給付の支給額	△ 40,875 千円
期末における年金資産	2,430,030 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,634,204 千円
特定退職共済制度	△ 1,063,152 千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 1,366,878 千円
未積立退職給付債務	1,204,173 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
貸借対照表計上額純額	1,204,173 千円
退職給付引当金	1,204,173 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	211,492 千円
利息費用	4,772 千円
期待運用収益	△ 27,397 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 152,063 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
小計	36,803 千円
臨時に支払った割増退職金	- 千円
合計	36,803 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	32.81 %
株式	- %
年金保険投資	8.75 %
現金及び預金	2.19 %
その他	56.25 %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.46 %
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.90 %
確定給付企業年金制度	1.39 %

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,227,971 千円
勤務費用	62,492 千円
利息費用	1,987 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 23,874 千円
退職給付の支払額	△ 47,232 千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
期末における退職給付債務	1,221,344 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	554,534 千円
期待運用収益	4,990 千円
数理計算上の差異の発生額	75 千円
特定退職共済制度への拠出金	41,392 千円
退職給付の支給額	△ 24,083 千円
期末における年金資産	576,908 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,221,344 千円
特定退職共済制度	△ 576,908 千円
未積立退職給付債務	644,436 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
貸借対照表計上額純額	644,436 千円
退職給付引当金	644,436 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,492 千円
利息費用	1,987 千円
期待運用収益	△ 4,990 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 23,949 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円
小計	35,539 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	35,539 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75.00 %
株式	－ %
年金保険投資	20.00 %
現金及び預金	4.00 %
その他	1.00 %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.43 %
長期期待運用収益率	0.90 %

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	252,676 千円
退職給付費用	38,270 千円
退職給付の支払額	△ 13,713 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 33,036 千円
期末における退職給付引当金	244,196 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	695,880 千円
特定退職共済制度	△ 451,683 千円
未積立退職給付債務	244,196 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	244,196 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,270 千円
----------------	-----------

【旧JA 島根おち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	311,144 千円
退職給付費用	58,302 千円
全農からの出向職員分の退職給付費用	△ 305 千円
退職給付の支払額	△ 23,671 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 49,994 千円
期末における退職給付引当金	295,474 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	995,289 千円
特定退職共済制度	△ 699,814 千円
未積立退職給付債務	295,474 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	295,474 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,996 千円
----------------	-----------

【旧JA いわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	320,794 千円
退職給付費用	50,994 千円
退職給付の支払額	△ 44,733 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 43,099 千円
期末における退職給付引当金	283,955 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	874,580 千円
特定退職共済制度	△ 590,624 千円
未積立退職給付債務	283,955 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
退職給付引当金	283,955 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	50,994 千円
----------------	-----------

【旧JA西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	231,540 千円
退職給付費用	65,982 千円
退職給付の支払額	△ 22,039 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,715 千円
期末における退職給付引当金	229,767 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	768,423 千円
特定退職共済制度	△ 538,655 千円
未積立退職給付債務	229,767 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
退職給付引当金	229,767 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	65,982 千円
----------------	-----------

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金222,383千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,118,304千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,506,667 千円
賞与引当金	387,161 千円
未払費用否認額	61,313 千円
肥育牛棚卸評価損	57,906 千円
減損損失	309,752 千円
その他	651,629 千円
繰延税金資産小計	2,974,429 千円
評価性引当額	△ 840,592 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,133,836 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,049 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,231,900 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,233,950 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,100,113 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.52 %
収用等の特別控除	△ 0.24 %
住民税均等割等	2.49 %
評価性引当額の増減	△ 1.87 %
税額控除	△ 2.73 %
その他	△ 2.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66 %

(3) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しています。

V 附属明細書

① 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	23,063,255	763,626	1,028,953	22,797,928
資本準備金	4,580,653	－	－	4,580,653
利益剰余金	41,207,007	4,015,081	2,942,141	42,279,948
利益準備金	17,995,023	254,000	－	18,249,023
その他利益剰余金	23,211,984	3,761,081	2,942,141	24,030,924
目的積立金	20,706,419	1,874,842	591,102	21,990,159
経営基盤強化積立金	5,921,651	－	400,000	5,521,651
(うち特定財産)	384,085	－	－	384,085
経営安定化積立金	1,133,672	230,000	－	1,363,672
農業振興積立金	3,050,000	300,000	－	3,350,000
教育研修充実積立金	700,000	100,000	－	800,000
宅地等供給事業積立金	200,000	－	－	200,000
税効果積立金	2,121,396	44,842	32,402	2,133,836
出資交付積立金	158,700	－	158,700	－
施設等更新積立金	－	300,000	－	300,000
信用事業システム開発積立金	1,000,000	100,000	－	1,100,000
B I S 規制強化対応積立金	6,421,000	300,000	－	6,721,000
農業災害積立金	－	200,000	－	200,000
米価格変動積立金	－	300,000	－	300,000
当期末処分剰余金	2,505,564	1,886,239	2,351,038	2,040,764
処分未済持分	△ 157,964	△ 128,177	△ 157,964	△ 128,177
合計	68,692,952	4,650,530	3,813,130	69,530,352

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円,%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	48,865,237	1,757,713	1,212,209 (126,139)	49,410,741	1,016,679	32,010,526 64.78
	機械装置	9,421,615	479,933	410,482 (358)	9,491,065	324,645	8,262,861 87.05
	土地	14,167,864	310,838	135,861 (93,626)	14,342,841		
	リース資産	182,037	3,276	6,552	178,761	23,237	116,868 65.37
	建設仮勘定	117,446	1,235,535	1,311,459	41,523		
	その他の有形固定資産	14,733,856	1,176,855	842,506 (17,811)	15,068,205	677,211	12,500,279 82.95
	計	87,488,057	4,964,152	3,919,070 (237,934)	88,533,139	2,041,774	52,890,536
無形固定資産		877,466	66,008	192,271 (824)	751,203	189,848	
合 計		88,365,524	5,030,161	4,111,342 (238,759)	89,284,343	2,231,622	52,890,536

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900	
	全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500	
	島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420	
	農林中央金庫	40,848,023	180	－	40,848,203	
	島根県農業協同組合中央会（農協教育基金）	114,565	－	－	114,565	
	島根県中央酪農農業協同組合連合会	318,130	139,152	－	457,282	
	その他の系統出資先	7,930	－	－	7,930	
	計	54,088,468	139,332	－	54,227,800	
系統外出資	株式	(株) 農協観光	31,000	－	－	31,000
		(株) A コープ西日本	29,000	－	－	29,000
		J A 西日本くみあい飼料（株）	20,721	－	－	20,721
		山陰中央テレビジョン放送（株）	44,000	－	－	44,000
		イワタニ島根（株）	－	5,542	－	5,542
		(株) 吉田ふるさと村	5,000	－	－	5,000
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770
		出雲ケーブルビジョン（株）	5,000	－	－	5,000
		(株) 多伎振興	5,000	－	－	5,000
		出雲ターミナル（株）	10,000	－	－	10,000
		(有) エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800
		コプロ（株）	11,790	－	－	11,790
		石見銀山テレビ放送（株）	10,000	－	－	10,000
		その他の系統外出資先（株式）	38,783	141	8,952	29,972
	その他	島根県農業信用基金協会	3,576,340	－	－	3,576,340
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080
		その他の系統外出資先（その他）	36,465	5,551	84	41,931
		計	3,885,060	11,234	9,036	3,887,258
		子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	330,973	－
(株) 島根ワイナリー	48,000			227,175	－	275,175
出雲大同青果（株）	15,150			－	－	15,150
(株) マルノウ	10,570			－	－	10,570
(有) J Aしまねくまびき協同サービス	15,000			－	－	15,000
(株) エルピーガスセンター松江	7,500			－	－	7,500
(株) サン・フードやすぎ	60,000			－	－	60,000
(有) ジェイエイやすぎサービス	5,000			－	－	5,000
(株) やすぎトーヨー	98,000			－	－	98,000
(有) サンコープ雲南	71,240			－	－	71,240
J Aいずもアグリ開発（株）	29,600			－	－	29,600
いずもトータルネット（株）	5,000			－	－	5,000
(有) 協同サービス	8,000			－	－	8,000
(有) 協同不動産	7,210			－	－	7,210
(株) 大田ふるさとセンター	15,000			－	－	15,000
(株) オートパルみどり	30,000			－	－	30,000
(株) 未来販売堂	5,000			－	－	5,000
(株) リフレッシュかなぎ	10,000			－	4,799	5,201
(株) みと	6,400			－	－	6,400
(株) フロンティア日原	5,390			2,500	－	7,890
(株) 石西社	26,000			－	－	26,000
その他の子会社等出資先（株式）	52,012			－	3,236	48,776
その他の子会社等出資先（その他）	100			－	－	100
計	861,145			229,675	8,035	1,082,785
合計				58,834,674	380,241	17,071

(注1) 島根県中央酪農農業協同組合連合会の組織再編に伴う平成28年9月30日付増資により、系統出資が139,152千円増加しました。

(注2) 全国農業協同組合連合会からの事業移管に伴う平成28年8月1日付株式譲受けにより、子会社等出資が227,175千円増加しました。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,731,774	2,489,492	21,654	2,710,120	2,489,492
一般貸倒引当金	1,057,136	1,047,040		1,057,136	1,047,040
うち信用事業	1,017,017	1,020,024		1,017,017	1,020,024
うち共済事業	1,322	1,255		1,322	1,255
うち購買事業	15,531	14,779		15,531	14,779
うち販売事業	14,645	4,717		14,645	4,717
うち保管事業	0	0		0	0
うち加工事業	1,518	1,365		1,518	1,365
うち利用事業	1,771	668		1,771	668
うち葬祭事業	336	321		336	321
うち宅地等供給事業	0	－		0	－
うちその他事業	3,067	2,452		3,067	2,452
うち事業外	1,926	1,455		1,926	1,455
個別貸倒引当金	1,674,638	1,442,452	21,654	1,652,984	1,442,452
うち信用事業	1,319,131	1,231,590	20,711	1,298,419	1,231,590
うち共済事業	－	－	－	－	－
うち購買事業	143,548	121,268	938	142,609	121,268
うち販売事業	17,056	16,240	－	17,056	16,240
うち保管事業	0	－	－	0	－
うち加工事業	1,921	3,074	3	1,918	3,074
うち利用事業	22,897	20,081	－	22,897	20,081
うち葬祭事業	14,394	16,369	－	14,394	16,369
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	16,069	33,245	－	16,069	33,245
うち事業外	139,618	580	－	139,618	580
外部出資等損失引当金	72,035	209,935	－	72,035	209,935
賞与引当金	1,415,633	1,386,319	1,415,633	－	1,386,319
退職給付引当金	5,856,484	571,921	981,308	－	5,447,097
役員退職慰労引当金	51,606	44,168	17,306	－	78,469
ポイント引当金	225,869	288,525	225,869	－	288,525
合計	10,353,404	4,990,364	2,661,772	2,782,156	9,899,839

(注) 目的使用以外の当期減少額は洗替処理によるものです。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)島根ワイナリー	うち信用事業	1,487	87	
	うち共済事業	440	—	
	うち購買事業	4,857	—	
	うち販売事業	60,464	—	
	その他	2,338	8,216	
	計	69,589	8,303	
(株)島根県食肉公社	うち信用事業	230	30	
	うち共済事業	108	—	
	うち購買事業	41	4,451	
	うち販売事業	594,974	147,962	
	その他	271	14,573	
	計	595,626	167,017	
(有)JAしまねくにびき 協同サービス	うち信用事業	4	—	
	うち共済事業	189	—	
	うち購買事業	314	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	452	99,839	
	計	961	99,839	
(株)エルピーガスセン ター松江	うち信用事業	600	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	19,065	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	5,061	
	計	600	24,126	
(株)サン・フードやすぎ	うち信用事業	12	85	
	うち共済事業	1,596	10	
	うち購買事業	40	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	110	681,110	
	計	1,758	681,207	
(有)ジェイエイやすぎ サービス	うち信用事業	12	4	
	うち共済事業	172	—	
	うち購買事業	1,642	—	
	うち販売事業	—	19,075	
	その他	66	74,553	
	計	1,892	93,633	
(株)やすぎトーヨー	うち信用事業	11	7	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	21,928	46,885	
	計	21,939	46,892	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)サンコープ雲南	うち信用事業	4,178	7	
	うち共済事業	492	—	
	うち購買事業	27	269,971	
	うち販売事業	—	—	
	その他	36,300	35,906	
	計	40,998	305,884	
(有)きすき有機センター	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	6	—	
	うち購買事業	39	1,927	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	46	1,927	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
(有)ジェイエイいずも 農機サービス	うち信用事業	442	0	
	うち共済事業	1,197	—	
	うち購買事業	5,214	8,043	
	うち販売事業	—	—	
	その他	21,454	—	
	計	28,309	8,043	
(有)JAいずも生花セン ター	うち信用事業	—	48	
	うち共済事業	680	—	
	うち購買事業	9,006	12,371	
	うち販売事業	—	—	
	その他	13,972	191,570	
	計	23,659	203,989	
JAいずもアグリ開発(株)	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	386	—	
	うち購買事業	23,072	—	
	うち販売事業	49	—	
	その他	—	—	
	計	23,508	0	
(有)協同不動産	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	2	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	111	—	
	計	113	0	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)JAいずもアグリマート	うち信用事業	359	2	
	うち共済事業	2,555	—	
	うち購買事業	1,368	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	65,146	—	
	計	69,430	2	
出雲大同青果(株)	うち信用事業	—	39	
	うち共済事業	6,170	—	
	うち購買事業	15,906	1,303,538	
	うち販売事業	3,103	—	
	その他	—	—	
	計	25,180	1,303,577	
(株)マルノウ	うち信用事業	—	14	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	14	
いずもトータルネット(株)	うち信用事業	—	1	
	うち共済事業	1,241	—	
	うち購買事業	115	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	6,230	
	計	1,357	6,232	
(有)協同サービス	うち信用事業	6,207	21	
	うち共済事業	5,259	—	
	うち購買事業	7,109	37,983	
	うち販売事業	—	—	
	その他	4,966	11,875	
	計	23,541	49,880	
(株)いちじくのさと多伎	うち信用事業	79	0	
	うち共済事業	29	—	
	うち購買事業	1,072	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	1,181	0	
(有)斐川農協配送センター	うち信用事業	—	18	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	2,194	26,081	
	うち販売事業	—	—	
	その他	693	29,634	
	計	2,888	55,734	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	33	
	うち共済事業	－	2,808	
	うち購買事業	1,364	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	4,871	5,740	
	計	6,235	8,582	
(有)JA斐川アグリサービス	うち信用事業	－	2	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	971	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	456	72,192	
	計	1,428	72,194	
(有)グリーンサポート斐川	うち信用事業	9	4	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	10,809	1,127	
	うち販売事業	－	20,835	
	その他	3,406	1	
	計	14,225	21,968	
(有)大田市農林福祉会館	うち信用事業	48	0	
	うち共済事業	－	111	
	うち購買事業	8,583	987	
	うち販売事業	－	－	
	その他	10,845	885	
	計	19,477	1,984	
(有)ほなみ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	41,598	196	
	うち販売事業	－	－	
	その他	700	732	
	計	42,298	929	
(株)大田ふるさとセンター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	192	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	1,002	－	
	計	1,195	0	
(株)オートパルみどり	うち信用事業	2,562	5	
	うち共済事業	－	5,330	
	うち購買事業	5,697	7,674	
	うち販売事業	－	－	
	その他	770	1,599	
	計	9,029	14,610	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)未来販売堂	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	—	
(株)サンファームみのり	うち信用事業	45	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	10,952	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	10,997	0	
(有)ふるさと支援センターめぐみ	うち信用事業	—	3	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	13,639	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	13,639	3	
(有)三隅町農業支援センターみらい	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	18,904	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	18,904	0	
(株)みどりファームかなぎ	うち信用事業	75	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	18,770	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	18,845	0	
(株)リフレッシュかなぎ	うち信用事業	—	1	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	3,495	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	3,495	1	
(有)共栄	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)みと	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	5,382	
	うち販売事業	18,434	－	
	その他	－	－	
	計	18,434	5,382	
(株)フロンティア日原	うち信用事業	44	23	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	6,486	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	6,531	23	
(有)アグリみと	うち信用事業	36	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	3,101	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	3,137	0	
(株)石西社	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	99	－	
	その他	－	－	
	計	99	0	
(株)エポックかきのきむら	うち信用事業	164	5	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	253	97	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	418	103	
合計		1,120,977	3,182,095	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)島根ワイナリー	貯金	-	-	-	234,366	165,467	△ 68,899
	貸付金	-	605,627	605,627	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	1,248	423	△ 824	-	-	-
	その他取引	-	1,358	1,358	-	560	560
	計	1,248	607,409	606,160	234,366	166,027	△ 68,338
(株)島根県食肉公社	貯金	-	-	-	761,844	149,767	△ 612,076
	貸付金	47,200	44,000	△ 3,200	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	173	173
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	548	55	△ 493
	計	47,200	44,000	△ 3,200	762,393	149,995	△ 612,397
(有)JAしまねくくびき 協同サービス	貯金	-	-	-	33,391	34,230	839
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	31	-	△ 31
	計	-	-	-	33,422	34,230	807
(株)エルピーガスセン ター松江	貯金	-	-	-	34,591	14,202	△ 20,388
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	1,884	1,884
	計	60,000	60,000	-	34,591	16,087	△ 18,504
(株)サン・フードやすぎ	貯金	-	-	-	116,182	84,920	△ 31,261
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	60,568	60,773	205
	計	-	-	-	176,750	145,694	△ 31,056
(有)ジェイエイやすぎ サービス	貯金	-	-	-	33,743	35,619	1,875
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	1,107	1,107	5,202	3,642	△ 1,560
	計	-	1,107	1,107	38,945	39,261	315
(株)やすぎトーヨー	貯金	-	-	-	39,452	43,673	4,220
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,893	1,793	△ 99	4,217	4,193	△ 23
	計	1,893	1,793	△ 99	43,670	47,866	4,196
(有)サンコープ雲南	貯金	-	-	-	163,691	198,210	34,518
	貸付金	151,418	138,794	△ 12,624	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	10,294	-	△ 10,294
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	11,598	24,076	12,477	24,131	37,657	13,526
	計	163,017	162,871	△ 146	198,117	235,868	37,750
(有)きすき有機センター	貯金	-	-	-	2,668	3,626	958
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,668	3,626	958

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
木次エルピーガス協同組合	貯金	-	-	-	505	505	0
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	505	505	0
(有)ジェイエイいずも農機サービス	貯金	-	-	-	68,182	90,777	22,595
	貸付金	25,000	-	△ 25,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	385	385
	購買事業未収金	240	271	31	-	-	-
	その他取引	-	-	-	104	349	244
	計	25,240	271	△ 24,968	68,286	91,512	23,225
(有)JAいずも生花センター	貯金	-	-	-	208,681	226,923	18,241
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,384	2,455	70
	購買事業未収金	740	1,290	550	-	-	-
	その他取引	-	-	-	19,108	19,657	549
	計	740	1,290	550	230,175	249,036	18,861
JAいずもアグリ開発(株)	貯金	-	-	-	38,619	50,059	11,440
	貸付金	-	2,128	2,128	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	5,101	9,444	4,343	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	5,101	11,573	6,471	38,619	50,059	11,440
(有)協同不動産	貯金	-	-	-	32,340	30,487	△ 1,853
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	32,340	30,487	△ 1,853
(有)JAいずもアグリマート	貯金	-	-	-	18,337	34,600	16,262
	貸付金	58,335	68,294	9,959	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	70	107	36	-	-	-
	その他取引	-	-	-	12,078	11,947	△ 131
	計	58,405	68,401	9,995	30,415	46,547	16,131
出雲大同青果(株)	貯金	-	-	-	268,558	239,597	△ 28,961
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	40,101	44,361	4,259
	購買事業未収金	927	1,106	179	-	-	-
	その他取引	740	777	36	16,202	22,460	6,258
	計	1,667	1,884	216	324,862	306,418	△ 18,443
(株)マルノウ	貯金	-	-	-	53,481	57,282	3,801
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	53,481	57,282	3,801
いずもトータルネット(株)	貯金	-	-	-	20,340	6,612	△ 13,727
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	16	27	11	-	-	-
	その他取引	-	-	-	4,025	5,256	1,231
	計	16	27	11	24,365	11,868	△ 12,496

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(有)協同サービス	貯金	-	-	-	87,091	151,670	64,579
	貸付金	413,900	324,500	△ 89,400	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	18,837	10,349	△ 8,487
	購買事業未収金	540	785	245	-	-	-
	その他取引	-	-	-	14,144	17,500	3,355
	計	414,440	325,285	△ 89,154	120,073	179,521	59,447
(株)いちじくのと多伎	貯金	-	-	-	5,661	4,582	△ 1,078
	貸付金	3,205	2,984	△ 220	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	86	31	△ 54	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	3,291	3,016	△ 275	5,661	4,582	△ 1,078
(有)斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	62,046	54,097	△ 7,948
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	836	1,499	663
	購買事業未収金	480	335	△ 144	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	1,080	1,080
	計	480	335	△ 144	62,882	56,677	△ 6,205
(有)斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	113,550	130,228	16,677
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	99	137	38	-	-	-
	その他取引	-	25	25	-	468	468
	計	99	163	63	113,550	130,696	17,145
(有)JA 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	17,633	18,793	1,159
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	10	-	△ 10
	購買事業未収金	22	5	△ 17	-	-	-
	その他取引	500	-	△ 500	-	11	11
	計	522	5	△ 517	17,644	18,804	1,159
(有)グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	34,523	32,678	△ 1,845
	貸付金	726	484	△ 242	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	1,208	1,208
	購買事業未収金	4,529	4,583	54	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	5,255	5,067	△ 187	34,523	33,887	△ 636
(有)大田市農林福祉会館	貯金	-	-	-	13,982	10,415	△ 3,566
	貸付金	3,431	2,161	△ 1,269	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,933	56	△ 2,877
	購買事業未収金	724	598	△ 125	-	-	-
	その他取引	225	127	△ 98	-	-	-
	計	4,381	2,887	△ 1,493	16,915	10,471	△ 6,443
(有)ほなみ	貯金	-	-	-	12,562	21,923	9,361
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	18	57	39
	購買事業未収金	-	23,382	23,382	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	23,382	23,382	12,581	21,981	9,400
(株)大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	41,215	47,473	6,258
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	14	14
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	102	106	3	-	-	-
	計	102	106	3	41,215	47,488	6,273

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)オートパルみどり	貯金	-	-	-	10,209	11,438	1,228
	貸付金	107,879	98,630	△ 9,248	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	329	800	471
	購買事業未収金	933	1,098	165	-	-	-
	その他取引	4,413	1,914	△ 2,498	379	45	△ 333
	計	113,226	101,644	△ 11,582	10,917	12,284	1,366
(株)未来販売堂	貯金	-	-	-	98	2,776	2,677
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	98	2,776	2,677
(株)サンファームみのり	貯金	-	-	-	4,251	1,084	△ 3,166
	貸付金	3,055	1,540	△ 1,514	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	11,096	8,510	△ 2,586	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	14,152	10,050	△ 4,101	4,251	1,084	△ 3,166
(有)ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	29,295	33,908	4,613
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	9,896	10,468	571	-	-	-
	その他取引	2,898	3,037	138	-	-	-
	計	12,795	13,506	710	29,295	33,908	4,613
(有)三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	20,469	22,816	2,346
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	10,657	15,069	4,411	-	-	-
	その他取引	211	22	△ 188	-	-	-
	計	10,868	15,902	4,223	20,469	22,816	2,346
(株)みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	6,645	6,928	282
	貸付金	5,240	4,365	△ 875	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	15,336	16,873	1,536	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	20,576	21,238	661	6,645	6,928	282
(株)リフレッシュかなぎ	貯金	-	-	-	14,970	6,717	△ 8,253
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	287	344	56	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	287	344	56	14,970	6,717	△ 8,253
(有)共栄	貯金	-	-	-	8,639	14,925	6,285
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	8,639	14,925	6,285
(株)みと	貯金	-	-	-	409	122	△ 286
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	57	236	179
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,840	2,768	927	-	-	-
	計	1,840	2,768	927	466	359	△ 107

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)フロンティア日原	貯金	-	-	-	16,068	14,471	△ 1,596
	貸付金	5,508	4,172	△ 1,336	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	7,262	4,377	△ 2,884	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	12,770	8,549	△ 4,220	16,068	14,471	△ 1,596
(有)アグリみと	貯金	-	-	-	1,447	1,818	371
	貸付金	3,558	10,180	6,622	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	458	417	△ 40	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	4,016	10,597	6,581	1,447	1,818	371
(株)石西社	貯金	-	-	-	1,895	3,406	1,510
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	1,895	3,406	1,510
(株)エポックかきのき むら	貯金	-	-	-	35,573	31,807	△ 3,766
	貸付金	15,000	15,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	18	8	△ 10	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	15,018	15,008	△ 10	35,573	31,807	△ 3,766
合 計		998,659	1,519,680	521,021	2,903,765	2,339,792	△ 563,972

(6) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取引の種類	取 引 金 額		
理事(14名)	金銭の貸付	当期実行額	106,560	
		当期首残高	240,987	
		当期末残高	237,429	
		当期増減(△)額	△ 3,557	

(7) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	357,189
	給料手当	14,563,097
	うち賞与引当金繰入	1,492,447
	福利厚生費	2,593,018
	退職給付費用	571,921
	役員退職慰労金	20,670
	役員退職慰労引当金戻入	△ 17,306
	役員退職慰労引当金繰入	44,168
	計	18,132,759
業務費	会議費	134,349
	接待交際費	22,381
	宣伝広告費	32,948
	通信費	269,408
	印刷消耗品費	210,578
	図書研修費	105,759
	事務委託費	2,138,577
	旅費	157,608
	計	3,071,612
諸税負担金	租税公課	631,852
	支払賦課金	163,256
	分担金	175,218
	計	970,328
施設費	減価償却費	2,231,622
	保守修繕費	499,798
	保険料	89,545
	水道光熱費	734,614
	賃借料	725,272
	消耗備品費	93,670
	車両費	239,075
	施設管理費	360,691
	その他施設費	22,736
	計	4,997,028
その他事業管理費		116,819
合計		27,288,548

(8) 事業別の明細

ア 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	388,263,718
定期貯金	578,470,207
定期積金	27,173,915
譲渡性貯金	100,000
合 計	994,007,842

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	6,868,674
証書貸付金	262,822,309
当座貸越	16,888,778
金融機関貸付	21,493,000
合 計	308,072,762

③ 預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	498,002,181
系統外預金	549,724
合 計	498,551,906

④ 金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
特定金銭信託	—
特定金外信託	2,501,768
合 計	2,501,768

⑤ 有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	82,394,900
地方債	44,392,451
政府保証債	—
金融債	502,050
社債	29,128,990
株式	1,775,235
受益証券	12,551,349
投資証券	544,835
合 計	171,289,812

イ 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	1,971,145,110
終身共済	1,479,567,680
定期生命共済	6,587,600
養老生命共済	417,540,730
うちこども共済	114,241,640
医療共済	53,726,550
がん共済	4,636,500
定期医療共済	2,292,400
介護共済	5,954,350
年金共済	839,300
建物更生共済	1,688,260,960
合 計	3,659,406,100

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)

種類	金額
医療共済	627,184
がん共済	177,220
定期医療共済	10,872
合 計	815,276

(注) 金額は入院共済金額です。

③ 介護共済の介護共済金額保有高 (単位：千円)

種類	金額
介護共済	13,852,030
合 計	13,852,030

(注) 金額は介護共済金額です。

④ 年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種類	金額
年金開始前	14,968,880
年金開始後	5,602,060
合計	20,570,940

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

⑤ 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	169,909,750	189,820
自動車共済		7,147,725
傷害共済	1,048,522,900	639,887
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	20,000	132
賠償責任共済		7,041
自賠責共済		2,282,745
合計		10,267,353

(注) 金額は保障金額です。

ウ 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,085,311
	農薬	1,752,278
	飼料	2,836,081
	農業機械	2,309,177
	施設資材	2,980,079
	畜産素畜	1,044,643
	計	13,007,572
生活物資	自動車	1,300,386
	燃料	5,398,307
	生活用品	1,209,199
	食品	462,539
	店舗	12,714,085
	計	21,084,517
合計		34,092,089

エ 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	4,688,568
麦・豆・雑穀	291,939
野菜	3,614,673
果実	2,593,767
産直	2,949,996
花き・花木	505,685
林産物	787,690
畜産物	18,104,854
その他	78,711
合計	33,615,889

② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	4,294,959
麦・豆・雑穀	29,710
野菜	1,586
果実	5,152
産直	186,204
花き・花木	66,014
その他	60,153
合計	4,643,781

オ 保管事業 (単位：千円)

	金額
収益	169,362
費用	86,643
差引	82,719

カ 加工事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精 米 加 工	1,027,203	900,783	126,420
農 産 加 工	742,414	546,595	195,818
畜 産 加 工	814,566	742,051	72,515
米 飯 加 工	2,593,644	2,524,094	69,549
そ の 他 加 工	355,345	280,195	75,149
合 計	5,533,174	4,993,720	539,454

キ 宅地等供給事業 (単位：千円)

	項目	金額
収益	宅 地 供 給 高	10,270
	宅 地 等 供 給 高	315,186
	宅 地 等 供 給 手 数 料	20,970
	宅 地 等 供 給 雑 収 入	4,407
	計	350,834
費用	宅 地 受 入 高	9,970
	宅 地 等 受 入 高	310,477
	宅 地 等 供 給 費	831
	宅 地 等 供 給 雑 費	3,827
	そ の 他	0
	計	325,105
差 引		25,729

ク 利用事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
ラ イ ス セ ン タ ー	213,956	109,641	104,314
カントリーエレベーター	519,196	209,156	310,039
選 果 施 設	65,683	52,308	13,375
集 出 荷 施 設	112,146	73,354	38,792
育 苗 施 設	749,362	576,109	173,252
乾 燥 調 整 施 設	26,895	10,362	16,532
そ の 他 農 業 施 設	246,677	40,532	206,145
そ の 他 生 活 施 設	61,285	7,610	53,674
合 計	1,995,203	1,079,075	916,128

ケ 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利 用 料	1,819,331
	運 送 料	37,621
	資 材 供 給 高	1,610,619
	そ の 他	382,504
	計	3,850,077
費用	資 材 費	683,166
	委 託 費	130,125
	資 材 受 入 高	1,361,328
	推 進 費	8,097
	そ の 他	230,513
	計	2,413,231
差 引		1,436,846

コ 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稲作	1	—	1,525	1,923	1,923
	牧草作	3	—	—	—	—
	合計	5	—	1,525	1,923	1,923
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	2	—	5,090	5,090	11,522
	花き	0	—	801	801	418
	果樹	0	—	427	427	893
	肥育	9	707	649,585	832,982	763,821
	繁殖	—	90	29,483	52,624	31,721
	計	12	797	685,388	891,925	808,377
合 計		17	797	686,913	893,849	810,301

サ その他事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	167,642	147,917	19,724
農業経営等	—	68	△ 68
旅行	167,121	115,791	51,330
福祉	265,811	65,386	200,424
介護保険	565,105	127,270	437,834
人工授精	61,980	65,611	△ 3,631
肥育	2,425	257	2,167
堆肥	12,887	1,827	11,059
畜産	130,357	115,632	14,724
バイオマス	9,860	10,996	△ 1,136
情報利用	66,862	64,211	2,650
水力発電	46,488	6,645	39,843
簡易郵便局	7,080	5,656	1,423
レストラン	42,124	22,625	19,499
その他	831	16,561	△ 15,729
合 計	1,546,578	766,462	780,115

シ 指導事業

(単位：千円)

項目		金額
収入	賦 課 金	77,652
	補 助 金	103,003
	実 費	55,993
	そ の 他	334,070
	計	570,719
支出	営 農 改 善 費	1,001,651
	生 活 改 善 費	77,796
	教 育 情 報 費	147,421
	そ の 他 支 出	136,497
	計	1,363,368
差 引		△ 792,648

(9) その他の重要な事項

該当なし

② 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	330,231	340,000
監事	26,958	30,000
合計	357,189	370,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理 事	20,525 千円
監 事	145 千円
計	20,670 千円

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	竹下 正幸	島根県農業協同組合中央会	会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				島根県農業振興協会	会長理事
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				共済不動産(株)	取締役会長
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農林会館	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(株)島根ワイナリー	取締役
				共済不動産(株)	取締役
代表理事専務	常勤	有	高木 賢一	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(株)島根ワイナリー	取締役
				共済不動産(株)	取締役
常務理事	常勤	無	金 築 力	(一社)島根県農林会館	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
				(公社)島根県畜産振興協会	監事
常務理事	常勤	無	坂本 忍	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	理事
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				(株)JAアグリ島根	取締役
				(株)島根県食肉公社	取締役副社長
常務理事	常勤	無	新藤 正人	(株)Aコープ西日本	取締役
常務理事	常勤	無	井田 満	島根県農業信用基金協会	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一社)島根県農林会館	監事
常務理事	常勤	無	上野 祐司	全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
常務理事本部長	常勤	無	栗原 令	島根県農業信用基金協会	理事
				(株)島根ワイナリー	監査役
常務理事副本部長	常勤	無	田中 鈴夫	(有)JAしまねくにびき協同サービス	代表取締役社長
常務理事副本部長	常勤	無	川上 悟司	(有)JAしまねくにびき協同サービス	監査役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での 役職名
	常勤・ 非常勤の別	代表権 の有無			
常務理事本部長	常勤	無	伊 藤 精 一	(株)ＪＡアグリ島根 (株)サン・フードやすぎ	取締役 取締役
常務理事副本部長	常勤	無	根 来 茂 樹	(株)やすぎトーヨー	取締役
常 務 理 事 本 部 長	常勤	無	加 藤 博 樹	(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)サンコーブ雲南	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	竹 下 克 美	(有)サンコーブ雲南	監査役
常務理事副本部長	常勤	無	上 田 幸 敏	(有)サンコーブ雲南	取締役
				(一社)奥出雲町農業公社	監事
常務理事本部長	常勤	無	新 谷 徳 昭	海士町農業委員会	会長
常務理事本部長	常勤	無	石 川 寿 樹	島根県農業協同組合中央会	副会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	代表理事会長
				島根県農業振興協会	副会長理事
				島根県農業会議	副会長理事・常設審議委員
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(福)ＪＡいずも福祉会	理事長
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有)ＪＡいずも生花センター	取締役
(有)協同不動産	代表取締役				
常務理事副本部長	常勤	無	岡 田 達 文	(福)ＪＡいずも福祉会	理事
				(有)ＪＡいずも生花センター	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	吉 田 博 幸	島根県中央酪農農業協同組合連合会	理事
				(福)ＪＡいずも福祉会	評議委員
				(株)島根県食肉公社	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役
				ＪＡいずもアグリ開発(株)	代表取締役
常務理事本部長	常勤	無	山 根 善 治	島根県中央酪農農業協同組合連合会	副会長
				島根県農業信用基金協会	監事
				(公財)斐川町農業公社	副理事長
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有)ＪＡ斐川アグリサービス	取締役社長
常務理事副本部長	常勤	無	石 川 薫	(公財)斐川町農業公社	理事
				(有)斐川農協配送センター	取締役
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役
				(有)ＪＡ斐川アグリサービス	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	山崎 辰次	島根県農業会議	常設審議委員
				(株)島根県食肉公社	監査役
				(有)大田市農林福社会館	代表取締役
				(有)ほなみ	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	岩佐 重信	(有)大田市農林福社会館	取締役
常務理事本部長	常勤	無	日高 光弘	(株)JAアグリ島根	取締役
常務理事本部長	常勤	無	井上 宗治	島根県農業信用基金協会	理事
				(株)JAアグリ島根	監査役
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株)みどりファームかなぎ	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	佐々木 豊	(株)オートパルみどり	監査役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	田村 清己	島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)島根県食肉公社	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	中島 重秋	(株)フロンティア日原	取締役
常勤監事	常勤	無	黒谷 幹雄	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				共済不動産(株)	監査役
常勤監事	常勤	無	青砥 正幸	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(一社)島根県農林会館	監事

(3) その他の重要な事項

該当なし

Ⅵ 平成28年度（第3事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案 (第3事業年度)

	(単位:円)
1. 当期末処分剰余金	2,040,764,952
2. 剰余金処分額	1,551,763,041
(1) 利益準備金	260,000,000
(2) 任意積立金	952,000,000
農業振興積立金	150,000,000
農業災害積立金	100,000,000
米価格変動積立金	200,000,000
教育研修充実積立金	50,000,000
信用事業システム開発積立金	50,000,000
BIS規制強化対応積立金	200,000,000
経営安定化積立金	152,000,000
施設等更新積立金	50,000,000
(3) 出資配当金	339,763,041
3. 次期繰越剰余金	489,001,911

- [注] 1 出資配当金は年1.5%の割合である。
- 2 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額64,757千円が含まれている。

＜別表＞

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を实践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

B I S 規制強化対応 積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。

[注] 平成29年3月31日現在の各積立金の残高は、1 貸借対照表等の附属明細書（1）組合員資本の明細に記載しています。

Ⅶ 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月28日

島根県農業協同組合
理事会 御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長

佐藤 正典



本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、島根県農業協同組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- （１）貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- （２）剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- （３）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項」(旧農協法施行規則第151条)について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

3 追記情報

特になし

平成29年5月29日

島根県農業協同組合

代表監事

松浦 宗和

常勤監事

黒谷 幹雄

常勤監事

青砥 正幸

監事

恩田 芳和

監事

名原 佳宏

監事

青木 敏男

監事

監事

監事

岡本 利実

大内 茂

山川 博司

(注) 監事 山川博司は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

Ⅷ 部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	77,891,724	12,709,366	8,023,755	29,195,785	27,569,430	393,385	
事業費用 ②	49,553,097	2,175,114	701,097	24,478,354	21,177,418	1,021,112	
事業総利益 (①－②) ③	28,338,626	10,534,252	7,322,658	4,717,430	6,392,012	△ 627,727	
事業管理費 ④	27,288,548	7,388,122	4,719,790	6,305,143	7,651,026	1,224,463	
うち減価償却費 ⑤	(2,231,622)	(418,837)	(179,845)	(870,345)	(694,392)	(68,201)	
うち人件費 ⑤')	(18,132,759)	(4,892,267)	(3,775,546)	(3,667,376)	(4,782,213)	(1,015,354)	
うち共通管理費 ⑥		2,193,089	1,282,572	1,725,803	2,073,204	148,667	△ 7,423,336
うち減価償却費 ⑦		(179,858)	(105,185)	(141,535)	(170,026)	(12,192)	(△ 608,799)
うち人件費 ⑦')		(1,004,790)	(587,626)	(790,697)	(949,864)	(68,113)	(△ 3,401,092)
事業利益 (③－④) ⑧	1,050,077	3,146,129	2,602,867	△ 1,587,712	△ 1,259,014	△ 1,852,191	
事業外収益 ⑨	1,427,971	388,286	234,935	346,032	424,863	33,853	
うち共通部分 ⑩		383,816	224,465	302,035	362,835	26,018	△ 1,299,170
事業外費用 ⑪	463,878	132,930	77,659	114,082	129,636	9,570	
うち共通部分 ⑫		132,791	77,659	104,497	125,532	9,001	△ 449,482
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	2,014,171	3,401,486	2,760,142	△ 1,355,763	△ 963,786	△ 1,827,907	
特別利益 ⑭	559,811	156,848	91,728	140,535	148,720	21,978	
うち共通部分 ⑮		156,848	91,728	123,428	148,274	10,632	△ 530,912
特別損失 ⑯	877,517	258,265	151,220	205,199	245,223	17,609	
うち共通部分 ⑰		258,019	150,896	203,042	243,915	17,490	△ 873,364
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	1,696,465	3,300,069	2,700,651	△ 1,420,426	△ 1,060,289	△ 1,823,538	
営農指導事業分配賦額 ⑲		559,527	458,436	376,432	429,142	△ 1,823,538	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱－⑲) ⑳	1,696,465	2,740,542	2,242,214	△ 1,796,858	△ 1,489,432		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割 (1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.54	17.28	23.25	27.93	2.00	100.00
営農指導事業	30.68	25.14	20.64	23.53		100.00

平成28年度 地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I く に び き 地 区 本 部

① 事業活動の概況

当地区本部では、「第1次中期経営計画（平成28年度～30年度）」の実践初年度にあたり、基本方針に掲げた「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組み「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立に向け、当地区本部にて具体的に策定した部門別の重点実施事項に向こう3ヵ年の目標値を設定しスタートしました。

また、「第1次中期経営計画」を実践するうえで優先的・重点的に取り組む共通課題を共有し、計画遂行のため事業部門を超えた検討体制を整え取り組みました。

強固な組織基盤づくりと次世代の組合員に向けての取組強化として「組合員加入促進運動」を引き続き実施し、資格変更を含めた正組合員398名、准組合員815名の加入があり全体に占める女性組合員の割合は、23.1%となりました。

(1) 事業活動の概況に関する事項

① 営農指導事業

平成28年度から平成30年度の「農業戦略実践3ヵ年営農計画」及びくにびき地区本部の農業振興計画の実践初年度にあたり、担い手対策では「担い手サポートセンター」を設置し、新規就農者育成や集落営農組織等の組織化、法人化の推進に取り組むとともに、品目別の「だんだん営農塾」（キャベツ・柿・牡丹）や、「さんちよく営農塾」を開設しました。

また、作物指導では県域集中推進品目と地区本部重点品目の振興に向けて、関係機関とも協力し行動計画の実践を図りました。

② 販売事業

米は県域での米の買取制度と並行し、地区本部でもマーケット調査や生産体制の整備に取り組み、買戻販売による収穫前契約販売を実施しました。

園芸品目では少量多品目の販売拡大に向け産直店舗（インショップ含む）の拡充と、魅力的な店舗づくりによる販売力強化のため、グリーンショップやくも産直コーナーのAコープインショップ化を実施しました。共販品目については、付加価値の高い販売を進めるため、地元市場、国内、海外へ向けて販路拡大に取り組みました。

③ 購買事業

生産資材供給コストの低減のため、物流配送体制の改善による事業への効率化に取り組むとともに、JAグリーンショップ全店舗の産直コーナーをインショップ化することにより、生産資材に特化した店舗と位置づけ、店舗施設及び業務体制を整備しました。

また、予約取り纏め方法を集落回覧方式からダイレクトメール方式へ変更し、組合員利用者の利便性の向上に取り組みました。

農機事業については、農家訪問活動（1担当者あたり200戸）の強化を図り、農機担当者のレベルアップと組合員サービスの向上に努めました。

④ 福祉事業

介護保険事業は、「介護相談センター」、「デイサービス」、「ショートステイ」、「ヘルパーステーション」と連携を図り、組合員・地域住民・利用者から喜ばれ、安心して生活できる福祉サービスに取り組みました。

特に、デイサービスひまわりの家については、地域密着型介護事業所として、公民

館・民生委員・利用者家族・行政との連絡会議を年間2回開催し、地域との連携によるサービスの向上を図りました。

また、JA島根厚生連、行政と連携し、「特定健診(集団検診)」や「腹部超音波検査(腹部エコー)」「大腸がん検診」「胸部CT検診」「乳がん検診(マンモグラフィ)」を実施し、健康づくり活動や生活習慣病予防及び疾病の早期発見に取り組むとともに、担い手支援のひとつとして営農経済部との連携により農業法人会会員を中心に、人間ドック車を利用した検診に取り組みました。

⑤葬祭事業

葬祭施行件数は650件(前年620件)で、うち会館利用は475件(前年439件)、会館利用率は73.0%(前年70.8%)となりました。

葬祭利用のメリット及び利用拡大を図るため、葬祭会員専用積金「おおぞら」の普及を展開した結果、3,137人の会員数(平成29年3月末)となりました。また、会員の葬儀施行件数は217件でした。

⑥信用事業

JAバンク中期戦略(平成28～30年度)の初年度として、JAバンク自己改革“3本の柱”①農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応②信用事業の効率化③農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供を基軸として事業展開しました。また、基本戦略<JAバンク‘しまね’サイクル・プラン>「し」信頼→「ま」満足→「ね」熱意→「し」信頼→・・・「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根のゆたかな農業と活気ある地域を守るJAバンクの実現」を目指し、頼れるJAバンクを創造して、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大に取り組みました。

⑦共済事業

組合員・利用者へ日頃からの感謝の気持ちをお伝えすることを目的に、「3Q訪問活動(あんしんチェック)」を実施することにより、加入内容の説明と保障点検活動を通じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障充実に取り組みました。また、次世代を担う子ども達を交通事故から守り、交通マナーやルールを楽しく学ぶ「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」や同時開催の地区本部LA手作りのくにびきキッズコミュニティー会員イベント「くにびきキッズ なかよし広場」を12月に開催し、233世帯878名のご参加をいただく中で、子育て支援活動を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位: 百万円)

区分	項目	平成26年度2月期	平成26年度3月期	平成27年度	平成28年度
財 務	事業利益	343	△ 37	58	346
	経常利益	399	△ 28	186	494
	当期剰余金	355	△ 16	137	414
信用事業	貯金	137,811	132,523	136,156	133,194
	貸出金	50,982	53,825	50,626	51,547
共済事業	長期共済保有高	639,787	637,930	623,472	613,147
	短期共済新契約掛金		1,540	1,501	1,513
購買事業	購買品供給高	1,722	221	1,982	1,980
販売事業	販売品販売・取扱高	2,246	160	2,394	2,384

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

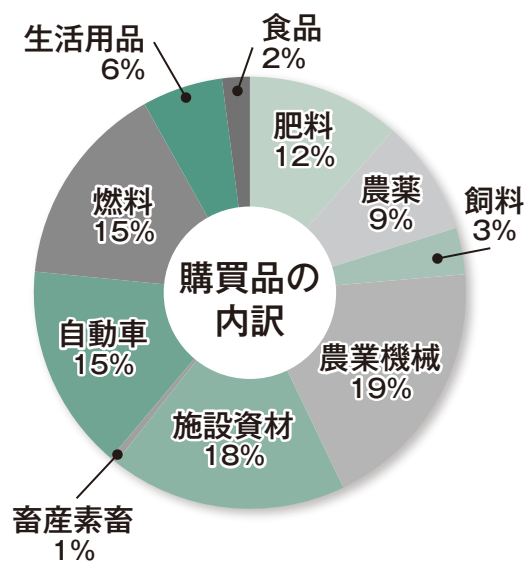
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	227,673
	農薬	171,234
	飼料	69,123
	農業機械	381,039
	施設資材	351,540
	畜産素畜	10,075
	計	1,210,687
生活物資	自動車	305,389
	燃料	303,643
	生活用品	119,391
	食品	41,164
	店舗	—
	計	769,589
合 計		1,980,276



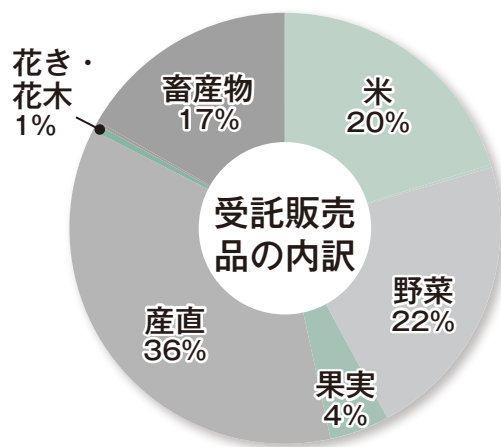
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

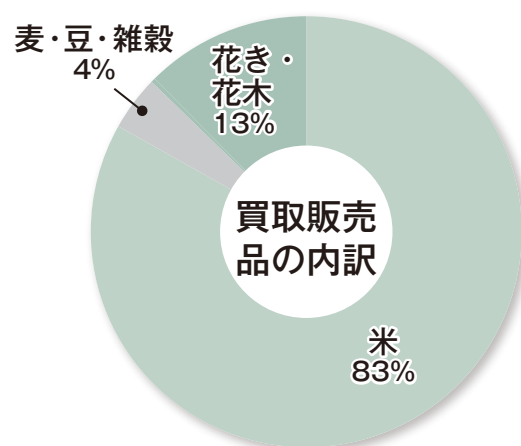
品目	取扱高
米	374,773
麦・豆・雑穀	4,281
野菜	401,680
果実	83,023
産直	665,822
花き・花木	9,963
林産物	4,126
畜産物	309,427
その他	799
合 計	1,853,898



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	441,553
麦・豆・雑穀	21,830
野菜	—
果実	1,689
産直	—
花き・花木	66,014
その他	—
合 計	531,088

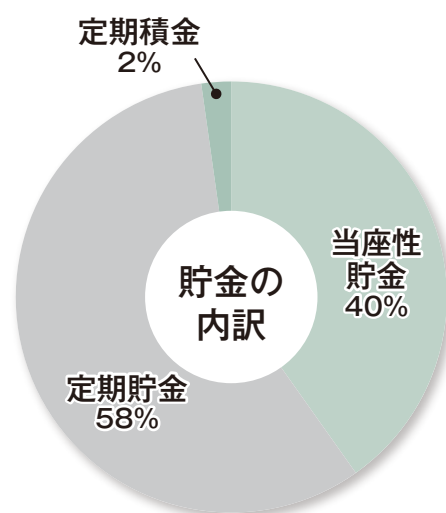


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

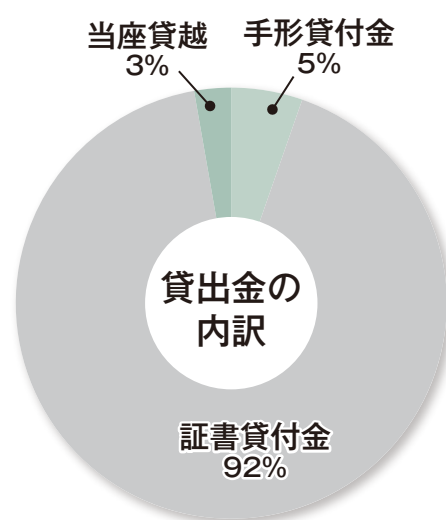
種類	当期末残高
当座性貯金	53,537,236
定期貯金	76,686,112
定期積金	2,971,067
譲渡性貯金	—
合 計	133,194,416



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	2,754,230
証書貸付金	47,367,554
当座貸越	1,426,094
金融機関貸付	—
合 計	51,547,879



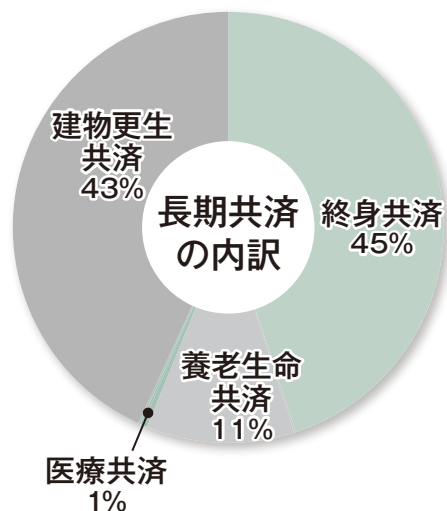
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	348,648,610
終身共済	275,416,960
定期生命共済	841,500
養老生命共済	68,074,370
うち こども共済	26,354,720
医療共済	2,311,250
がん共済	911,500
定期医療共済	262,400
介護共済	702,620
年金共済	128,000
建物更生共済	264,498,410
合 計	613,147,020

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

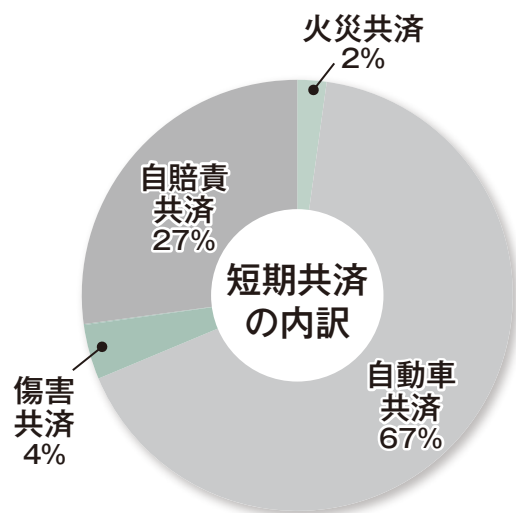


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	28,381,530	33,087
自動車共済		1,006,447
傷害共済	114,786,900	61,979
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	12,000	67
賠償責任共済		1,189
自賠責共済		410,574
合 計		1,513,346

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,874	3,620,289
建物更生共済	4,045	1,726,524
自動車共済	2,289	464,866
自賠責共済	349	82,697
傷害・火災共済等	691	41,693
合 計	14,248	5,936,069

Ⅱ やすぎ地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

平成28年度も引き続き農業振興に基点を置き1年間取り組みました。平成28年度は特に多くの法人組織が立ち上がり、関係機関と連携して設立支援を実施しました。さらに、JAしまね農業振興資金や国の補助事業を活用するとともに、新規就農者の育成支援を行った結果、イチゴを中心とした新規就農者を誕生させることが出来ました。

また、全国に先駆けて平成28年産米より米の買取制度を開始するとともに、やすぎ地区本部独自に出荷対策支援を実施し、組合員の所得増大に取り組みました。

施設整備としては、栄養とおいしさを両立した健康志向のお米として注目されている「金芽米」への精米加工が出来るよう、精米センターの改修工事を実施しました。また、昨年度から取り組んでいる米飯加工センターの大規模改修工事が完了し、市内の小中学校へ米飯給食の供給開始と、大手コンビニへの弁当・おにぎり等の供給量拡大を図ることが出来ました。

畜産においては、平成29年9月に開催される全国和牛能力共進会に向けて「全共出品対策協議会」を関係機関と立ち上げ、上位の成績が獲得できるよう対策を実施しました。

① 営農指導事業

生産振興と担い手育成のため、引き続き国の事業を活用したリースハウスを15棟（有機野菜12棟、イチゴ3棟）建設しました。また、農業実践計画に基づいた生産振興と新たな営農組織の設立（6組織、内法人化5組織）支援を実施しました。

② 購買事業

生産資材については、肥料・農薬での県下統一品目を設定することにより、スケールメリットを創出し価格低減に努めました。また、生活資材については、暮らしに役立つ商品を、展示会やカタログショッピングを中心とした提案活動を実施しました。

③ 販売事業

農産については、平成28年産米より主食用米の買取制度を開始するとともに、結びつき米の取り組みを強化し、生産者所得の増大に取り組みました。特産については、天候等の要因による生産減の影響がありましたが、生産部会等と連携したPR活動に努めました。畜産については、子牛価格が高値で推移し計画を大きく上回りました。

④ 信用事業

渉外職員を中心とした訪問活動による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大に取り組むとともに、年金セミナーの開催や年金友の会旅行等を開催し地域に密着した活動を実施しました。

⑤ 共済事業

「ひと、いえ、くるま」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の契約内容のグレードアップ等に努めました。また、「JA共済アンパンマンキャラバン」を開催し、アンパンマンと一緒に親子で交通ルールを学ぶ活動を実施しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	△ 18	7	94	65
	経常利益	36	6	134	129
	当期剰余金	△ 143	13	83	73
信用事業	貯金	61,385	63,996	63,924	66,452
	貸出金	21,466	22,554	20,296	19,097
共済事業	長期共済保有高	270,661	270,407	263,081	256,015
	短期共済新契約掛金		630	623	622
購買事業	購買品供給高	1,430	265	1,428	1,552
販売事業	販売品販売・取扱高	2,579	26	2,961	2,982

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

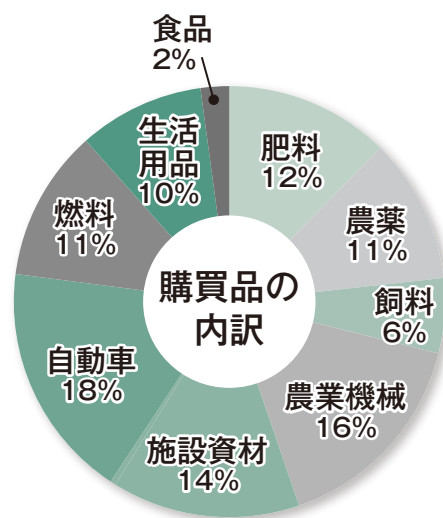
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	192,096
	農薬	168,897
	飼料	87,179
	農業機械	246,896
	施設資材	219,115
	畜産素畜	6,437
	計	920,622
生活物資	自動車	275,965
	燃料	176,562
	生活用品	146,516
	食品	33,325
	店舗	—
	計	632,370
合 計		1,552,992



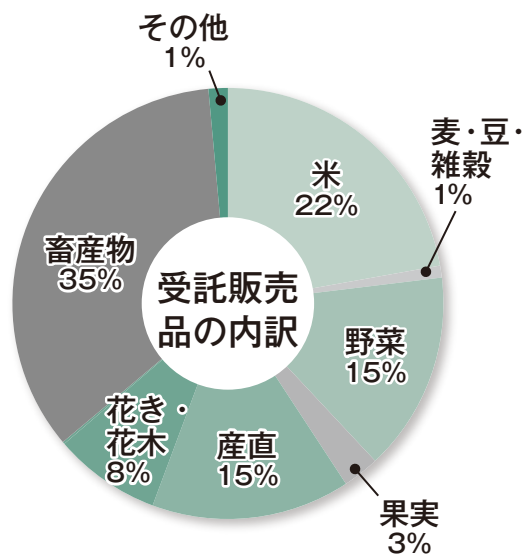
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

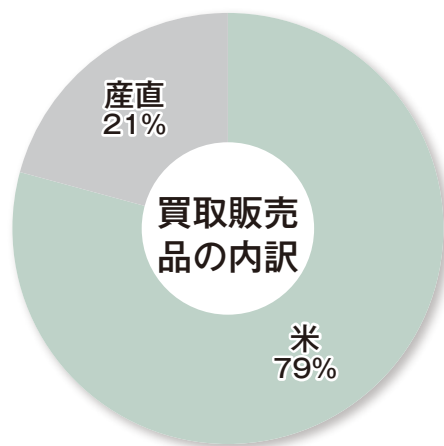
品目	取扱高
米	463,001
麦・豆・雑穀	18,674
野菜	311,978
果実	57,352
産直	311,063
花き・花木	167,721
林産物	3,494
畜産物	723,586
その他	30,171
合 計	2,087,044



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	709,667
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	186,204
花き・花木	—
その他	—
合 計	895,872

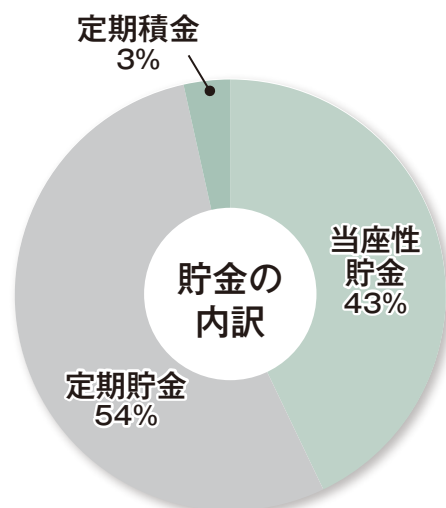


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

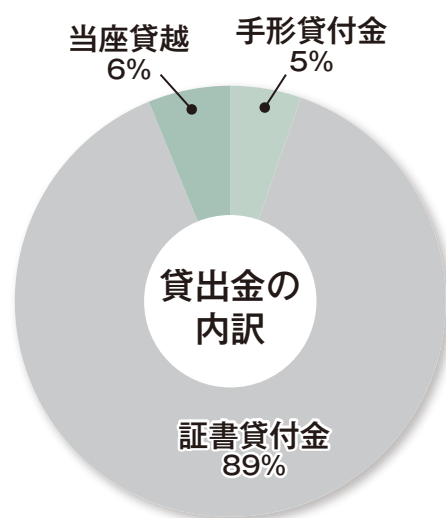
種類	当期末残高
当座性貯金	28,506,745
定期貯金	35,629,877
定期積金	2,316,231
譲渡性貯金	—
合 計	66,452,854



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,014,516
証書貸付金	16,904,793
当座貸越	1,177,993
金融機関貸付	—
合 計	19,097,303

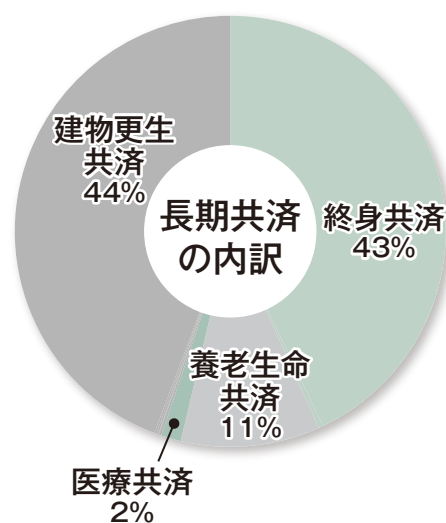


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	142,689,530
終身共済	109,904,100
定期生命共済	835,300
養老生命共済	26,725,240
うち こども共済	9,823,580
医療共済	3,842,400
がん共済	495,000
定期医療共済	116,200
介護共済	364,290
年金共済	407,000
建物更生共済	113,326,420
合 計	256,015,970



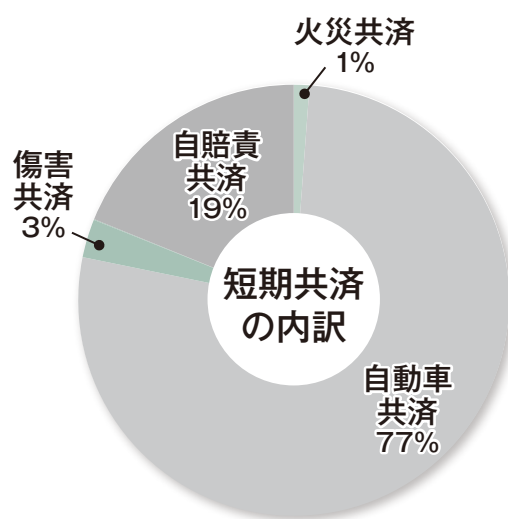
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位:千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,565,950	7,291
自動車共済		479,212
傷害共済	50,413,300	17,890
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		349
自賠責共済		117,302
合 計		622,045

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位:件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,939	1,828,236
建物更生共済	2,513	636,590
自動車共済	1,220	230,118
自賠責共済	87	24,198
傷害・火災共済等	119	21,749
合 計	7,878	2,740,891

Ⅲ 雲南地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

平成28年産米から主食用米については、買取制度を導入して早期精算と生産所得の増大に取り組みました。売れる米作りを推進するため仁多米・飯南特別栽培に加え、雲南市内で栽培した「つや姫」のうち一定要件を満たした米を「プレミアムつや姫たたら焔米(ほむらまい)」として販売を開始し、良質米産地としての特色を生かした米作りを展開しました。園芸は、契約出荷野菜の生産・販売に着手し、トマト・レタスを中心に生産者の所得向上に取り組みました。畜産については、平成29年9月に開催される第11回全国和牛能力共進会に向けて、雲南地域から出品するため飼育管理指導の徹底を図りました。繁殖基盤の再生のために担い手・集落営農支援及び島根県有種雄牛の交配を推進しました。また、雲南畜産総合センターにおいては、子牛や母牛の預かりをすすめ農家の飼養負担の軽減と増頭に努めました。

① 営農指導事業

持続可能な農業の実現に向け、品目別に現地指導会・栽培講習会を開催し、技術及び品質向上に向けて取り組みました。担い手対応専任担当者(TAC)により、営農情報提供・集落営農広域連携に向けて支援を行うとともに園芸作物推進を行い、産地拡大に向けて取り組みました。また、農業機械や繁殖用雌牛導入等を農業振興支援事業にて支援しました。

② 購買事業

安全・安心、安定的に良質な生産資材を提供するため、定期配送とグリーンセンターを起点として効率的な事業展開に努めるとともに、予約購買においては、全ての地区本部共通の予約品目を設定して生産コスト低減をすすめました。

また、LPガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米穀は、集落営農等の担い手に対して「1.90mmふるい目」の導入を支援して、米の品質向上を図り、米の買取制度及び出荷経費軽減対策を行った結果、米の集荷は出荷予約数量を上回る実績となり、安定した販売を行うことができました。

園芸は、9月以降の天候不順で野菜の生産量が減少し、出荷量に大きく影響しました。産直事業は、野菜生産量の減少と高速道路等の交通量の変化により販売額が伸び悩みました。

畜産は、全国的な素牛不足から和牛子牛価格の平均は80万円台を維持しており繁殖農家の経営は引き続き安定しています。

④ 信用事業

担い手対応専任担当者(TAC)と連携し、低金利でニーズに即した農業資金を提供しました(147件、308百万円、前年比110%)。また、年金相談センターやローンセンター機能を活かした年金相談会(延べ32回、1,383名)及びローン相談会(年4回、142名)を実施するなど、生活メインバンク機能の強化に取り組みました。

⑤共済事業

J A 共済の使命である「安心」と「満足」の提供をより一層すすめるため、3 Q 訪問活動を展開し、未請求案件の確認、加入内容の説明、情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（176名）を行いました。また、交通事故防止のため、カーブミラーを雲南市、奥出雲町、飯南町へ寄贈（35基）しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	2	△ 50	△ 39	99
	経常利益	72	△ 48	57	195
	当期剰余金	129	△ 43	14	2
信用事業	貯金	100,315	99,968	101,055	101,893
	貸出金	28,826	29,710	27,222	27,319
共済事業	長期共済保有高	562,426	561,203	533,643	511,617
	短期共済新契約掛金		1,572	1,560	1,536
購買事業	購買品供給高	2,596	266	3,057	3,011
販売事業	販売品販売・取扱高	5,768	413	6,362	6,305

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

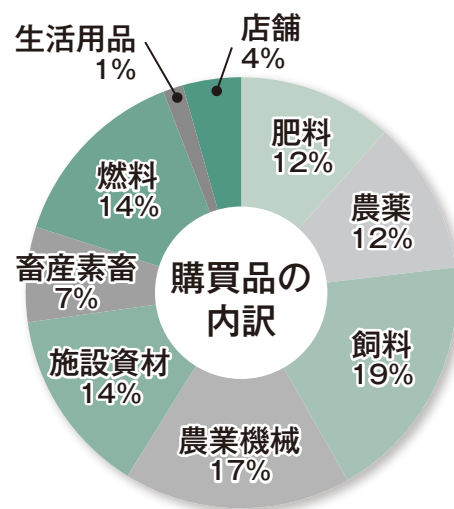
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	349,451
	農薬	346,868
	飼料	562,069
	農業機械	513,208
	施設資材	420,428
	畜産素畜	215,073
	計	2,407,101
生活物資	自動車	—
	燃料	426,783
	生活用品	45,440
	食品	—
	店舗	131,832
	計	604,055
合 計		3,011,157



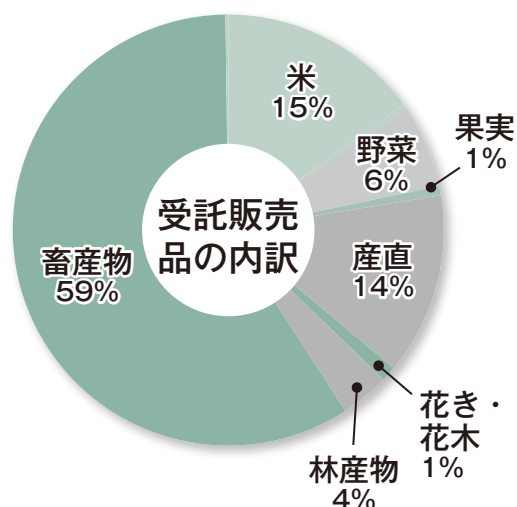
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	822,845
麦・豆・雑穀	18,005
野菜	339,679
果実	37,911
産直	742,866
花き・花木	60,991
林産物	198,678
畜産物	3,203,422
その他	11,661
合 計	5,436,063



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	869,604
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	869,604

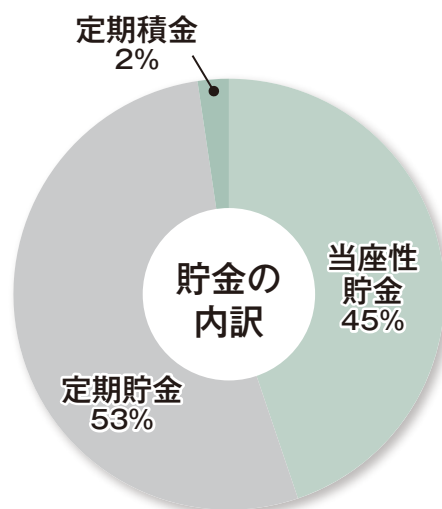


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

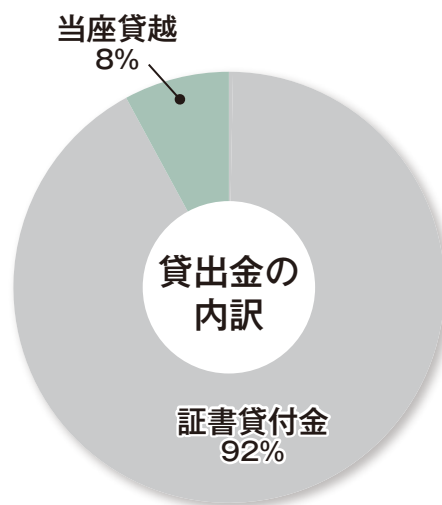
種類	当期末残高
当座性貯金	45,659,132
定期貯金	53,855,960
定期積金	2,378,420
譲渡性貯金	—
合 計	101,893,513



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	83,190
証書貸付金	25,074,936
当座貸越	2,161,124
金融機関貸付	—
合 計	27,319,251



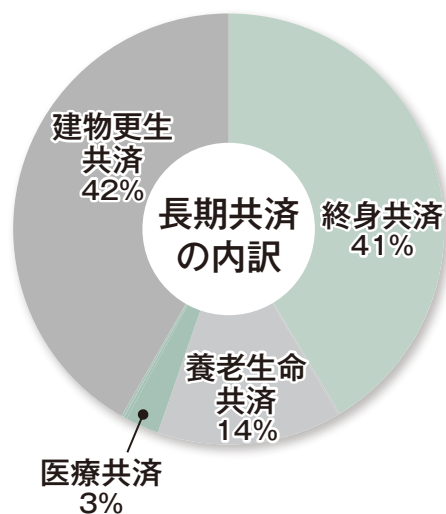
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	298,215,890
終身共済	211,639,240
定期生命共済	650,200
養老生命共済	70,764,580
うち こども共済	21,556,500
医療共済	12,938,150
がん共済	1,108,500
定期医療共済	258,400
介護共済	733,520
年金共済	123,300
建物更生共済	213,401,410
合 計	511,617,310

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

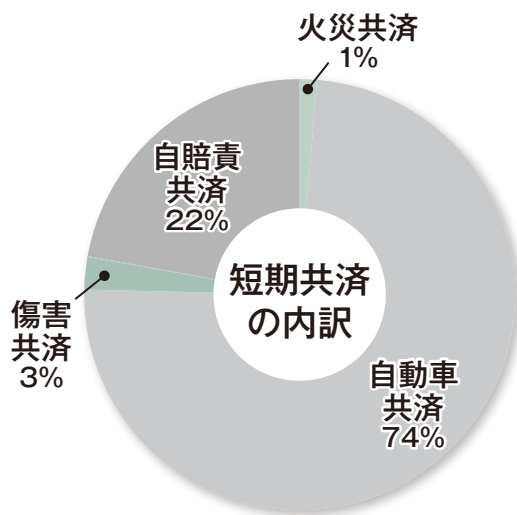


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,921,540	19,692
自動車共済		1,138,577
傷害共済	130,869,800	37,240
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	2,000	25
賠償責任共済		1,006
自賠責共済		340,115
合 計		1,536,656

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,186	3,504,996
建物更生共済	3,111	1,745,233
自動車共済	2,511	473,002
自賠責共済	177	80,160
傷害・火災共済等	195	17,855
合 計	13,180	5,821,246

Ⅳ 隠岐地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

営農・農業振興については、「島の香り 隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化を目指し、首都圏での販売促進に積極的に取り組みました。

畜産については、繁殖雌牛増頭対策や購買者への誘致活動に取り組み、また、「新西郷家畜市場」の建設について、県、隠岐の島町と継続的に協議を進めました。

多様な担い手育成として、「担い手に出向く営農指導体制」(TAC)を設置し、顔の見える営農指導体制に取り組むとともに、営農担当職員の資質向上による信頼される組織体制の確立に努めました。

くらしの活動としては、JAしまね隠岐青年連盟を設立し、会員に対して農業経営及び農業技術の改善などについて、積極的に活動支援を行いました。

① 営農指導事業

米穀生産者を対象に、島根県農業技術センターから講師を招き、本店総合指導課と協力し水稻栽培研修会を実施し、土壌分析による不足成分を補うためJAしまね農業振興支援資金を活用して肥料の助成を実施しました。また、営農指導担当者研修会を実施し、営農指導強化に努めました。

② 購買事業

生産資材においては、生産調整や米価の低迷及び資材価格の引き下げなどの影響もあり、目標未達となりました。生活資材においては、食品の中の特に米の供給(精米)が伸長しましたが、一方で、燃料価格低下の影響を受けたことから燃料供給高が減少し、目標未達となりました。

③ 販売事業

畜産は繁殖素牛の全国的な不足傾向により、価格が続伸し大幅に販売額が上昇しました。米穀は刈取り時期の長雨の影響で刈遅れの影響が出たものの、総体的には天候に恵まれたことと、業績還元を活用した集荷対策(250円/30kg)の影響もあり、予約数量の108.2%の集荷となり、販売額が上昇しました。椎茸は、価格が回復し安定しましたが、過去の長期的な価格低迷により生産量が減少しており、販売額が伸び悩んでおります。

④ 信用事業

「第1次中期経営計画」初年度ということで、各目標に向かって事業伸長に努めました。取り分け個人貯金については計画値を上回り、個人貸出金の主力である住宅・マイカーローンの新規実行目標は達成したものの、貸出金利の低水準により信用事業総利益は計画未達となりました。

⑤ 共済事業

LAを中心に全戸訪問活動を展開し、組合員利用者及び地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるJA共済」の実現に取り組んで参りました。長期共済部門は未達となりましたが、短期共済部門は目標を達成し、結果推進総合で目標を達成することができました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	7	0	56	71
	経常利益	23	0	69	82
	当期剰余金	5	6	54	72
信用事業	貯金	18,509	18,092	18,195	18,924
	貸出金	6,436	6,349	6,096	5,939
共済事業	長期共済保有高	78,915	78,784	76,291	74,275
	短期共済新契約掛金		222	225	230
購買事業	購買品供給高	293	30	319	303
販売事業	販売品販売・取扱高	202	63	304	381

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

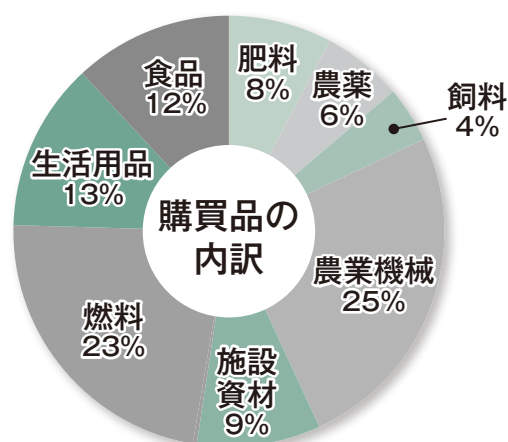
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	23,577
	農薬	18,310
	飼料	12,731
	農業機械	76,322
	施設資材	28,211
	畜産素畜	—
	計	159,153
生活物資	自動車	902
	燃料	69,157
	生活用品	38,398
	食品	36,178
	店舗	—
	計	144,637
合 計		303,790



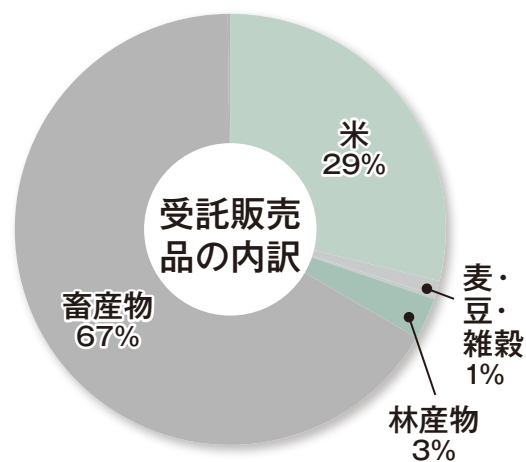
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	102,305
麦・豆・雑穀	3,893
野菜	841
果実	—
産直	—
花き・花木	218
林産物	11,081
畜産物	235,439
その他	664
合 計	354,444



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	26,767
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	26,767

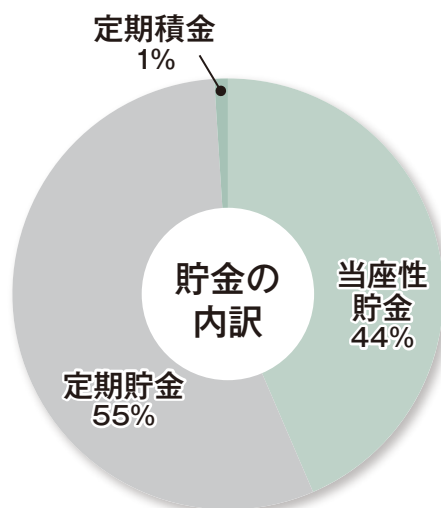


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

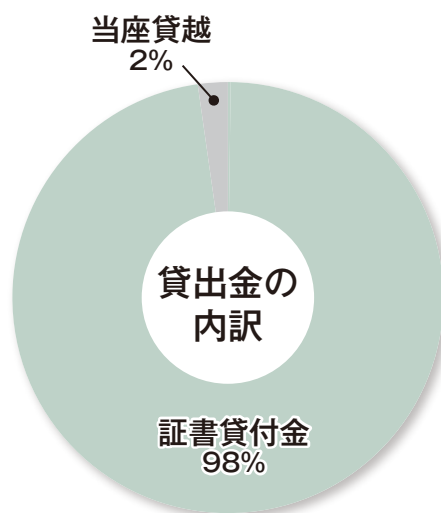
種類	当期末残高
当座性貯金	8,239,219
定期貯金	10,492,442
定期積金	192,864
譲渡性貯金	—
合 計	18,924,525



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	12,350
証書貸付金	5,794,129
当座貸越	133,158
金融機関貸付	—
合 計	5,939,638

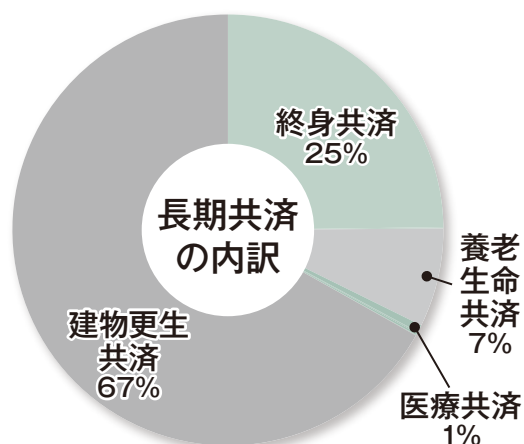


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	24,613,700
終身共済	18,411,210
定期生命共済	75,500
養老生命共済	5,498,100
うち こども共済	1,650,800
医療共済	401,300
がん共済	32,000
定期医療共済	60,200
介護共済	105,390
年金共済	30,000
建物更生共済	49,662,000
合 計	74,275,720



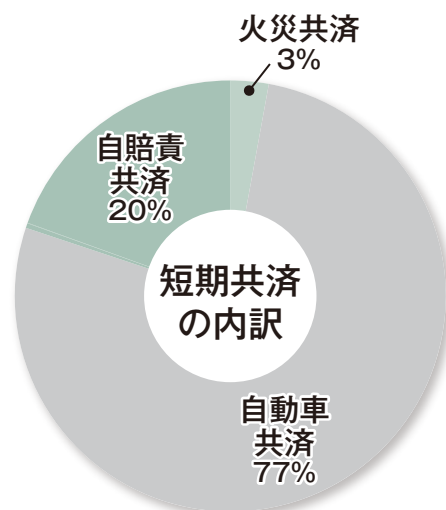
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	5,277,190	6,596
自動車共済		177,755
傷害共済	5,823,500	814
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		88
自賠責共済		44,840
合 計		230,095

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	524	302,417
建物更生共済	747	396,988
自動車共済	224	41,350
自賠責共済	51	61,147
傷害・火災共済等	9	217
合 計	1,555	802,119

V 隠岐どうぜん地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

地区本部運営につきましては、運営環境の整備に伴う効率化を図っていくことも重要であり、逐次整備を図って参りました。そのような中、一昨年からの課題でありました知夫支店の建て替えを計画し行うことが出来ました。本建設には、知夫村の支援をいただき、4月に仮事務所への移転、既存建物の取り壊しを経て、11月に産直コーナーを設けた購買店舗併設型支店として竣工し、村民の負託に応えられるよう無事営業を開始することが出来ました。

営農活動では、畜産において公共放牧場を活用した繁殖経営のコスト低減化を引き続き図りました。一方水稻では反あたり収量が大幅に伸び計画以上の集荷率となりました。水田転作では畜産との耕畜連携による粗飼料生産確保、水田・畑・果樹地への堆肥の圃場還元を行い、安全・安心な農産物による地産地消の充実拡大を推し進めました。

放牧を基本とする畜産経営では、各種補助金の積極的な活用や行政との連携による牧野整備を継続的に実施し、労力・経費削減に努めると同時に規模拡大と担い手育成に努めました。

家畜導入事業では、主に家畜市場を通じ31頭（購入費1,982万円・補助金700万円）の繁殖雌牛を導入し、新規就農者2名の支援を行うことが出来ました。経営拡大安定対策として、WC S等による自給飼料生産の拡大、家畜市場活性化対策として新規購買者の誘致活動の実施、隠岐牛ブランド化に向けた「隠岐牛」の商標の広報に取り組みしました。

生活福祉活動では健康を守る取り組みとして、JA島根厚生連と連携し行政の協力の下、生活習慣予防検診（知夫村・西ノ島町対象者全戸）、担い手農家を対象とした人間ドックを引き続き実施しました。

少子高齢化による無店舗地区の支援対策として、購買品の移動購買に力を注いでおり、以前からの懸案であった冷凍冷蔵車を行政支援により平成27年度に導入できたことから、さらに効率の良い事業活動を展開し充実を図ることができました。

① 営農指導事業

水稻について、TAC活動を中心として、生産法人・認定農業者等の要望への対応を本店と連携して図りました。

畜産について、繁殖素牛の体調管理を家畜診療所が週一回実施する検診に併せ授精師が同行し、農家との連携と技能アップを図り、きめ細かい巡回指導と有望雄牛授精対応に努めました。

地産地消については前年に引き続き、隠岐支庁農林局との共催による野菜作り講習会の実施、行政支援による集出荷体制の強化、直売部会の開催等による充実を図り、併せて知夫支店を中心に会員の募集を行い、多くの賛同者を得ることが出来ました。

② 購買事業

生産資材については、飼料、施設資材の需要増により前年実績を約3百万円上回りましたが、生活物資では生活用品以外の品目で同額の落ち込みとなり、結果として目標供給高3億18百万円に対し2億96百万円と平成27年度同額実績にとどまりました。

LPGガスにつきましては、安全化システムの本格運用により効率的な検針・保安業務

等の実施が可能となったことが全体サービスの向上に繋がり、県下ではガス事業が縮小傾向の中、供給高目標3,255万円に対して3,295万円の実績を上げることが出来ました。

③販売事業

繁殖牛の不足による子牛生産の減少から価格の高騰が続いており、全体目標の販売品取扱高5億53百万円を51百万円上回る、6億4百万円と大幅な伸びを示しました。米については近年格付け等級が悪く本年も心配されましたが、生育環境が良かったのか大部分が1等と高品質米を生産することが出来ました。

産直については、消費者の地産地消志向が定着してきており、目標取扱高12百万円を達成することが出来ました。

④信用事業

地域に愛される金融機関を目指し、特に高齢者・交通弱者を対象に出向くサービスを継続実施しました。平成27年度は統合記念や1兆円達成記念定期の発売もあり結果として、貯金平均残高で3.0%増加となりましたが、平成28年度は日銀のマイナス金利の影響も心配されプレミアム定期等の取り組みなどが無かったこともあり、同残高で0.5%増加の15,526百万円で現状維持の結果となりました。個人貯金では相続による払い出しもある中、目標比100.5%の13,076百万円となりました。

貸出金については、年度末残高目標の3,306百万円に対し財政資金の需要等から35億14百万円の実績となり、目標比106.3%を達成することが出来ました。

年金口座の取扱は家計メイン化の観点からも非常に重要ですが、年金振込状況においては、金額・件数とも減少傾向であり、早急に対策を講じる必要があります。

⑤共済事業

少子高齢化が進展するなか、空き家と人口減少が目立つ状況下において、「3Q訪問活動」を継続的に実施し、担当者による機会推進の取り組みを行いました。一方で、長期共済全体推進を5回実施し、本年度推進目標の74.9%の達成にとどまりましたが、前年比で126.0%と、厳しい環境下ではありますが役職員一丸となり取り組みました。

短期共済を含めた全体実績では、民間車検場の地元撤退から自賠責共済の取扱が前年比69.7%となった事が大きく影響し、目標の86.4%、前年比99.0%の実績となりました。

また、「3Q訪問活動」による既契約の内容説明や共済金の請求漏れ等への対応を図りました。

⑥農業経営事業

海士町肉用牛センターは、JAの効率経営と海士町の畜産振興・家畜市場の維持を目標に掲げ、施設関係は海士町からの貸与により実施しています。平成28年度は44頭の子牛を市場出荷し、9頭の自家保留を行い素牛の更新にも力を入れました。現在繁殖素牛は72頭飼養しており、公共牧場での放牧と水田転作での自給飼料作りによるコスト低減を図る繁殖経営を目標に取り組み、素牛更新による受胎率の向上も併せ図りました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	10	9	70	45
	経常利益	15	9	79	43
	当期剰余金	13	10	59	46
信用事業	貯金	15,001	15,582	15,521	15,472
	貸出金	3,630	4,260	3,602	3,514
共済事業	長期共済保有高	49,723	49,670	47,018	44,890
	短期共済新契約掛金		97	83	77
購買事業	購買品供給高	280	28	327	329
販売事業	販売品販売・取扱高	345	144	601	604

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

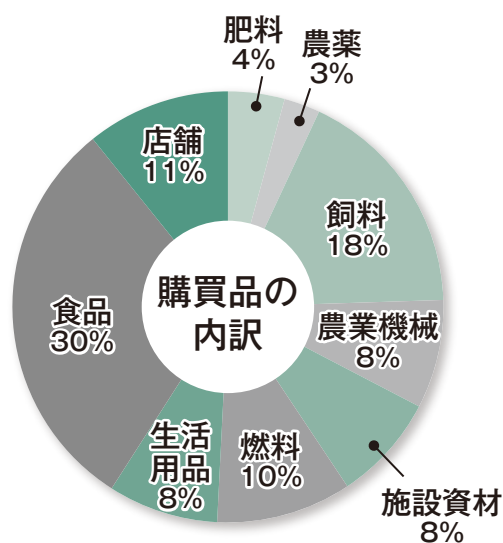
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	13,975
	農薬	8,916
	飼料	57,734
	農業機械	26,856
	施設資材	26,367
	畜産素畜	—
	計	133,850
生活物資	自動車	—
	燃料	33,418
	生活用品	27,231
	食品	99,252
	店舗	35,520
	計	195,423
合 計		329,274



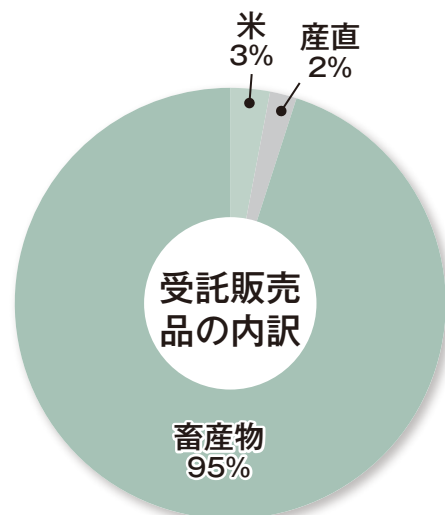
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	17,761
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	12,042
花き・花木	—
林産物	—
畜産物	569,696
その他	—
合 計	599,500



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	4,577
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	4,577

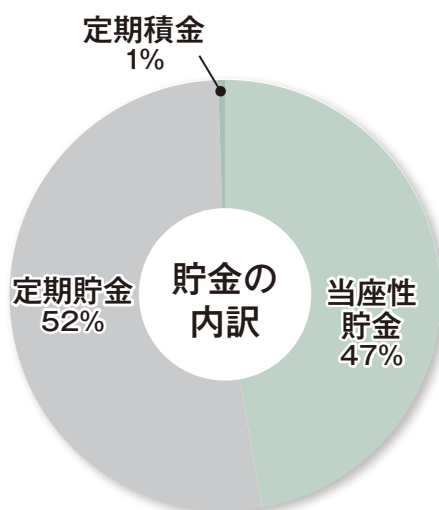


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

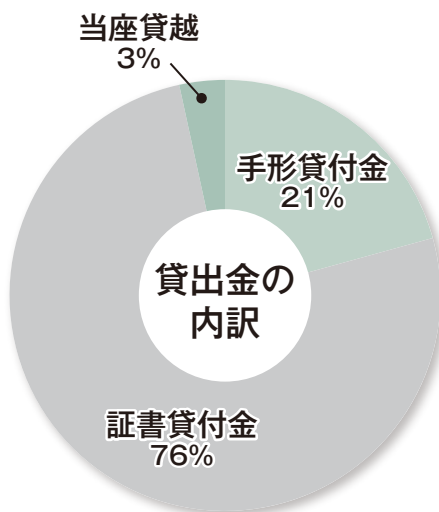
種類	当期末残高
当座性貯金	7,311,591
定期貯金	8,080,645
定期積金	80,397
譲渡性貯金	—
合 計	15,472,634



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	727,870
証書貸付金	2,666,625
当座貸越	120,032
金融機関貸付	—
合 計	3,514,527

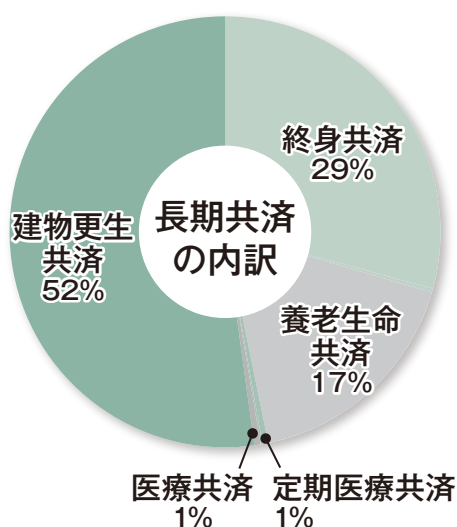


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	21,467,380
終身共済	13,127,330
定期生命共済	127,000
養老生命共済	7,744,250
うち こども共済	1,356,500
医療共済	199,400
がん共済	60,000
定期医療共済	204,000
介護共済	5,400
年金共済	—
建物更生共済	23,422,830
合 計	44,890,210



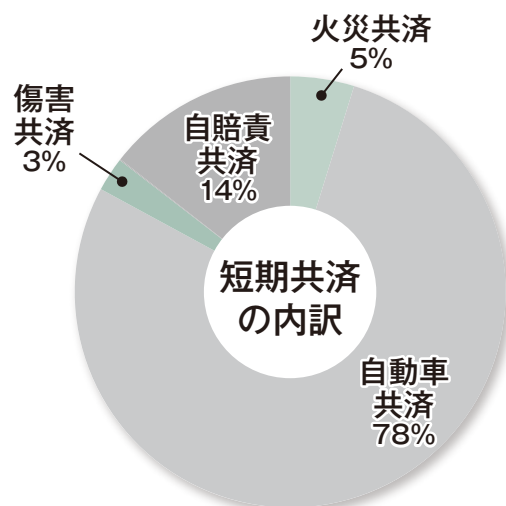
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	3,724,600	3,711
自動車共済		60,516
傷害共済	11,344,000	1,984
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		59
自賠責共済		11,194
合 計		77,467

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件，千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	578	350,058
建物更生共済	389	254,220
自動車共済	53	7,023
自賠責共済	10	6,465
傷害・火災共済等	10	25,191
合 計	1,040	642,957

Ⅵ 出雲地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部においては、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」などの農業やJAを取り巻く大きなテーマのもと、各事業とも地域にとって無くてはならない存在となるため、計画に沿った積極的な事業展開に努めました。

管内産品のさらなる生産拡大・所得向上を目指し、平田カントリーエレベーターへの色彩選別機導入や多伎農産物集出荷場の整備、柿集出荷貯蔵施設の新設、ぶどう・アスパラガスのリースハウス事業を通じた新規就農者支援を行いました。

ラピタ本店では、14年ぶりに大規模なリフレッシュ工事を行い、今年3月には盛大に、リフレッシュオープンセールを実施しました。昨年4月には、平田中央支店と東部営農センターを新店舗にてオープンし、グリーンセンターやラピタと一体となった事業展開ができるよう、利用者の利便性向上に努めました。

女性部では、これまで家庭や仕事を優先された50～60歳代の方の、自分磨きを応援する「いずもJAシニア女子大学“みずき”」を開校し、女性の活躍の場の提供に取り組みしました。

平成27年度の地区本部損益結果に応じた業績還元については、組合員等へ利益還元を行う主旨から、各地域で開催した農業まつりへの助成や、生産部会への販売額拡大対策等に還元しました。

また、機構改革にも取り組み、渉外課を廃止し、支店長を中心とする新たな支店・渉外体制へと整備し、地域に即した事業推進活動を行うための店づくりを進めました。

① 営農指導事業

国の産地パワーアップ事業を活用した第2期ぶどうリース団地（79a）造成事業に着手しました。さらに、リースによる支援事業は、アスパラガス（60a）・柿（4.8ha）へと展開を拡大しました。ひらたの柿産地活性化プロジェクトの取り組みにより、保存期間を延長できる新技術スーパークーリングシステムを搭載した冷蔵庫を新設しました。

米穀関係では、米の買取制度が平成28年産から始まる中、フレコンによる集出荷体制に向けたモデル的な取り組みを行いました。畜産関係では、牛舎や堆肥舎の増設による生産頭数の拡大を目指し、クラスター事業（国）の活用を図りました。

② 購買事業

生産購買事業では、県下統一値下げ品目（肥料9品目・農薬16品目）を設定し、価格低減に努めました。営農組合や担い手農家に対して、TACと連携して肥料、農薬の大型規格品の推進や大型車直送によるコスト低減の提案を行いました。今年3月にはミニアグリミーティングを開催し、組合員へ栽培技術や新商品等の情報を提供しました。

LPガス事業では、ガス機器のレンタル普及に取り組み、LPガスへの燃料転化を進めました。石油事業では、ガソリンの特売日を毎月2回、灯油祭りを年4回実施しメリハリのある価格訴求に努めました。また、自動車事業では、中古車のネットオークションに参加し、利用者のニーズにあった中古車の提供に努めました。

ラピタでは、本店をリフレッシュオープンし、今まで以上に「安全」「安心」で「新鮮」な商品を提供するため、生鮮売場・農産物直売コーナーを拡充しました。また、通

路幅を広く取ることで、来店者目線に立った買い回りしやすい売場に改装しました。旅行事業では、「JAしまね統合1周年記念企画ハワイ6日間」を実施し、多数の参加を頂きました。葬祭事業では、小規模化する葬儀ニーズに対応できるよう、小型葬・家族葬に特化した、葬祭会館「メモリアやすらぎ」を新設しました。

③販売事業

「出雲」ブランド力をフル活用し、冷蔵シャインマスカットの付加価値販売を行いました。新たな販路拡大の輸出試験として、香港で西条柿・あんぼ柿、タイでスウィートパーシモンを販売しました。国内では、阪急百貨店にて「しまねフェア」を月1回4店舗で開催し（延べ44回）、関西圏で「出雲特産品」のPRを行い、大消費地での認知度の向上、消費拡大に取り組みました。その他、「売れるものづくり」の実践に向けて販売先に合わせた品目育成や、「こめたまご・まい米牛」の販売促進、米の収穫前契約拡大を進めました。

④信用事業

年金取引の拡大に向け、年金専門員と年金相談員が連携し「年金相談会」を41回開催しました。さらに、「年金受給者の集い」を開催し、JAでの年金受け取りに対するイメージアップを図りました。また、農業所得増大応援キャンペーンにより、農業支援資金の融資推進を行いました。ラピタ本店リニューアルに合わせて、信用・共済を中心とした相談コーナーを新設し、相談窓口の拡充を進めました。

⑤共済事業

LAを中心とした契約者フォロー活動「3Q（サンキュー）訪問活動」により、組合員・利用者の視点に立った推進活動を展開しました。また、組合員の健康維持・増進活動の一環である「ふれあいの集い」や、交通安全啓発活動として、中学生を対象とした自転車交通安全教室を開催しました。自動車共済相談センターでは、各研修会への参加や、全共連・地区本部間の人的交流を通じ、担当者のレベルアップに努め、「自動車共済満足度No.1運動」に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	852	109	586	658
	経常利益	1,169	143	921	996
	当期剰余金	872	196	716	774
信用事業	貯金	259,724	255,920	264,787	269,017
	貸出金	85,646	83,522	81,216	79,821
共済事業	長期共済保有高	882,099	879,839	850,085	826,636
	短期共済新契約掛金		2,493	2,499	2,518
購買事業	購買品供給高	15,072	16,701	16,329	16,030
販売事業	販売品販売・取扱高	7,809	8,316	8,155	8,215

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

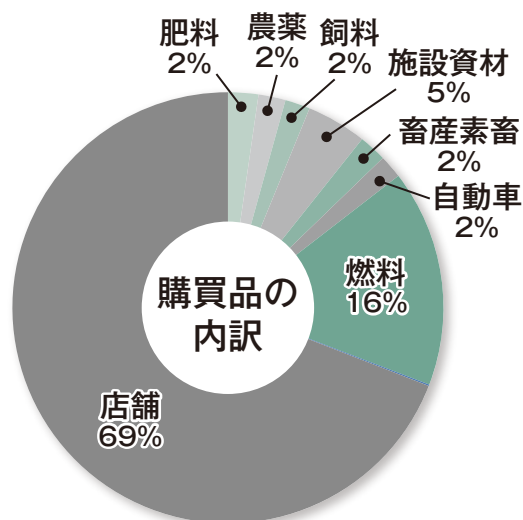
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	364,069
	農薬	326,094
	飼料	301,366
	農業機械	—
	施設資材	723,164
	畜産素畜	332,400
	計	2,047,094
生活物資	自動車	280,630
	燃料	2,610,314
	生活用品	17,126
	食品	—
	店舗	11,075,404
	計	13,983,475
合 計		16,030,569



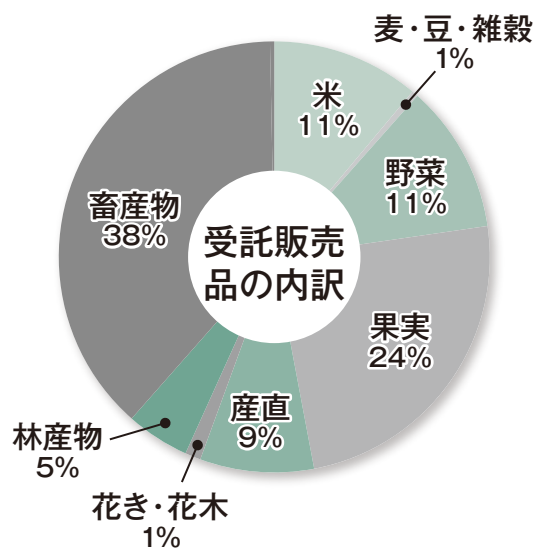
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	834,028
麦・豆・雑穀	35,728
野菜	838,675
果実	1,830,497
産直	642,792
花き・花木	88,707
林産物	357,531
畜産物	2,872,161
その他	24,008
合 計	7,524,132



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	691,738
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	691,738

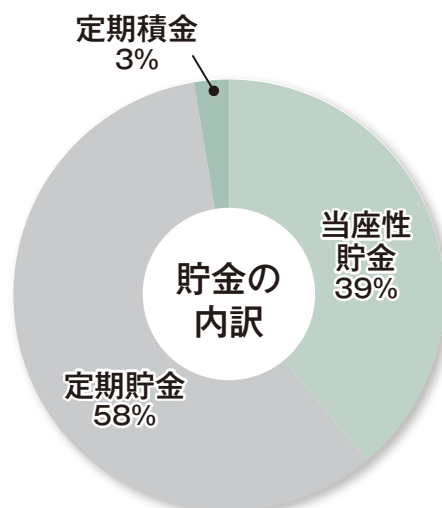


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

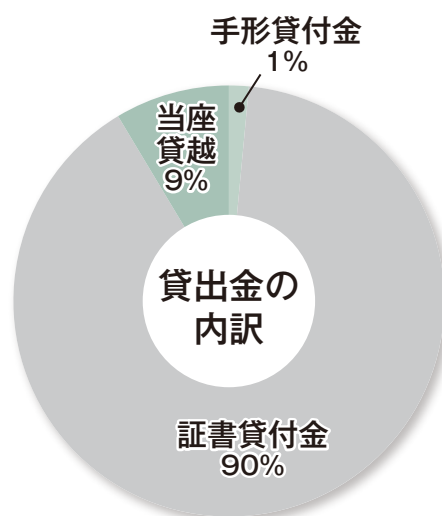
種類	当期末残高
当座性貯金	104,610,212
定期貯金	157,413,630
定期積金	6,993,560
譲渡性貯金	—
合 計	269,017,404



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,184,404
証書貸付金	71,772,063
当座貸越	6,865,030
金融機関貸付	—
合 計	79,821,498

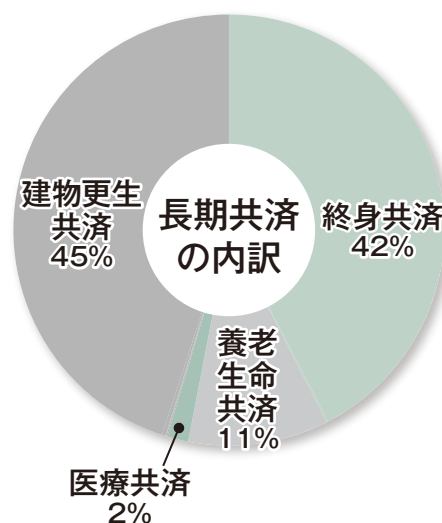


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	454,901,700
終身共済	350,435,540
定期生命共済	983,100
養老生命共済	86,965,870
うち こども共済	19,823,500
医療共済	13,079,300
がん共済	806,000
定期医療共済	416,400
介護共済	2,183,490
年金共済	32,000
建物更生共済	371,734,950
合 計	826,636,650



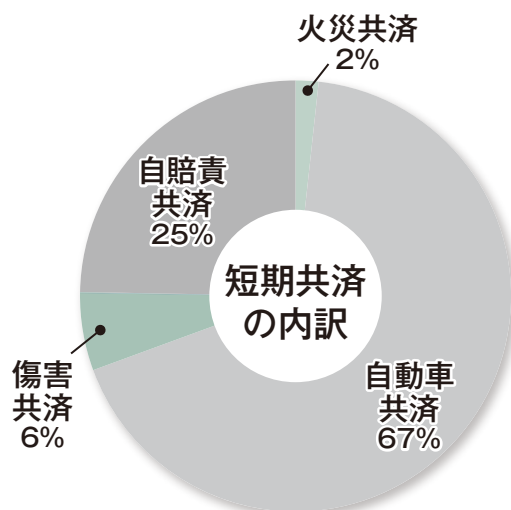
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	39,366,540	43,250
自動車共済		1,704,550
傷害共済	254,894,200	146,943
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済		1,231
自賠責共済		622,109
合 計		2,518,097

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	9,769	6,276,735
建物更生共済	5,142	2,370,678
自動車共済	3,782	918,752
自賠責共済	461	226,517
傷害・火災共済等	1,373	111,095
合 計	20,527	9,903,777

Ⅶ 斐川地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

平成29年の目標年に向けて方針や目標設定の見直しを行いました「斐川町地域農業ビジョン」を営農・農業振興の指針として取り組みを行い、「ひとづくり」「ものづくり」「しくみづくり」を継続するとともに、需要に即した販売起点のものづくりに取り組みました。

担い手支援においては、農事組合法人24組織の認定農業者へのステップアップ支援を行うとともに、効率的な水田農業に取り組むため平成27年度に導入したGPS固定基地局に加え移動基地局の導入を行うことにより、GPS機器の活用が町内全域で可能となりました。水稻の作付けにおいては、引き続きコシヒカリからの品種転換が進み「つや姫」の栽培面積が拡大し345ha（前年比45ha増加）となりました。また、切花の販売においては、「花き日持ち品質管理認証」を取得し、付加価値販売に向けた取り組みを開始しました。

新たな取り組みとして、新規作物栽培実証や産直農家への栽培指導強化、先進的技術導入による労働力を含めた生産コスト低減に向けた取り組みを行いました。先進的技術導入については、「水田センサ×技術普及組織による農業ICT導入実証プロジェクト」及び「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、管内での農業ICTの活用に向けて実証に取り組みました。農業支援システム（アグリノート）については、技術継承や世代交代にあたっても有効なツールであり、本店と連携を取りながら普及に取り組みしました。

【くらしの活動・地域貢献】

組合員・地域住民の「くらし」を守り総合的に支援するJAとして、平成28年度は高齢者支援として「緊急非常用ボタン」「生活支援ボタン」をセットにした「ライフサポート24」の普及と部署間の連携を密に生活支援相談サービスの取り組みを開始しました。

また、「組合員学びのひろば」と題して「協同組合を学ぶ」「楽しい健康講座」「斐川の農業を考える」をテーマにしたシンポジウム・講演会を開催し組合員・地域住民の皆様幅広く呼びかけ参加いただきました。

各支店では組合員・地域との繋がりを大切にする特色あるイベントを実施しました。

① 営農指導事業

水稻及び土地利用型作物については、営農座談会、栽培講習会、現地指導会等を活用し、基本技術の励行について周知を行いました。園芸品目については、経営体それぞれのニーズにあった品目提案を行うとともに、定期的な圃場巡回、栽培指導の徹底に取り組みしました。

② 購買事業

農業機械については、JAしまね「農業振興支援事業」を始めとした各種補助事業を活用し、生産資材については、仕入価格低減や資材直取りにより生産コスト低減に取り組みしました。

生活購買については、時代の変化・消費者ニーズに対応した商品提供、支援サービス

の充実に努めました。

③販売事業

水稻及び土地利用型作物については、販売促進活動及び実需者との意見交換会などを行い、播種前契約や収穫前契約等の「契約的取引」に向けて取り組みました。園芸品目については、市場及び量販店などへ産地情報を適宜発信し、安定的な有利販売に努めました。

④信用事業

春の定期積金キャンペーンを皮切りに各キャンペーンにおいて個人貯金の伸長に取り組みました。地域に密着した取り組みとしては、ご来店感謝デー、年金感謝デー、年金相談会、休日ローン相談会などを開催しました。また、貸出金では特に農業資金、子育て応援関連ローンなどの利用拡大に向け積極的に取り組みました。

⑤共済事業

組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供を契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の強化・徹底により一層取り組みました。また、交通事故の未然防止を図る「アンパンマン交通安全キャラバン」など地域貢献活動に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度2月期	平成 26 年度3月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	114	△ 23	6	108
	経常利益	133	8	74	166
	当期剰余金	57	19	59	143
信用事業	貯金	52,388	52,439	52,412	52,955
	貸出金	17,656	17,218	15,575	14,731
共済事業	長期共済保有高	230,908	230,634	224,570	220,008
	短期共済新契約掛金		747	747	764
購買事業	購買品供給高	2,629	204	2,725	2,642
販売事業	販売品販売・取扱高	2,120	153	2,123	2,454

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

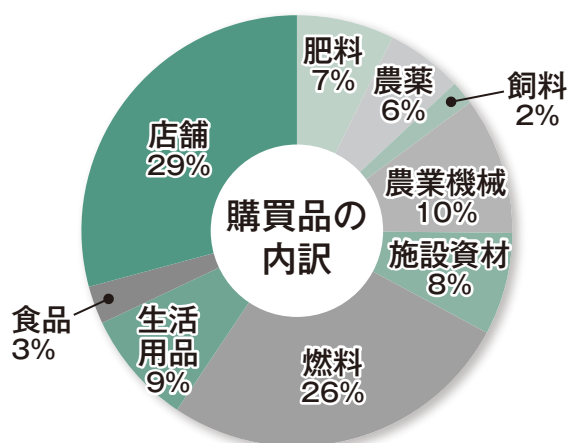
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	193,395
	農薬	151,610
	飼料	47,404
	農業機械	272,659
	施設資材	203,087
	畜産素畜	—
	計	868,157
生活物資	自動車	—
	燃料	701,276
	生活用品	226,532
	食品	75,294
	店舗	771,443
	計	1,774,546
合 計		2,642,704



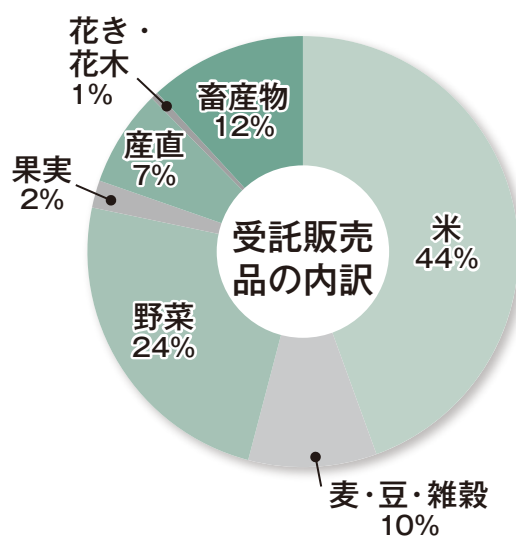
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	906,607
麦・豆・雑穀	196,438
野菜	493,392
果実	41,929
産直	148,416
花き・花木	11,520
林産物	—
畜産物	241,005
その他	—
合 計	2,039,309



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	415,024
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	415,024

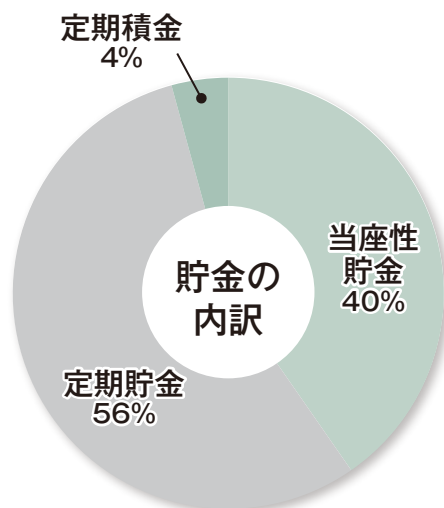


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

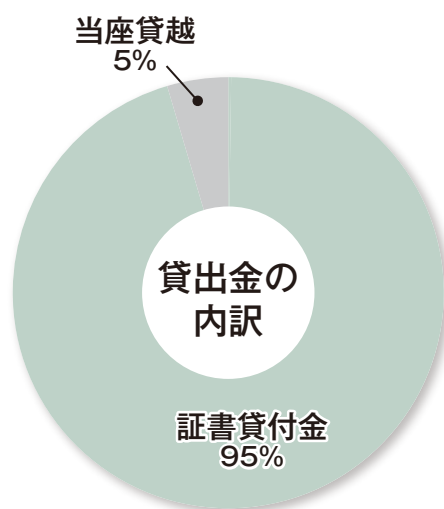
種類	当期末残高
当座性貯金	21,360,851
定期貯金	29,345,006
定期積金	2,249,563
譲渡性貯金	—
合 計	52,955,422



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	31,150
証書貸付金	14,026,082
当座貸越	674,583
金融機関貸付	—
合 計	14,731,815

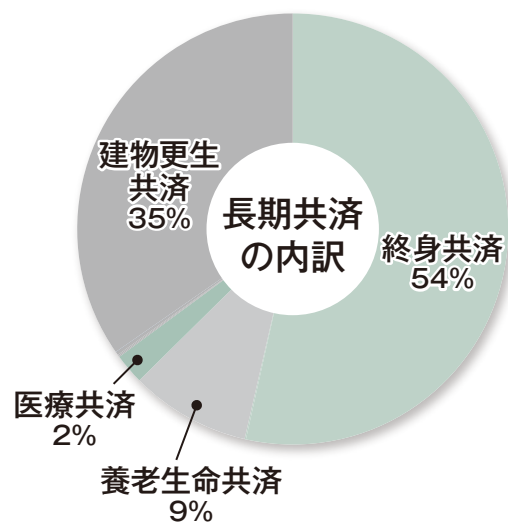


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	143,748,150
終身共済	117,673,810
定期生命共済	221,700
養老生命共済	19,845,300
うち こども共済	6,284,000
医療共済	5,022,000
がん共済	182,500
定期医療共済	213,200
介護共済	569,640
年金共済	20,000
建物更生共済	76,260,050
合 計	220,008,210

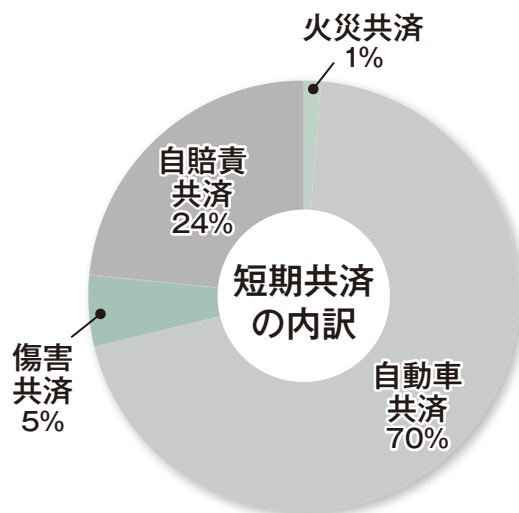


(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,317,810	9,921
自動車共済		534,908
傷害共済	48,355,700	40,487
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	2,000	25
賠償責任共済		482
自賠責共済		179,067
合 計		764,893



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件、千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,569	1,317,946
建物更生共済	956	312,312
自動車共済	1,056	293,838
自賠責共済	141	94,090
傷害・火災共済等	458	76,735
合 計	6,180	2,094,921

Ⅷ 石見銀山地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

① 営農指導事業

J Aしまね農業モデル対策支援事業（米選別機ふるい目更新支援）を活用し、食味、品質等の評価向上に向けた取り組みを行いました。また、関係機関と連携し、県央畜産総合センター整備（島根おおち地区本部との共同利用施設）に向けて取り組みました。

② 販売事業

米穀については、実需者との意見交換会などを通じ、販売促進活動に取り組みました。園芸品目については、カタログを利用した産地情報を発信し、個人向け販売による有利販売を行いました。

③ 経済事業

地産地消の推進の取り組みとして、J Aグリーン店舗をリニューアルオープンし、地元食材を使用した惣菜売場コーナーを設置しました。

④ 信用・共済事業

信用事業では、最良品質のサービス提供を実現するため、「C S（お客さま満足）改善プログラム」に取り組みました。

共済事業では、事務手続きの見直しを行い、適正・迅速な事務処理の向上に努めました。

⑤ 教育文化活動

組合員との情報共有のために「家の光」「日本農業新聞」を活用し、研修会などを開催しました。また、組合員健診、農業担い手に特化した健診、J A女性部を中心とした乳がんマンモグラフィ検診に取り組み、健康を守る活動を進めました。

「J A女子大学」や、シニア講座「菜根館」など、地域住民に対し、J Aへの理解を深め応援者を増やす取り組みをしました。食と農に関する活動を工夫し、組合員が主体となった地域活動をしています。J A女性部の加工グループ旬彩工房「きれんげ」が、地元の旬の食材を使った手作り惣菜の店「キッチンきれんげ」を開店しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	4	2	94	71
	経常利益	68	7	158	127
	当期剰余金	25	9	122	110
信用事業	貯金	48,274	49,318	51,172	51,027
	貸出金	14,115	14,023	13,847	13,670
共済事業	長期共済保有高	219,015	217,987	206,564	198,499
	短期共済新契約掛金		597	592	601
購買事業	購買品供給高	2,150	296	2,773	2,496
販売事業	販売品販売・取扱高	2,374	187	2,664	3,046

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

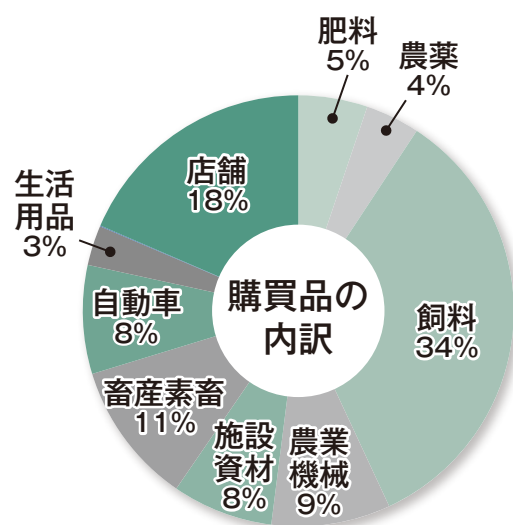
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	129,545
	農薬	101,694
	飼料	843,902
	農業機械	223,107
	施設資材	188,975
	畜産素畜	267,163
	計	1,754,389
生活物資	自動車	203,436
	燃料	—
	生活用品	74,730
	食品	1,532
	店舗	462,412
	計	742,111
合 計		2,496,500



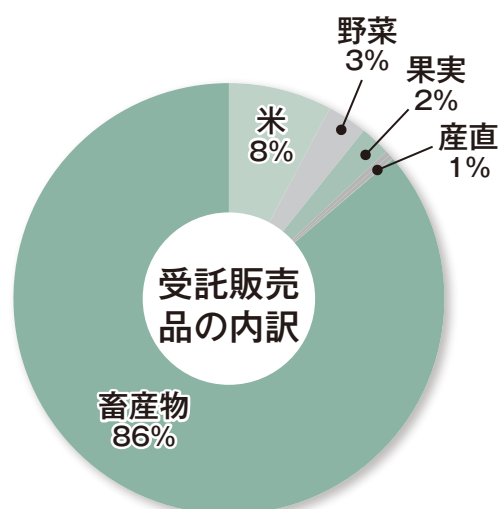
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

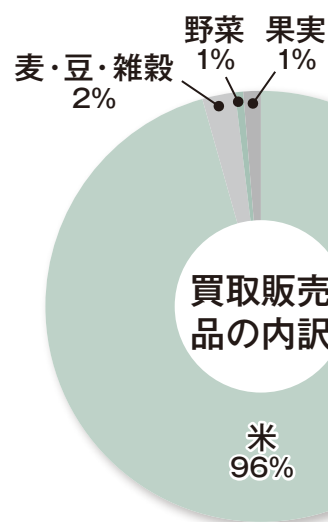
品目	取扱高
米	215,863
麦・豆・雑穀	—
野菜	83,630
果実	63,343
産直	10,083
花き・花木	8,767
林産物	1,379
畜産物	2,399,683
その他	—
合 計	2,782,750



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	252,020
麦・豆・雑穀	6,506
野菜	1,586
果実	3,463
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	263,576

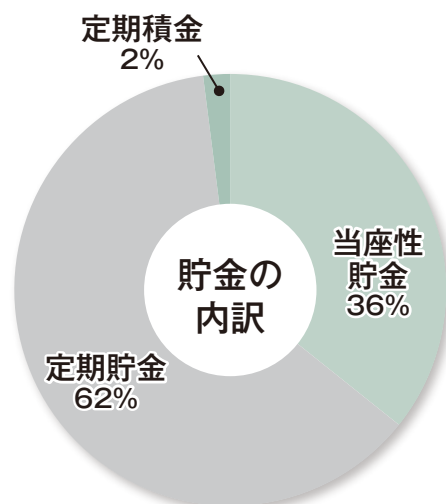


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

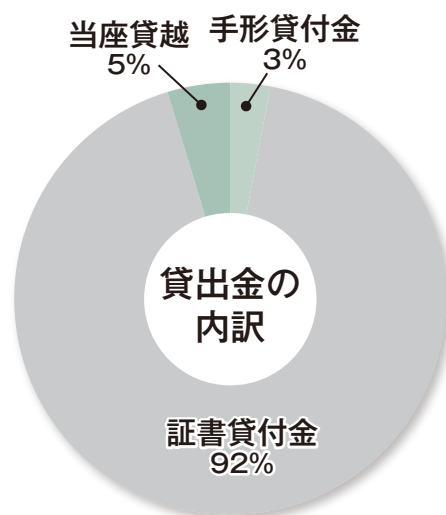
種類	当期末残高
当座性貯金	18,233,474
定期貯金	31,765,603
定期積金	1,028,124
譲渡性貯金	—
合 計	51,027,202



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	406,944
証書貸付金	12,620,977
当座貸越	642,449
金融機関貸付	—
合 計	13,670,371

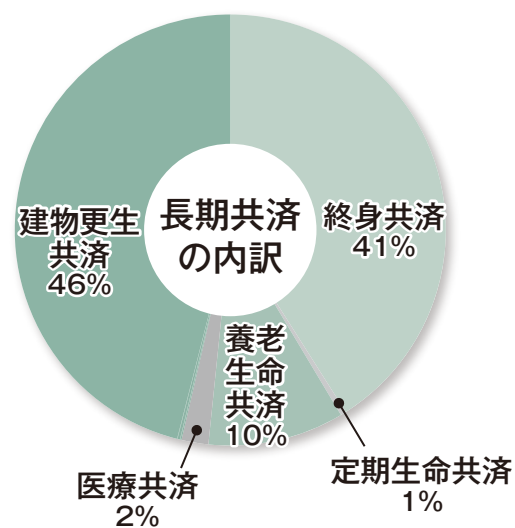


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	107,137,800
終身共済	81,384,970
定期生命共済	831,000
養老生命共済	20,255,500
うち こども共済	5,006,600
医療共済	3,998,300
がん共済	173,000
定期医療共済	67,700
介護共済	364,330
年金共済	63,000
建物更生共済	91,361,810
合 計	198,499,630



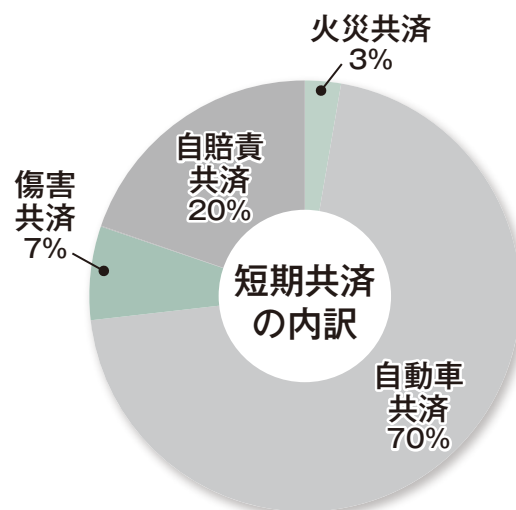
(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額)です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	14,384,120	16,231
自動車共済		424,030
傷害共済	67,503,400	42,249
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		364
自賠責共済		118,574
合 計		601,450

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,677	1,496,177
建物更生共済	1,185	600,999
自動車共済	927	280,034
自賠責共済	82	29,308
傷害・火災共済等	438	38,994
合 計	5,309	2,445,512

Ⅸ 島根おおち地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

「第1次中期経営計画」の重点実施事項である「①安全・安心な管内の農畜産物の持続的・安定的な供給、信頼を得られる地域農業の実現及び農業所得の向上②総合事業を通じて地域のライフライン確保の一翼を担い、豊かで暮らしやすい地域社会の実現への貢献③これからの管内を支える次世代とともに食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として存立するJA」を目指し、取り組んで参りました。

平成28年度も、特別栽培米を中心とした「結びつき米」を委託非共計とし、販売所得の確保・生産拡大に努め、作況も好調で米の集荷実績は昨年を約1万袋上回りました。また業績還元については、農家所得向上に資することを目的とし、肥料等の安価供給・資材助成・販売経費軽減・運賃助成等を行いました。

組織・運営面では、地区本部運営委員の改選において、組合員・利用者からの幅広い意見・要望を収集するため委員定数の増員を行うとともに、事業の進捗管理、地区ごとの総代・地域連絡員合同会議、支店運営委員会を開催し、組合員の意見、利用者・地域の声を反映させる民主的運営と組織運営に努めました。また、営農生活事業における組合員対応の迅速化、複線化、効率的運営を図るため、ブロック体制への移行を行いました。

JA女子大学「つくしんぼ」の卒業生で結成されたフレッシュミドルミズ部会「幸せの種たんぼ部会」村上ユリ部会長が、全国家の光大会において、家の光記事活用体験発表で島根県では30年ぶりの特別賞を受賞し、今後のくらしの活動の弾みとなりました。

① 営農指導事業

特別栽培米ハーブ米きぬむすめを中心に、結びつき米による販売を起点としたものづくりに取り組みました。島根おおち水稻振興協議会を設立し、産地全体の水稻振興と所得増大を目指し1.90mmふるい目交換への取り組みを開始しました。また、業績還元を活用した簡易ハウス助成と肥料の安価供給に取り組みました。

② 購買事業

西部3地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの充実・強化に努めました。

また、生活関連事業では、ふれあい活動としての提案型展示会を中心とした事業を展開し、給油所ではミニセルフ化などの効率化による安価供給に取り組みました。LPガスにおいては安全・安心してご利用いただけるよう保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米は「結びつき米」である石見高原ハーブ米コシヒカリ（邑南町産）及びハーブ米きぬむすめを委託非共計とし所得確保に努めました。野菜は生産者組織と連携した店頭での販売促進によるPR活動を実施しました。畜産は矢上高校と連携した管内生産和牛子牛の哺乳実証に取り組みました。

④ 信用事業

JAバンクの自己改革に基づき、農業者の視点に沿った農業資金対応力の強化を図るため、営農部門との連携により農業法人や多様な担い手ニーズに即した低利で利用しやすい資金の提案・提供に努めました。

また、生活メインバンク機能の強化を図るため、個人取引の拡大を目指し、地域農畜産物をプレゼントする貯金キャンペーンの実施や子育て応援住宅ローン、年金相談会等の各種相談会の定期的な開催と、年金受給者を対象にした「寿ロード」「日帰り旅行」「グランドゴルフ大会」を実施しました。

⑤共済事業

共済事業の原点である「相互扶助」の精神のもと、3Q訪問活動（あんしんチェック）による積極的な訪問活動を通じ、組合員・利用者ニーズに即した普及推進活動を展開しました。

また、交通事故の未然防止に向けた地域貢献活動を展開する中、自動車事故発生時の対応についての利用者満足度総合評価は県下にて1位（全国13位）の評価をいただきました。

(2) 財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 26 年度2月期	平成 26 年度3月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	63	11	119	148
	経常利益	106	11	184	179
	当期剰余金	68	15	150	155
信用事業	貯金	54,215	55,577	55,747	56,181
	貸出金	12,624	12,558	11,359	11,675
共済事業	長期共済保有高	220,684	219,845	211,040	203,045
	短期共済新契約掛金		771	760	765
購買事業	購買品供給高	2,554	342	2,735	2,580
販売事業	販売品販売・取扱高	1,965	62	1,499	1,481

（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

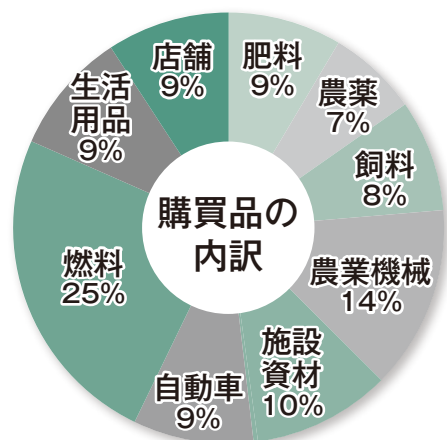
（注2）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	220,056
	農薬	174,065
	飼料	216,766
	農業機械	356,022
	施設資材	267,243
	畜産素畜	8,479
	計	1,242,633
生活物資	自動車	233,198
	燃料	629,831
	生活用品	237,593
	食品	—
	店舗	237,472
	計	1,338,096
合 計		2,580,729



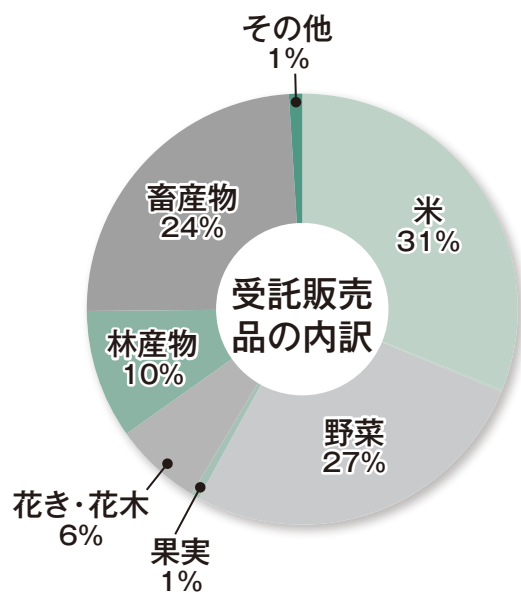
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

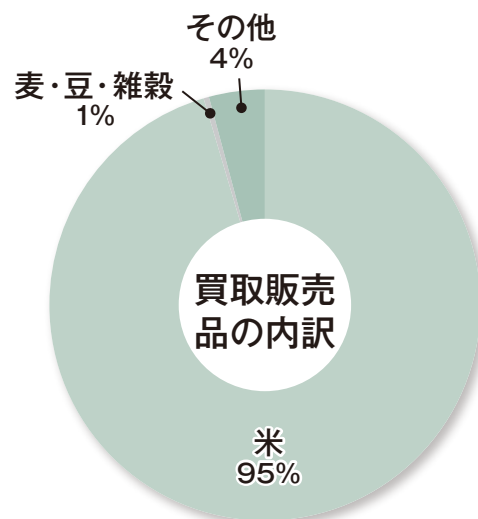
品目	取扱高
米	356,357
麦・豆・雑穀	1,542
野菜	305,843
果実	7,125
産直	—
花き・花木	75,487
林産物	110,850
畜産物	276,430
その他	11,405
合 計	1,145,042



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	321,287
麦・豆・雑穀	1,373
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	14,092
合 計	336,753

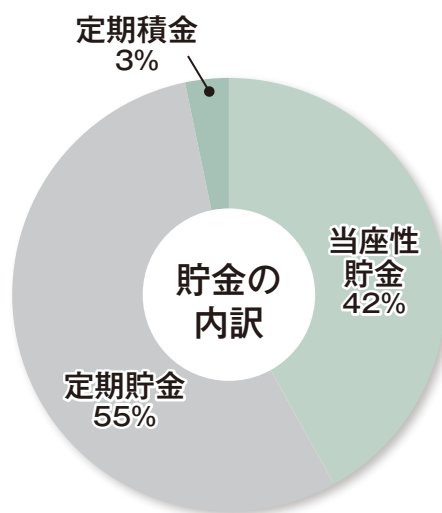


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

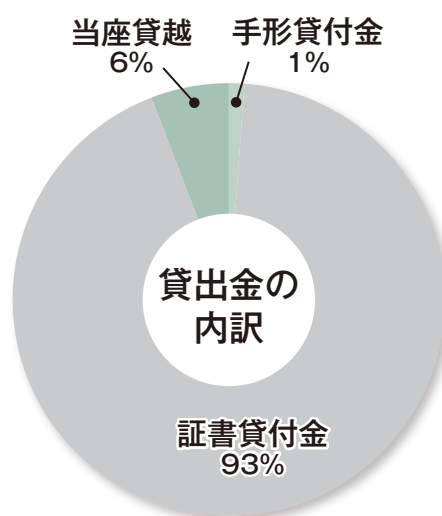
種類	当期末残高
当座性貯金	23,565,054
定期貯金	30,788,787
定期積金	1,827,878
譲渡性貯金	—
合 計	56,181,720



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	133,740
証書貸付金	10,859,738
当座貸越	681,682
金融機関貸付	—
合 計	11,675,161



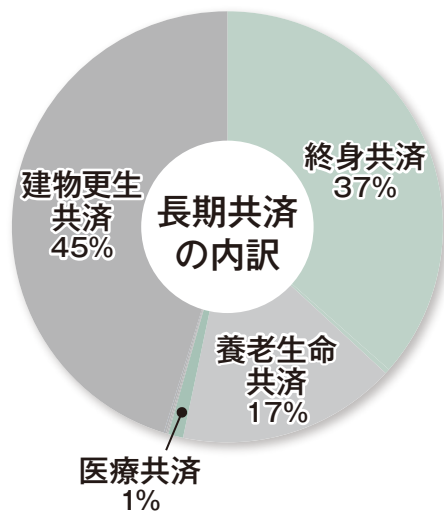
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	111,229,910
終身共済	74,142,040
定期生命共済	737,500
養老生命共済	33,358,740
うち こども共済	3,321,700
医療共済	2,290,650
がん共済	154,000
定期医療共済	223,600
介護共済	308,380
年金共済	15,000
建物更生共済	91,815,680
合 計	203,045,590

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

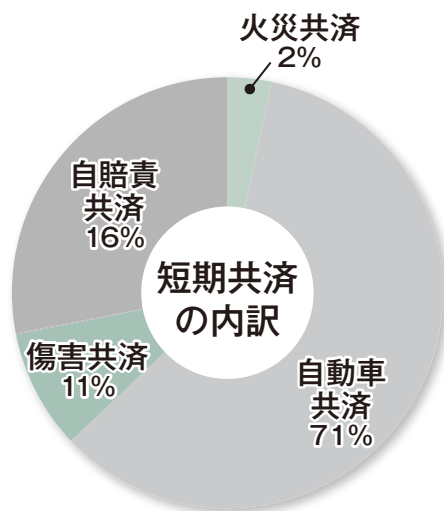


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	13,164,580	13,239
自動車共済		545,557
傷害共済	131,846,900	83,456
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		790
自賠責共済		122,367
合 計		765,410

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,324	2,024,623
建物更生共済	1,058	678,481
自動車共済	1,259	254,462
自賠責共済	63	29,131
傷害・火災共済等	705	53,819
合 計	6,409	3,040,516

X いわみ中央地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

平成28年度における主な事業活動として、加工事業において、県西部の「あんぽ柿」生産広域拠点として建設を進めてきた「浜田柿加工場」が、平成29年3月に竣工いたしました。この施設の完成により、生産者所得の向上、生産基盤の拡充を図るとともに、新たな「JAしまねブランド」として他地区本部からの生果受入も行い、年間30万個を製造して販売拡大に努めます。

利用事業においては、昨年春先の強風により、旭育苗センターの育苗ハウスが全壊するという想定外の被害もありましたが、平成29年度の育苗に間に合うよう補助金も得ながら再建いたしました。

平成27年度の業績還元として、米の集荷対策実施や各地区農業祭での「米のすくいどり」や支店来店感謝デーでの管内産米のPRなどの消費拡大対策を実施しました。生産資材予約注文者や産直店利用者に対しては、総合ポイントを特別付与することによるメリット還元も実施いたしました。また、日頃のご利用に感謝し、「笑い」の時間をご提供することで明日への活力とストレス発散に役立てていただくため、「吉本新喜劇&バラエティショー in いわみ」を平成29年3月に開催し、約2,000名の方に楽しんでいただきました。

① 営農指導事業

水田利活用は、浜田市・江津市農業再生協議会と連携し、米の需給調整、経営所得安定対策に取り組み、平成28年産米管内作付面積1,242.93ha（浜田市1,064.80ha、江津市178.13ha）と生産調整のための備蓄米30haの作付けに取り組み、水田のフル活用に努めました。

農業振興面では、「JAしまね農業振興支援事業」で22,206千円、「いわみ中央地域農業活性化促進事業」で5,443千円を支援するなど、地域農業活性化に向けた取り組みを行いました。

② 購買事業

生産資材では、「JAしまね農業振興支援事業」及び「いわみ中央地域農業活性化促進事業」の有効活用により、生産の維持・拡大に取り組む組合員の資材コスト軽減提案に努めました。

生活資材では、いわみ中央頒布会（農畜産物、農産加工品）及び白いるかの舞（管内産米）企画を実施し、地元の安全で安心な食材の提供に努めました。

③ 販売事業

農畜産物取扱高は19億340万円と取扱目標19億1,945万円を達成することが出来ませんでした。

米穀は、平成28年度より買取制度を実施し、集荷目標を10万袋として集荷運動に取り組みましたが、96,400袋の集荷に留まりました。産直事業は、春先からの異常気象により、取扱高3億652万円と計画比92.8%となりました。

④ 信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能強化の積極的な取り組みとCS（顧客満足度）改善活動を実践し、組合員・利用者視点に基づくサービス水準の向上に努めました。

また、窓口事務効率化及び堅確性向上を目的に、オンラインキャッシャ（現金事務効率化機器）を支店・出張所10店舗に導入しました。

組織活動としての年金受給者イベント（旅行・スポーツ大会等）や年金相談会（25会場265名）を開催し、組織の活性化と拡充に努めました。

⑤共済事業

組合員・利用者の視点に立った活動を通じた「安心」と「満足」を提供し、長期共済新契約高189億9千万円の実績を上げることができました。長期共済期末保有高は、多数の満期到来や高齢化等の影響による解約により、期首から168億6千万円減少し、3,656億円となりました。

(2) 財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	102	0	275	169
	経常利益	180	2	336	240
	当期剰余金	94	6	239	176
信用事業	貯金	86,424	85,192	88,189	91,889
	貸出金	29,153	28,925	26,814	25,822
共済事業	長期共済保有高	404,322	402,966	382,490	365,624
	短期共済新契約掛金		746	733	732
購買事業	購買品供給高	1,512	240	1,679	1,601
販売事業	販売品販売・取扱高	2,000	150	2,015	1,903

（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

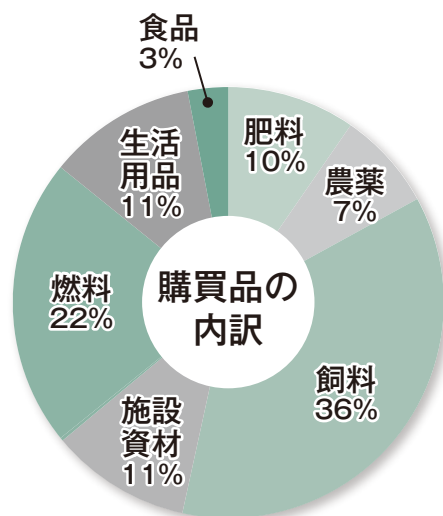
（注2）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	154,017
	農薬	118,537
	飼料	582,929
	農業機械	—
	施設資材	168,614
	畜産素畜	3,806
	計	1,027,906
生活物資	自動車	—
	燃料	346,274
	生活用品	178,709
	食品	48,518
	店舗	—
	計	573,502
合 計		1,601,408



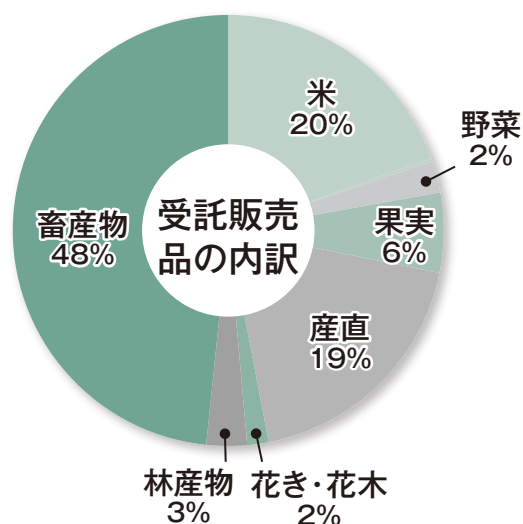
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	318,335
麦・豆・雑穀	3,456
野菜	39,116
果実	97,415
産直	306,529
花き・花木	26,094
林産物	49,526
畜産物	787,090
その他	—
合 計	1,627,565



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	275,843
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	275,843

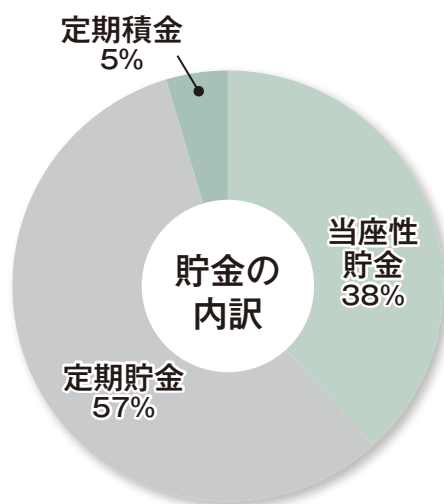


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

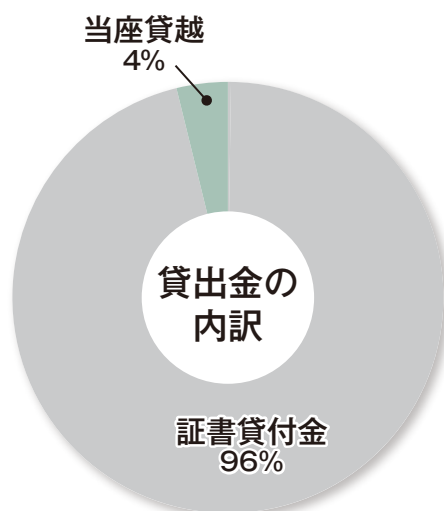
種類	当期末残高
当座性貯金	35,136,386
定期貯金	52,501,729
定期積金	4,251,420
譲渡性貯金	—
合 計	91,889,536



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	58,718
証書貸付金	24,771,826
当座貸越	991,761
金融機関貸付	—
合 計	25,822,306



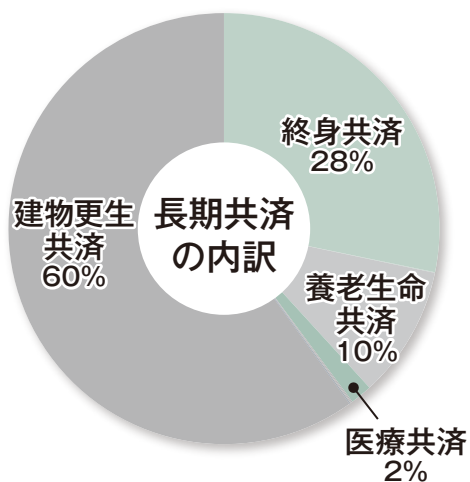
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	146,627,500
終身共済	103,266,540
定期生命共済	173,500
養老生命共済	36,239,190
うち こども共済	6,002,620
医療共済	5,997,700
がん共済	315,500
定期医療共済	264,100
介護共済	367,970
年金共済	3,000
建物更生共済	218,997,490
合 計	365,624,990

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

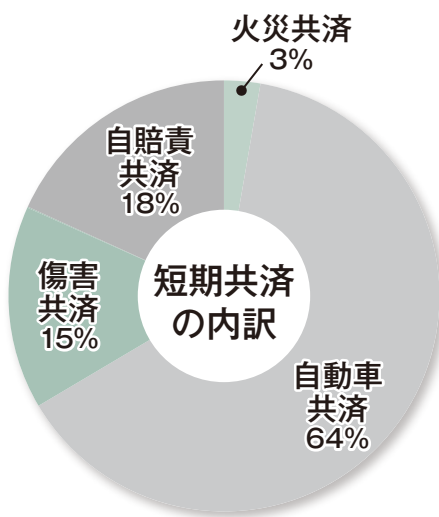


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,191,660	19,897
自動車共済		467,347
傷害共済	96,498,200	111,586
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		575
自賠責共済		133,410
合 計		732,817

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,874	2,714,540
建物更生共済	4,651	1,540,501
自動車共済	952	201,044
自賠責共済	61	22,310
傷害・火災共済等	1,001	82,742
合 計	11,539	4,561,137

XI 西いわみ地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

平成28年度も地区本部理事会を毎月開催し地区本部の業務状況の把握に努めました。また、地区本部運営委員会については「運営委員のあり方検討委員会」を発足し、具体的な業務内容について検討協議しました。さらに、毎月全部署のモニタリングを実施し、業務の日常的な点検活動に取り組み、その結果を踏まえてコンプライアンス委員会を開催することで、信頼性の醸成・厳格なコンプライアンス風土の定着に努めました。

組合員メリットへの取り組みとしては、葬祭事業にかかる「やすらぎ会員」の獲得や、ご利用に応じてポイントが貯まる「おさいふカード」普及拡大運動に努めました。また、業績還元を活用して組合員、利用者を対象とした、支店まつり・グラウンドゴルフ大会・視察研修等を行うとともに、組合員、利用者への感謝の意味を込めて9年ぶりにJAまつりを開催しました。

① 営農指導事業

県農業普及部、本店と連携し栽培ステージ毎の研修会を実施しました。特に平成28年度については、県域での園芸推進品目等、新規品目の栽培に取り組み、本店と連携しての栽培指導に努めました。

また、畜産については定期的な繁殖牛巡回指導を行い、西部家畜市場の活性化に努めました。

② 購買事業

水稻を中心に肥料・農薬等の資材について、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買に努めました。水稻関係においては、平成29年産米用の資材予約注文で、肥料農薬の価格を通常より更に引き下げたJAしまね統一品目を設定し「特別予約価格品」としてご案内しました。グリーンセンターにおいては、定期の感謝祭を開催し、利用者への日頃のお礼とサービス向上に努めました。

農業機械については、大型性能機械を中心とした予防整備の取り組みや支店店舗での小物農機点検会を開催しました。

③ 販売事業

園芸品目、果樹については8月中旬以降の天候不順で収量に影響が出た品目もありましたが、総じて高単価で取引が進みました。市場外での取り組みについては、量販店やイベント会場での試食宣伝を積極的に実施し、また、管内特産品を原料とした商品開発にも努め、加工品を含めた農産物の有利販売に努めました。

④ 信用事業

農業メインバンク機能強化・ふれあい活動（定期性貯金先行満期管理）を中心とした組合員・利用者への訪問活動を実施し、CS（利用者満足度）向上・貯金増強に努めました。また、農業者所得増大キャンペーン・建築業者営業・住宅ローン借換推進（インフライト）を展開し貸出金増強に努めました。

⑤ 共済事業

「安心」「満足」の提供による利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える「3Q訪問活動」と新しい絆づくり活動による、総合保障（ひと・いえ・くるま）の提供・普及に努め事業基盤の維持拡大に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度
財 務	事業利益	18	0	71	65
	経常利益	82	4	154	160
	当期剰余金	94	△ 11	108	129
信用事業	貯金	83,950	83,531	87,334	89,462
	貸出金	21,027	21,127	22,277	21,677
共済事業	長期共済保有高	380,192	379,326	361,290	345,644
	短期共済新契約掛金		915	900	904
購買事業	購買品供給高	1,308	130	1,592	1,458
販売事業	販売品販売・取扱高	3,642	278	4,167	4,648

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

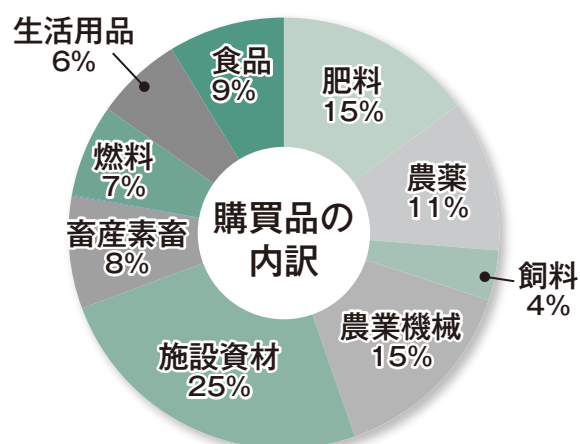
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	217,451
	農薬	166,048
	飼料	54,874
	農業機械	213,064
	施設資材	359,800
	畜産素畜	123,517
	計	1,134,757
生活物資	自動車	863
	燃料	101,044
	生活用品	94,924
	食品	127,274
	店舗	—
	計	324,106
合 計		1,458,863



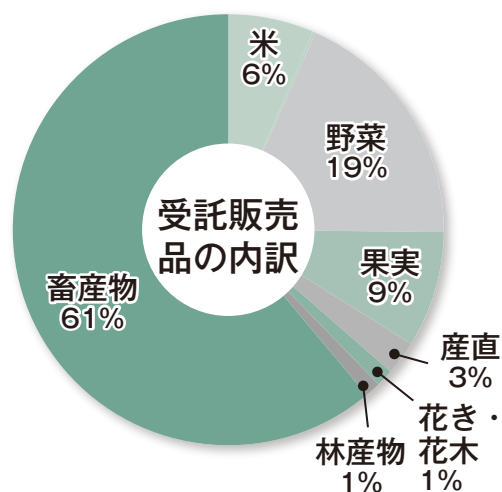
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

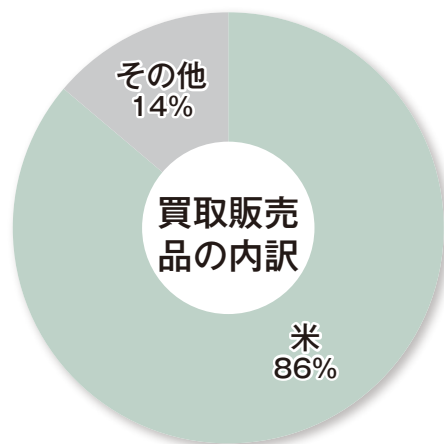
品目	取扱高
米	276,689
麦・豆・雑穀	9,918
野菜	799,835
果実	375,167
産直	110,379
花き・花木	56,214
林産物	51,020
畜産物	2,636,372
その他	—
合 計	4,315,598



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	286,875
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	46,060
合 計	332,935

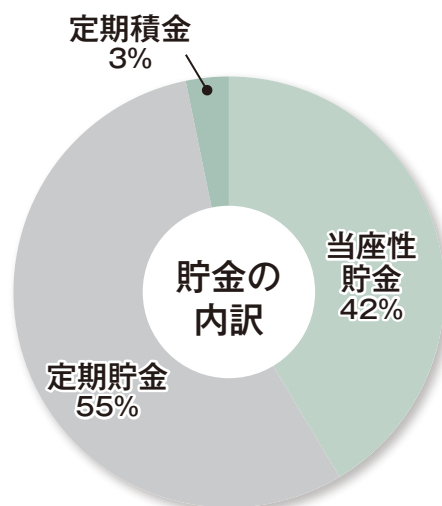


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

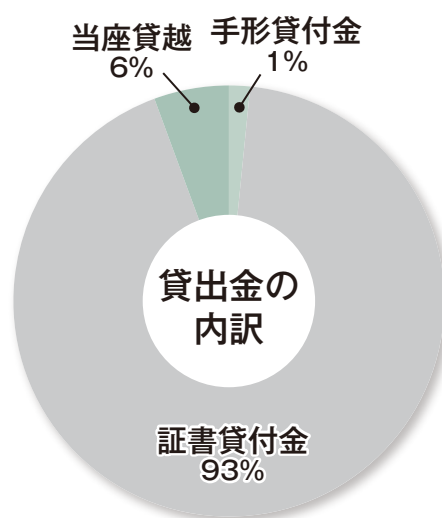
種類	当期末残高
当座性貯金	37,059,458
定期貯金	49,523,273
定期積金	2,880,186
譲渡性貯金	—
合 計	89,462,918



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	342,698
証書貸付金	20,116,991
当座貸越	1,218,280
金融機関貸付	—
合 計	21,677,970

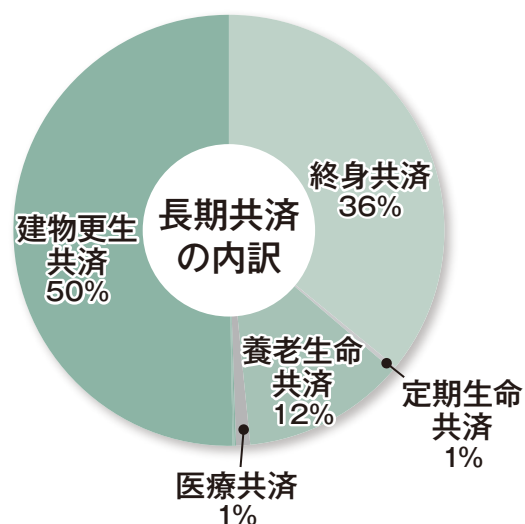


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	171,864,840
終身共済	124,165,910
定期生命共済	1,111,300
養老生命共済	42,069,540
うち こども共済	13,061,100
医療共済	3,646,100
がん共済	398,500
定期医療共済	206,200
介護共済	249,290
年金共済	18,000
建物更生共済	173,779,870
合 計	345,644,710



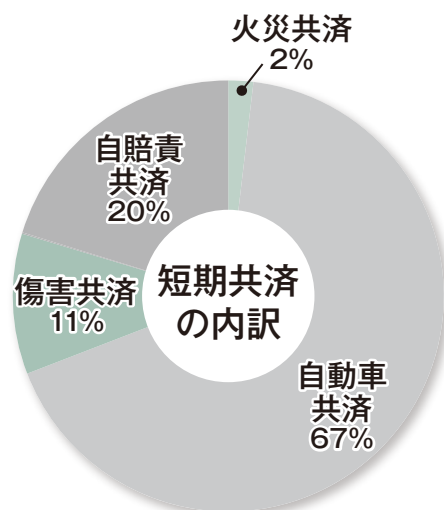
(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,614,230	16,900
自動車共済		608,301
傷害共済	136,187,000	95,249
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		903
自賠責共済		182,972
合 計		904,324

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,685	3,048,234
建物更生共済	3,205	1,517,021
自動車共済	1,250	258,134
自賠責共済	115	47,959
傷害・火災共済等	1,022	70,101
合 計	10,277	4,941,449

平成29年度事業計画の設定について

平成29年度 事業計画書（案）

- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画
- V. 参考（地区本部損益）

第4事業年度〔平成29年4月1日から平成30年3月31日まで〕

I . 基本方針

1. 農業情勢

島根県の農業は、2015年農林業センサスによれば販売農家の基幹的農業従事者が約20,121人となり、この5年で約5,899人（22.7%）減少し、農業・農村の構造が大きく変化しています。また、基幹的農業従事者の平均年齢は71.3歳と高齢化し、人口減少等とあいまって農業生産基盤の脆弱化が進み、耕作放棄地は約7,065haまで拡大しています。

そうしたなか、農政においては、平成28年11月に政府の農林水産業・地域の活力創造本部において、「農業競争力強化プログラム」等が決定され、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に位置づけられたことから、今後具体化に向けた法案、予算・税制の動向に対し、生産現場の声を反映する取り組みを進め、政策提言を行っていく必要があります。

また、経営安定対策など将来に渡って再生産が可能となる総合的な水田農業政策の確立推進、将来を展望できる畜産・酪農政策などを積極的に提案する必要があります。

T P P（環太平洋経済連携協定）については、平成28年12月の臨時国会においてT P P承認案及び関連法案が可決・成立したものの、米国トランプ大統領の就任により現政権でのT P P発効は難しい状況となっています。今後、F T A（日米自由貿易協定）交渉や、E P A（日EU経済連携協定）交渉の動向も注視し、日本の「食」「農」「協同組合」の重要性をアピールする運動を引き続き展開していく必要があります。

（注）基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、「ふだん仕事として主に自営農業に従事している者」のこと。

2. 組織情勢

平成28年4月に新農協法・政省令・監督指針が施行されました。また、農協法附則において、政府は准組合員の事業利用規制の在り方について、5年間、正組合員及び准組合員の組合の事業の利用の状況並びに改革の実施状況についての調査を行い、検討を加え結論を得ることとしています。

このような環境のなか、J A自己改革については、農協法5年後検討条項をふまえ、J A全国大会決議である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を最重点課題として取り組み、大会実践期間である平成31年3月までに着実に実践し、十分な成果を上げ、組合員やJ Aグループ外部からの評価を高めていくことが不可欠となっています。

3. 運営方針

管内の人口減少や農業者の高齢化等による農業生産基盤の急速な脆弱化といった厳しい環境のなか、農業振興、地域振興、農業・農村の多面的機能発揮において、J Aしまねが総合農協として一層重要な役割を発揮し続けるため、農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

平成29年度は「第1次中期経営計画」と「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の第2年度として、目標に向かって役職員が一体となり、各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

また、J Aの組織運営についても、各事業の総力を結集し、引き続き農業者・地域住民のニーズに応えることができるよう、本店と地区本部、地区本部間の連携強化、重複する機能・

機構の整備・効率化等を進めます。

J Aしまねは自己改革と統合メリットの発揮に全力で取り組みます。

(1) 持続可能な農業の実現

消費者の信頼に応え、安全で安心な島根県産農畜産物を持続的かつ安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を支えるJ Aを目指し、以下の取り組みを行います。

①担い手のニーズに応える対応と支援

出向く支援体制を強化し、地域農業をけん引する「担い手経営体」のニーズを把握し、総合農業として様々な角度から事業提案を行い、担い手経営体の所得増大に向けた取り組みを実践するとともに、地域農業を支える「中核的担い手」、地域・農村を支える「多様な担い手」への支援、新規就農・集落営農や生産法人の設立等、新たな担い手の育成支援に取り組みます。

②販売を起点としたものづくりの実践と新たな需要開拓への挑戦

米をはじめとする農畜産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、消費者・実需者ニーズに基づく生産を実践し、農産物の有利販売と産地の活性化を実現します。また、6次産業化による付加価値の増大や新たな需要開拓へ積極的に挑戦し、農業者の所得増大を図ります。

③生産コストの低減と営農・経済事業の体制強化

営農指導部門と連携して効率的な事業運営に取り組み、銘柄集約、大口ロットによる価格交渉から安価な価格設定を実現し、農業者の生産コストの低減に取り組みます。

また、専門性の高い営農指導・販売事業・営農経営指導体制の構築と生産振興に取り組みます。

(2) 豊かでくらしやすい地域社会の実現

各事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献するJ Aを目指し、以下の取り組みを行います。

①J Aくらしの活動の展開と地域社会づくりへの貢献

安心して暮らせる生活インフラの機能発揮とともに、組合員や住民が参画するくらしの活動を展開します。また、豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成・創生していくため、地域づくりに貢献します。

(3) 協同組合としての役割発揮

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立するJ Aを目指し、以下の取り組みを行います。

①組合員のアクティブ・メンバーシップの確立と県民理解の醸成

多様化した組合員のニーズを把握し、組合員の事業利用の拡大とともに、地域農業とJ Aの理解を深める活動を展開します。

また、「食」「農」「協同組合」について、より一層の県民理解を得られるよう広報活動の強化に取り組みます。

(注) アクティブ・メンバーシップ：組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。J Aにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJ A」意識を持ち、積極的に事業利用と協同活動に参加すること。事業利用や協同活動への参加は、個々の組合員のニーズや考え方により、多様な関わり方を前提としている。

Ⅱ．事業方針

1. 農業振興

(1) 方針

平成28年6月に開催した第2回通常総代会で決議された「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に掲げた農業振興に係る具体的な行動計画や数値目標に沿って、JA役職員と組合員が一体となって取り組みを進めます。

計画達成に向け、営農指導体制の強化や担い手支援体制の確立、JA独自の農業振興支援事業による生産基盤強化等をJAとして行うことに合わせ、県や市町村と連携した地域農業の振興により、産地活性化と農家の手取り最大化の実現に努めます。

特に、平成30年産からの農政改革に向けて、島根県産米の生産方針について県再生協議会を中心に、県、市町村、地域再生協議会と連携し、農家所得の向上につながる米生産計画、新規需要米による生産調整等をJAも一体的に進めます。

また、島根農業の中心的な担い手である特定農業法人、集落営農、大型担い手農家等への農地集積による効率的農業の普及と会計支援システムの更新を図り、記帳代行やデータ提供による組合員の利便性向上と経営分析による経営の安定化に努めます。

継続性のある水田営農の実現に取り組むとともに、園芸5品目と和牛繁殖産地再生による複合的な営農形態を通じた農家所得向上を重点的に取り組みます。

(2) 重点事項

①「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて

- ア. 営農指導と経営指導を通じて、組合員・生産者の所得向上に努めます。
- イ. 中心的な担い手である特定農業法人、集落営農、大型担い手農家等に対し、会計支援システムの更新を図り、記帳代行やデータ提供による組合員の利便性向上と経営分析を進めます。
- ウ. 県の「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期プラン（平成28～31年度）とJAしまねの「農業戦略実践3ヵ年営農計画」（平成28～30年度）の実現に向け、県、市町村との連携を強化します。
- エ. 「販売を起点としたものづくり」と園芸や和牛繁殖を組み合わせた複合型農業への産地基盤強化を図ります。
- オ. 広域的な農業施設（選果場や畜産センター、リース農場等）の設置協議や、既存施設の広域利用を実現することによる組合員のコスト低減対策や新規就農応援体制を確立することで、島根農業の活性化を進めます。

②営農指導体制整備

- ア. 組合員の期待に応えるべく、本店と地区本部、県との連携により営農指導体制の強化充実を図ります。また、指導員の連携強化に向けICT（タブレット端末等を利用した情報通信技術）を活用し、組合員にスピード感のある営農指導の実現に向けて試験的に取り組みを行います。
- イ. 営農指導担当者の資質向上のため、レベル別に区分（初任者、課題解決型、専門型、自由参加型）した研修カリキュラムを作成し、関係機関と連携しながら計画的な

研修に取り組みます。また、園芸重点推進5品目（キャベツ、アスパラガス、白ねぎ、ミニトマト、たまねぎ）の振興のため、実証圃の設置や技術指導の向上を目的とした研修を実施します。

③担い手支援

- ア. 営農経済部門はもとより他部門・各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、県域における担い手支援に引き続き取り組みます。
- イ. 集落営農組織（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し、新たな組織化や経営の多角化に向けた支援を進めます。
- ウ. T A C・営農指導員による地域農業の核となる担い手のニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報提供や事業提案等、「出向く営農活動」を積極的行います。
- エ. 農畜産物の生産管理や圃場管理等 J Aしまね版農業 I C Tの開発に併せ、担い手と T A C・営農指導員との情報連携ツールとして活用し生産支援に取り組みます。
- オ. J A青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織化の働きかけや新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を行います。
- カ. 健康で安全に農業に従事できる支援として、農作業の事故防止に係る研修会の実施や担い手向け巡回人間ドック受診促進に取り組みます。

④農業経営管理支援

- ア. 農業簿記の記帳代行の拡大並びに確定申告に必要なデータ提供等農業経営管理支援事業を強化し、農業経営の健全化に向けた経営分析・経営指導に取り組みます。
- イ. 青色申告相談や経営指導体制の整備により農業経営の改善・向上を図るとともに、農家経営指導員をはじめ、職員の人材育成・知識向上に努めます。

⑤労災保険加入支援

- ア. 農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入促進に取り組みます。

⑥ J Aしまね農業振興支援事業

- ア. J A独自の農業支援策として、引き続き地域農業の活性化や次代を担う就農希望者への支援に取り組みます。
- イ. 行政事業では実現できない農業施設や機械の再整備対策、自然災害による農業用施設の早期復興に向けた取り組みを通じて、農業持続対策を支援します。
- ウ. J Aしまねが掲げた重点事業の実現に向けた実証対策や定着化対策を行うことにより、新たな仕組みによる島根農業の活性化に努めます。

2. 暮らしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

(1) 方針

暮らしの活動では、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指して、女性組織、青年組織をはじめ、組合員や地域住民の参加による暮らしの活動に取り組みます。取り組みに際しては、組合員の多様なニーズについて、アンケート調査等を通じて把握するとともに、アクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にJAの事業や活動に参加すること）の確立を目指して、活動の質の向上と参加者の満足度の向上に努めます。

広報活動では、JAしまねの認知度の向上や食料自給の意義、農業・農村の多面的機能及び協同組合の目的・役割等について県民の理解促進のために、対外広報を積極的に展開するとともに、組合員向け広報誌を継続発行し、組合員のJAしまねに対する親近感の醸成に努めます。

(2) 重点事項

① 暮らしの活動

- ア. 食農教育、農業体験教室、料理教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。
- イ. JA健康寿命100歳プロジェクトの実践や助けあい活動を通じた健康寿命の延伸と生きがい、助けあいの場づくりを創出します。
- ウ. 家の光三誌等の普及・活用を継続して取り組むことにより、協同組合学習の促進と教育文化活動の充実を図り、仲間づくりを進めます。
- エ. 女性組織、青年組織等との連携による食と農を基軸とした組織活動を強化します。
- オ. 組合員の健康管理活動（健康診断、各種検診）への積極的参加を啓発します。
- カ. 支店等における「みどりのカーテン」等環境保全活動に取り組みます。

② 広報活動

- ア. 広報誌「JAしまねびより」を通じて組合員と役職員の情報共有に努めます。
- イ. アクティブ・メンバーシップの確立を図るため、マスメディア、インターネット等を活用した組合員・県民向けの広報活動を強化します。
- ウ. 日本農業新聞の普及を通じて、農をキーワードとした情報共有化と発信に取り組みます。

3. 販売事業

(1) 方針

しまねブランド商品として県産農畜産物の販売力強化に向けて取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

米穀事業では、事前契約等を通じた安定販売に取り組むとともに、販売を起点としたものづくりの実現に向けての品種誘導の実施と主食用米の品質・食味向上対策としての1.90mmふるい目の導入、食味計を活用した検証に引き続き取り組みます。また、飼料用米をはじめ

とする水田活用米穀の生産拡大による水田機能の維持に取り組みます。

園芸事業においては本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。特に重点推進5品目については、全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約的販売等に取り組みます。

大消費地の需要動向に基づく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行い、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、「雲南畜産総合センター」でのモデル事業の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、さらに県内主要地域への事業拡大を目指すとともに、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策・品質向上対策を進めます。

(2) 重点事項

①米穀振興の取り組み

- ア. 平成29年産主食用米について、早期精算と生産者所得の増大につなげるべく買取制度の手法や運用の深化に取り組みます。
- イ. 実需者ニーズをふまえた品種別生産振興や事前契約比率向上を通じた産地指定米による結びつけを強め安定的取引の拡大に取り組みます。
- ウ. 島根県による島根の「売れる米づくり」推進事業やJAしまね農業振興支援事業を活用し、1.90mmふるい目の導入を推進し、島根米のレベルアップと差別化強化を進めます。また、1.90mmふるい目調査結果に基づく収量確保並びに品質確保対策としての検証データを栽培に反映し高品質米づくりに取り組みます。
- エ. 多収品種の栽培実証の拡大を通じて単収向上や適正調査・検証を行い、販売面でのマッチングを通して平成30年産以降への生産販売拡大に取り組みます。
- オ. 「コシヒカリ」「きぬむすめ」「つや姫」の農薬・肥料統一に向けた試験栽培を継続し、品質向上を図るとともに生産コスト低減に取り組みます。
- カ. 各種媒体やWebページ等を活用し、県内外における島根米の需要喚起や販売店舗の拡大へ向けて推進するとともに、島根米販売促進活動やマスメディアを通じたPR活動の強化により需要の掘り起こしに取り組みます。
- キ. 「島根県飼料用米推進協議会」を主体とした飼料用米の利活用拡大に向け、販売先や販路の拡大に取り組みます。

②園芸振興の取り組み

- ア. 重点推進5品目については、平成28年度の試験結果を踏まえ作付面積の拡大に向け取り組むとともに、平成29年度においても試験的栽培を実施します。
- イ. 県域基幹品目・広域拡大品目はロットの拡大や出荷期間の長期化を進め、市場占有率の向上や契約的取引の拡大を図ります。地域独自品目や販売先が限定されている品目については、地区本部を中心に販売しますが、本店と地区本部は相互に情報共有を図り、連携して販売の強化に取り組みます。
- ウ. 加工業務用野菜の産地振興と取引先の拡大を図ります。
- エ. 生産者同士の交流を深め生産技術の向上を図るとともに県内施設の有効活用の検討を進めます。
- オ. 全農青果センター(株)や(株)JAアグリ島根との直接取引の拡大を進め、実需者を含めた商談を実施するなど安定的な売り場確保の拡大を図ります。

カ. 輸送体制について、物流会社等と連携し、現状の物流状況を把握するとともに、コスト低減に向け一体的集荷配送体制について協議・取り組みを進めます。

③畜産振興の取り組み

- ア. 魅力ある産地づくり支援事業（しまね和牛増頭支援）を活用し、平成30年に市場入場頭数6,000頭を目指して繁殖用雌牛の増頭を図るとともに、酪農家による和牛受精卵移植（ET）の定着化を推進し、子牛市場入場頭数の増加に向けた取り組みを進めます。
- イ. 牛の受胎率向上や和牛ET受精卵・性判別精液の活用による生産性向上対策に取り組めます。
- ウ. 雲南地区をモデル地区とした「畜産総合センター」事業に取り組むとともに、県央地区・隠岐地区への「畜産総合センター」事業の拡大に向けた取り組みを進めます。
- エ. 子牛飼育マニュアルの普及・飼料給与指導・交配指針の普及によるしまね和牛子牛の品質向上に努めます。
- オ. 放牧事業の推進や堆肥の耕地還元等への耕畜連携を進めます。
- カ. 平成29年9月に宮城県で開催される全国和牛能力共進会への出品対策を進めます。
- キ. しまね和牛肉の新たなブランド付加価値創出による販売チャネルの拡大に取り組めます。
- ク. 乳質改善研修会の開催や集乳時チェックシートへの記帳指導等による生乳の安全安心確保に取り組めます。
- ケ. 酪農ヘルパー組織運営体制への支援により生産基盤対策に取り組めます。
- コ. 飼料予約体制の確立と銘柄集約による価格低減に取り組めます。
- サ. 飼料用米を利用して生産された畜産物（鶏卵・豚肉等）の付加価値化による有利販売と消費拡大に取り組めます。
- シ. 疾病予防対策支援として、畜産クリニック制度を活用した養鶏・養豚農場の衛生対策向上に取り組めます。
- ス. 国庫補助事業の受け皿となる養豚クラスター協議会への活動支援による生産基盤対策に取り組めます。
- セ. コントラクター事業への支援や稲WC S（ホールクロップサイレージ）・飼料作物の円滑な流通支援に取り組めます。

(3) 取扱高計画

（単位：千円）

品目	平成29年度計画額	平成28年度実績額
米	9,311,300	8,983,527
麦・豆・雑穀	337,164	321,650
野菜	3,609,919	3,616,259
果実	2,712,330	2,598,920
産直	3,295,512	3,136,201
花き・花木	598,575	571,700
林産物	650,291	787,690
畜産物	17,892,296	18,104,854
その他	139,288	138,864
合計	38,546,675	38,259,670

4. 購買事業

(1) 方針

①生産購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・TACと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活購買

組合員・地域住民の暮らしを支援し、時代の変化・多様なニーズに対応した商品の提供が行えるよう、生活購買事業・店舗購買事業・自動車燃料事業を積極的に取り組み、地域の活性化にも貢献するとともに、より一層のサービスの充実に努めます。

また、拠点の整備・再構築を進めるとともに、事業の効率化によるコスト削減に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

(2) 重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

- ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。
- イ. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み生産者手取り最大化を実践します。
- ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大型化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。
- エ. TACの提案活動における情報提供や共同購入・予約購入のメリットを活かし、農家組合員の多様な要望に対応したサービスの提供に努めます。
- オ. 在庫管理や経営分析を行うため、資材店舗システムの統一化に向け検討を開始します。

②農業機械供給の取り組み

- ア. JAの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに農家組合員の多様なニーズに対応したサービス提供に取り組みます。
- イ. JAグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。
- ウ. JA農機事業の効率的な事業運営を行うとともに、信頼される農業機械事業の実践に努めます。

③自動車供給の取り組み

- ア. JAの総合力を生かし、SSや信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車両販売企画、点検整備企画を実施します。また、子会社を含めた車両販売台数に対しての取引先との条件取得に努めます。
- イ. 新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取引を有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。

ウ. 組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。

④石油供給の取り組み

- ア. 競争環境が激化するなか、仕入交渉力の強化はもとより、事業の効率化・合理化による最適な運営体制の実現や、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるSS創りに努めます。
- イ. 家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらSS、配送拠点の整備、再配置等マスタープランを検討し、セルフSSを中心とした競争力ある石油事業体制を構築します。

⑤ガス供給の取り組み

- ア. 新規顧客開拓はもちろん既存顧客との日頃からの接点、信頼関係構築を重視した訪問活動を展開し、そのなかで灯油ボイラー、電気温水器からガス給湯器への燃料転換や、ガス乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る活動を実施します。
- イ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成を継続し、保安体制の充実・強化を図ります。
- ウ. 事業分量減少に伴い施設の維持管理費等で年々コスト高が進む充填業務、配送業務について、施設統廃合等効率化について検討を進め、早期に方向性を確立します。

⑥店舗購買の取り組み

- ア. 本店を中心に企画検討を進め、JA直営店舗の一体的販売促進戦略や、システム統一による業務の効率化を図り、競争力を強化します。
- イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を目指します。
- ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。

⑦組織購買の取り組み

- ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJAらしい組合員に喜ばれる商品選択とサービスを提供します。
- イ. インターネットやカタログを活用した新たな共同購入方式への取り組みを強化します。
- ウ. 組合員の生活向上に資する新規事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。
- エ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	平成29年度計画額	平成28年度実績額
肥料	2,046,472	2,085,311
農薬	1,756,429	1,752,278
飼料	2,881,735	2,836,081
農業機械	2,271,661	2,309,177
施設資材	2,889,948	2,980,079
畜産素畜	562,200	1,044,643
自動車	1,485,633	1,300,386
燃料	5,154,271	5,398,307
生活用品	1,191,177	1,209,199
食品	431,299	462,539
店舗購買	13,109,652	12,714,085
合計	33,780,477	34,092,089

5. 加工事業

(1) 方針

6次産業化の支援・実践、地場産品による特産品開発、地域の特性を生かした地域の顔が見える商品開発等により、生産振興や生産者手取りの拡大を進めます。

(2) 重点事項

①商品開発・販売を通じた地域活性化への貢献

- ア. 生産者による6次産業化への支援を実施します。
- イ. 地域の特産を加工により付加価値を高め、組合員への利益還元と所得安定に努めます。
- ウ. 加工原料の産地化により、中核的担い手を中心とした生産振興に努めます。

②生果と加工を組み合わせた農家所得向上対策

- ア. 西条柿の産地拡大対策として、高品質あんぽ柿生産施設の新設（出雲地区本部・いわみ中央地区本部）を行います。
- イ. 新設施設を広域利用体制の拠点と位置づけ、地区本部間の産地連携を進めます。

6. 利用事業

(1) 方針

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化等を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化を進めます。また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。

(2) 重点事項**①共同利用施設事業の取り組み**

乾燥貯蔵施設、共選施設、調整包装加工施設等の地区本部間の相互利用が可能となる仕組みを構築します。

7. 葬祭事業**(1) 方針**

地区本部間のサービス機能の共有化を通じて、組合員の利便性向上に積極的に取り組み、事業機能の充実・強化を進め、組合員・利用者の負託に応える事業運営に努めます。

(2) 重点事項

- ①超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行を実践します。
- ②計画的な人材育成により、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。
- ③地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じより高質なサービスの提供を目指します。

8. 農業経営事業**(1) 方針**

農家組合員の営農と連携し、JA自ら農業経営を行うことにより、地域農業の振興に資するため、農地・牧草放牧地等を利用した農業経営や、しまね和牛の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等を実施し、島根の農業振興を進めます。

(2) 重点事項**①地区本部別農業経営事業運営協議会の開催**

- ア. 地区本部別に開催し、農業経営として取り組む事業を通じた地域農業への波及効果の検証を行います。
- イ. 生産者代表や県、市町村、関係組織で組織することにより、事業の改善や地域で役割発揮を最大限図れるよう協議、実践します。

②農地等を利用した農業経営の取り組み

- ア. 隠岐どうぜん地区本部海士地区において、地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るため、農地等を利用した牧草作を行います。
- イ. 雲南地区本部赤来地区において、担い手が耕作ができない水田を活用した水稻作を行います。

③和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業の取り組み

- ア. やすぎ地区本部、雲南地区本部、島根おち地区本部、いわみ中央地区本部において、地域の和牛産地振興としまね和牛産地の維持を目的とした肥育事業を行います。
- イ. 雲南地区本部、隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部、島根おち地区本部に

において、しまね和牛繁殖産地の維持に向けて、和牛繁殖事業を行います。

④新規就農者の研修事業の取り組み

ア. やすぎ地区本部において、野菜、花き、果樹の新規就農者に対する研修事業を実施し、新たな担い手の育成を進めます。

9. 信用事業

(1) 方針

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守る J A バンク」の実現のため、J A バンク自己改革「3本の柱」の完遂を目指します。

また、マイナス金利政策導入により信用事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、コスト削減を図りながら本店・地区本部が一体となって事業戦略を展開し、J A 信用事業基盤の維持・拡大に取り組みます。

J A バンク自己改革 “3本の柱”

- ① 農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応
- ② 信用事業の効率化
- ③ 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供

(2) 重点事項

①農業資金対応力の強化

ア. 担い手対策課等との連携を強化するとともに農業者の金融ニーズに的確に対応できる人材を育成することにより、農業メインバンク機能を強化し、利用者満足度向上と県内シェア6割以上を目指します。

イ. J A バンク全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用した「農業所得増大応援キャンペーン」を引き続き展開します。キャンペーン金利を適用した農業資金の提供をはじめ、借入れによる設備導入に対する助成等、農業者の積極的な設備投資を支援します。

②生活メインバンク機能の強化

ア. 「農畜産物消費拡大」につながる貯金キャンペーンの継続実施や、「子育て応援宣言」による各種ローン金利優遇サービスを実施し、島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。

イ. ローン申込や振込手続等、インターネットで取引可能なサービスを拡充し、利便性向上を図ります。

ウ. 個人貯金のメイン取引先である年金受給者へ事業間連携によるサービスを提供し、プレ年金世代へのアプローチを徹底し、年金指定口座獲得と取引深耕に取り組みます。

エ. 相続や資産活用の相談機能を強化するために、組合員が気軽に安心して相談できる人材を育成し体制を整備します。

また、相続手続きがスムーズにできるようシステムを導入します。

③業務基盤強化

金融店舗へのオンラインキャッシュ導入を進めるほか、本店への事務集中を拡大することにより支店事務を一層効率化し、各店舗で組合員・利用者のニーズに応える体制を強化します。

④地域・社会貢献

次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や教育活動への助成を行います。

また、島根県が展開する「しまね子育て応援パスポート事業『こっころ』」に賛同し、子育て世帯を応援する様々な金融商品・企画を提供します。

⑤利用者保護

特殊詐欺等の金融犯罪が後を絶たないなか、組合員・利用者の資産を守るため、窓口での積極的な声掛けを行うほか、警察・地域金融機関と協力し、金融機能不正利用防止に取り組めます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	平成 29 年度計画額 (平均残高)	平成 28 年度実績額 (平均残高)
預金	533,682,000	536,331,944
有価証券	155,944,000	164,161,138
貸出金	299,570,110	304,039,036
貯金	1,013,689,336	1,026,127,710

10. 共済事業

(1) 方針

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化及び平準化に取り組みながら、組合員・利用者はもとより、新規利用者拡大に向けた積極的な取り組みと、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。また「JAしまね共済事務センター」設置による事務の合理化及び効率化、自動車事故相談体制の充実強化を図り、「最良品質のサービス」提供を目指します。

(2) 重点事項

①信頼・満足の獲得に向けた専門的普及推進体制の構築と次世代対策強化による事業基盤の拡充

ア. LA及び支店窓口における利用者対応力強化を図るとともに、競争優位性発揮とコンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門的普及推進体制への移行に向け取り組みます。

イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じたエリア別普及戦略導入の標準化を通じ、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。

- ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。また、地域農業のリーダーである担い手経営体に対する支援活動を通じ、地域農業への貢献に取り組みます。
- エ. 共済代理店支援を通じた次世代層の利用拡大を図り、自動車共済を入口とした事業基盤の拡大に取り組みます。

②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足向上と継続的な人材強化

- ア. 業務の集約化によるコスト削減と事務処理の効率化を実現するため、「JAしまね共済事務センター」の安定稼働に取り組みます。
- イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービス向上に取り組みます。
- ウ. 支店共済担当者の専門性向上に向けて、専任共済事務インストラクターによる支店指導及びJA審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。

③「JAらしさ」を生かした「契約者に密着したサービスの提供」と迅速・適正な損害調査の実現

- ア. 人材育成を核とした損害調査体制の強化により、組合員・利用者の「期待」に応える迅速・適正な損害調査サービスを実現します。
- イ. JAしまねでは「身近な存在」、「親切な対応」等の「JAらしさ」を生かした対応をさらに強化し、利用者満足度の向上を図ります。
- ウ. 将来に亘って組合員・利用者選ばれ続けるJA共済であるために、平成30年4月に予定されている、JA共済連島根の自動車事故サービスセンターによる車両・人身事案の損害調査業務体制への移行について「利用者満足度の維持・向上」が図られるように協議・検討を進めます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	平成29年度計画額	平成28年度実績額
長期共済保有高		
①保障額	3,550,000,000	3,659,406,100
②契約件数	526,000	525,628
短期共済新契約高		
①掛金額	10,320,000	10,267,353

11. その他の事業

〈介護福祉事業〉

(1) 方針

障がいや要介護状態となっても家庭や住み慣れた地域の中で、できる限り、自立した生活が送れるように、介護保険事業をはじめ、介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）のサービス等を提供します。また、他団体と連携し福祉の啓発等に取り組み、地域福祉の向上に取り組みます。

(2) 重点事項

- ①自立を支援する介護保険事業及び県から市町村へ実施主体が移行される要支援1・2を対象とした新総合事業のサービスの提供と質の向上に取り組みます。
- ②市町村の福祉計画の動向を踏まえつつ、多様なサービスの可能性について検討します。

〈旅行事業〉**(1) 方針**

地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。また、教育・研修によるサービスの質的向上や拠点管理等の事業機能の集約化を進め、競争力強化を図ります。

(2) 重点事項**①旅行事業の取り組み**

- ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。
- イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、J A と組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。
- ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業を展開します。

12. 企画・管理部門**〈総合企画〉****(1) 方針**

地区本部制のもとでの本店・地区本部のあり方について検証を行い、各事業・組織の再編並びに新規事業の研究、スケールメリット効果による経営の効率化等に取り組みます。

また、総合ポイント制度について、会員の加入推進並びに利用促進を進めます。

(2) 重点事項**①組織再編・機構改革の実施**

本店・地区本部の機構並びに人員について検証を行い、効果的・効率的な事業運営が図れる体制となるよう組織再編並びに機構改革に取り組みます。

②経営効率化の取り組み

- ア. 総務・管理系業務について、本店及び地区本部の事務処理統一と地区本部から本店への事務処理集約及びシステム化への取り組みを、給与業務から管財業務・出資金業務等に拡大します。
- イ. 事業管理費における無駄の抽出・削減に取り組むとともに、現行方式や契約内容について検証・見直しを行い、経費の圧縮を図ります。併せて、既存子会社の有効活用、並びに子会社への総務管理系業務の外出しによる業務効率化、管理費削減等を図るため、子会社事業を介したJ A 業務の改善策について検討します。

③再生可能エネルギーの利用促進

再生可能エネルギーの利用促進がJAグループの全国的な取り組みとして進む中、当JAにおいても再生可能エネルギーの普及・活用に向けて、太陽光発電に取り組みます。また、他の再生可能エネルギーの利用についても検討します。

④総合ポイント会員の加入推進・利用促進

総合ポイント制度の定着・浸透に向けた広報・宣伝に積極的に取り組みます。併せて、イベント等における加入促進キャンペーンを実施するとともに、ポイントカード利用施設の拡充やカード提示優待サービスの拡大を図り、ポイント会員の加入推進並びに利用促進に取り組みます。

会員数については、地区本部ごとに管内組合員数の70%相当数を目標として引き続き加入推進に取り組みます。

〈情報企画〉

（１）方針

事業運営に必要な情報システムの構築と、効率的なシステム運用のための基盤整備等に取り組むとともに、システムの集約化によるコスト削減及び情報セキュリティの維持・改善に努めます。

（２）重点事項

①意思決定及び業務遂行に必要な情報提供のためのシステム構築

統合JAとして全体管理機能を発揮するために必要なシステム整備を進めます。

②効率的な事業運営のためのシステム構築

県域米穀システム、購買事業の統一的な管理システム、管理系システム更新検討プロジェクトの方針に沿った総務・管理システムの更新について、効率的な事業運営に合わせたシステムの構築について検討します。

③システムを活用した組合員支援

営農活動、くらしの活動等の活性化を図るため、組合員が必要とする情報をタイムリーに提供するシステム（農業生産支援システム等）の構築を検討します。

④システム基盤の整備

システム投資コスト、地区本部のシステム管理にかかる負担の軽減を図るため、地区本部個別で運用しているシステム機器等を可能なものから電算センターへ集約するとともに、情報セキュリティの維持・改善を進めます。

〈経営管理〉

（１）方針

積極的な事業展開や、多様化する組合員ニーズに応じた地域・農業振興等を目的とした資金の造成と活発な活用を目指し、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益のより安定化を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

（２）重点事項

①経営基盤の確保と経営管理体制の構築

安定した経営基盤の確保を目指すために、月次決算を基本とした地区本部損益管理を実施し、各地区本部の経営状況及び経営課題への迅速な対応を目指します。

また、本店を含めた管理部門の効率化と重複機能の見直しを継続的に行い、効率的かつ統一的な経営管理体制の構築に取り組みます。

②自己資本の充実

バーゼルⅢの段階的導入により自己資本比率の低下が懸念されることから計画的な自己資本の充実を図ります。

（注）バーゼルⅢ：主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が、リーマンショックの反省を踏まえ、過去の金融システムより更に安定が図られるよう自己資本は普通出資・内部留保を基本とし、金融機関向け出資は相互持合い、片持合いのいずれも資本控除の扱いとした規制強化の枠組み。

③子会社等との積極的な連携

J Aの事業戦略と連携した子会社の経営戦略の策定及び子会社等のコンプライアンス体制の確立を徹底し、子会社等との連携の充実を図ります。

〈リスク管理〉

（１）方針

地区本部制に対応した管理手法を確立し、組合員・利用者の負託に応え得るコンプライアンス体制及びリスク管理体制を構築します。

不祥事等を未然に防ぐためのコンプライアンス体制の強化を行います。また、J Aしまねが有する信用リスク・事務リスク等の各種リスクを管理する体制を構築します。

（２）重点事項

①法令等遵守態勢の確立

関連する法令・ルールや社会的規範等を遵守した事業運営を遂行するとともに、J Aしまねの基本理念や業務規程等の理解を通じた役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図ります。

②内部統制の整備

現在、営農・経済系業務を中心に、内部統制ドキュメントが未整備となっています。

当該状況を改善するため、事務処理の標準化・統一化を視野に入れながら、内部統制整備を推進します。

③債権管理の徹底

債権情報の集約と厳格な自己査定を実施するとともに、延滞・固定化債権の回収流動化に取り組みます。

13. 人事教育部門

(1) 方針

「JA綱領」はもとより、「基本理念」や「基本目標」が組織に浸透し、「職員行動規範」と「感謝と協調・創意工夫・挑戦と実行」を実現できる職員の育成と、統一した人事制度の安定的な運用と定着を目指します。また、職員が組織に愛着を持ち、一枚岩化した風通しの良い組織づくりを実現するため「職場環境づくり」「新人事制度と連動した総合的な職員教育研修」を実施します。

(2) 重点事項

①人事諸制度統一運用の開始

統合当初計画の「統合後4年日以降に統一」とした人事諸制度について、1年前倒しをするとして目標としてきた平成29年4月の統一のための設計を完了し、安定的な運用を開始します。

②労務管理

組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に努めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な労務管理を行います。

③教育体系の構築と研修実施

教育専任担当部署を中心として、新規採用職員等を対象とする「JAユースカレッジ」をはじめとした各階層をターゲットにした体系的な研修を進める一方で、新人事制度と連動した新たな教育研修体系の構築とそれに必要な体制整備を検討します。

14. 内部監査部門

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部監査として内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じて、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

(2) 重点事項

①リスク評価に基づく監査実施

全部署を対象に、業務の管理・運営状況についてリスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

②コンプライアンスに関する監査実施

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。

③監事、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携

監事監査、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効率的な監査実施に努めます。

15. 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
農業振興	①「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて		
	ア. 営農指導と経営指導を通じて、組合員・生産者の所得向上に努めます。 イ. 中心的な担い手である特定農業法人、集落営農、大型担い手農家等に対し、会計支援システムの更新を図り、記帳代行やデータ提供による組合員の利便性向上と経営分析を進めます。	経営コンサル	15件
	ウ. 県の「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期プラン（平成28～31年度）とJAしまねの「農業戦略実践3ヵ年営農計画」（平成28～30年度）の実現に向け、県、市町村との連携を強化します。	連携する地公体数（畜産関連施設中心）	9先
	エ. 「販売を起点としたものづくり」と園芸や和牛繁殖を組み合わせた複合型農業への産地基盤強化を図ります。 オ. 広域的な農業施設（選果場や畜産センター、リース農場等）の設置協議や、既存施設の広域利用を実現することによる組合員のコスト低減対策や新規就農応援体制を確立することで、島根農業の活性化を進めます。	畜産施設設置	3施設 (県央・隠岐・隠岐どうぜん)
	②営農指導体制整備		
	ア. 組合員の期待に応えるべく、本店と地区本部、県との連携により営農指導体制の強化充実を図ります。また、指導員の連携強化に向けICT（タブレット端末等）を利用した情報通信技術）を活用し、組合員にスピード感のある営農指導の実現に向けて試験的に取り組みを行います。	モデル実証地区数	1地区本部
	イ. 営農指導担当者の資質向上のため、レベル別に区分（初任者、課題解決型、専門型、自由参加型）した研修カリキュラムを作成し、関係機関と連携しながら計画的な研修に取り組みます。また、園芸重点推進5品目（キャベツ、アスパラガス、白ねぎ、ミニトマト、たまねぎ）の振興のため、実証圃の設置や技術指導の向上を目的とした研修を実施します。	研修会開催数	初任者研修 6回 課題解決研修 3回 専門型研修 25回
	③担い手支援		
	ア. 営農経済部門はもとより他部門・各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、県域における担い手支援に引き続き取り組みます。	本店関係部署情報連携会議	1回/月以上
	イ. 集落営農組織（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し、新たな組織化や経営の多角化に向けた支援を進めます。	県域研修会の開催	10回

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
農業振興	ウ. T A C・営農指導員による地域農業の核となる担い手のニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報提供や事業提案等、「出向く営農活動」を積極的に行います。	定期訪問活動	T A C 1名に対し 定期訪問先 50件 月2回訪問
	エ. 農畜産物の生産管理や圃場管理等 J Aしまね版農業 I C Tの開発に併せ、担い手と T A C・営農指導員との情報連携ツールとして活用し生産支援に取り組みます。	活用モデル生産者	50件
	オ. J A青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織化の働きかけや新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を行います。	組織化支援	1組織
	カ. 健康で安全に農業に従事できる支援として、農作業の事故防止に係る研修会の実施や担い手向け巡回人間ドック受診促進に取り組みます。	受診者数	1,000人
	④農業経営管理支援		
	ア. 農業簿記の記帳代行の拡大並びに確定申告に必要なデータ提供等農業経営管理支援事業を強化し、農業経営の健全化に向けた経営分析・経営指導に取り組みます。	記帳代行	200件
	イ. 青色申告相談や経営指導体制の整備により農業経営の改善・向上を図るとともに、農家経営指導員をはじめ、職員の人材育成・知識向上に努めます。	スキルアップ研修	5回
	⑤労災保険加入支援		
	ア. 農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入促進に取り組みます。	加入者	500人
	⑥ J Aしまね農業振興支援事業		
	ア. J A独自の農業支援策として、引き続き地域農業の活性化や次代を担う就農希望者への支援に取り組みます。	組合員周知回数	2回座談会・広報誌
	イ. 行政事業では実現できない農業施設や機械の再整備対策、自然災害による農業用施設の早期復興に向けた取り組みを通じて、農業持続対策を支援します。	取組地区本部数	11地区本部
	ウ. J Aしまねが掲げた重点事業の実現に向けた実証対策や定着化対策を行うことにより、新たな仕組みによる島根農業の活性化に努めます。	取組項目数	9項目
くらしの活動等	①くらしの活動		
	ア. 食農教育、農業体験教室、料理教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。	組合員向け料理教室実施地区本部数	全地区本部

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	イ. J A健康寿命100歳プロジェクトの実践や助けあい活動を通じた健康寿命の延伸と生きがい、助けあいの場づくりを創出します。	組合員向け健康教室実施地区本部数	全地区本部
	ウ. 家の光三誌等の普及・活用を継続して取り組むことにより、協同組合学習の促進と教育文化活動の充実を図り、仲間づくりを進めます。	家の光普及率（対正組合員戸数）	30.2%
	エ. 女性組織、青年組織等との連携による食と農を基軸とした組織活動を強化します。	全支店へのくらしの活動担当者の配置検討完了期限	平成29年9月末
	オ. 組合員の健康管理活動（健康診断、各種検診）への積極的参加を啓発します。	特定健診受診者数	10,000人
	カ. 支店等における「みどりのカーテン」等環境保全活動に取り組みます。	みどりのカーテン実施店舗数	100店舗
	②広報活動		
	ア. 広報誌「J Aしまねびより」を通じて組合員と役職員の情報共有に努めます。	県域広報誌発行回数	12回
	イ. アクティブ・メンバーシップの確立を図るため、マスメディア、インターネット等を活用した組合員・県民向けの広報活動を強化します。	支店だより発行店舗数	全支店
販売事業	ウ. 日本農業新聞の普及を通じて、農をキーワードとした情報共有化と発信に取り組みます。	日本農業新聞普及率（対正組合員戸数）	10.2%
	①米穀振興の取り組み		
	ア. 平成29年産主食用米について、早期精算と生産者所得の増大につなげるべく買取制度の手法や運用の深化に取り組みます。	手法・運用の取り組み完了時期	平成29年8月末
	イ. 実需者ニーズをふまえた品種別生産振興や事前契約比率向上を通じた産地指定米による結びつけを強め安定的取引の拡大に取り組みます。	事前契約比率	80%
	ウ. 島根県による島根の「売れる米づくり」推進事業やJ Aしまね農業振興支援事業を活用し、1.90mmふるい目の導入を推進し、島根米のレベルアップと差別化強化を進めます。また、1.90mmふるい目調査結果に基づく収量確保並びに品質確保対策としての検証データを栽培に反映し高品質米づくりに取り組みます。	ふるい目導入件数	1,100件
	エ. 多収品種の栽培実証の拡大を通じて単収向上や適正調査・検証を行い、販売面でのマッチングを通して平成30年産以降への生産販売拡大に取り組みます。	ハイブリッド米（しきゆたか）作付目標	40ha

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
販売事業	オ.「コシヒカリ」「きぬむすめ」「つや姫」の農薬・肥料統一に向けた試験栽培を継続し、品質向上を図るとともに生産コスト低減に取り組みます。	試験栽培圃場数 肥料統一銘柄	33圃場 3銘柄
	カ. 各種媒体やWebページ等を活用し、県内外における島根米の需要喚起や販売店舗の拡大へ向けて推進するとともに、島根米販売促進活動やマスメディアを通じたPR活動の強化により需要の掘り起こしに取り組みます。	新規取扱量販店数 プレミアム キャンペーン	5店舗 2企画
	キ.「島根県飼料用米推進協議会」を主体とした飼料用米の利活用拡大に向け、販売先や販路の拡大に取り組みます。	集荷販売目標 (粳米換算)	7,200t
	②園芸振興の取り組み		
	ア. 重点推進5品目については、平成28年度の試験結果を踏まえ作付面積の拡大に向け取り組むとともに、平成29年度においても試験的栽培を実施します。	29年度新規作付面積	合計10ha
	イ. 県域基幹品目・広域拡大品目はロットの拡大や出荷期間の長期化を進め、市場占有率の向上や契約的取引の拡大を図ります。地域独自品目や販売先が限定されている品目については、地区本部を中心に販売しますが、本店と地区本部は相互に情報共有を図り、連携して販売の強化に取り組みます。	契約的取引	300,000千円
	ウ. 加工業務用野菜の産地振興と取引先の拡大を図ります。	新規取引先	2社
	エ. 生産者同士の交流を深め生産技術の向上を図るとともに県内施設の有効活用の検討を進めます。	西条柿あんぽ柿 原料本部間供給 数量	40,000玉
	オ. JA全農青果センター（株）や（株）JAアグリ島根との直接取引の拡大を進め、実需者を含めた商談を実施するなど安定的な売り場確保の拡大を図ります。	直接取引	480,000千円
	カ. 輸送体制について、物流会社等と連携し、現状の物流状況を把握するとともに、コスト低減に向け一体的集荷配送体制について協議・取り組みを進めます。	全農物流	1地区本部
	③畜産振興の取り組み		
	ア. 魅力ある産地づくり支援事業（しまね和牛増頭支援）を活用し、平成30年に市場入場頭数6,000頭を目指して繁殖用雌牛の増頭を図るとともに、酪農家による和牛受精卵移植（ET）の定着化を推進し、子牛市場入場頭数の増加に向けた取り組みを進めます。	事業活用実績	導入202頭 移植500頭
	イ. 牛の受胎率向上や和牛ET受精卵・性判別精液の活用による生産性向上対策に取り組みます。	現場採卵	年間300個

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
販売事業	ウ. 雲南地区をモデル地区とした「畜産総合センター」事業に取り組むとともに、県央地区・隠岐地区への「畜産総合センター」事業の拡大に向けた取り組みを進めます。	地区本部協議	4回
	エ. 子牛飼育マニュアルの普及・飼料給与指導・交配指針の普及によるしまね和牛子牛の品質向上に努めます。	地区本部協議 畜産課長会	毎月開催
	オ. 放牧事業の推進や堆肥の耕地還元等への耕畜連携を進めます。	推進会議	2回
	カ. 平成29年9月に宮城県で開催される全国和牛能力共進会への出品対策を進めます。	候補牛の選抜巡回	随時巡回
	キ. しまね和牛肉の新たなブランド付加価値創出による販売チャネルの拡大に取り組めます。	ブランド化推進会議	4回
	ク. 乳質改善研修会の開催や集乳時チェックシートへの記帳指導等による生乳の安全安心確保に取り組めます。	①研修会 ②指導巡回	①1回 ②106戸
	ケ. 酪農ヘルパー組織運営体制への支援により生産基盤対策に取り組めます。	①酪農ヘルパー ②組合組織	①2組合 ②4地区本部
	コ. 飼料予約体制の確立と銘柄集約による価格低減に取り組めます。	集約品目	子牛育成前期2品 子牛育成後期2品
	サ. 飼料用米を利用して生産された畜産物（鶏卵・豚肉等）の付加価値化による有利販売と消費拡大に取り組めます。	生産農場	養鶏3戸 養豚1戸
	シ. 疾病予防対策支援として、畜産クリニック制度を活用した養鶏・養豚農場の衛生対策向上に取り組めます。	加入農家数	養鶏15件 養豚5件
	ス. 国庫補助事業の受け皿となる養豚クラスター協議会への活動支援による生産基盤対策に取り組めます。	施設整備事業	2農場
	セ. コントラクター事業への支援や稲WC S（ホールクロップサイレージ）・飼料作物の円滑な流通支援に取り組めます。	推進会議	2回
購買事業	①肥料・農薬・生産資材の取り組み		
	ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。	供給高	7,200,000千円
	イ. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組む生産者手取り最大化を実践します。	集約品目数	肥料：10 農薬：20
	ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大型化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。	大型規格 取扱数量比 （前年比）	1.1

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
購買事業	エ. T A Cの提案活動における情報提供や協同購入・予約購入のメリットを活かし、農家組合員の多様な要望に対応したサービスの提供に努めます。	予約率 (前年比)	1.1
	オ. 在庫管理や経営分析を行うため、資材店舗システムの統一化に向け検討を開始します。	統一時期	平成31年3月
	②農業機械供給の取り組み		
	ア. J Aの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに農家組合員の多様なニーズに対応したサービス提供に取り組めます。	担い手格納点検 実施件数	30件
	イ. J Aグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組めます。	①農機検定合格者 ②中古農機査定士	①5名 ②2名
	ウ. J A農機事業の効率的な事業運営を行うとともに、信頼される農業機械事業の実践に努めます。	組織形態の検討	5年以内
	③自動車供給の取り組み		
	ア. J Aの総合力を生かし、S Sや信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・ご利用者にとって魅力ある車輛販売企画、点検整備企画を実施します。また、子会社を含めた車両販売台数に対しての取引先との条件取得に努めます。	①販促セール企画 ②ディーラー奨励ランク	①2回／年 ②最上位維持
	イ. 新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取り引きを有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。	車両販売台数	3% UP
	ウ. 組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。	査定及びCS研修等の実施	3回／年
	④石油供給の取り組み		
	ア. 競争環境が激化するなか、仕入交渉力の強化はもとより、事業の効率化・合理化による最適な運営体制の実現や、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるS S創りに努めます。	揮発油供給数量	2% UP
	イ. 家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらS S、配送拠点の整備、再配置等マスタープランを検討し、セルフS Sを中心とした競争力ある石油事業体制を構築します。	マスタープランの確立と実践	老朽化5SS (湖陵,宮内,日和和田,安城)
	⑤ガス供給の取り組み		
	ア. 新規顧客開拓はもちろん既存顧客との日頃からの接点、信頼関係構築を重視した訪問活動を展開し、そのなかで灯油ボイラー、電気温水器からガス給湯器への燃料転換や、ガス乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る活動を実施します。	①紙上展示会 ②リフォーム相談会 ③燃転・乾燥機・暖房器具等普及活動	①35,500千円 ②12,000千円×2回 ③100件

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
購買事業	イ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成を継続し、保安体制の充実・強化を図ります。	①資格者養成 ②保安自主点検	①通期 ②年1回
	ウ. 事業分量減少に伴い施設の維持管理費等で年々コスト高が進む充填業務、配送業務について、施設統廃合等効率化について検討を進め、早期に方向性を確立します。	①統廃合案の策定 ②統廃合準備	①29年6月末 ②29年9月末
	⑥店舗購買の取り組み		
	ア. 本店を中心に企画検討を進め、JA直営店舗の一体的販促促進戦略や、システム統一による業務の効率化を図り、競争力を強化します。	①統一販促企画の実施 ②システム統一（案）の策定	①上期：企画決定⇒下期：実施 ②平成29年9月末
	イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を目指します。	供給高	12,738百万円
	ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。	会員販促企画の実施（プレミアム商品券等）	4回／年
	⑦組織購買の取り組み		
	ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJAらしい組合員に喜ばれる商品選択とサービスを提供します。	供給高	1,409百万円
	イ. インターネットやカタログを活用した新たな共同購入方式への取り組みを強化します。	JAくらしの宅配会員数	1,000人
	ウ. 組合員の生活向上に資する新規事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。	格安スマホ契約件数	5,000件
	エ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。	青山・はるやまとの業務提携	利用額 5%UP
加工事業	①商品開発・販売を通じた地域活性化への貢献		
	ア. 生産者による6次産業化への支援を実施します。	加工講座 開催地区本部	1地区本部 （やすぎ）
	イ. 地域の特産を加工により付加価値を高め、組合員への利益還元と所得安定に努めます。		
	ウ. 加工原料の産地化により、中核的担い手を中心とした生産振興に努めます。	産地化数	4地区本部 （くにびき・やすぎ・出雲・斐川）
	②生果と加工を組み合わせた農家所得向上対策		
	ア. 西条柿の産地拡大対策として、高品質あんぽ柿生産施設の新設（出雲地区本部・いわみ中央地区本部）を行います。	稼働時期	平成29年10月より

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
加工事業	イ. 新施設を広域利用体制の拠点と位置づけ、地区本部間の産地連携を進めます。	あんぽ柿施設利用地区本部数	4地区本部 (いわみ中央←雲南・石見銀山・島根おおち)
利用事業	①共同利用施設事業の取り組み		
	乾燥貯蔵施設、共選施設、調整包装加工施設等の地区本部間の相互利用が可能となる仕組みを構築します。	集約保管広域利用地区本部数	3地区本部 (くにびき・出雲・斐川)
葬祭事業	①超高齢社会を背景とした組合員・利用者の多様化するニーズへの対応		
	超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行を実践します。	①管内葬儀施行シェア率 ②集客イベントの開催（終活セミナー・事前相談会）	①46.5%（現在45.6%） ②各地区本部2回/年
	②計画的な人材育成による葬儀施行技術のレベル向上		
	計画的な人材育成により、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。	葬祭担当者研修会の実施	7回/年
	③地区本部の運営を基本としたノウハウやサービス機能の共有化		
	地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じより高質なサービスの提供を目指します。	葬儀企画、商品専門委員会を新たに設置する (ア) システム統一化、葬儀施行技術の高位平準化の実施 (イ) スケールメリットを活かした受入資材単価の低減実施	各委員会の開催4回/年
農業経営事業	①地区本部別農業経営事業運営協議会の開催		
	ア. 地区本部別に開催し、農業経営として取り組む事業を通じた地域農業への波及効果の検証を行います。	協議会の開催回数	6回
	イ. 生産者代表や県、市町村、関係組織で組織することにより、事業の改善や地域で役割発揮を最大限図れるよう協議、実践します。	組織件数	4件
	②農地等を利用した農業経営の取り組み		
	ア. 隠岐どうぜん地区本部海士地区において、地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るため、農地等を利用した牧草作を行います。	農地利用面積	3ha

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
農業経営事業	イ. 雲南地区本部赤来地区において、担い手が耕作ができない水田を活用した水稲作を行います。	水稲耕作面積	2ha
	③和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業の取り組み		
	ア. やすぎ地区本部、雲南地区本部、島根おおち地区本部、いわみ中央地区本部において、地域の和牛産地振興としまね和牛産地の維持を目的とした肥育事業を行います。	肥育出荷頭数	580頭
	イ. 雲南地区本部、隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部において、しまね和牛繁殖産地の維持に向けて、和牛繁殖事業を行います。	子牛出荷頭数	66頭
	④新規就農者の研修事業の取り組み		
	やすぎ地区本部において、野菜、花き、果樹の新規就農者に対する研修事業を実施し、新たな担い手の育成を進めます。	研修者数	4名
信用事業	①農業資金対応力の強化		
	ア. 担い手対策課等との連携を強化するとともに農業者の金融ニーズに的確に対応できる人材を育成することにより、農業メインバンク機能を強化し、利用者満足度向上と県内シェア6割以上を目指します。	農業者向け融資 県内シェア	60%以上
	イ. JAバンク全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用した「農業所得増大応援キャンペーン」を引き続き展開します。キャンペーン金利を適用した農業資金の提供をはじめ、借入れによる設備導入に対する助成等、農業者の積極的な設備投資を支援します。	農業資金 新規実行金額	2,072百万円
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 「農畜産物消費拡大」につながる貯金キャンペーンの継続実施や、「子育て応援宣言」による各種ローン金利優遇サービスを実施し、島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。	組合員・利用者 との取引拡大	個人貯金残高 7,821億円 個人貸出金残高 1,970億円 (期末残高)
	イ. ローン申込や振込手続等、インターネットで取引可能なサービスを拡充し、利便性向上を図ります。	サービス拡充の 期日	平成29年12月末
	ウ. 個人貯金のメイン取引先である年金受給者へ事業間連携によるサービスを提供し、プレ年金世代へのアプローチを徹底し、年金指定口座獲得と取引深耕に取り組みます。	年金指定口座 獲得 (新規、指定替)	6,389件
	エ. 相続や資産活用の相談機能を強化するために、組合員が気軽に安心して相談できる人材を育成し体制を整備します。また、相続手続きがスムーズにできるようシステムを導入します。	システム導入の 期日	平成29年12月末

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	③業務基盤強化		
	金融店舗へのオンラインキャッシュ導入を進めるほか、本店への事務集中を拡大することにより支店事務を一層効率化し、各店舗で組合員・利用者のニーズに応える体制を強化します。	オンラインキャッシュの新規導入店舗数	13店舗
	④地域・社会貢献		
	次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や教育活動への助成を行います。また、島根県が展開する「しまね子育て応援パスポート事業『こっころ』」に賛同し、子育て世帯を応援する様々な金融商品・企画を提供します。	継続実施	-
	⑤利用者保護		
	特殊詐欺等の金融犯罪が後を絶たないなか、組合員・利用者の資産を守るため、窓口での積極的な声掛けを行うほか、警察・地域金融機関と協力し、金融機能不正利用防止に取り組みます。	継続実施	-
共済事業	①信頼・満足の獲得に向けた専門的普及推進体制の構築と次世代対策強化による事業基盤の拡充		
	ア. L A 及び支店窓口における利用者対応力強化を図るとともに、競争優位性発揮とコンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門的普及推進体制への移行に向け取り組みます。	L A を中心とする恒常推進占率（長期共済）	87%以上
	イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じたエリア別普及戦略導入の標準化を通じ、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	3Q訪問件数	67,000件以上
	ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJ Aしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。また、地域農業のリーダーである担い手経営体に対する支援活動を通じ、地域農業への貢献に取り組みます。	こども倶楽部新規会員件数	1,000組以上
	エ. 共済代理店支援を通じた次世代層の利用拡大を図り、自動車共済を入口とした事業基盤の拡大に取り組みます。	ニューパートナー契約件数	7,500人以上
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足向上と継続的な人材強化		
	ア. 業務の集約化によるコスト削減と事務処理の効率化を実現するため、「J Aしまね共済事務センター」の安定稼働に取り組みます。	引受審査迅速化	引受処理日数 生命3.5日以内 建更4.0日以内 自動車3.5日以内 自賠責4.5日以内

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービス向上に取り組みます。	引受審査効率化	ペーパーレス契約割合目標 JA 契約40%以上
	ウ. 支店共済担当者の専門性向上に向けて、専任共済事務インストラクターによる支店指導及び JA 審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。	引受審査適正化	専任共済事務インストラクターの1ヶ月1回以上の支店巡回指導
	③「JAらしさ」を生かした「契約者に密着したサービスの提供」と迅速・適正な損害調査の実現		
	ア. 人材育成を核とした損害調査体制の強化により、組合員・利用者の「期待」に応える迅速・適正な損害調査サービスを実現します。	工程別満足度	初期対応97%以上
	イ. JAしまねでは「身近な存在」、「親切な対応」等の組合員・利用者の立場に立った対応をさらに強化し、利用者満足度の向上を図ります。	利用者総合満足度	97%以上
	ウ. 将来に亘って組合員・利用者選ばれ続ける JA 共済であるために、平成30年4月に予定されている、JA 共済連島根の自動車事故サービスセンターによる車両・人身事案の損害調査業務体制への移行について「利用者満足度の維持・向上」が図られるように協議・検討を進めます。	損調再構築体制への移行	平成30年4月
介護福祉事業	①サービスの提供と質の向上		
	自立を支援する介護保険事業及び県から市町村へ実施主体が移行される要支援1・2を対象とした新総合事業のサービスの提供と質の向上に取り組みます。	サービス利用者数	250人
	②多様なサービスの可能性の検討		
	市町村の福祉計画の動向を踏まえつつ、多様なサービスの可能性について検討します。	多様なサービス検討完了時期	平成30年3月末
旅行事業	①旅行事業の取り組み		
	ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。	取扱高	1,203百万円
	イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、JA と組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。	県下統一企画の実施	上期：企画決定 下期：実施
	ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業を展開します。	地区本部旅行センターとの定例協議	4回／年
総合企画	①組織再編・機構改革の実施		
	本店・地区本部の機構並びに人員について検証を行い、効果的・効率的な事業運営が図れる体制となるよう組織再編並びに機構改革に取り組みます。	機構・人員の検証完了時期	平成30年3月

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
総合企画	②経営効率化の取り組み		
	ア. 総務・管理系業務について、本店及び地区本部の事務処理統一と地区本部から本店への事務処理集約及びシステム化への取り組みを給与業務から管財業務・出資金業務等に拡大します。	事務処理統一時期	①管財業務平成29年9月末 ②出資金・総合ポイント業務平成29年11月末
	イ. 事業管理費における無駄の抽出・削減に取り組むとともに、現行方式や契約内容について検証・見直しを行い、経費の圧縮を図ります。併せて、既存子会社の有効活用、並びに子会社への総務管理系業務の外出しによる業務効率化、管理費削減等を図るため、子会社事業を介したJA業務の改善策について検討します。	現行方式・契約内容の見直し時期	平成30年3月
	③再生可能エネルギーの利用促進		
	再生可能エネルギーの利用促進がJAグループの全国的な取り組みとして進む中、当JAにおいても再生可能エネルギーの普及・活用に向けて、太陽光発電に取り組めます。また、他の再生可能エネルギーの利用についても検討します。	太陽光発電の導入時期	全農島根事務所内（平成29年夏頃） 中央家畜市場（平成30年春頃）
	④総合ポイント会員の加入推進・利用促進		
情報企画	総合ポイント制度の定着・浸透に向けた広報・宣伝に積極的に取り組みます。併せて、イベント等における加入促進キャンペーンを実施するとともに、ポイントカード利用施設の拡充やカード提示優待サービスの拡大を図り、ポイント会員の加入推進並びに利用促進に取り組めます。会員数については、地区本部ごとに管内組合員数の70%相当数を目標として引き続き加入推進に取り組めます。	総合ポイント会員割合	70%
	①意思決定及び業務遂行に必要な情報提供のためのシステム構築		
	統合JAとして全体管理機能を発揮するために必要なシステム整備を進めます。	①予算管理・伝票決裁システム全域展開 ②ペーパーレス会議定着化	①全地区本部利用による実績検討表出力 ②理事会ペーパーレス完了（平成30年3月末）
	②効率的な事業運営のためのシステム構築		
情報企画	県域米穀システム、購買事業の統一的管理システム、管理系システム更新検討プロジェクトの方針に沿った総務・管理システムについて、効率的な事業運営に合わせたシステムの構築・改善を検討します。	①次期県域米穀システム稼働時期 ②購買品名整理（未使用購買品名削除）及び実績把握時期 ③目標管理・人事考課システム展開	①平成30年1月末 ②平成29年9月末 ③平成29年4月以降

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
情報企画	③システムを活用した組合員支援		
	営農活動、くらしの活動等の活性化を図るため、組合員が必要とする情報をタイムリーに提供するシステム（農業生産支援システム等）の構築を検討します。	①記帳代行法人向け機能充填時期 ②相続手続き支援システム検討期間	①平成29年9月末 ②平成30年3月末
	④システム基盤の整備		
	システム投資コスト、地区本部のシステム管理にかかる負担の軽減を図るため、地区本部個別で運用しているシステム機器等を可能なものから電算センターへ集約するとともに、情報セキュリティの維持・改善を進めます。	自己査定システム更新	試行稼働（平成29年6月）、新旧結果確認（平成29年9月）安定稼働
経営管理	①経営基盤の確保と経営管理体制の構築		
	安定した経営基盤の確保を目指すために、月次決算を基本とした地区本部損益管理を実施し、各地区本部の経営状況及び経営課題への迅速な対応を目指します。 また、本店を含めた管理部門の効率化と重複機能の見直しを継続的に行い、効率的かつ統一的な経営管理体制の構築に取り組みます。	県統一的な経営管理体制の構築完了時期	平成30年3月末
	②自己資本の充実		
	パーゼルⅢの段階的導入により自己資本比率の低下が懸念されることから計画的な自己資本の充実を図ります。	平成29年度決算内部留保額	800百万円
	③子会社等との積極的な連携		
	J Aの事業戦略と連携した子会社の経営戦略の策定及び子会社等のコンプライアンス体制の確立を徹底し、子会社等との連携の充実を図ります。	子会社と連携した経営戦略・コンプラ体制の構築完了時期	平成30年3月末
リスク管理	①法令等遵守態勢の確立		
	関連する法令・ルールや社会的規範等を遵守した事業運営を遂行するとともに、J Aしまねの基本理念や業務規程等の理解を通じた役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図ります。	コンプライアンス研修回数	最低1回
	②内部統制の整備		
	現在、営農・経済系業務を中心に、内部統制ドキュメントが未整備となっています。当該状況を改善するため、事務処理の標準化・統一化を視野に入れながら、内部統制整備を推進します。	中央会と協議した、平成29年度中に作成すべき内部統制ドキュメントの整備完了	平成30年3月末

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
リスク管理	③債権管理の徹底		
	債権情報の集約と厳格な自己査定を実施するとともに、延滞・固定化債権の回収流動化に取り組みます。	不良債権処理検討委員会の開催	年2回 （半期に1回）
人事教育	①人事諸制度統一運用の開始		
	統合当初計画の「統合後4年目以降に統一」とした人事諸制度について、1年前倒しをするとして目標としてきた平成29年4月の統一のための設計を完了し、安定的な運用を開始します。	人事諸制度の設計完了時期	平成29年4月
	②労務管理		
	組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に努めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な労務管理を行います。	労務コンプライアンス研修時期	平成29年10月
	③教育体系の構築と研修実施		
	教育専任担当部署を中心として、新規採用職員等を対象とする「JAユースカレッジ」をはじめとした各階層をターゲットにした体系的な研修を進める一方で、新人事制度と連動した新たな教育研修体系の構築とそれに必要な体制整備を検討します。	新たな教育研修体系等の検討完了時期	平成29年12月
内部監査	①リスク評価に基づく監査実施		
	全部署を対象に、業務の管理・運営状況についてリスク・ベースによる重点的な監査を実施します。	全部署実施かつ重要指摘発生の場合はフォロー監査実施	年1回以上
	②コンプライアンスに関する監査実施		
	法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。	本店指導部署と情報共有を目的とした定例会実施	信用：年12回
			共済：年4回
			営農・経済：年4回
	③監事、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携		
	監事監査、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効率的な監査実施に努めます。	監事との定例会	年12回
		JA全国監査機構との定例会	年1回
		リスク管理部門等との定例会	本店決算：年2回
本店リスク：年4回			
各地区本部：年2回以上			

16. 地区本部方針

〈くにびき地区本部〉

(1) 基本方針

当地区本部管内においては、農業就業者の就業人口減少、また、高齢化率は加速化し、農業生産基盤の維持が厳しくなるなか、農業振興計画の実現に向けた取組みを進めるとともに、魅力ある農業を目指し、就農者の確保並びに生産振興に努め、都市近郊の立地を活かした地産地消の推進により、地域の消費者からも必要とされる農業の実現を目指します。

また、「第1次中期経営計画」における地区本部重点実施事項を主体に各種事業に取り組むことを最優先とし、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

くにびき地区本部農業振興計画(H28～H30)の中で振興方針の四本柱としている、『1.新たな戦略による「農業生産の拡大」(ものづくり)』、『2.地域を支える多様な担い手経営体の育成や担い手のレベルアップ(ひとづくり)』、『3.安心して農業を営む環境の確立による「農業者の所得増大」(しくみづくり)』、『4.「食と農」を基軸とした「地域の活性化」(きずなづくり)』の実現に向けた取組みを進めます。

② くらしの活動

くらしの活動では、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指して、女性部、青年連盟をはじめ、組合員や地域住民の参加によるくらしの活動に取り組みます。取り組みに際しては、アクティブ・メンバーシップの確立を目指して、活動の質の向上と参加者の満足度の向上に努めます。

③ 信用事業

組合員・利用者のニーズに対応した農業メインバンク機能の強化・生活メインバンク機能の強化・業務基盤強化を図り、全国施策「農業者所得増大・地域活性化応援プログラム」の積極的な活用・PRにより、農業者所得の増大と組合員利用者満足度の向上及び事業利用拡大に向け取り組みます。

④ 共済事業

普及面においては、地域に根付いた社会貢献活動の実践を行うとともに、地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化を基軸とし、共済事業基盤の維持・拡大に向けた世帯内深耕の実践強化を図ります。

業務面においては、正確・迅速かつ効率的な事務処理を行い利用者サービスの向上に努めます。自動車損調面においては、自動車共済利用者満足度地域No.1の実現に向け、迅速かつきめ細かな初期対応と適時的確な進捗状況及び交渉経過の報告を行い、利用者の不安解消に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①担い手の多様なニーズに応える体制を構築・強化		
	松江市への1名出向体制を継続し、市との連携による担い手への農地流動化を促進	担い手集積率	31.5%
	②農家手取り最大化の支援		
	農業所得向上に向けた、経営多角化・生産コスト低減・新たな生産技術について、展示ほ場設置等の情報提供・提案活動の実施	①水稻試験実証圃 ②キャベツ栽培技術実証圃	①2か所 ②3か所
	③新たな担い手の育成支援		
	ア. 新規就農者育成に必要な研修内容の充実及び研修先農家の確保と受け入れ体制の支援、就農に向けた仕組みづくりを松江地域農業再生協議会担い手部会と連携し実施	新規就農者数（園芸・自営就農）	3名
	イ. 集落営農組織等の実態調査と意向確認を踏まえた推進地域の策定による組織基盤整備や、日本型直接支払制度を契機とした担い手不在地域での組織化と、既存の集落営農組織の法人化の推進	①集落営農法人数（累計） ②地域貢献型集落営農組織数（累計）	①16組織 ②12組織
	ウ. 「JAユース仲間づくり運動」による、部署間連携のもと青年農業者の加入促進の実施	盟友数	100名
	④農業振興支援対策の実施		
	担い手確保対策として品目別の「だんだん営農塾」（キャベツ・柿・牡丹）の開講及び新規産直会員育成のために開設した「さんちよく営農塾」による体系的な生産実習や農業経営研修等の段階的実施	受講者数	キャベツ5名 西条柿3名 牡丹5名 産直15名
	⑤耕作放棄地対策		
	増加の一途である耕作放棄地対策として、耕作放棄地再生スキーム（再生→作付け→収穫→販売）を確立することで、子会社による農地再生化作業受託等の実践に向けての検討	取組状況	検討
	⑥地域を支える多様な担い手支援の実施		
	地域を支える多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう産直を中心とした売場の確保と生産活動の支援	産直出荷者協議会新規加入者数	50名
	⑦米穀関連戦略		
	コシヒカリから、「つや姫」「きぬむすめ」への品種誘導を推進し、特に「つや姫」はつや姫マイスターを中心とした生産者の栽培技術の向上	品種別構成割合	ハナエチゼン10% コシヒカリ40% つや姫15% きぬむすめ30% その他5%

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	⑧園芸関連戦略		
	ア. 重点品目「キャベツ」「西条柿」について、関係機関との連携のもと、高単価、集出荷形態の省力化などが見込まれる契約的取引の推進及び安定的販売体制を整備	販売額	キャベツ80百万円 西条柿94百万円 牡丹80百万円
	イ. 少量多品目の販売拡大に向けた産直店舗（インショップ含む）の拡充と魅力的な店舗づくりによる販売力の強化と年間を通じた売場の充実をはかるため、端境時期対応の品目生産の推進と新野菜等の作付け推進	産直販売額	736百万円
	⑨畜産関連戦略		
	繁殖雌牛導入に対して国、県、市の事業を活用し、初期投資負担の軽減	導入頭数	14頭
くらしの活動	①食農教育、農業体験教室、料理教室、地産地消等への取り組みによる「農」と「食」の理解促進		
	広報誌に女性部の料理を掲載し、地産地消を進めるとともに、女性部や組合員、地域住民を対象とした料理教室を開催し、「農」と「食」への理解促進の展開	①開催回数 ②参加者	①毎月開催 ②30名
	②家の光三誌等の活用を通じた教育文化活動や生きがいの場づくりの創出の展開		
	教育文化活動の教本として家の光三誌の普及取り組み	普及率	家の光25% 地上0.8% ちゃぐりん1.3%
	③女性組織の活性化及びJA女子大学等の充実		
	ア. 女性部の未設置支部における設置促進	組織率	10/13支店
	イ. 山陰中央新報文化センターとの連携による魅力ある女性大学の実施（講座カリキュラムの充実）	参加率	80%
	④地域のライフラインの一翼を担う地域貢献における役割発揮		
	移動金融購買車の運行による地域の生活面・金融面でのライフライン確保	継続実施	-
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 営農と信用との一層の連携を図り、農業法人や担い手経営体等のニーズに即した融資提案の実施	継続実施	-
	イ. JAバンクアグリ・サポートエコ基金を利用した利子助成を実施し、対象農業資金について上限1%の利子助成による農業経営支援	継続実施	-
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 定期貯金のキャンペーンの特典として、管内の「特産物」を活用し、積極的にキャンペーンを通じた個人貯金の増強	個人貯金残高	1,171億円

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	イ. 企画・キャンペーンによる農業資金・住宅資金・自動車資金・教育資金・資産管理資金のローン残高伸長への取り組み	個人貸出金残高	408億円
	ウ. 相談機能を充実し各種サービスの提供により、年金指定口座獲得及び年金受給待機者層への予約獲得の強化を図り、取引の深耕と拡大	新規獲得件数	940件
共済事業	①地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化を基軸とした普及基盤維持・拡大		
	ア. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）を実施することで、組合員・利用者選ばれ信頼されるJA共済を目指した普及体制の構築	件数	12,464件
	イ. 地区本部独自キャンペーンの実施や会員限定イベントの開催など「くにびきキッズコミュニティー」を通じた「新たな仲間づくり」の取り組み強化を図り、出産・育児への支援活動を積極的に展開	会員獲得数	600組
	②地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化		
	「共済友の会」活動を充実させ、会員相互の親睦をはかるとともに、交通安全・文化活動及び健康づくりを目的とした学童野球大会などのスポーツ振興活動を通じた地域に根ざした社会貢献活動の実施	開催回数	交通安全運動4回 学童野球大会1回 共済友の会 1回
	③共済契約の引受審査と共済金支払の迅速化		
	各種研修会を通じて、担当者の業務に必要な知識・資格の計画的な取得に努めるとともに、インストラクターによる事務指導強化と検証を行い、適正且つ迅速な事務処理及び親切丁寧に解りやすい正確な説明が出来る窓口対応の実践	引受処理日数	生命建物 3.5日 自動車 3.5日 自賠責 4.5日
	④「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現		
	自動車事故現場からの連絡には現場急行を実施し、迅速且つきめ細かな初期対応と適時的確な進捗状況及び交渉経過の報告を行い、利用者の不安解消に努める中での、「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現	総合満足度（全共連調査）	97%以上
地区本部運営	①組織基盤強化		
	ア. 管内における組合員加入率向上を目指し、正組合員家族や各種事業利用者に対し働きかけの実施。多くの組合員の参加による強固な組織基盤づくりと次世代組合員の加入促進等の世代交代に対する取り組みを強化	組合員加入者数	900人 (300人増加)

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
地区本部運営	イ. JA事業の利用・取引開始の入口として有効である総合ポイントカードの支店及び店舗窓口における積極的展開	組合員加入率	100%
	②経営基盤強化		
	ア. 平成26年度に実施した、「JAくにびき営農経済事業改革支援等調査診断」の報告を受け、営農経済事業改革（収支改善）に重点を絞り策定したマスタープランの着実な実践	継続実施	-
	イ. 組合員ニーズに即した事業展開を行うための必要な施設の建設及び改修・整備の実施	継続実施	-

〈やすぎ地区本部〉

(1) 基本方針

平成28年産米より開始した米買取制度の充実、独自販売力の強化、特産加工品の開発等により農畜産物の有利販売に努めるとともに、見える統合メリットとして生産資材価格の引き下げを実施し「農業所得の増大」に取り組みます。

また、担い手支援センターを核として、UIターンも含めた新規就農者の育成と認定農業者の支援、大区画圃場整備事業に伴う新たな法人等の設立支援、集落営農組織の育成支援等、多様な担い手の育成により「農業生産の拡大」に努めます。

さらに、くらしの活動として女性・青年組織の強化とともに、教育文化活動や介護予防活動等に積極的に取り組み「地域の活性化」に努めます。

これらJAグループ自己改革の3つの基本目標実現に向け、やすぎ地区本部役職員一丸となって取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

消費者・実需者ニーズを起点とした生産対策により、やすぎの農畜産物の生産拡大を図るとともに、多様な販売方法と生産資材価格の引き下げ、低コスト生産技術の確立・普及により農業所得の向上に努めます。

また、担い手支援センターでの新規就農者、農業サポーターの育成・支援を行い、新たな担い手の確保を図ります。

② くらしの活動

地域活性化に貢献するために、各支店を拠点とした高齢者支援や家の光記事活用グループの活動ができる集いの場を作ることによって交流を図り、「くらしの活動」の軸として実践していきます。

また、JA女子大や各講座参加者へ向けた女性部活動への参加促進を進めながら、JAと組合員、そして地域が共に活性化していく関係作りに取り組みます。

③ 信用事業

農業経営及び暮らしを支える身近な金融機関として、営農経済部門との情報共有化による的確な対応を実施するとともに、休日の年金相談会・ローン相談会を開催し、利用いただく皆様の視点に立った事業運営を心掛けます。また、出向く体制の維持により選ばれる組織であり続けられるよう努めます。

④ 共済事業

相互扶助の理念に基づき、保障点検活動(3Q訪問)による対話を基にライフステージに応じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を図ります。また、次世代向け企画を活用した絆づくり運動を展開し、地域の元気づくりを目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①地域農業を支える多様な担い手の育成・支援		
	ア. 地域の状況や意向を踏まえた、集落営農組織の新規設立、集落営農法人化の支援の実施	新規設立	5組織
	イ. 担い手農家ニーズのひとつである農作業を補完する農業サポーターの育成・登録者数の拡大	登録者数	50名
	②堆肥、土作り肥料の施用など土作りを基本とした良質米生産の推進		
	指導体制を充実させ、1等米比率の向上を目指す	1等米比率	75%
	③新規需要米、大豆等を中心とした水田フル活用の取り組み		
	飼料用米、稲WC S（注1）等の新規需要米と主食用米との生産調整を図り、水田フル活用を目指す	-	-
	ア. 飼料用米作付面積の拡大	飼料用米	200ha
	イ. 稲WC Sを活用した耕畜連携の仕組みづくり	稲WC S	40ha
	④新規就農者を含めた農業後継者の育成		
	ア. 担い手支援センター、リースハウス事業を活用した新規就農者の就農支援	新規就農者	5名
	イ. 担い手の就農支援対策を目的とした新規就農者師匠の養成	新規養成	1名
	⑤SOトルコギキョウ品種を主体とした生産面積の拡大		
	生産面積の拡大（取扱量を確保した有利販売の実現）	栽培面積	90a
	⑥直売品出荷量の拡大		
	ア. 多様な担い手が参加できる直売部会の維持・拡大に向け、定年帰農を含む新規直売部会員の掘り起こし	直売会員	480名
	イ. 地産地消の一環として、作付け推進による地元品割合の向上	地元品割合	92%
	⑦畜産産地の基盤強化の取り組み		
	ア. キャトルセンターでの飼養頭数の拡大を図り、飼養農家の労力軽減をはかる	飼養頭数	75頭
	イ. 優良牛生産をはかるため、繁殖雌牛早期更新の推進への取り組み	年間更新雌牛	30頭
	ウ. 遊休地を活用した放牧事業の実施（荒廃地の減少）	新規放牧場	3カ所
	⑧米穀の有利販売実現への取り組み		
	販売体制の整備、ブランドの強化に取り組み播種前契約の獲得の実現をはかる	新規契約	1社

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	⑨消費者交流の促進		
	ア. 生協・消費者交流会を継続実施し、地元産のPRや地産地消への理解を深める活動を展開	開催回数	7回
	イ. 消費者へBG無洗米の利点をアピールし、新規取引の拡大をはかる取り組み	新規取引	5社
	⑩関係機関と連携した特産品のPR		
	ア. 売れるものづくりを実践するため、特産品試食販売・PRの実施	開催回数	15回
	イ. インショップ販売店舗を確保し、知名度向上、ブランド力向上を目指す	新規店舗	1店舗
	⑪既存直売所の販売力強化		
	魅力的で多彩なイベントの開催し、地域の活性化をはかる	イベント開催	12回
	⑫管内生産和牛の販売力強化		
	ア. 肥育センターを中心とした育種価判明率の向上	判明率	65%
	イ. 地元肥育牛枝肉の販売拡大（地産地消・地元牛への消費者理解拡大）	販売頭数	25頭
くらしの活動	①組織活動		
	ア. 魅力ある女性倶楽部「えにょば」(50代以上のための女子大学)の継続開催	第3期	開講
	イ. 行政と共催でのマンモグラフィ検診を実施し、健康で豊かな地域社会実現に貢献	検診	1回
	ウ. JA女子大やすぎキャンパスの継続実施をし、JA事業への理解と参画を図る	第5期	開講
	②教育文化活動及び介護予防活動の実施		
	ア. 家の光三誌の普及拡大（農・食・JA理解促進）	普及率	35%
	イ. 家の光介護予防教室の継続開催	開催回数	12回
	ウ. 家の光活用グループを設立し、JA事業への参加・参画に取り組む	新規設立	2組織
	エ. 家の光記事活用イベントの開催	開催回数	2回
	①農業メインバンク機能の強化		
信用事業	ア. TAC等営農部門との事業間連携による農業融資増強・シェアアップへの取り組み	新規実行県内シェア	190百万円 60%以上
	イ. 農業応援プログラム等を活用した農業者のコスト低減支援	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 各種キャンペーンを活用した農業・地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による個人貯金の増強	個人貯金残高	502億円
	イ. 子育て支援等ライフイベントに応じた企画とローンセンター営業力強化による個人貸出金の増強	個人貸出金残高	134億円
	ウ. 相談機能の充実や各種サービスの提供による年金指定口座獲得	新規獲得件数	350件
	③業務基盤強化への取り組み		
	事務負担の軽減と営業力強化に向けた現金効率化機器（オンラインキャッシャ等）の全店導入	導入店舗	7店舗
	④地域・社会貢献の実現		
	「食農教育応援事業」を活用した小学校への教材贈呈や教育活動助成の継続	教材贈呈	1回
	⑤利用者保護の強化・徹底		
	ア. 窓口等における苦情相談対応力向上（職員研修による職員資質向上）	研修実施	1回以上
	イ. 利用者保護の観点から、特殊詐欺等の金融機能不正利用防止への取り組み	防犯研修会	1回
共済事業	①専門的普及推進体制移行に向けた情報提供制度の確立		
	ア. 長期共済恒常推進占率（注2）100%の実現に向け、ライフアドバイザー（共済専任渉外担当者：LA）を中心とした専門性の高い普及推進体制の確立	恒常占有率	80%
	イ. 「窓口あんしんお知らせ活動」を基軸とした窓口恒常推進活動の定着化及び「情報提供体制」の構築	体制づくり	継続実施
	②地域特性に応じた普及方策の段階的实施と地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化		
	ア. 「あんしんチェック」「はじまる活動」を通じた世帯内深耕による普及基盤維持・拡大の強化	訪問活動	5,000軒以上
	イ. 支店毎の地域特性・普及状況に応じたきめ細かい保障充足活動の取り組み	紹介制度	継続実施
	③支店毎の地域特性・普及状況に応じたきめ細かい保障充足活動		
	スマイルサポーター（支店窓口共済担当者）を中心とした自動車共済：クルマスター（最高グレード）の普及・拡大（安心・安全な商品提案）	クルマスター占率	36%
	④地域に根付いた社会貢献活動の実践		
	交通安全啓発活動、学童野球大会への支援	開催回数	学童野球大会1回 交通安全運動2回

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
共済事業	⑤共済事務処理に係る利用者サービスの向上		
	契約者への均質なサービス提供に向けた適正・迅速な事務処理体制の確立と引受処理日数の短縮	引受処理日数	生命 3.5日 建物 3.5日 自動車 3.0日
	⑥共済契約者への契約保全活動の強化		
	ア. 3Q訪問活動（契約者フォロー活動）を通じた契約者の状況把握と保障情報の提供及びニーズ喚起	訪問軒数	5,000軒以上
	イ. 契約者のニーズに応じた仕組提案による満期継続率の向上と資金流出の抑制	継続率	生命 40% 建物 60%
	ウ. Web約款選択率向上による事務処理の簡素化、迅速化	Web約款選択率	65%
	⑦コンプライアンス態勢の強化・徹底		
	各種研修会の定期的実施による担当者のコンプライアンス意識の向上	研修実施	毎月
	⑧「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現		
	契約者に密着した「JAらしさ」を生かしたサービスと更なるCS（利用者満足）向上による地域No.1の満足の提供	総合満足度（全共連調査）	97%

(注1) W C S（ホールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

(注2) 恒常推進占有率：共済推進事業における、共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称L A）を中心とした普及活動の占める割合

〈雲南地区本部〉

(1) 基本方針

農業者が農業を継続してできる環境に整えるため、農業生産、農産物の販売及び担い手の対応等、農業の振興に取り組みます。

くらしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員・利用者の負託に応える活動と心豊かな地域社会の構築に取り組みます。また、事業所等の施設整備を継続して行います。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

生産振興・販売強化により生産から販売を含めた「産地づくり」を実践し、平成30年からの農政改革に向けて、担い手の育成と支援を行って継続性のある水田営農に取り組むとともに、和牛繁殖産地の再生に向けて取り組みを進め、農家所得の向上を目指します。

②くらしの活動

組合員が積極的に活動に参加できるよう組合員のニーズに応え、支店だよりの発行や支店協同活動を主軸とし、地区本部と支店とが連携して女性部・組合員及び地域住民が一体となった活動に取り組みます。

③信用事業

農業メインバンクとして、農業者の多様なニーズに即した積極的な融資提案を行うとともに、各種のキャンペーンを通じて組合員・利用者との取引拡大に取り組みます。

また、金融店舗に効率化機器を導入し、事務負担の軽減を図るとともに、利用者保護等への適切な対応を行います。

④共済事業

3Q訪問活動を機軸とした顔の見える活動を通して、組合員・利用者及び地域住民の保障拡充を図ります。また、組合員・利用者の「安心」「満足」をより一層高めるための、専門的普及体制の構築と共済渉外担当者の育成に取り組みます。

⑤購買事業（生産資材）

農業の生産性を向上させるため、生産コストの低減に資する「安全・安心・低コスト」な資材の供給と信頼して満足いただける商品・サービスの提供に向けて取り組みます。

⑥購買事業（生活資材）

L P ガス事業は、安心・安全を基本とした保安体制の強化及びガス給湯器の普及拡大に取り組み、L P ガス消費量の増加に結び付く事業に取り組みます。

葬祭事業は、組合員・利用者から安心・満足される葬儀を目指して、サービスレベルの向上に取り組みます。

⑦加工事業

組合員の生産した農畜産物を原料とした加工品を、消費者へ提供するため食の安全・安心対策に取り組むとともに、加工品の販売力向上に取り組めます。

⑧その他事業（介護福祉）

組合員・地域住民には安全・安心な暮らしや豊かな暮らしの実現など様々な思いやニーズがあり、介護・福祉事業を通じて、心豊かな地域社会の構築に取り組めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①担い手づくり		
	ア. 担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成	集落営農法人数 （累計）	58組織
	イ. 既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立		
	ウ. 任意組織や集落営農法人等からなる広域連携組織を育成し個々の組織の経営確立		
	②営農指導		
	ア. 関係機関と連携した営農指導の資質の向上、研修計画の策定と研修計画に基づく研修参加及び資格取得による「営農指導員」の育成	営農指導員新規資格取得者数	2名
	③売れる米づくり		
	ア. 土壌改良等による土づくりを基本とした栽培の推進による品質の向上	現地指導会、座談会の開催数	各地区2回以上
	イ. 1.90mm選別ふるい目への誘導	継続実施	-
	ウ. タンパク含有による仕分けなど差別化により有利販売への取り組み	上位等級比率	80.0%以上
	エ. 循環型農業と特別栽培米の推進	継続実施	-
	オ. 雲南独自基準による特別栽培米「奥出雲千石米」（コシヒカリ、つや姫）の推進	特別栽培米の推進面積	50ha増（累計500ha）
	カ. 販売先から求められる米の品質確保のため、機能を付加した雲南集約農業倉庫（仮称）の建設に向けて検討	継続実施	-
	④特産振興		
	ア. 栽培講習会を通じた産直野菜の品質向上と生産・販売体制の強化	①産直会員数 ②産直取扱高	①3,080人 ②7億9,000万円
	イ. 地域特性を生かしたエコ農産物の生産	特産物販売取扱高	13億5,100万円
	ウ. 契約販売による「唐辛子」「野菜種子」生産の拡大	採種事業、唐辛子取扱高	4,000万円
	エ. G A P手法・美味しまね認証による水耕野菜「みどりちゃん」の安定生産と販路拡大	園芸取扱高	5億6,000万円
	オ. 果樹及び花卉（トルコギキョウ）の生産拡大と販路確保	花卉・花木目標取扱高	7,000万円
	カ. 業務用向け野菜の安定生産及び安定供給（トマト、レタスなど）	①阪急フェア開催数 ②販売額	①50回 ②1億円

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	⑤畜産振興		
	ア. 「飼育管理マニュアル」に基づく子牛・肉牛の品質向上と市場出荷牛の胃袋づくり	継続的に指導	-
	イ. 集团的畜産経営・集落畜産の推進による繁殖雌牛の増加と新規放牧面積の拡大	①集团的畜産経営体 ②繁殖雌牛増頭数	①3組織 ②68頭
	ウ. 放牧飼育の普及拡大と地域内自給飼料の生産面積の拡大	①放牧飼育頭数 ②W C S（注1）	①60頭 ②5ha
	エ. 酪農と連携した和牛生産システムの構築と推進（授精卵移植の活用）	受精卵産子	120頭
	オ. 畜産総合センター及び肥育センター運営の効率化と上物率の向上	上物率	80.0%以上
	カ. 乳牛を借腹とする県有種雄牛精液の受精卵移植を進め、酪農家の副産物収入を高めるほか、産子の産肉能力実証により島根和牛の繁殖基盤を確立	①受精卵移植頭数 ②肥育実証	①年間200本 ②80頭
くらしの活動	①くらしの活動		
	ア. くらしの中の願いやニーズをかなえるため、料理を通じて地域住民との交流を深める「男の料理教室」を開催	男の料理教室の開催数	4回
	イ. J A女性組織の活性化支援と「J A女子大学雲南校」や、J A女性部次世代を担う「フレッシュミズ部会」の充実	J A女子大学雲南校開催数	11回
	ウ. 食と農を結び、地域とのふれあいを深める「あぐりキッズスクール」の取り組み	あぐりキッズスクール開催数	8回
	エ. エコライフ活動 みどりのカーテン等への取り組み	みどりのカーテン取組事業所数	5事業所
	オ. 地区本部と支店が連携した支店協同活動の取り組み	取組支店数	全支店
	カ. 「家の光三誌（家の光・ちゃぐりん・地上）」や、「農業新聞」の普及拡大	家の光普及率	25.0%
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. T A C等との事業間連携による農業融資増強・シェアアップの取り組み	【県域目標】 ①新規実行 ②県内シェア	①15億6,300万円（雲南目標：3億4,600万円） ②60.0%
	イ. 多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	J Aバンク農業金融プランナー資格取得者数	21名
	ウ. 全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」（注2）の積極的活用による農業者のコスト低減	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 各種キャンペーンの取り組みによる個人貯金及び貸出金（ローン）等の増強	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	①872億円 ②178億円
	イ. 相談機能の充実や各種サービス提供による年金指定口座の獲得強化	新規獲得件数	757件
	③事業基盤の強化		
	ア. 現金出納機器（オンラインキャッシャ等）の全店導入による店舗事務の負担軽減と事務堅確性向上の取り組み	導入店舗数（累計）	9店
	④利用者保護等への適切な対応		
	ア. 窓口等における苦情相談の適切な対応	継続実施	-
	イ. 利用者の資産を守るための金融機能不正利用防止にかかる取り組みの徹底	継続実施	-
	⑤旅行ニーズの変化に即した事業展開		
	ア. 組合員・利用者ニーズの変化に対応し、J A 暮らしの活動や J A 事業と連動した付加価値を高めた旅行企画の提案	取扱高	1.6億円
共済事業	①業務		
	ア. J A しまね共済事務センター設立に向けた「支店統一事務」の実施	支店統一事務の導入目標	100.0%
	イ. 解約受付手順のルール化と支店窓口対応力強化による「解約・失効防止」	解約・失効割合の目標水準	2.6%
	ウ. 「3か月連続月遅れ入金」件数の削減	件数	300件
	エ. 診断書を取得せずに共済金を受け取れる「治療報告書」使用率の向上	使用率	55.0%
	オ. 契約者配布資材のコスト削減としての「自動車共済 Web 約款」選択率の向上	選択率	70.0%
	②普及		
	ア. 組合員・利用者の「安心・満足」と法令遵守を含めた「社会的要請への適応」の対応として、「恒常推進100%体制」（注3）への移行	占有率	80.0%
	イ. 「恒常推進100%体制」を踏まえ、新しい推進手法として、全役職員による「情報提供推進体制」の確立	継続実施	-
	ウ. 地域特性に合わせた推進方策として「エリア戦略」を導入	継続実施	-
	エ. 普及基盤拡大に向けた世帯内深耕と次世代対策として、「3Q訪問活動」の定着と「あんしんチェック」の徹底	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	オ. L A・スマイルサポーター（支店窓口共済担当者）・自動車共済審査員の連携（三者連携）の取り組み「クルママスター三ツ星運動」の継続実施	継続実施	-
	カ. 3Q訪問活動・各種キャンペーン・早期継続アプローチによる「新規自動車契約」と「流失契約の防止・呼び戻し」「グレードアップ」に取り組む	継続実施	-
	キ. 「中核共済代理店研修カリキュラム」導入による代理店力強化に取り組む	継続実施	-
	③自動車損害サービス		
	ア. 「契約者対応」の強化により、総合満足度No.1を目指す	総合満足度（全共連調査）	90.0%以上
	イ. 地区本部間ネットワークの円滑な実施による現場急行体制の実現	駐在体制を生かした現場急行	-
購買事業（生産資材）	ウ. J A R I Cとの連携強化と契約者に対しての業務フローの周知を図り、レッカー・ロードサービスの利便性を向上	①全共連と密になり指定工場との連携を強化 ②レッカー・ロードサービスの質の向上の働きかけ	-
	①生産コストの低減に資する省力資材の供給に向けた取り組み		
	ア. 営農指導部署との連携により生産コストの抑制を図り、T A Cを中心とした出向く体制を強化し、情報提供、商品の提案及び支援制度の活用などによる「安全・安心・低コスト」な資材の提供に向けての取り組み	継続実施	-
	イ. コストの増加を抑制するため、資材の配送及び在庫管理の効率化によりコストの削減を図るとともに職員の生産資材知識の向上と相談機能の強化に向けた取り組み	継続実施	-
購買事業（生活資材）	①L Pガス		
	ア. エネルギー小売自由化を控え、顧客との接点強化を重視した訪問活動	ガス供給高	4億2,300万円
	イ. 安全・安心を基本とした保安体制の強化	集中監視システムの普及数	100軒アップ
	ウ. 環境対応型L Pガス給湯器の普及拡大	ガス給湯器普及率	2.0%アップ
	②葬祭		
	ア. 多様化する葬儀ニーズに対応したJ A葬祭の確立	葬祭事業取扱高	4億800万円
	イ. 事前・事後相談の充実	継続実施	-
	ウ. サービスレベルの向上により組合員・利用者に安心・満足される葬儀施行の確立	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
加工事業	①加工		
	ア. 精米加工作業所の集約化による雲南管内米の販売拡充	集約化（精米拠点施設の建設）の検討	-
	イ. 製造・販売事務の効率化の検討	効率化の検討	-
	ウ. 競争力のある商品開発や魅力ある県下の商品を都市部へ情報提供し、販売力アップを図り、農畜産物の付加価値を高め農業所得の向上を目指す	販売額前年比	3.0%アップ
	エ. 内部統制マニュアルの作成	製品の見直しにあわせて作成	-
その他事業（介護福祉）	①地域に根付いた介護・福祉事業の取り組み		
	ア. 組合員・地域住民が安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた介護・福祉事業の展開	継続実施	-
	イ. 信頼して満足いただける介護・福祉サービスを組合員・地域住民へ提供するため、介護・福祉サービスの「質」の向上に向けた取り組み	継続実施	-
地区本部運営	①内部統制		
	ア. 内部統制整備の着実な実践とコンプライアンス遵守態勢の強化	①役員無通告検査の実施数 ②職場離脱の実施割合 ③コンプライアンス研修会開催数	①12回②対象職員100.0% ③2回（全職員研修会）
	②経営管理		
	ア. 場所別部門別損益管理の徹底	継続実施	-
	イ. 正確及び適切な事務処理の実施	継続実施	-
	ウ. 資産査定の厳格化	継続実施	-
	エ. 計画的な固定資産の取得と不稼動資産の処分・利活用	継続実施	-

（注1）WCS（ホールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

（注2）地域活性化応援プログラム：事業を通じて担い手の生産拡大・コスト低減に直接寄与する施策や地域活性化に資する施策のこと。

（注3）恒常推進体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称LA）を中心とした事業体制のこと。

〈隠岐地区本部〉

(1) 基本方針

農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

特に、農畜産物の有利販売と産地の活性化を実現し、農業者の所得増大を図り、また、生産資材のコスト低減や安全安心な農業に向けた取り組みを進め、魅力ある地域社会の形成と創生に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

「島の香り隠岐藻塩米」をはじめ、地域独自の特産品の生産強化とブランド力強化に取り組みます。また、放牧を主とした隠岐牛の増頭に努め、飼料基盤確保対策の継続実施と畜産総合施設の建設に取り組みます。

② くらしの活動

「JA女子大学」の開校と、JA事業への積極的な参画を促すことを目的とした青年組織・女性組織の拡大と活動支援に取り組みます。

また、食農教育、農業体験教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。

③ 信用事業

地域の農業メインバンクとして、営農部門との連携を一層強化し、多様な担い手のニーズに即した農業資金の提供を行う等、利用者満足度の向上に努めます。また、生活メインバンクとして島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。

④ 共済事業

「安心」「満足」の提言と信頼を獲得するため、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動に取り組みます。また、各種研修会等を通じた担当者の資質向上、適切かつ迅速な事務処理に取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①農畜産物の振興と販売促進		
	ア. 「島の香り 隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化による販路拡大	生産量	47h170t
	イ. 既存転作作物(そば・白小豆・飼料用米及びWC S (注1) 用稲) の生産体制の強化及び生産の安定への取り組み	生産量	そば10h 白小豆11h6t 飼料用米・WC S 35h
	ウ. 繁殖雌牛生産性向上対策(受精卵移植の活用、育種価向上ほか)の実施	仔牛生産	330頭
	エ. 飼料基盤確保対策(牧野整備)、畜産総合施設建設の着工	①牧野整備 ②畜産総合施設完成	①②継続実施
	オ. 学校給食への使用や各種施設での活用を含めた地産地消の拡大を目指し、生産の拡大や流通体制の整備を実施	継続実施	-
	カ. 他企業等との連携による6次産業化の積極的な取り組み	継続実施	-
	②多様な担い手の育成、支援による農業振興		
	ア. 「担い手に出向く営農指導」(TAC)の体制の設置	TAC育成・配置	1名
	イ. 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立(営農指導員資格の取得)	有資格者	3名
	ウ. 農地利用調整機能の発揮(担い手への農地集積)	継続実施	-
くらしの活動	①組合組織の活性化		
	ア. 「JA女子大学」の開校とJA女性部を担うフレッシュミズ層の確保	JA女子大学準備・開校	-
	イ. JA事業への積極的な参画を促すことを目的とした青年組織・女性組織会員の拡大・活動支援の実施	会員拡大活動支援	-
	②教育文化活動		
	組合員との絆づくりの運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大運動の展開	普及率	家の光 16% 農業新聞 5%
	③食農教育活動		
	「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるため、小・中学生への食農出前授業の開催、保育園・小学校等への農業体験の支援の実施	継続実施	-
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 営農事業と信用事業の連携を図り、担い手ニーズに対応した融資提案を行うことで、農業資金残高シェア拡大に取り組む	認定農業者への定期的訪問	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	イ. 地域農業者の金融ニーズに対応できる人材育成の強化	J Aバンク農業金融プランナー資格取得	-
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金キャンペーン企画、年金指定口座獲得等による個人貯金増強の取り組み	①個人貯金残高 ②新規獲得件数	①135億円 ②200件
	イ. 住宅ローン・マイカーローンを中心とした個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高	44億円
	ウ. 相続等、地域性やニーズに合った体制整備を行い、給振指定口座獲得により、次世代との取引拡大に取り組む	継続実施	-
	③業務基盤強化		
	オンラインキャッシュを全店導入し、事務負担の軽減と事務堅確性の向上により、利用者へのサービス提供の充実	①全店舗導入済み ②事務堅確性向上の継続	-
	④地域・社会貢献		
	ア. 「食農教育応援事業」として、小学校への教材本の贈呈や農作業体験等教育活動助成を継続実施	継続実施	-
	イ. 地域の行事活動への協力、ボランティアでの参加等積極的に取り組む。また、地区本部主催のゲートボール大会では、地域住民との親睦、健康促進に努める。	環境整備等参加	-
	⑤利用者保護		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J Aバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する体制の構築	継続対応	-
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪が多様化するなか、利用者の資産を犯罪から守るため、金融機能不正利用防止への取り組みを強化・徹底	研修会実施	-
共済事業	①普及		
	ア. 恒常推進80%体制（注2）移行に向けた取り組み L Aを中心に共済担当者等によるより専門的知識を有する職員からの推進	恒常推進率の向上	85%
	イ. 3Q訪問活動（契約者フォロー活動）の実施 3Q訪問活動を強化徹底することにより組合員、利用者満足の向上をはかる	訪問実施件数	1,300件
	ウ. 次世代・ニューパートナー戦略確立による事業基盤の維持・拡大 次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化はかるため、次世代利用者層への積極的な訪問活動の実施	前年対比	101%

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	エ. クルマスター占率向上の取組 「クルマスター三つ星運動」により、利用者に安心をお届けできる自動車共済のグレードアップを推進	クルマスター占率	20%
	オ. こども倶楽部の導入 出産・子育て世帯を中心とした次世代層に対する子育て支援による社会貢献と、J A共済にかかる付加価値を高める	会員募集	35組
	②業務：契約者への均質なサービス提供のため、担当者の資質向上をはかる		
	ア. 各種研修等を通じた担当者の資質向上、適切かつ迅速な事務処理による、引受処理日数迅速化への取り組みの展開 引受処理日数迅速化への取り組み	①生命共済 ②建物共済 ③自動車共済 ④自賠責共済	①2.5日 ②2.5日 ③3.5日 ④3.0日
	支払処理日数短縮への取り組み	①生命共済 ②建物共済 ③自動車共済	①2.9日 ②11日 ③30日
	イ. J A共済の必要性の説明や、適切な事務対応を行い、月遅れ（3か月連続）入金契約削減への取り組みを実施	対象件数	19件以下
	ウ. 専門職員（L A、窓口インストラクター）を中心に利用者のライフプランに合わせた対応、他事業との連携を通じて解約失効率改善への取り組みを実施	解約失効率	2.2%以下
	③自動車損害調査：「J Aらしさ」を最大限に発揮できる体制の構築		
	事故への迅速・適切・丁寧な対応を実施し、自動車共済に対する総合満足度地域No.1への取り組みを強化	総合満足度（全共連調査）	97%以上

（注1）W C S（ホールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

（注2）恒常推進体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称L A）を中心とした事業体制のこと。

〈隠岐どうぜん地区本部〉

(1) 基本方針

隠岐諸島島前三島を一円とする当地区本部は、「隠岐世界ジオパーク」の中にありながら、少子高齢化・人口減少が特に著しく、集落を維持するにも難しい現状にあるところも散在します。

このような状況下、地域の総合農協として、本旨である農業者の所得向上に向けた取り組みはもとより、“生活・福祉の向上”をモットーとした、組合員・地域住民から頼られる組織として、行政・関係団体・JA本支店と連携を密にしながら「総合力」を発揮し、地域の負託に応えます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

地域の景観維持の役割を合せ持つ海士町の稲作につきましては、前年度から取り組んでいる、「肥料品目の集約と価格の低減統一化」、「米買取制度」のさらなる深化・充実を図ります。当地区本部農業の象徴である畜産は、子牛価格が高値推移していることから、自家保留も含めた素牛の導入支援を第一に、畜舎の建設支援、飼料等運賃の軽減化、新規家畜商の誘致と将来を見据えた家畜市場の整備を図り、放牧場のさらなる活用による労力と経費の軽減に努めます。

② くらしの活動

組合員・地域住民の健康を守る活動、無店舗地区に対する購買支援活動、地産地消の普及等の一層の拡大・充実を図り、安心して暮らせる地域社会の一助となるよう取り組みます。

③ 信用事業

知夫・海士支店の新改築と金融器機の更新による店舗環境の充実が、組合員・利用者に対する還元材料となるよう、融資・年金等の相談体制の強化、高齢者・交通弱者への利便性向上等を図るとともに、職員の事務処理能力の向上に努めます。

④ 共済事業

前年度は、大風・台風・地震の自然災害と西ノ島町では6戸を全焼する大火災が発生する等、近年希に見る災害の年となりましたが、当地区本部では、被害者の立場に立った適切な査定活動をいち早く実行することが出来ました。

“備えあれば憂いなし”を肝に銘じ、喜ばれ役に立つ共済保全普及を念頭に、組合員・地域住民の納得のいく活動・提案が出来るよう努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①地産地消の積極的な取り組みによる産直販売拡大 ○美しい田園風景と生産者団結力の維持 ○耕作放棄地の拡大防止 ○生産者の維持拡大		
	ア. 食用米の生産拡大と産地内消費の維持	作付面積	80ha
		産地内消費	35t
	イ. 産直野菜・海産物等の新規会員確保と販売高の伸長	新規会員	20名
		産直販売高	13百万円
	②畜産総合センター新設と家畜市場の移転整備 ○隠岐圏域中核和牛集出荷施設と家畜市場の移転新設		
	ア. 家畜市場と集出荷施設の整備	複合機能併設	30年3月完成
	イ. 知夫村家畜市場の移転新設	平坦地へ移転	検討開始
	③家畜増頭対策等による生産規模の拡大		
	ア. 助成事業活用による繁殖雌牛の増頭	JA 農業支援事業	35頭
		県がんばる事業	50頭
	イ. 畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者	3名
	ウ. 公共牧場の維持管理	継続実施	-
	④青年組織の結成		
	JA 隠岐どうぜん青年同盟結成・支援	青年農業者組織	10～15名
くらしの活動	①豊かで暮らしやすい地域社会実現への取り組み・支援 ○地域住民の健康を守る取り組み継続実施 ○無店舗地区の生活支援の取り組み継続実施		
	ア. JA 厚生連・行政との連携による、住民健康サポート	特定健診	450名
		人間ドック	25名
	イ. 無店舗地区への移動購買事業の実施	西ノ島町内	4地区
	ウ. 総合ポイント制度の普及による利用者メリット還元 拡大と正組合員化の促進	総合ポイントカード普及率	60%
		正組合員純増	40名
	②イベント活動等の実施と積極的参加 ○JA 力とJA に対する親近感・理解度のアップ運動		
	ア. JA 自前イベントの開催	農産物品評会	2回
		畜産共進会他	2回以上
	イ. 町村主催イベント等への協力	行政イベント	協力度100%
	ウ. JA 広報紙「JA しまねびより」の有効活用	県域・管内情報	全戸配布

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
信用事業	①地域にマッチした利用者満足度向上運動の展開		
	ア. 地域にマッチした利用者満足度向上策を展開した貯金残高増強への取り組み	貯金残高	158億円
		新規年金指定	130件
	・ J A口座年金受給者に対する御礼品の提供 ・ 一定額以上の貯金者に対する御礼品の提供	継続実施	-
	イ. 高齢者・交通弱者等に対する訪問サービスの提供・強化 訪問サービス方法の改善、渉外体制の充実・強化 自己・合同研修等による業務能力の向上	継続実施	-
	ウ. 特に畜産関連資金の相談・融資体制の充実ときめ細かい対応	融資残高	35億円
	・ J A独自・制度資金をフル活用した、負担が少なく使い勝手のよい資金提供 ・ 新規就農者への万全な資金対応、施設更新・規模拡大等への積極的な関与と対応 ・ 地域の農業関連資金シェアの独占 ・ 総合農協の強みを発揮して、生活資金需要も含めた100%対応	継続実施	-
共済事業	エ. 生活関連資金の需要掘り起こしと、懇切丁寧な対応 ・ 各種媒体による積極的な資金案内と、申込案件に対する的確で誠実な対応 ・ 正組合員化による農業信用基金協会の低廉な保証料が活用できる資金の周知 ・ 長期共済証書等を活用した、簡易で有利な資金の周知 ・ 実績に基づいた取り組みにより、新規ローンの管内占有率65%以上を確保	継続実施	-
	①売るセールスから相談セールスへの転換		
	ア. 共済契約件数	長期新契約件数	280件
	イ. 地域の少子・高齢化に即した普及推進	長期新契約 P	-
農業経営事業	・ あんしんチェック訪問キャンペーン運動の実施 ・ 個人の人生設計を第一に、新規・見直し契約の積極的な提案 ・ 「医療・介護・がん」共済の重点推進 ・ 「こども」共済の有利性を前面にした、新生児100%推進 ・ 保有契約の全件チェック、全部署・支店の情報共有と有効活用	継続実施	-
	①海士町畜産センターの充実拡大 ○海士町家畜市場の維持と人員の有効活用		
	ア. 施設経営規模拡大	繁殖素牛の規模	70頭⇒100頭
		畜舎の増新設	着工
		繁殖素牛の増頭	30年増頭開始

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
農業経営事業	イ. 牧草作	継続実施	3.2ha
	ウ. 和牛子牛の生産	継続実施	57頭
その他事業	①施設・活動の充実		
	ア. 葬祭事業のあり方検討 自宅葬・集会場葬を含めた、地域・時代にマッチした葬祭形態の検討・提案	継続実施	-
	イ. 海士支店購買店舗の施設検討 施設の老朽化対応と中核店舗の可能性検討		
	ウ. ガス遠隔監視システムを活用した利用者見守り支援 知夫村・西ノ島町浦郷地区のガスシステム活用による安心情報の発信		

〈出雲地区本部〉

(1) 基本方針

出雲地区本部では、地域特性に即した営農振興を行い、担い手経営体の育成、産地再生・拡大への取り組み強化と、販売先に合わせた品目育成や販路拡大に積極的に取り組みます。また、信用、共済、購買の各事業についても、価格やサービス面において、組合員、利用者の満足度を高めるとともに、社会的責任を担う組織としてコンプライアンス態勢を確立し、安全・安心で信頼される事業活動を展開します。

地区本部運営については、支店機能の充実強化や組織体制の見直しにより、継続的・安定的経営体制を構築します。また、組合員による事業運営への参加と意思反映方法、情報伝達機能を検討し、組織基盤の強化を図ります。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

「地区担い手ビジョン」に基づく地域の担い手（認定農業者、集落営農組織・法人）の支援による農業振興に取り組みます。また、意欲ある新規就農者の育成や年金＋α農業の提案、ラピタをはじめとする直売事業の充実強化等により、地域農業の底上げを図ります。さらに売れるものづくりの実践により、出雲ブランドを確立します。

大きな転換期を迎える水田農業においては、地域の特色を生かした水田フル活用を展開します。販売を起点とした米づくりの実践には、「きぬむすめ」と「つや姫」を柱にし、結びつき米の拡大を図ります。

肥料や農薬の配送見直しや銘柄集約等により、資材をより安く供給し、買い取りや契約的取引により、生産者の手取りをより多く確保し、農業者の所得増大に向けた自己改革に取り組みます。

② くらしの活動

「いずもJA女子大学」「いずもJAシニア女子大学みずき」の充実や次世代交流の活性化により、若年層とJAとのつながりを強化します。また、助け合い組織「やすらぎ会」と行政を含めた関係機関と連携して、地域福祉活動を推進し、「助け合い」を基軸とした高齢者福祉活動の強化を行います。

③ 信用事業

営農部門と連携した担い手等への資金提供や、経営改善、再生支援等の金融対応により、農業メインバンク機能の強化を図ります。また、相続・資産相談業務の体制整備と幅広い相談ニーズに的確に対応できる人材育成を進め、利用者満足度の向上、生活メインバンク機能の強化を図ります。

④ 共済事業

LAをはじめとした共済の専門知識を有する職員による、組合員・利用者ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を構築し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供と、事故対応時の丁寧な説明やアドバイスにより加入者満足度No.1を目指します。

⑤生活事業

組合員や利用者にとって利用しやすく、快適で、魅力ある店舗を構築するため、店舗施設の改修を計画的に実施します。また、葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実を図ります。自動車燃料事業は、利用者ニーズに対応しながら安定した供給と経営に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①多様な担い手の育成、支援による農業振興		
	ア. 「地区担い手ビジョン」に基づいた地域の担い手育成、営農組合設立、協業化支援	①法人設立 ②営農組合新設 ③新規就農者 ④農地集積率	①3組織 ②5組織 ③7名 ④58%
	イ. 農地中間管理機構の制度及び耕作放棄地再生利用緊急対策事業の利用による、耕作放棄地の解消と担い手の農地拡大		
	ウ. 新たな経営所得安定対策と地域とも補償の活用による、水田の有効活用		
	②地域の農畜産物振興と販売促進による農業所得の向上		
	ア. 産地確立による誘導対策による地域の特色を生かした水田農業の展開	①つや姫 ②きぬむすめ	①120ha ②1,100ha
	イ. 高品質米生産のために、異常気象や温暖化に対応した品種への誘導		
	ウ. 低コスト、省力化技術の普及拡大	鉄コーティング 直播	90ha
	エ. 関係機関との連携による、重点特産品目を中心とした産地再生、拡大の取り組み	特産物販売目標	37億9,800万円 （内ぶどう14億円）
	オ. 畜産各生産部会を中心とした、安全、安心、美味しいを基本とするレベルアップ支援	畜産物販売目標	27億5,543万円
	③売れるものづくりの実践と出雲ブランドの確立		
	ア. 新たな付加価値の創造に向けた取り組み（大消費地への宣伝活動）	いずもフェア試 食宣伝販売	50会場 20品目 60回
	イ. 「売れるものづくり」の実践による、販売先に合わせた品目育成や販路拡大		
	④指導、支援体制の確立		
ア. 「出向く営農指導」体制の強化による、組合員ニーズの把握	T A C 訪問先	268件	
イ. 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立	T A C 訪問回数	6,500回	
ウ. 積極的な提案活動の展開による組合員の満足度向上			
くらしの活動	①くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援		
	ア. 「いずも J A 女子大学」の充実などの魅力度アップや次世代交流の活性化による、若い女性と J A とのつながりを強化	いずも J A 女子 大学	第4期講座開催

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
くらしの活動	イ. 組合員の意思をＪＡ運営に生かすための、ＪＡ女性部をはじめとする組合員組織の育成、強化による、組合員のアクティブ・メンバーシップの確立	いずもＪＡシニア女子大学みずき	第１期講座開催
	②「助け合い」を基軸とした高齢者福祉の強化		
	ア. 助け合い組織「やすらぎ会」と行政を含めた関係機関との連携による地域福祉活動の推進	継続実施	-
	イ. 「やすらぎ会」の活動を支援と研修体制の確立による会員の資質向上	継続実施	-
	③「食」と「農」を基軸とした教育文化活動の促進及び地産地消への取り組み		
	ア. 「いずも食材の日」や食農教育イベントの展開と、食と農に関するＰＲや情報発信	継続実施	-
	イ. 各部署との連携による計画的な食農教育の実施と、准組合員、ＪＡ利用者の安心・安全な食生活を目指した地産地消の推進	継続実施	-
	ウ. 家の光三誌・日本農業新聞を教育文化活動の教材と位置づけた、計画的な普及拡大運動の実施	①家の光普及率 ②日本農業新聞普及率	①40.0% ②13.1%
	④健康長寿を目指した健康管理活動の実施		
	ア. 元気で活力のある地域づくりを目指し、組合員、地域住民の健康維持・増進による、ＪＡの健康管理活動の推進	組合員健康診断	5会場開催
イ. ＪＡ島根厚生連と連携した研修等による、組合員・地域住民・職員の健康に対する意識向上			
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 営農部門との連携による、農業担い手等への資金提供や経営改善、再生支援等の金融対応強化	継続実施	－
	イ. ＪＡグループ自己改革のメニューの一つである、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」（アグリシードリース（農機具等リース応援事業）やＪＡバンク利子補給制度など）の積極的な活用による、農業者のコスト低減		
	ウ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修・セミナー制度の活用による、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材育成		
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 相続・資産相談業務の体制整備と幅広い相談ニーズに的確に対応できる人材育成による利用者満足度の向上	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	イ. 農畜産物の消費拡大につながるキャンペーン企画等の実施による、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と信頼のバロメーターである個人貯金の増強	個人貯金残高	2,083億9,000万円
	ウ. 営農関連資金及び住宅ローン、マイカーローン等、生活関連資金の利用者ニーズに応じたタイムリーな提供による、地域貢献のバロメーターである貸出金（ローン）の増強	個人貸出金残高	533億2,000万円
	エ. 相談機能の充実や各種サービスの提供による、年金指定口座獲得及びプレ年金受給者層への予約獲得の強化と取引の深耕、拡大	新規獲得件数	1,442件
	オ. 非対面サービス（ネットバンク、メールオーダー機能、ローンネット申込等）の普及による、次世代層との取引拡大	継続実施	-
	③地域・社会貢献への取り組み		
	ア. 出雲市の指定金融機関として、行政との連携による地域発展への貢献	継続実施	-
	イ. みどりを守る児童画コンクール作品募集やスポーツ大会への協賛を通じた、食農教育活動・スポーツ振興支援等による次世代層の育成		
	④利用者保護の取り組み		
	ア. 利用者視点に立った接遇対応と説明能力の向上により、「苦情相談ゼロ」への取り組み実施	継続実施	-
	イ. 特殊詐欺等の多様化に対応した内部研修等の充実による、金融機能不正利用防止と利用者の資産を犯罪から守るための取り組み実施		
	⑤業務基盤強化		
	ア. 各種出納機器の導入による、店舗における事務負担の軽減と出納事務の堅確性向上	事務堅確性の向上	-
	イ. 渉外担当者の管理指導体制の見直しによる金融相談員の相談、提案力の一層の向上	継続実施	-
	ウ. 不祥事の未然防止に向けたコンプライアンスの徹底と事務堅確性の向上の取り組み		
共済事業	①LAを中心とした普及推進体制による「ひと」「いえ」「くるま」の総合保障の提供と加入者満足度NO.1の実現		
	ア. ライフアドバイザー（LA）をはじめとした共済の専門知識を有する職員による、組合員・利用者ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制の構築	①恒常占率(注1) ②自動車共済掛金額 ③契約保有高目標	①100% ②17億3,250万円 ③7,950億円

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）を通じた、保障点検活動及び組合員・利用者のニーズに合った相談活動の展開による万全な保障提供	①恒常占率(注1) ②自動車共済掛金額 ③契約保有高目標	①100% ②17億3,250万円 ③7,950億円
	ウ. 次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化による、次世代利用者への訪問活動の積極的な展開と新たな絆づくり		
	エ. 地域特性に応じた普及方策の段階的な実施とニーズ対応型普及活動によるきめ細かい保障充足活動の展開		
	オ. 共済契約の保全管理と積極的な相談・提案活動と保障拡充の取り組みによる、地域の「安心」の輪の拡大		
	カ. 各種研修会の定期的な実施による、組合員・利用者サービスの向上とコンプライアンス遵守の徹底		
	キ. 交通安全啓発活動や共済保養施設（ホテル玉泉）を利用した健康福祉活動の支援による、地域に根付いた社会貢献活動の実施		
	②共済事務の高位平準化・効率化によるコンプライアンス態勢の強化		
	ア. 担当者の資質向上と事務処理の迅速・的確化による契約者への均質なサービス提供	「JAしまね共済事務センター」の設立による、県内共済事務の集約	引受処理日数 生命 3.5日 建物 4.0日 自動車 3.5日 自賠責 4.5日
	イ. 事務手続きの簡素化と利用者の負担軽減への取り組みによる契約者・利用者の利便性の向上		
	ウ. 共済事務インストラクターを起点とした支店担当者のスキルアップと、計画的なJA審査員の養成による支店窓口の対応力強化とCS向上		
	エ. 共済代理店への事務指導・普及支援の強化による、共済代理店制度の適正運営		
	③自動車共済利用者総合満足度NO.1の実現		
	ア. 事故初期対応時の説明とアドバイス、示談までの経過報告の徹底による契約者・利用者への安心の提供と信頼の獲得	利用者総合満足度（全共連調査）	97%以上
	イ. 契約者からのご意見・要望等をもとにした業務改善とより円滑・迅速な支払損害調査の実施による、利用者視点に立ったサービスの実現		

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
生活事業	①組合員の暮らしの中心となるような、機能的で魅力あふれる店舗展開		
	ア. 総合ポイントカードを柱とし、他部門との連携や会員データの分析等による新たな販売促進策の強化	店舗購買品供給高	111億 502万円
	イ. 環境に配慮した快適で更に魅力ある店舗を構築するため、施設設備等のリフォームや更新の計画的実施		
	ウ. リフォームやオール電化など、組合員ニーズに適した提案型事業の強化		
	エ. 多様なニーズに対応するため、プライベートブランド商品「くらし良好」の品揃え拡充と拡販		
	②食の「安全・安心・新鮮」を第一とした、JAの強みを生かした店舗展開		
	ア. 「安全・安心・新鮮」を第一に、営農部・企画総務部等とタイアップした地場産商品の拡販強化	継続実施	-
	イ. 生活購買運営委員、女性部の意見を取り入れた積極的な商品推進・運営の実施	生活購買運営委員会の開催	4回
	ウ. 他地区本部や地元企業等と連携した各種イベントやキャンペーンなど、県内産商品の拡販と地産地消の取り組み強化	継続実施	-
	③人材マネジメントの強化による、経営基盤拡充とサービス向上		
	ア. 内部研修や農流研、AJS（オール日本スーパーマーケット協会）などの外部講習会を活用した職員資質の向上と専門性の強化	継続実施	-
	イ. 業務効率や人員の配置体制を検証し、人事諸制度の適正化と職場環境の改善		
	④葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実		
	ア. 多様化する葬儀ニーズや環境の変化に対応した会館の新設や既存会館の改修・整備の実施	葬儀施行件数	1,036件
	イ. 利用者の要望に応えられる葬儀スタイルを提案できるよう職員の業務スキル向上		
	ウ. 各種セミナーや参加型イベントなどを積極的に開催し、JA葬祭事業の認知度向上		
	エ. 旅行相談員と連携し、利用者ニーズに適した旅行企画の実施と積極的な提案活動の強化	旅行相談員会開催	50回

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
生活事業 （自動車燃料）	①利用者ニーズに応える自動車燃料事業の基盤確立と取扱拡大		
	ア. 役職員による紹介制度などJAの総合力を生かした車両販売台数、車検台数の増加	車販売（新車・中古含む）	302台
	イ. 仕入や接客などの業務スキル向上と供給体制の効率化による燃料油の安定供給と販売力強化	燃料油供給数量計	17,500KL
	ウ. LPガスへの燃料転換やレンタル器機の普及による単位消費量の増加と、集中監視システムの普及による保安の確保	集中監視システムの普及率	75%
地区本部運営	①経営基盤強化による地区本部損益の確保		
	ア. 遊休資産・不稼動資産の処分、有効活用による経営基盤の充実	検証・改善	-
	イ. 一層の機能発揮ができる体制整備に向けた、ブロック体制の検証		
	ウ. 場所別・部門別管理の徹底による、部門採算性の確立	検証・改善	-
	②組合員の意思反映・運営参画による組織基盤強化		
	ア. 支店運営委員、地区本部運営委員の役割整備と組合員の意思反映、情報伝達機能の向上	検証・改善	-
	イ. 組合員大会、冬期座談会の検証と、有効な開催方法の検討		
	ウ. 准組合員・次世代対策として、事業運営への参加と意思反映方法の検討		

（注1）共済事業推進における、普及担当職員（ライフアドバイザー：愛称LA）を中心とした普及活動の占める割合

〈斐川地区本部〉

(1) 基本方針

平成29年度は、「ひとづくり」「ものづくり」「しくみづくり」の3つの主要施策を柱に定めた「斐川町地域農業ビジョン」の最終年度として目標達成に向け取り組み、斐川元気農業の持続的発展と農業者の所得向上を目指します。

また、安心して暮らせる地域づくりを目指した新たな緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及等の「JAくらしの活動」や組合員基盤拡大の取り組みを展開することにより、次代につながる豊かでくらしやすい地域社会の実現を目指します。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

平成30年度以降の米の生産調整見直し等の農政改革に対し、農家組合員の負託に応えるべく事業を展開します。

I C T技術の導入による先進的農業体系の確立や新規作物の導入検討、T A Cによる定期的な訪問活動や産直体制の確立により、農業生産額増大に向けた取り組みを行います。

②くらしの活動

安心して暮らせるところ豊かな地域社会の実現を目指して、女性部をはじめ組合員や地域住民の参加による「くらしの活動」に取り組みます。

③購買事業

生産資材供給については、生産コスト低減と安定供給に努め、生活物資供給事業については、変化する時代と利用者ニーズに対応した商品の提案を行い、安心と満足の提供に努めます。

④その他の事業

介護保険事業においては、地域の高齢者の在宅生活を支えるため、介護ニーズに合ったサービス提供に努めます。また、デイサービスにおける機能訓練や体操教室等の介護予防への取り組みを強化します。

⑤信用事業

地域密着型の金融機関としてJAバンク基本方針に基づき、組合員・地域住民への安心と信頼の提供に取り組みます。

統一キャンペーンやご来店感謝デーの実施、専門員による金融窓口での相談機能強化など利用者目線でのサービス提供を展開します。

⑥共済事業

事務体制の強化と担当者育成により、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて組合員・利用者へ安心と満足を提供します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①担い手の育成・支援		
	ア. 認定新規就農者支援や認定農業者の経営改善計画作成支援	①認定新規就農者 ②認定農業者	①2経営体 ②10経営体
	イ. 集落営農組織等への後継者育成支援や就農希望者の受け入れ先として地域雇用ができる体制の構築	実施	-
	②農畜産物振興		
	ア. 農地のフル活用による土地利用型品目と園芸品目のバランスのとれた産地形成を目指す取り組みの実践	継続実施	-
	イ. 実需者の需要に即した「販売起点のものづくり」の実践	継続実施	-
	ウ. 「販売起点のものづくり」を基本とした高品質・安定多収に向けた取り組み	継続実施	-
	エ. 園芸品目を取り入れた土地利用付モデルを策定し、担い手の所得向上に向けた、複合的土地利用型農業の推進	新規取り組み生産者	3経営体
	オ. 地区本部重点品目の栽培面積の維持・拡大	栽培面積	-
		ハトムギ	100ha
		そば	40ha
		ひまわり	10ha
		さつまいも	5.3ha
		キャベツ	13.0ha
		たまねぎ	13.0ha
		青ねぎ	2.5ha
		白ねぎ	3.0ha
		アスパラガス	1.0ha
	カ. 畜産について、飼養頭数の維持や血統改良、乳質改善を目的とした繁殖雌牛・搾乳素牛の導入・保留を主体とした生産基盤維持対策の実施	①導入頭数 ②保留頭数	①17頭 ②35頭
	キ. 環境に配慮したものづくりを基本に、消費者への安全・安心に向けた取り組み	継続実施	-
	③生産コスト低減の取り組み		
	ア. 米・土地利用型作物に対し生産コスト低減に向けた資材の採用	継続実施	-
	イ. たまねぎ・キャベツ・枝豆を中心に機械化による栽培体系の構築、鉄コンテナ出荷による生産コスト縮減に向けた取り組み	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	④指導・支援体制の強化・構築		
	ア. 青色申告支援にとどまらず、経営分析・経営診断などによる農業経営支援への取り組み	継続実施	-
	イ. 地元農産物を供給することを目的とした、産直事業を指導面・販売面の両面で支援できる体制の構築	実施	-
くらしの活動	①組合員や地域住民が参加した、住みよい地域社会づくり、生きがい・ふれあいの場づくりの推進による「地域コミュニティ」の維持活性化と親近感の醸成		
	ア. 食農教育、地産地消、農業体験、料理教室等の「食」と「農」を基軸とした取り組み	継続実施と新たな企画の実施	-
	イ. 家の光三誌の普及と記事を活用した教育文化活動による生きがいの場づくりの創出	①家の光普及率 ②各支店での活用企画の実施	①25% ②-
	ウ. グループ活動の新規立ち上げ等、女性部と女性大学等の活動の活性化と充実	女性大学5期生募集人数	20名
	エ. 支店等を拠点としたふれあい・健康活動の展開と、地域貢献・地域活性化活動への積極的な参加	各支店を会場にした健康教室開催	-
	オ. J A健康寿命100歳プロジェクト等を通じた福祉活動、認知症への理解促進活動と相談窓口の設置	ライフサポート24の普及拡大・相談体制の整備	-
	カ. 日本農業新聞、広報誌等を通じたJ Aの情報発信と「農」をキーワードとした知識・情報の共有化	日本農業新聞普及率（年間平均）	15.5%
	キ. 地域と密着した「J Aまつり」の開催	継続実施	-
購買事業	①生活購買事業 地域の特性を生かしながら、本店及び他事業との連携によるJ Aらしい商品とサービスの提供		
	ア. 女性顧客及び既存顧客に対するアフターフォロー活動の実践	ムスイ講習会及び各種相談会等の企画実施	年7回以上
	イ. 仏壇墓石及び法要ギフト提案活動の実施	供給金額	3,000万円達成
	ウ. 惣菜宅配事業の検討協議	現供給体制下での事業判断を行う	-
	エ. リース事業の実践による利用者満足度の向上	分割販売方式継続実施	-
	②よい食工房 地場産品による特産品開発と、地域の顔が見える総合的な販売促進活動の実践		
	ア. 「出雲はとむぎ茶」の更なる普及拡大	販売金額	1,000万円達成
	イ. 「味噌・醤油」既存商品の見直し	新商品開発	1品

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
購買事業	③石油事業 自動車燃料需要が減少しつつある状況において、利用者から高評価をいただける事業展開		
	ア. 利用者増加対策の実施(100%あげちゃうキャンペーン・おさいふカードの利用促進)	継続実施	100%あげちゃうキャンペーン ・4月～8月 ・10月～2月
	イ. 油外商品の取扱高向上	継続実施	6月⇒タイヤメーカー研修 10月⇒オイルメーカー研修
	ウ. スタッフサービスの向上（専門的及び定期的研修の実施）	継続実施	-
	エ. 事務効率の実践（管理部門との連携）継続実施	継続実施	-
	④ガス事業 エネルギー小売自由化を背景とするなかで、LPガスを中心とした提案型の事業展開		
	ア. アパートオーナーとの接点強化(給湯器・ファンヒーターの提案)	都度実施	-
	イ. 工務店・設計事務所との連携（エネファーム等ガス機器PR）	都度実施	-
	ウ. ガス価格の透明化	9月実施	-
	エ. リース機器の普及拡大	継続実施	300台／年間
	⑤グリーンセンター 産直部門の充実による他店との差別化、利用者から信頼される店舗づくりの実践		
	ア. 営農部との連携による産直部門の再構築	①会員数増加 ②栽培講習会の定期的開催による出荷物の充実 ③魅力ある陳列方法への変更	①会員数純増20名 ②毎月実施 ③品目毎陳列
	イ. 店舗改装による集客数増	改装1-2月実施	前年比103%
	ウ. 店舗改装により産直を含めた生鮮野菜等の販売強化	販売金額	平成27年度実績

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
利用事業	①葬祭事業 多様な葬祭ニーズへの対応とサービスの高品質化を図り、利用者に満足いただける事業の展開		
	典礼施行体制の強化・充実 ・年々変化する葬祭ニーズへの対応 ・地区本部間の施設相互利用の実践並びに職員の相互派遣の検討実践 ・他地区本部との連携強化によるサービス内容の平準化	①葬祭技術取得：葬祭ディレクター2級取得（1名取得済み） ②小規模葬への対応具体策案及び小規模葬祭メニュー案作成	-
その他事業	①介護福祉事業 組合員および地域高齢者のニーズに合った事業展開		
	ア. 介護保険事業や総合事業での機能訓練等、特色のあるサービスの提供	継続実施	-
	イ. 職員の資質向上のため内部研修及び他施設訪問研修の実施	①内部研修会の実施 ②他施設への視察や現場実践研修の実施	①年2回 ②デイサービス職員1人年1回
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業融資増強・シェアアップの取り組み	【県域目標】 ①新規実行 ②県内シェア	①2,072百万円 ②60.0%以上
	イ. 農業金融プランナーを育成し農業融資相談機能の充実	継続実施	-
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 個人貯金増強の取り組み	個人貯金残高	479億円
	イ. 個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高	132億円
	ウ. 年金指定口座獲得の取り組み（新規及び指定替え）	新規獲得件数	250件
	エ. 年金等の各種相談機能体制の拡充	継続実施	-
	③業務基盤強化の取り組み		
	オンラインキャッシュの全店導入	導入店舗数(累計)	6店
	④利用者満足度向上の取り組み		
	店舗美粧化、ご来店感謝デー等の実施	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	①普及部門		
	ア. ライフアドバイザー（共済渉外担当者。愛称：L A）をはじめとした共済の専門知識を有する職員による組合員・利用者一人ひとりに最適な保障の提供	恒常占率（注1）	80%
	イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）を通じた相談活動の強化、万全な保障の提供	3Q訪問活動件数	4,520件
	ウ. 地域におけるJ A共済の普及度合いや、年齢・性別等の地域特性を考慮し、その特性に応じたより一層きめ細かい保障充足活動への取り組み	エリア戦略を実施	-
	エ. 共済担当者（L A・スマイルサポーター）の育成強化による、組合員・利用者サービスの利便性向上とよりお役に立てるサービスの提供自動車共済クルママスターの普及拡大	クルママスター割合	32%
	②業務部門		
	ア. 平成29年5月に開設する本店共済事務センターへのスムーズな移行等に向けた取り組み	移行実施安定稼動	-
	イ. 契約者への均質なサービス提供のための、担当者の人材育成、契約引受・共済金支払いの迅速化	引受処理日数 ①生命 ②建物 ③自動車	①2.5日 ②2.5日 ③3.5日
	ウ. 契約者・利用者の利便性向上に向けた事務手続きの簡素化（ペーパーレス化・キャッシュレス化等）	建物更生共済（上期～） 自動車共済（下期～）	-
	③自動車損害調査部門		
	契約者に密着した「J Aらしさ」を活かしたサービスと更なるCS（顧客満足）向上	総合満足度（全共連調査）	97%以上
地区本部運営	①役員無通告検査の確立		
	地区本部役員無通告検査導入による、適正な事務処理と、業務上必要とされるコンプライアンスの更なる徹底により、不祥事が起こりえない態勢の構築	検査精度の機能向上	-
	②斐川地区特定財産の活用		
	斐川地区特定財産について、組合員・利用者の意見を反映させた、斐川地区発展のための活用検討	実施	-

注1) 共済事業推進における、普及担当職員（ライフアドバイザー：愛称L A）を中心とした普及活動の占める割合

〈石見銀山地区本部〉

(1) 基本方針

「未来を創造する協同組合を目指して」

農業生産基盤の拡充と販売体制の確立に努め、JAの総合力を一層発揮することで、地域に貢献し、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組みます。

また、組織基盤の確立に向け、担い手の育成・地域リーダーの養成に継続して取り組みます。コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の確立、地区本部運営委員会機能の活用等、事業基盤の拡充に努めます。事業の高度化・専門化に対応するための人材育成を進め、人を育てる職場づくり・風土の構築に努めます。

①持続可能な地域農業の実現

農業者の所得増大と農業生産拡大のため、全部署が連携して取り組む体制を構築します。

②豊かで暮らしやすい地域社会の実現

「農」を通じて豊かな地域づくりを目指します。

③未来へつなぐ経営基盤の確立

組織・財務・事業基盤の強化を図り、安定的な経営基盤の確保に努めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

酪農、養鶏の生産基盤の強化・拡大を図るとともに、畜産総合センターを活用した和牛の増頭対策と地域を支える若い担い手の確保・育成に取り組みます。また、水田フル活用による自給飼料生産と地域の耕種農家と畜産農家との一層の連携を深め、生産物の高品質化、生産性の向上を図る仕組みを構築し、地域農業基盤の維持・拡大を図っていきます。

②くらしの活動

「JA女子大学」・シニア向け講座「菜根館」等、世代に応じた「生きがい・ふれあいづくり」に取り組むとともに、女性・青年組織との更なる連携強化を図りながら、組織基盤の維持・拡大に努めます。また、「巡回人間ドック」や「胸部CT健診」をはじめとした健康管理活動の実践を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向けた活動を展開します。

③信用事業

農業所得増大と地域活性化を実現するため、「農業資金対応力の強化」、「生活メインバンク機能強化」に取り組みます。特に出向く体制を構築し、情報提供・資金提案に取り組みます。

④共済事業

「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充に向け、「3Q訪問活動」を徹底します。また、業務の効率化・迅速化により「安心・満足」を提供します。

⑤購買事業

総合力を活かし農家組合員への情報提供・商品提案を行い、「安全・安心・低コスト」な生産資材の提供に努めます。生活・店舗購買については、地域の特性を発揮しながらJAの総合力を活かした商品提案と一層のサービスの充実に努めます。

⑥利用（葬祭）事業

他地区本部との連携強化によるサービス機能の共有化を通じ、多様化する葬儀形態に対応し、組合員・利用者の満足度向上に努めます。また、利用者の要望に応え得る提案・サービスが行える職員の養成に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①多様な担い手の育成・確保		
	ア. 大田市農業担い手支援センターと連携し、中山間地域等直接支払制度等に取り組む集落を中心とした、集落営農組織化に向けた取り組みの強化	新規集落営農組織数	1 組織
	イ. 新規就農者受入のための就農モデルの構築、フォローアップ体制の強化等による多様な新規就農者の確保・育成	新規就農者	4 人
	②水田を活用した自給飼料生産と耕畜連携体制の構築		
	ア. 水田フル活用による飼料用米の作付拡大に対応した受入体制の整備	飼料米受入体制	65ha
	イ. 稲わら収集及び堆肥散布体制を整備し、稲わら販売による所得向上と土づくりによる収量・品質の向上	課題抽出と要望調査	稲わら 30ha
	ウ. 畜産農家への粗飼料の安定供給と地域内自給飼料を活用した飼料コストの低減	WCS(注1)用稲生産と供給	15ha
	エ. 耕畜連携推進協議会を設立し、地域を網羅した耕畜連携体制の実現	需給調整・作業体制確立	
	③実需者と結びついた売れる米づくりの推進		
	ア. 石見銀山エコロジー米や特別栽培米つや姫など特色ある米づくりの普及拡大に向けて1.90mmふるい目選別、食味計の活用などの体制整備と数値を活用した有利販売への取り組み	作付面積・取扱量	エコ米19ha 54t つや姫15ha 72t
	イ. J Aしまねの米の販売戦略（こだわり米と縁結び米など）に対応した作付の誘導及び技術改善	作付面積割合	コシヒカリ59.6% きぬむすめ25.2% つや姫14.1%
	④「石見銀山和牛」の取り扱い拡大		
	生産から肥育・精肉販売までの一貫した取り組みによる特長づけの強化	販売頭数	18頭
	⑤畜産総合センター設置による地域畜産基盤の維持・強化		
	ア. 就農希望者や担い手等の技術習得のための体制整備	就農者受入	1～3名
	イ. 畜産農家の子牛・繁殖雌牛の受入体制整備	キャトルセンター稼動	29年4月
	ウ. 放牧馴致牛の育成と、放牧馴致牛のレンタル等による耕作放棄地の解消	耕作放棄地解消面積	2 ha
	エ. 集落営農組織等と連携した畜産基盤の強化	①W C S ②稲わら	① 15ha ② 30ha

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	⑥ＪＡしまね県域集中推進品目を踏まえた園芸作物の作付推進		
	ア．水稲大規模農家・集落営農組織での加工、業務用キャベツの取り組み	①栽培面積 ②取扱高	①3ha ②6,000千円
	イ．雨よけハウス栽培の導入によるアスパラガスの生産拡大	①栽培面積 ②取扱高	①1.2ha ②6,000千円
	⑦施設園芸品目のハウス普及による生産拡大対策		
	ア．園芸作物に取り組む担い手の育成・確保	新規就農者	メロン1名
	イ．ぶどう、メロン、いちごを中心とした園芸産地の振興	①栽培面積 ②販売高	ぶどう4.8ha 37,650千円 メロン3.7ha 35,800千円 いちご1.1ha 7,908千円
	⑧産直事業拡大に向けた取り組み		
	ア．会員個々の「生産・出荷計画」の把握と作付品目・出荷量の平準化による、店舗の品揃え及び学校給食対応に向けた作付誘導の実施と生産拡大	販売高	120,000千円
イ．地元農産物の地域内流通の拡大に向けた消費者に支持される産直店舗づくり			
くらしの活動	①くらしの活動		
	ア．組織活動への支援と教育文化活動の促進 組合員や地域住民とＪＡをつなぎ、併せて、管内女性の交流を促進する場として、女性部を中心に家の光の掲載記事を活用した手芸教室や料理教室などの生活研修を開催	開催回数	12回
	イ．組織基盤強化（女子大・菜根館） ＪＡへの親しみや年代別の仲間づくりを目的とした定期開講及びＪＡとの取引継続のための卒業時のＪＡ女性部加入運動展開	開講	女子大 第7期開講 菜根館 第4期開講
	②広報活動		
	ア．広報誌 親しみやすい誌面づくりのため、ＪＡ事業や身近な情報、ニュース等をＪＡ広報誌「ＪＡしまねびより」に掲載	広報誌作成回数	12回
	イ．日本農業新聞 管内組合員への的確な情報伝達のため、「日本農業新聞」の普及拡大運動を展開、親しみやすい紙面作成に貢献するため、地元記事の積極的な送稿	送稿記事掲載回数	140回

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
くらしの活動	③地域貢献活動		
	・ボランティア活動 「桜の里プロジェクト」「大田市の海岸を美しくする会」などのボランティア活動や、各地区での清掃活動等の企画及び実施	実施回数	2回
	④JA健康寿命100歳プロジェクト		
	ア. 地域コミュニティへの取り組み助け合い組織「銀の鈴」の活動を通して、地域の活性化、元気高齢者支援のためのミニデイサービスの実施	開催回数	9回
	イ. 健康管理活動 「巡回人間ドック」や「胸部CT健診」、営農活動の中核となる担い手の健康管理を行う「担い手人間ドック」の実施	受診者数	巡回人間ドック 120人 胸部CT健診45人 担い手人間ドック 60人
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業融資増強・シェアアップの取り組み	①県域新規実行額 ②県内シェア	①240百万円 ②59.5%
	イ. 農業所得増大に努めるとともに地域活性化に資する機能を発揮するため、多様な経営体のニーズに対応した資金支援体制の強化、農業資金増強		
	ウ. 信用・営農経済（TAC等）部門との事業間連携を強化した、総合機能の発揮		
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 個人貯金増強の取り組み 農業と地域、消費者をつなぐ金融サービスの提供による、個人貯金の事業量増加及びシェア拡大	個人貯金残高	419億円
	イ. 個人貸出金増強の取り組み ・JAらしいサービスの提供と利用者満足度向上 ・現場力の強化、地域シェア向上施策の実施 ・顧客基盤維持・拡充、新規利用者獲得	個人貸出金残高	111億円
	ウ. 年金指定口座獲得の取り組み 相談機能の充実・各種サービスの提供による年金指定口座の獲得・予約獲得の強化及び取引の深耕	新規獲得件数	325件
	③営業基盤強化の取り組み		
	・オンラインキャッシュの全店導入 店舗における事務負担の軽減と効率化及び事務堅確性の向上、組合員・利用者へのサービス提供の充実、満足度向上を目的としたオンラインキャッシュの導入	導入店舗数（累計）	7店舗

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	①保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ活動		
	ア. 3Q訪問活動の実施 訪問活動による地域への「ひと・いえ・くるま」の保障拡充	訪問活動件数	3,900件
	イ. ニューパートナーの獲得 JAとの関係を構築するとともに、次世代層との関係を強化	契約人数	480人
	②共済契約の引受審査と共済金支払の迅速化		
	ア. 引受処理日数の短縮 組合員・利用者への均質なサービスを提供するための処理の迅速化	処理日数	生命3.0日 建物4.0日 自動車3.5日
	イ. 共済金支払完結率の向上 JA共済が組合員・利用者に選ばれ続けられるための高いサービスの提供	完結率	生命97% 建物85%
	③保有高堅持・契約件数拡大に向けた取り組み強化		
	・解約・失効率の縮減 安心と満足を提供し、より一層の組合員・利用者満足度向上を図るための契約保全対策	解約・失効率	2.8%以下
	④自動車共済利用満足度地域No.1の実現		
	・自動車損害調査の総合満足度の向上 「親切」「相談しやすい」等のJAらしさを最大限に発揮できる体制の構築	総合満足度（全共連調査）	97%以上
購買事業	①自動車事業の取り組み		
	ア. 販売体制の強化 信用・共済等の他部門との情報共有化による車両販売台数・車検取扱台数の増加及び組合員利用率の向上	①販売台数 ②車検取扱台数	①120台 ②720台
	イ. 整備体制の強化 利用者満足度向上を目的とした、組合員・利用者に対するアフターフォローの強化		
	②店舗・生活購買の取り組み		
	ア. JAグリーン店舗の供給拡大 ・JAしまね店舗間の連携による商品共同仕入れ等の検討 ・地域に親しまれる店舗を目指した、JA店舗としての特長を活かした店舗運営	供給高	JAグリーン： 508,750千円 産直店舗計： 71,850千円 購買店舗計： 42,800千円
	イ. 生活購買事業の取り組み インターネットやカタログ等を活用し、組合員ニーズに即した商品の提供と供給高の増大	取扱高	74,800千円

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
利用事業	①葬祭事業の取り組み		
	葬祭事業における利用者満足度の向上 ・利用者満足度の向上に向けた、家族葬や直葬など多様化する葬儀形態に対応した提案・サービス・施工の実施 ・職員のサービスレベルの高位平準化を図るための講習会・研修会等への積極的参加	①施工件数 ②取扱高	①495件 ②397,440千円
地区本部運営	①組織・事業基盤の確立		
	ア. 組合員加入促進の取り組み ・正組合員の維持・強化を図ることを目的とした、大田市農業担い手支援センター等との連携による担い手対策、地域リーダー育成、後継者対策の継続実施 ・おさいふカード会員の加入促進 ・地区本部運営委員会等の活用及び本店担当部署との連携等による地区本部の機能発揮	おさいふカード 会員加入率	65%
	イ. 子会社の経営安定化支援 コンプライアンスやリスク管理等の情報共有及びJ A事業との連携強化・経営管理	連携会議・報告 検討会議開催回数	4回
	ウ. 環境への取り組み ・農業従事者の高齢化に伴う農地の荒廃化を防ぐための、(有)ほなみと連携した農地の保全管理 ・三瓶小水力発電所の安定運営及び省エネルギーを意識したFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）による設備更新	①事業取り組み 報告回数 ②設備更新発注 時期	①4回 ②平成29年度下期

（注1）WCS（ホールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

〈島根おおち地区本部〉

(1) 基本方針

「第1次中期経営計画」に掲げた次の実施事項の更なる実践を行い、地域になくてはならないJAを目指します。

①信頼を得られる地域農業の実現及び農業所得の向上

中山間地域特有の自然を生かし、環境と調和した農業を実践し、戦略作物の振興、特産振興を行い、販売に結び付いた生産による農業所得の向上を目指します。

②豊かで暮らしやすい地域社会の実現

総合事業・活動を通じて、地域のライフラインの一翼を担い、組合員・住民の暮らす地域に応じたニーズを把握することで組合員の負託に応える活動を展開します。

③地域に根ざした協同組合の役割発揮

地域コミュニティへの積極的参画、各事業部を横断した情報の共有を図り世代間での多角的交流を提案し、次世代・地域住民の理解を深めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に掲げた「水田のフル活用」と「農業所得の確保」を目的に、①販売に結び付いた米の生産、②飼料用米による生産調整と交付金を活用した所得確保、③施設園芸や土地利用型作物による産地化、④畜産総合センターを核とした畜産振興、⑤多様な担い手支援強化、の5項目を中心に取り組みます。

②くらしの活動

「食」「農」「健康」のテーマを基本とした活動の質の向上に努め、地域貢献・地域活性化の積極的参画・支援を行い、広報活動の充実に努め、組合員や地域住民が多数参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開します。

③信用事業

農業者の所得向上と地域活性化に資する機能を発揮するために事業間連携による総合機能を発揮するとともに、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスを提供し、組合員・利用者との取引拡大を目指します。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するための事業実施体制を確立するとともに、組合員のくらしを守り、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動の展開を図ります。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①販売に結びついた米の生産		
	ア. 販売先に結びついた、消費者・実需者に選ばれる米の生産への取り組み		
	・特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ」の振興	作付面積	160ha
	・特別栽培米「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の振興	作付面積	30ha
	・高温登熟性に優れた特別栽培米「つや姫」の振興	作付面積	30ha
	イ. ふるい目1.90mmへの変更による米品質向上と販売先の確保	対象戸数	全戸
	ウ. 地力増進対策による品質及び収量の向上	堆肥散布面積	30ha
	・地力低下や気象変動による品質の低下、収量の減少への対策としての、堆肥・土壌改良材の施用による品質収量の向上への取り組み	1等米比率	93%
	②生産調整拡大に伴う戦略作物の振興 飼料用米等による生産調整と交付金を活用した農家所得の確保と負担軽減への取り組み		
	ア. 新規需要米の振興		
	・飼料用米の振興	作付面積	19ha
	・飼料用米による管内流通体制（耕畜連携）の構築	管内流通	5ha
	③施設園芸や土地利用型作物による産地化（特産振興） 農地の有効活用による所得率の高い園芸品目への転換の推進、販売力の強化及び生産コスト低減による生産者所得の向上		
	ア. 新規就農者や担い手への品目拡大による所得確保	品目拡大	1ha
	イ. 集落営農組織等への経営多角化の推進	継続実施	-
	ウ. 園芸重点5品目（県域集中推進品目）の振興	作付面積	-
		白ネギ	12.5ha
		ミニトマト	2.8ha
		キャベツ	4.5ha
	エ. 地区本部の重点品目（県域集中推進品目以外）の振興	作付面積	-
		ナス	3.1ha
		菌床しいたけ	109.0t
		ピーマン	1.1ha
		広島菜	18.0ha
		つるむらさき	1.5ha
		トルコギキョウ	0.8ha

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	オ. 農事組合法人、集落営農組織、担い手への支援		
	・複合経営（キャベツ・広島菜等の土地利用型作物の提案）による集落営農組織等への経営安定支援の実施	作付面積	0.6ha
	・ハウスを活用した園芸作物（ミニトマト・花卉等）の提案による集落営農組織・担い手等への経営拡大支援の実施	作付面積	1ha
	カ. 産直事業		
	・西部3地区本部での広島県をターゲットとした共同事業としての取り組み	広島での店頭販売	毎月1回
	・農家の取り組み強化と農業所得の拡大	継続実施	-
	④経営安定対策による畜産振興		
	ア. 飼育管理や増頭支援などの経営安定対策強化による、母牛の増頭と市場出荷頭数の拡大	子牛出荷頭数	323頭
	イ. 畜産総合センター設置による畜産農家の子牛・繁殖雌牛の受入体制整備	キャトルセンター稼動	29年10月
	ウ. 集落営農組織等と連携した畜産基盤の強化	稲わら収集	10ha
	⑤担い手経営体や多様な担い手の育成・支援 地域営農ビジョンにより地域の農地の利用、振興品目について担い手を中心とした地域づくりを進めます		
	集落営農組織や新規就農者、多様な担い手への支援強化	継続実施	-
くらしの活動	①くらしの活動		
	ア. 地域に根ざしたくらしの活動の展開		
	・次世代・組合員・地域住民のニーズの多様化への対応	継続実施	-
	・総代、地域連絡委員、女性部、青年連盟と地区本部・支店の連携	継続実施	-
	イ. 家の光三誌・日本農業新聞の普及・拡大による組合員・地域住民との繋がり強化	組合員普及率 ①家の光 ②農業新聞	①30%②10%
	ウ. 健康寿命100歳プロジェクト「ゆとり倶楽部」の継続実施	受講率前年比	10%向上
	エ. 地区本部独自検診の実施及び受診の呼びかけ	①実施回数 ②受診者数	①10回②150名
	オ. JA女子大学「つくしんぼ」の継続実施	6期生継続実施	-
	カ. JA女子大学卒業生による組織フレミドルミズグループ「たんぽぽ」の継続支援	継続支援	-
	②地域貢献活動・地域活性化		
	ア. 地域コミュニティへの貢献		

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
くらしの活動	・地域と一体となったイベント開催	継続実施	-
	・地域行事への積極的参加	継続実施	-
	・ボランティア活動の実施	全役職員参加	1回以上
	イ. 食農教育による地域活性化への取り組み 青年連盟、女性部と連携した「愛菜カレーの日」「ふれあい農園」の実施	継続実施	-
	ウ. 太陽光発電・小水力発電事業の計画的維持、エコライフ活動（緑のカーテン運動）への取り組み	継続実施	-
	③広報		
	ア. 広報誌の紙面充実による管内へのPR推進の実施	紙面構成会議	毎月開催
	イ. 日本農業新聞への積極的な送稿による県外へのPR推進の実施	掲載回数	70回
	ウ. ホームページによるPR推進の実施	情報発信	随時
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 多様化する農業者の資金ニーズに対応するためJA内事業間連携体制を強化するとともに、全国施策「農業所得増大・地域活性化プログラム」を活用した「農業所得増大応援キャンペーン」を引き続き展開します。	農業資金新規実行金額	140百万円
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 定期貯金キャンペーン等によるニューマネーの獲得及び大口安定利用者との取り組みにおける流出防止と関係強化による個人貯金の増強	個人貯金残高	456億円
	イ. 利用者のライフイベント・ニーズに応じた提案による貸出金の増強	個人貸出金残高	68億円
	ウ. 相談機能の充実や各種サービスの提供による年金指定口座獲得と相談会を活用したプレ年金受給者層への予約獲得及び取引の振興と拡大	新規獲得件数	281件
	③業務基盤強化の取り組み		
	店舗事務の効率化と事務堅確性向上のためオンラインキャッシュの全支店導入	導入店舗数	5店
共済事業	①普及		
	ア. LA（ライフアドバイザー）の恒常推進占有率（新契約等獲得割合のに占めるLAの獲得割合）の段階的引上げ	恒常推進占有率（注1）	75%

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	イ. LAの実践的な知識・スキルの習得を目的とした育成研修の実施	研修会の開催	1回／月
	ウ. 3Q訪問活動による「あんしんチェック」及び「はじまる活動」実践による「ひと・いえ・くるま」の保障の拡充	あんしんチェック はじまる活動	4,680世帯 950世帯
	エ. 自動車共済最高グレードのクルマスタール契約の拡大	クルマスタール占率	40%
	オ. 自動車共済早期アプローチによる保障グレードアップへの取り組み及び新規契約の獲得	スマサポ研修会	1回／月
	②業務		
	組合員・利用者への質の高いサービスを提供するための、正確・迅速な事務処理の強化	新契約処理日数 ①生命総合共済 ②建物共済 ③自動車共済 ④自賠責共済	①3.5日 ②4.0日 ③3.5日 ④4.5日
	③自動車損害サービス		
	ア. 契約者・利用者への対応強化による総合満足度（CSスコア）ナンバーワンへの取り組み強化	総合満足度（全共連調査）	98%以上
	イ. 地区本部間ネットワークの円滑な実施による現場急行体制の実現	地区本部間の連携強化	-
	ウ. JARICとの連携強化によるレッカー・ロードサービスの提供円滑化の強化	指定工場との連携強化	-
購買事業	①生産購買事業		
	ア. 西部3地区本部による物流体制の効果的な活用による組合員へのサービス充実・利便性の向上	継続実施	-
	イ. 予約購買への積極的な取り組みによる安価安定供給、大口利用者対策・低価格資材の普及	予約率の向上	90%以上
	②生活購買事業		
	ア. 給油所		
	・ミニセルフ化、ピット作業の隔日営業・燃料配達の効果率化による安価供給への取り組み	継続実施	-
	・農業経費負担軽減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格の実施	正組合員特別価格の実施	年2回（春・秋）
	イ. LPガス		
	・環境対応型LPガス給湯器の普及拡大	給湯器レンタル契約新規獲得件数	30件

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
購買事業	・安心してご利用いただける保安体制の強化	N C U（24時間集中監視システム）の設置率	93%
	ウ．生活購買		
	積極的なふれあい活動として、組合員・利用者のニーズに沿った提案型各種展示会の実施	展示会の実施回数	年3回

（注1）共済事業推進における、普及担当職員（ライフアドバイザー：愛称L A）を中心とした普及活動の占める割合

〈いわみ中央地区本部〉

(1) 基本方針

①信頼される農畜産物の提供と農業者の所得向上

消費者に信頼される安全・安心な農畜産物の提供に努めます。また、農畜産物の生産基盤の維持・拡大、農業を支える多様な担い手の育成・支援や販売力の強化に取り組み、農業者の所得向上を目指します。

②地域社会に貢献する協同活動の展開

地域に愛され信頼されるJAとして、地域社会の多様なニーズに適合した様々なJA事業を通じて、組合員等利用者の満足度を高め地域の活性化に貢献します。

③組合員の負託に応える運営の実践

組合員組織や支店運営委員会等の積極的な組織活動を通じて、意思反映・運営への参画を進めます。また、多様化する組合員ニーズを把握し、組合員の事業利用拡大に努めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

農産物の生産拡大に向けた取り組みの実践（ものづくり）、多様な担い手の育成確保と支援強化による農業基盤の再構築（ひとづくり）、そのための農業振興体制の仕組みづくりに取り組みます。

②くらしの活動

「食」と「農」を基軸に農業体験塾・出前事業等、これまでの活動を継続・拡大するとともに、「地域活性化」の取り組みとして支店運営委員会を主とする支店協同活動等を女性部や関係組織・協力者と一体となって展開します。

③信用事業

組合員・利用者視点に基づくサービス水準向上のため、CS改善活動の継続及び更なる定着化に取り組みます。併せて事務統一の徹底を図り、安心・安全で信頼されるサービスの提供に努め、組合員・利用者満足度「地域金融機関No.1」を目指します。

また、組合員・利用者のニーズに的確に応える人材育成、体制強化を図り、事業利用拡大に取り組みます。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と「信頼」を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化、新しい絆づくり、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。

また、多様な契約者ニーズへの対応と事務手続きの合理化及び効率化、自動車事故相談体制の充実強化による利用者満足度向上を目指します。

⑤購買事業

予約購買を基本として低コスト資材及び取扱品目の集約化による価格低減に努め、提案型訪問活動に努めます。

組合員・利用者への「利便性」と「安心」、「満足」を感じる運動の展開に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①水田農業の持続的展開と「売れる米づくり」への取り組み		
	ア. 地球温暖化に伴い、平坦部を中心に「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に取り組めます。	作付比率	コシヒカリ 70% きぬむすめ 22% その他 8%
	イ. コシヒカリ特別栽培米、つや姫特別栽培米、ステビア栽培米、除草剤不使用米等の特色のある米の栽培面積を拡大します。	作付面積	つや姫 60ha ステビア 30ha 特コシ 37ha 除草剤不使用 3ha
	ウ. 管内産米の地元販売を積極的に取り組みます。	取扱量	400t
	②産地維持に向けた産地体制づくり		
	ア. 西条柿の老木について、改植を推進します。	①改植面積 ②改植本数	① 40a ② 200本
	イ. リースハウスを核とした行政と連携したピオーネ生産基盤の拡充を図ります。	①リース件数 ②リース栽培面積	① 5件 ② 60a
	ウ. アスパラガス等、試験栽培を通じた栽培指針の策定と新たな品目を選定します。	試験栽培	3戸
	エ. 産直における生産履歴記帳運動に取り組めます。	記帳率	100%
	オ. ナスの美味しまね認証制度の更新を積極的に取り組みます。	更新戸数	4戸
	カ. いわみ中央地域農業活性化促進事業を継続実施して、地域農業の活性化を支援します。	支援額	600万円
	③地産地消の更なる振興		
	ア. 新たな出口対策として、西部地区エリア連携により、広島へ市場開拓を実施します。	出前産直店の出店	1回/月
	イ. 地元学校給食への食材供給に取り組めます。	取扱	米 80 t 野菜 5,000 千円
	④地域資源を活用した新商品開発と6次産業化の推進		
	新あんば柿への取り組みと30万個の製造に取り組めます。	製造量	30万個
	⑤TACによるニーズの把握と情報提供		
	定期巡回を実施し、担い手農家のニーズ把握と情報提供に努めます。	定期巡回	75件/月
	⑥農業経営支援の実施		
	いわみ中央農業青色申告会について、会員拡大を図ります。	新規会員数	10人

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	⑦営農指導員の強化・育成		
	営農指導員資格を持つ指導員の育成と各作物担当のレベルアップを目指します。	継続実施	-
	⑧地域生産力の確保と集落営農・農業生産法人の育成・支援		
	集落営農組織、農業生産法人の育成を支援します。	組織化支援	上府地区
	⑨地域リーダー育成支援と新規就農（U・Iターン）者への支援		
	浜田市、江津市と連携して、地域リーダーの育成と新規就農を支援します。	継続実施	-
くらしの活動	①くらしの活動の展開		
	ア. 若い世代のJAファンづくりと受講者の自己啓発のため、「JA女子大学」各種カリキュラムを実施します。	4期生講座開講数	10回/年
	イ. 多くの子どもたちを含む次世代に「食」と「農」の大切さを伝えるため、「あぐりKids倶楽部」の積極的な活動や管内小学校との連携によるJA出前授業、農業体験塾を開催します。	継続実施	-
	ウ. 「JAふれあいの集い」をJA役職員と女性部をはじめ、組合員、地域住民の絆づくりの大会として開催します。	開催月	平成29年8月
	エ. 食の安全安心や地産地消を伝えるため、「うまいもん祭り」を開催します。	開催月	平成29年10月
	オ. JA女性部員拡大運動の展開と諸活動を通じた組織強化に取り組みます。また、活動の状況を紹介する「女性部通信」を発行します。	女性部通信発行回数	1回/年
	カ. 組合員や地域住民との絆づくりの教育情報誌である「家の光三誌」の普及拡大に取り組みます。	家の光普及率	50%
	キ. 「農」をキーワードとした知識・情報の共有化を図る「日本農業新聞」の普及拡大に取り組みます。	日本農業新聞普及率	9%
	ク. 各種健康診断受診勧奨やラジオ体操の実施など、健康寿命100歳プロジェクトの実践に努めます。	継続実施	-
	②地域貢献、地域活性化の取り組み		
	ア. JAしまね地域振興支援資金を活用して、管内の地域コミュニティの維持・発展を支援します。	継続実施	-
	イ. 地域活性化のため、農業祭り等地域と一体となった各種イベントを開催するとともに、地域主催のイベントにも積極的に参加します。	農業祭等の主催・共催の取組地区数	全地区
	ウ. 地域住民との交流を深めるため、支店運営委員会を核とした1支店1協同活動を実践します。	取組支店数	全支店
	エ. マイバック運動に取り組み、産直店舗ではマイバック持参者数に応じた積立を行い、がん募金として寄贈します。	マイバック述べ持参者数	7万人

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
くらしの活動	オ. プルタブやペットボトルキャップ回収運動の継続、職員による地域ボランティア活動を実施します。	全職員によるボランティア活動実施月	平成29年7月
	③広報活動		
	ア. 広報誌「しまねびより」地区本部ページでは、様々な組織活動を紹介するなど、誌面充実を図ります。	継続実施	-
	イ. J A活動の理解促進のため、日本農業新聞に管内の身近な記事を掲載します。	出稿本数	120回/年
	ウ. J Aへの理解を深めるため、地域住民向けのコミュニティ誌の発行やマスメディアへの情報提供を実施します。	コミュニティ誌発行回数	3回/年
	エ. 地区本部ホームページや産直フェイスブックによる情報の発信を行います。	継続実施	-
信用事業	①農業資金対応力の強化		
	ア. 担い手対策課等との連携を強化するとともに農業者の金融ニーズに的確に対応できる人材を育成することにより、農業メインバンク機能を強化し、利用者満足度向上と県内シェア6割以上を目指します。	農業者向け融資県内シェア	【県域目標】60%以上
	イ. J Aバンク全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用した「農業所得増大応援キャンペーン」を引き続き展開します。キャンペーン金利を適用した農業資金の提供をはじめ、借入れによる設備導入に対する助成等、農業者の積極的な設備投資を支援します。	農業資金新規実行金額	108,000千円
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 「農畜産物消費拡大」につながる貯金キャンペーンの継続実施や、「子育て応援宣言」による各種ローン金利優遇サービスを実施し、島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。	組合員・利用者との取引拡大	個人貯金残高797億円 個人貸出金残高177億円 (期末残高)
	イ. ローン申込や振込手続等、インターネットで取引可能なサービスを拡充し、利便性向上を図ります。	サービス拡充の期日	【県域目標】29年12月末
	ウ. 個人貯金のメイン取引先である年金受給者へ事業間連携によるサービスを提供し、プレ年金世代へのアプローチを徹底し、年金指定口座獲得と取引深耕に取り組みます。	年金指定口座獲得（新規、指定替）	1,000件
	エ. 相続や資産活用の相談機能を強化するために、組合員が気軽に安心して相談できる人材を育成し体制を整備します。また、相続手続きがスムーズにできるようシステムを導入します。	システム導入の期日	【県域目標】29年12月末

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
信用事業	オ. 利用者の利便性ととも稼働率の向上を踏まえた、効率的なATMの配置を検討します。	準備・検討	-
	③業務基盤強化		
	金融店舗へのオンラインキャッシュ（現金事務効率化機器）導入を進めるほか、本店への事務集中を拡大することにより支店事務を一層効率化し、各店舗で組合員・利用者のニーズに応える体制を強化します。	オンラインキャッシュの新規導入店舗数	6店舗導入、事務堅確性向上の継続
	④現場力強化		
	C S改善活動の本業化を図り、組合員・利用者視点でのサービス向上に取り組みます。	継続実施	-
	⑤地域・社会貢献		
	次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や教育活動への助成を行います。 また、島根県が展開する「しまね子育て応援パスポート事業『こっころ』」に賛同し、子育て世帯を応援する様々な金融商品・企画を提供します。	継続実施	-
	⑥利用者保護		
	特殊詐欺等の金融犯罪が後を絶たないなか、組合員・利用者の資産を守るため、窓口での積極的な声掛けを行うほか、警察・地域金融機関と協力し、金融機能不正利用防止に取り組みます。	継続実施	-
共済事業	①『安心』『満足』の提供と『信頼』を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化、新しい絆づくり、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動の展開		
	ア. LA・共済担当者の育成・支援による体制強化及び地域特性に応じたエリア戦略導入にて、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充を図ります。	①恒常占率(注1) ②自動車共済の加入拡大	①75% ②新規700件
	イ. 子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部・学童野球等）を充実強化し、次世代層の絆づくり、地域農業・地域社会の貢献を目的とした事業活動を展開します。	①こども倶楽部新規会員数 ②ニューパートナー契約件数	①100人 ②700件
	②多様な契約者ニーズの対応と事務手続きの合理化及び効率化、自動車事故相談体制の充実強化による利用者満足度の向上		
	ア. 質の高いサービスの提供のため、共済事務インストラクターによる支店指導及び共済担当者の人材育成・体制強化に取り組みます。	引受審査迅速化	引受処理日数 生命3.5日 建物4.0日 自動車3.5日 自賠責4.5日
	イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービスの向上に取り組みます。	引受審査効率化	ペーパーレス目標 70%以上

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	ウ. 組合員・利用者対応において「身近な存在」「親切な対応」等の「JAらしさ」を生かした対応力の強化を図ります。	自動車共済利用者総合満足度（全共連調査）	97%以上
購買事業	①予約購買を基本とした運動の展開		
	ア. 低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を有効活用し、提案型訪問活動の強化と利用向上に努めます。	継続実施	-
	イ. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」と連動した事業展開に努めます。	継続実施	-
	②「安心」と「満足」を感じる運動の展開		
	ア. 管内農産物及び加工品の地産地消拡販にむけ営農部署と連携して「安心」と「満足」を第一に、消費者ニーズに応じた商品の宅配運動の展開に努めます。	①地産地消米取扱量（白いるか舞） ②いわみ中央頒布会取扱件数	①28t ②400件
	イ. 冠婚葬祭におけるギフト商品の葬祭センターとの連携による提案型訪問活動の強化を図ります。	継続実施	-
	③組合員・利用者から支持される店舗展開		
	ア. 平和街SSの会員（組合員）化の普及運動の展開と利用者メリットの周知による会員証利用率の向上に努めます。	①会員数 ②会員利用率	①1,900人 ②45%
葬祭事業	イ. 接客力の強化による地域に愛される店舗展開に努めます。	継続実施	-
	①組合員・利用者に満足いただける葬儀施行の実施		
	ア. 葬儀施行内容の見直しによるレベルアップを図ります。	継続実施	-
	イ. 職員の資格向上による葬儀レベルの向上と高位平準化を目指します。	県域研修会への参加	7回/年
	②「虹のホールはまだ」の利用促進による葬儀シェアの向上		
旅行事業	利用促進に有効となる会員制度への移行を検討します。また、営業活動による利用促進と情報収集による対策実施を行います。	①自主施行件数 ②地域シェア率	①239件 ②28.3%
	①旅行事業の取り組み		
	ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的行います。	取扱高	125,000千円
	イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、JAと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。	県下統一企画の実施	上期：企画決定 下期：実施

区分	実施事項	目標値 (29年度)	
		指標	数値
旅行事業	ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業を展開します。	本店との定例協議	4回/年
	エ. 他事業との連携による積金企画卒業記念旅行を実施します。	積金企画卒業記念旅行の実施	上期：積金募集 下期：積金募集・実施
福祉事業	①多様なサービスの提供と質の向上		
	ア. 平成30年度介護報酬減額改定に備え、在宅介護サービス事業を基本とした各種サービスの提供と質の高い事業運営に努め、利用者拡大に取り組みます。	①延べ利用者数 ②報酬金額	①3,820人 ②71,500千円 うち訪問介護事業1,600人、48,000千円 うち居宅介護支援事業1,620人、17,000千円 うち福祉用具貸与・販売事業600人、6,500千円
	イ. 高齢者生活支援事業（介護保険制度適用外の訪問支援サービス）に積極的に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、公的サービスでは対応できない生活支援サービスを提供します。	①延べ利用者数 ②報酬金額	①120人 ②1,200千円
	ウ. 利用者に信頼・満足いただけるよう部門別研修会を実施し、質の高いサービスの提供に努めます。	研修会実施	2回/月

(注1) 共済事業推進における、普及担当職員（ライフアドバイザー：愛称L A）を中心とした普及活動の占める割合

〈西いわみ地区本部〉

(1) 基本方針

西いわみ地区本部管内は人口減少、農業者の高齢化等による農業生産基盤の脆弱化が危惧されますが、それに対して、担い手の積極的な育成・支援に努めることで、農業生産額の維持拡大に取り組みます。組織及び事業基盤の強化としては、地区本部運営委員の業務内容を充実させるとともに、組合員・総代・理事・職員との協力体制を築きます。併せて支店協同活動に取り組みJAの理解者を増やすことで、安定した事業運営に繋がります。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 各種補助事業の導入による担い手の積極的な育成支援。
- イ. 産直事業の積極的な推進、特産品を利用した加工品の企画開発。
- ウ. 県域重点園芸品目の推進（アスパラガス・アンジェレ）。
- エ. 冬期労力を活かした品目の普及推進（山菜・わさび）。
- オ. 特別栽培米の推進、地域性を考慮した、品質向上に向けた品種誘導。
- カ. 飼養畜産農家の経営安定と、後継者育成支援。

② くらしの活動

家の光3誌及び日本農業新聞の普及、また、人間ドック等の健康推進活動により組合員の総合的な支援に努めます。女性部及び青年連盟会員と合同で新規会員獲得運動を展開することで、組織の活性化に努めます。地区本部運営委員が主体となって支店協同活動に取り組むことで、組合員に我がJAの意識付けを行います。

③ 信用事業

地域の農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化を軸に組合員・利用者の皆さまから一層信頼される事業を展開し、事業利用及び事業利益拡大に取り組みます。

④ 共済事業

組合員利用者に「安心・満足」の提供と信頼の獲得、新規利用者拡大に向けた積極的な取り組みと地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。また、共済事務センター設置による事務合理化と効率化を図り最良品質のサービスを提供します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	①農業振興への取り組み		
	ア. 担い手の積極的な育成・支援 ・「特定農業法人いきいきNW」「集落営農組織連絡協議会」による組織活動の支援 ・「出向く営農指導体制」の強化による担い手ニーズの把握 ・各補助事業の導入による新規就農者の支援 ・リースハウス事業を活用した、初期負担軽減による経営規模拡大支援（TAC：認定農業者等を対象とした営農渉外員）	①法人設立 ②新規就農者数 ③TAC訪問先	①1組織 ②8人 ③185件
	イ. 経営所得安定対策の加入促進加入メリット説明会開催による加入促進	加入率	45%
	②園芸、特産の取り組み		
	ア. 産直野菜の推進、選果施設・加工施設の有効利用、特産物を活用した加工品の企画・開発など、付加価値・収益性の高い農業の実践	①産直販売高 ②加工品数	①110,000千円 ②1品
	イ. 統合メリットを活かした、地区本部間の連携による新規作物の普及（アスパラガス、アンジェレ（ミニトマト））	①アスパラガス ②アンジェレ	①30a ②25a
	ウ. 冬期労力を活用できる品目の普及と面積拡大及び販路開拓（ちぢみ小松菜、タラの芽、うるい（山菜））	①ちぢみ小松菜 ②タラの芽 ③うるい	①3.7ha ②8.0ha ③0.5ha
	③米穀の取り組み		
	ア. 高品質米生産確立のため、水稻作付品種の適地適作への誘導 ・平坦地を中心とした「つや姫」への品種誘導	①きぬむすめ ②つや姫	①280ha ②150ha
	イ. 経営所得安定対策を活用した水田利活用の推進と、円滑な水田生産調整の実施 ・飼料用米の増収対策に取り組み、直接支払交付金も含めた農家所得の向上（みほひかり、きぬむすめ） ・畜産農家、収穫組織と連動した飼料用稲の耕畜連携	①飼料用米 ②飼料用稲	①130ha ②62ha
	④畜産の取り組み		
	ア. しまね和牛子牛飼育マニュアルの実施による商品性の向上と、西部子牛市場の活性化 ・繁殖巡回及び市場前巡回の徹底	子牛出荷頭数	780頭
	イ. 生乳計画生産を踏まえた生産基盤の拡大と、生産記録の徹底による生乳の安心、安全への取り組み ・生乳検査の充実	生乳出荷数量	12,000t

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	⑤生産資材の取り組み		
	本店、営農部各課、T A Cと連携し、予約購買等のJ A全利用に向けた活動（資材講習会・法人大口農家への推進）の展開	供給高	908,500 千円
	⑥生活資材の取り組み		
	カタログ注文販売等の他、各支店での出張訪問サービスやJ Aの各組織（女性部等）と連携した生活資材の情報提供並びに販売の積極的な展開	供給高	171,000 千円
	⑦農業機械の取り組み		
	ア. 農閑期の計画的な予防整備の推進、研修会等への積極的な参加による技術力の向上、修理・整理部門の充実	①供給高 ②修理料	①242,000 千円 ②24,500 千円
	イ. 県内合同の展示会、各種キャンペーンの実施、新商品の紹介による利用拡大		
くらしの活動	①J Aくらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援		
	ア. 「教育文化活動」理解促進に向けた「家の光・日本農業新聞」の普及拡大	普及率	家の光25% 日本農業新聞8.2%
	イ. J A厚生連と連携した特定健診・巡回人間ドックの推進	継続実施	-
	②組合員組織の活性化		
	ア. 西いわみ女性部活動の周知による部員の獲得	部員数拡大	-
	イ. 「J A女子大学西いわみ校」の開校とJ A女性部を担うフレッシュミズ層の確保	継続実施	20 人
	ウ. 「西いわみ青年連盟」を「次世代のリーダーと位置づけ、組織強化・活性化及び会員獲得に取り組む	継続実施	-
	③支店活動の活性化		
	ア. 支店だよりを発行することでJ A及び地域内情報の発信に取り組む	支店だよりの発行	年3回
	イ. 支店まつりを開催することで、組合員との繋がりを深める	支店まつりの開催	年1回
	ウ. 支店に人が集まるような工夫に取り組む	継続実施	-

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 営農部との連携を図り、農業法人等へ資金提供を行い、農業資金残高のシェアアップに取り組む	新規実行	200百万円
	イ. 「農業担い手強化先」を選定し、ニーズの掘り起こしと、各種金融サービスの提供 ・農業メインバンクとしてのC S向上を目指す	継続実施	-
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 農畜産物の消費拡大に資するキャンペーン企画等により、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスを提供し、個人貯金の増強に取り組む	個人貯金残高	77,480百万円
	イ. 農業関連資金及び住宅ローン、マイカーローン等の生活関連資金を組合員・利用者のニーズに応じた提案を行い、貸出金の増強に取り組む	個人貸出金残高	17,740百万円
	ウ. 年金相談機能の充実や各種サービスの提供により年金指定口座及びプレ受給者層への予約獲得の強化を図り、取引の深耕と拡大に取り組む	①新規獲得 ②予約獲得数	①740件 ②189件
	エ. 利用者のサービス向上に向けた法人、個人ネットバンク、メールオーダー機能やローンのネット申し込みなどの非対面チャンネルの充実 ・利用者へのサービス向上・若年層の囲い込み商品と位付け利用率の拡大を図る	継続実施	-
	③業務基盤強化の取り組み		
	オンラインキャッシャの全店舗導入を進め、店舗における事務負担の軽減と事務堅確性の向上により、組合員・利用者の満足度向上を目指す	導入店舗数	3店舗
共済事業	④利用者保護等の取り組み		
	特殊詐欺等の金融犯罪が多様化するなか、利用者の資産を犯罪から守るため、金融機能不正利用防止への取り組みを徹底	継続実施	-
	①次世代層の利用拡大と信頼・満足の獲得に向けた普及体制の構築による事業基盤の拡充と『JAらしさ』を活かした利用者サービスの実践強化		
共済事業	ア. 信頼・満足の獲得による加入者満足度No.1の実現と、3Q訪問（契約者フォロー活動）と子育て世代の絆づくりによる普及基盤拡大と総合保障の提供 ・L Aとスマイルサポーター（支店窓口）の育成・支援と連携による専門的推進体制（L Aビジョン）の構築とエリア戦略 ・子育て世代（こども倶楽部）に対する支援活動等ニューパートナー戦略の確立 ・世帯内深耕（3Q訪問活動）による基盤維持拡大と保有高堅持 ・契約件数拡大に向けた取り組み強化・交通安全啓蒙活動等社会貢献活動の実施	①L Aを中心とした恒常占率 ②安心チェック軒数目標 ③こども倶楽部目標 ④ニューパートナーズ目標	①62% ②4,430軒 ③78件 ④726件

区分	実施事項	目標値（29年度）	
		指標	数値
共済事業	②県内均質な事務の迅速・適正化に取り組み、利用者サービス満足向上と継続的な人材育成		
	ア.「JAしまね共済事務センター」の稼働による、事務の集約化と効率化及び契約保全活動の強化に取り組む	引受処理日数目標	生命2.5日 建更2.5日 自動車3.5日 自賠責4.5日
	イ. キャッシュレス化・ペーパーレス化等による手続きの簡素化と利用者満足度の向上	継続実施	LAのペーパーレス契約40%以上
	ウ. 専任事務インストラクターによる担当者のスキルアップとJA審査員の養成による人材育成	継続実施	-
	エ. 代理店の事務指導・普及支援	継続実施	-
	③『JAらしさ』を活かしたサービスの提供と迅速・適正な損害調査の実現とコンプライアンス態勢の強化		
	ア.「契約者に密着したサービス提供」と「より迅速・適正な損害調査」の実現による「安心」と「満足」の提供	①総合満足度目標 ②早期支払率	①97%以上 ②車両74%以上、 対物62%以上
葬祭事業	イ. 損調体制再構築に向けた損調審査員の養成と人材育成による損調体制の強化	過失適正率	車両97%以上、 対物87%以上
	①葬祭事業における利用者満足度の向上と職員の資質向上		
	ア. 超高齢化社会の多様化するニーズに対応した葬祭施行の実践を通じ、利用者の満足及びシェアの向上に取り組む	①集客イベント開催 ②管内葬祭施行シェア率	①年2回開催 ②20%以上
その他事業	イ. 教育・研修により人材育成を図り、葬祭施行技術のレベル向上に取り組む	勉強会の実施と各種研修会への積極的な参加	-
	①介護保険事業における人材安定確保対策		
	介護サービスの質の向上に欠かせない介護従事者（人材）の雇用安定化及び充足・確保へ向けた調査・研究に取り組む	継続実施	-

17. 主な固定資産の取得・処分計画

(単位：千円)

区分	地区本部等	目的等	予定額	圧縮後金額
建物	本店	共済事務センター事務所	22,200	11,795
	本店	食肉加工センター	97,000	
	本店	アグリ販売事務所	45,000	
	本店	精米センター棟	42,000	
	やすぎ	福祉サービスセンター施設改修	49,000	
	出雲	河南集荷所建設	300,000	
	斐川	カントリーエレベーター粉摺り調製棟外壁・屋根改修	20,113	
	斐川	家族葬専用会館建設	60,000	
	斐川	グリーンセンター改修（建物付属設備、器具備品含む）	105,940	
	石見銀山	県央畜産総合センターキャトルステーション	22,840	
建物附属設備	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック 営農生活事務所整備事業	20,000	25,906
	いわみ中央	浜田柿選果場増改築	20,000	
	いわみ中央	葬祭センター葬祭事務所・車庫・備品倉庫一式	56,716	
	やすぎ	精米センター受電設備・空調設備更新	35,000	
構築物	出雲	ラピタ本店空調設備更新	250,000	19,321
	斐川	別館料理教室移転工事（建物含む）	39,680	
	出雲	ぶどうリースハウス60a（10a×6棟）	43,453	
	出雲	アスパラガスリースハウス30a（10a×3棟）	32,460	
機械装置	出雲	ミニタンク・防油堤の設置（パイプライン廃止措置）	26,000	45,648
	いわみ中央	ぶどうリースハウス	80,000	
	本店	精米センター太陽光設備	78,055	
	本店	精米センター太陽光設備設置	36,187	
	本店	資材倉庫棟屋根塗装	20,000	
	本店	資材倉庫棟太陽光設備	51,482	
	本店	資材倉庫棟太陽光設備設置	20,196	
	雲南	横田ライスセンター乾燥機6基及び付属設備	58,000	38,000
	雲南	赤来ライスセンター粉摺機・色選機・電気設備、ロボットパレタイザ	38,000	

区分	地区本部等	目的等	予定額	圧縮後金額
機械装置	出雲	北部カントリー糶摺調整設備・搬送機取替工事	70,000	
	斐川	カントリーエレベーター屋外型45t乾燥機改造	26,000	
	島根おおち	瑞穂ライスセンター粗選機・乾燥機7台更新	56,000	
	いわみ中央	金城ライスセンター主操作盤更新	23,000	
	いわみ中央	三隅ライスセンター乾燥機更新(30石×4基)	20,860	
器具・備品	やすぎ	リースハウス	73,000	36,500
	石見銀山	JAグリーン、ぎんざん市場、すいせん の里POSレジ(ラピタシステム)・ネットワーク機器	25,529	
土地	本店	島根花卉市場棟(建物含む)	220,000	
	本店	全農斐川事務所(建物含む)	1,500,000	
	出雲	旧平田支店跡地処分	60,000	

※取得等1件につき20百万円を超えるものを掲載しています。

※予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ．総合収支計画

平成29年度計画（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1 事業総利益	27,815	(19) 農業経営事業収益	994
(1) 信用事業収益	12,018	(20) 農業経営事業費用	956
(2) 信用事業費用	1,797	農業経営事業総利益	38
信用事業総利益	10,221	(21) その他事業収益	1,413
(3) 共済事業収益	7,593	(22) その他事業費用	650
(4) 共済事業費用	692	その他事業総利益	762
共済事業総利益	6,900	(23) 指導事業収入	617
(5) 購買事業収益	35,724	(24) 指導事業支出	1,253
(6) 購買事業費用	29,866	指導事業収支差額	△ 635
購買事業総利益	5,858	2 事業管理費	27,807
(7) 販売事業収益	40,036	(1) 人件費	18,372
(8) 販売事業費用	38,470	(2) 業務費	3,200
販売事業総利益	1,566	(3) 諸税負担金	874
(9) 保管事業収益	253	(4) 施設費	5,249
(10) 保管事業費用	88	(5) その他管理費	110
保管事業総利益	164	事業利益	7
(11) 加工事業収益	5,587	3 事業外収益	1,217
(12) 加工事業費用	5,015	4 事業外費用	335
加工事業総利益	572	経常利益	889
(13) 利用事業収益	2,056	5 特別利益	174
(14) 利用事業費用	1,134	6 特別損失	267
利用事業総利益	921	税引前当期利益	796
(15) 葬祭事業収益	3,862	法人税等合計	220
(16) 葬祭事業費用	2,434	当期剰余金	576
葬祭事業総利益	1,427	前期繰越剰余金	489
(17) 宅地等供給事業収益	205	当期未処分剰余金	1,065
(18) 宅地等供給事業費用	188		
宅地等供給事業総利益	16		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	370
	給料手当	14,438
	法定福利費	2,493
	厚生費	154
	退職給付費用	867
	役員退職慰労金等	48
	計	18,372
業務費	会議費	142
	接待交際費	25
	宣伝広告費	31
	通信費	305
	印刷消耗品費	213
	図書研修費	133
	事務委託費	2,167
	旅費	181
	計	3,200
諸税負担金	租税公課	540
	支払賦課金	163
	分担金	170
	計	874
施設費	減価償却費	2,267
	保守修繕費	514
	保険料	83
	水道光熱費	788
	賃借料	880
	消耗備品費	85
	車両費	237
	施設管理費	368
	その他施設費	23
	計	5,249
その他管理費	繰延資産償却費	25
	その他管理費・雑費	85
	計	110
合計		27,807

IV. 総合財務計画

平成29年度計画（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	967,401	1 信用事業負債	982,303
(1) 現金	7,795	(1) 貯金	975,119
(2) 預金	488,931	(2) 借入金	2,544
(3) 金銭の信託	2,500	(3) その他の信用事業負債	4,350
(4) 有価証券	170,628	(4) 債務保証	290
(5) 貸出金	298,087	2 共済事業負債	6,053
(6) その他の信用事業資産	1,300	(1) 共済借入金	384
(7) 債務保証見返	290	(2) 共済資金	3,200
(8) 貸倒引当金	△2,130	(3) 共済未払利息	4
2 共済事業資産	393	(4) 未経過共済付加収入	2,410
(1) 共済貸付金	384	(5) 共済未払費用	40
(2) 共済未収利息	4	(6) その他の共済事業負債	15
(3) その他の共済事業資産	6	3 経済事業負債	5,800
(4) 貸倒引当金	△1	(1) 経済事業未払金	4,000
3 経済事業資産	15,717	(2) 経済受託債務	800
(1) 受取手形	7	(3) その他の経済事業負債	1,000
(2) 経済事業未収金	6,310	4 設備借入金	479
(3) 経済受託債権	800	5 雑負債	3,000
(4) 棚卸資産	8,100	6 諸引当金	7,221
(5) その他の経済事業資産	750	(1) 賞与引当金	1,350
(6) 貸倒引当金	△250	(2) 退職給付引当金	5,485
4 雑資産	5,898	(3) 役員退職慰労引当金	126
(1) 雑資産	5,900	(4) ポイント引当金	260
(2) 貸倒引当金	△2	7 繰延税金負債	1,201
5 固定資産	36,442	負債の部 合計	1,006,057
(1) 有形固定資産	90,913	(純資産の部)	
(2) 減価償却累計額	△55,133	1 組合員資本	70,064
(3) 無形固定資産	662	(1) 出資金	22,577
6 外部出資	58,988	(2) 資本準備金	4,580
(1) 外部出資	59,197	(3) 利益準備金	18,376
(2) 外部出資等損失引当金	△209	(4) その他利益剰余金	24,671
		(5) 処分未済持分	△140
		2 評価・換算差額等	8,718
		純資産の部 合計	78,782
資産の部 合計	1,084,839	負債及び純資産の部 合計	1,084,839

V. 参考（地区本部損益）

（単位：千円）

科目	くにびき 地区本部	や ず ぎ 地区本部	雲 南 地区本部	隠 岐 地区本部	隠岐どうぜん 地区本部
1 事業総利益	3,886,195	1,963,174	3,747,515	482,367	400,268
(1) 信用事業収益	1,809,336	823,132	1,292,138	250,811	204,298
(2) 信用事業費用	300,477	118,458	193,467	33,112	23,565
信用事業総利益	1,508,858	704,673	1,098,670	217,699	180,733
(3) 共済事業収益	1,216,841	551,082	1,083,847	161,001	77,227
(4) 共済事業費用	109,719	42,076	104,608	20,239	6,767
共済事業総利益	1,107,122	509,006	979,239	140,762	70,459
(5) 購買事業収益	2,271,436	1,724,146	3,325,238	350,345	363,590
(6) 購買事業費用	1,781,374	1,432,965	2,808,079	290,917	296,315
購買事業総利益	490,061	291,180	517,158	59,428	67,275
(7) 販売事業収益	2,774,900	3,442,841	7,372,578	360,897	810,901
(8) 販売事業費用	2,622,173	3,275,790	7,029,281	346,953	781,759
販売事業総利益	152,727	167,051	343,296	13,944	29,141
(9) 保管事業収益	19,649	25,296	73,186	2,500	300
(10) 保管事業費用	910	2,884	33,700	3,500	150
保管事業総利益	18,739	22,412	39,486	△ 1,000	150
(11) 加工事業収益	46,945	3,218,432	1,628,955	9,641	25,844
(12) 加工事業費用	32,289	3,062,322	1,345,807	8,250	19,306
加工事業総利益	14,656	156,109	283,147	1,390	6,538
(13) 利用事業収益	197,741	242,945	302,216	26,500	7,175
(14) 利用事業費用	84,547	157,145	187,343	13,700	3,772
利用事業総利益	113,194	85,800	114,873	12,800	3,403
(15) 葬祭事業収益	616,380	350,000	408,000	113,000	34,000
(16) 葬祭事業費用	337,435	341,200	223,000	76,000	17,900
葬祭事業総利益	278,945	8,800	185,000	37,000	16,100
(17) 宅地等供給事業収益	193,020	—	—	—	—
(18) 宅地等供給事業費用	181,248	—	—	—	—
宅地等供給事業総利益	11,772	—	—	—	—
(19) 農業経営事業収益	—	164,725	490,602	—	31,470
(20) 農業経営事業費用	—	173,547	475,844	—	16,630
農業経営事業総利益	—	△ 8,822	14,758	—	14,840
(21) その他事業収益	294,768	143,413	259,832	1,800	36,091
(22) その他事業費用	76,999	86,359	69,470	586	26,637
その他事業総利益	217,769	57,055	190,362	1,215	9,455

(単位：千円)

科目	くにびき 地区本部	やすぎ 地区本部	雲 南 地区本部	隠 岐 地区本部	隠岐どうぜん 地区本部
(23) 指導事業収入	91,234	31,823	80,351	6,324	9,423
(24) 指導事業支出	118,885	61,914	98,828	7,196	7,251
指導事業収支差額	△ 27,652	△ 30,092	△ 18,477	△ 872	2,171
2 事業管理費	3,843,157	1,946,780	3,724,081	466,286	362,993
(1) 人件費	2,585,362	1,261,636	2,576,115	321,002	263,856
(2) 業務費	539,576	193,395	482,093	74,258	45,346
(3) 諸税負担金	112,989	64,352	115,829	15,967	12,066
(4) 施設費	600,138	414,151	541,225	52,678	39,966
(5) その他管理費	5,089	13,245	8,817	2,379	1,756
事業利益	43,037	16,393	23,434	16,080	37,275
3 事業外収益	171,009	81,300	163,106	14,732	11,749
4 事業外費用	47,176	48,580	63,419	1,728	△ 2,455
経常利益	166,869	49,113	123,121	29,085	51,479
5 特別利益	16,289	39,600	2,190	6,454	—
6 特別損失	16,290	49,600	27,690	—	—
税引前当期利益	166,868	39,113	97,621	35,539	51,479
法人税等合計	26,869	8,468	23,820	7,964	8,415
当期剰余金	139,999	30,645	73,801	27,575	43,064
調整項目	86,134	44,826	68,743	7,425	6,309
地区本部損益	226,133	75,471	142,544	35,000	49,373

(単位:千円)

科目	出雲地区本部	斐川地区本部	石見銀山地区本部	島根おおち地区本部	いわみ中央地区本部	西いわみ地区本部
1 事業総利益	8,149,127	2,045,236	1,547,549	1,921,627	1,997,264	2,075,210
(1) 信用事業収益	3,370,104	683,659	630,356	710,316	1,165,495	1,079,288
(2) 信用事業費用	489,366	124,167	120,100	82,297	160,711	151,514
信用事業総利益	2,880,738	559,491	510,256	628,018	1,004,783	927,774
(3) 共済事業収益	1,737,006	476,318	421,828	503,661	680,677	683,629
(4) 共済事業費用	212,529	43,775	33,718	33,803	44,564	40,754
共済事業総利益	1,524,476	432,543	388,110	469,858	636,112	642,875
(5) 購買事業収益	15,902,948	2,753,014	2,754,939	3,001,674	1,597,397	1,679,729
(6) 購買事業費用	13,094,770	2,154,927	2,487,210	2,486,507	1,493,531	1,539,756
購買事業総利益	2,808,177	598,087	267,729	515,167	103,865	139,973
(7) 販売事業収益	9,314,295	2,516,589	4,039,153	1,621,874	2,197,275	5,585,427
(8) 販売事業費用	8,995,321	2,406,702	3,933,657	1,545,326	2,106,879	5,426,474
販売事業総利益	318,973	109,887	105,496	76,548	90,396	158,952
(9) 保管事業収益	20,933	39,540	11,000	19,050	28,160	14,000
(10) 保管事業費用	9,327	13,300	2,260	2,202	18,215	2,500
保管事業総利益	11,606	26,240	8,740	16,848	9,945	11,500
(11) 加工事業収益	124,601	42,304	50,384	228,711	140,831	71,264
(12) 加工事業費用	90,880	34,828	34,873	197,682	129,500	59,771
加工事業総利益	33,721	7,475	15,510	31,029	11,331	11,492
(13) 利用事業収益	442,313	251,378	73,716	186,048	210,491	116,070
(14) 利用事業費用	194,467	93,922	39,462	121,953	160,532	77,870
利用事業総利益	247,846	157,456	34,254	64,095	49,959	38,200
(15) 葬祭事業収益	967,239	300,536	397,440	180,800	304,837	190,164
(16) 葬祭事業費用	590,661	173,302	214,670	112,800	241,267	106,488
葬祭事業総利益	376,578	127,235	182,770	68,000	63,570	83,676
(17) 宅地等供給事業収益	6,316	100	—	—	—	6,200
(18) 宅地等供給事業費用	787	740	—	—	—	5,906
宅地等供給事業総利益	5,529	△ 640	—	—	—	294
(19) 農業経営事業収益	—	—	11,526	192,489	103,382	—
(20) 農業経営事業費用	—	—	7,167	174,913	107,919	—
農業経営事業総利益	—	—	4,359	17,576	△ 4,537	—
(21) その他事業収益	86,487	87,019	114,252	165,329	96,984	127,551
(22) その他事業費用	83,132	27,557	75,466	126,960	39,856	37,698
その他事業総利益	3,356	59,461	38,787	38,369	57,129	89,854

(単位:千円)

科目	出雲 地区本部	斐川 地区本部	石見銀山 地区本部	島根おち 地区本部	いわみ中央 地区本部	西いわみ 地区本部
(23) 指導事業収入	197,343	41,680	45,251	32,538	37,758	43,977
(24) 指導事業支出	259,217	73,681	53,713	36,421	63,048	73,357
指導事業収支差額	△ 61,875	△ 32,001	△ 8,462	△ 3,883	△ 25,290	△ 29,380
2 事業管理費	7,922,798	2,034,477	1,507,886	1,869,660	1,968,779	2,073,557
(1) 人件費	5,033,061	1,359,529	1,044,715	1,241,142	1,265,837	1,420,263
(2) 業務費	727,533	246,916	167,311	195,943	257,647	270,484
(3) 諸税負担金	297,484	53,107	45,044	44,948	59,328	53,312
(4) 施設費	1,810,328	371,125	246,317	385,870	380,468	323,416
(5) その他管理費	54,391	3,798	4,496	1,754	5,498	6,080
事業利益	226,329	10,759	39,663	51,967	28,485	1,652
3 事業外収益	392,360	69,712	64,847	59,889	86,006	102,602
4 事業外費用	104,432	10,949	7,031	17,486	10,888	26,177
経常利益	514,256	69,523	97,480	94,370	103,603	78,078
5 特別利益	63,833	—	—	420	39,050	6,500
6 特別損失	98,633	—	—	13,910	39,150	22,500
税引前当期利益	479,456	69,523	97,480	80,880	103,503	62,078
法人税等合計	69,579	10,390	17,198	15,993	18,405	13,158
当期剰余金	409,877	59,133	80,281	64,886	85,098	48,920
調整項目	232,961	26,744	19,833	12,550	8,858	15,136
地区本部損益	642,838	85,877	100,114	77,436	93,956	64,056

第3号議案

農業経営規程の一部変更について

① 変更理由

島根おおち地区本部における農業経営事業に「繁殖事業」を追加するため、所要の変更を行うこととします。

② 変更内容（新旧対照表）

農業経営規程

変更後				現行			
(目的) 第1条 〔略〕				(目的) 第1条 〔略〕			
(農業経営の種類) 第2条 〔略〕 (1)～(2) 〔略〕				(農業経営の種類) 第2条 〔略〕 (1)～(2) 〔略〕			
(事業の実施方針) 第3条 〔略〕 (1)～(4) 〔略〕				(事業の実施方針) 第3条 〔略〕 (1)～(4) 〔略〕			
(事業の実施地区) 第4条 〔略〕				(事業の実施地区) 第4条 〔略〕			
1	第2条第1号の農業経営事業	雲南地区	水稲作	1	第2条第1号の農業経営事業	雲南地区	水稲作
		隠岐どうぜん地区	牧草作			隠岐どうぜん地区	牧草作
2	第2条第2号アの農業経営事業	やすぎ地区	肥育	2	第2条第2号アの農業経営事業	やすぎ地区	肥育
		雲南地区	繁殖・肥育			雲南地区	繁殖・肥育
		隠岐どうぜん地区	繁殖			隠岐どうぜん地区	繁殖
		石見銀山地区	繁殖			石見銀山地区	繁殖
		島根おおち地区	繁殖・肥育			島根おおち地区	(追加)肥育
		いわみ中央地区	肥育			いわみ中央地区	肥育
3	第2条第2号イの農業経営事業	やすぎ地区	野菜、花き、果樹	3	第2条第2号イの農業経営事業	やすぎ地区	野菜、花き、果樹

変更後	現行
(事業の実施) 第5条 〔略〕 ②～③ 〔略〕	(事業の実施) 第5条 〔略〕 ②～③ 〔略〕
(運営協議会) 第6条 〔略〕 ②～⑤ 〔略〕	(運営協議会) 第6条 〔略〕 ②～⑤ 〔略〕
(事業の常時従事者) 第7条 〔略〕	(事業の常時従事者) 第7条 〔略〕
(経営等の移譲) 第8条 〔略〕 (1)～(3) 〔略〕 ② 〔略〕	(経営等の移譲) 第8条 〔略〕 (1)～(3) 〔略〕 ② 〔略〕
(作業委託) 第9条 〔略〕	(作業委託) 第9条 〔略〕
(経理の区分) 第10条 〔略〕	(経理の区分) 第10条 〔略〕
(利益金の積立て) 第11条 〔略〕	(利益金の積立て) 第11条 〔略〕
(実施細目) 第12条 〔略〕	(実施細目) 第12条 〔略〕
附 則 (<u>平成27年9月9日</u>) 〔略〕	附 則 〔略〕
附 則 この規程は、行政庁の承認を受けた日から効力を生ずる。	(追加)

以上

第 4 号議案

全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について

① 提案理由

全国農業協同組合連合会（以下「全農」という）は、農協事業の補完的な位置づけとして、「担い手を育成するための研修を行う農業経営」、「担い手に経営を引き継ぐまでの一時的な農業経営」、「地域畜産ブランドを維持することにより地域の生産者に貢献する農業経営」を行うため、農業経営規程を設定し肉用牛肥育経営に取り組むこととしています。

全農が農業経営を実施するためには、農協法第11条の50にもとづく会員組合の総代会における特別決議が必要なことから、当組合として全農が農業経営事業を行うことについて同意します。

また、本組合が会員であり、全農の会員である中国生乳販売農業協同組合連合会が全農の農業経営事業実施に同意することについても同意します。

② 全農が実施する農業経営の種類

肉用牛肥育事業

③ 全農が実施する農業経営の実施地区

8県域19農場

岩手県滝沢市、宮城県柴田郡川崎町、宮城県本吉郡南三陸町、宮城県柴田郡村田町、宮城県大崎市、長野県木曽郡木曽町、富山県下新川郡朝日町、富山県南砺市、石川県鳳珠郡、石川県珠洲市、石川県鳳珠郡能登町 4 農場、岐阜県高山市、兵庫県豊岡市、兵庫県神戸市、広島県神石郡、広島県安芸高田市

④ 実施時期

平成30年度より実施予定

以上

第 5 号議案

平成 29 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について

① 賦課基準

組合員戸割り 正組合員 1 戸当たり 1,500 円

② 賦課基準日

平成 29 年 7 月 1 日

③ 徴収の時期

平成 29 年 9 月 29 日

④ 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

以上

第3回 通常総代会 表紙説明

①	②	③
④		
⑤		
⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪

- ①生産量日本一を誇る特産のほたん （くにびき地区本部）
 ②地域と学校が連携した稲刈り体験 （やすぎ地区本部）
 ③黄金色に輝く金言寺の大銀杏 （雲南地区本部）
 ④隠岐を代表する伝統文化・牛突き （隠岐地区本部）
 ⑤一面に咲き誇る野大根と放牧牛 （隠岐どうぜん地区本部）
 ⑥早乙女姿で島根緑茶の初摘み会 （出雲地区本部）
 ⑦あぐり探検隊での海苔巻き作り体験 （斐川地区本部）
 ⑧温泉津町湯里西田地区のヨズクハデ （石見銀山地区本部）
 ⑨川角集落で満開に咲く花桃 （島根おおち地区本部）
 ⑩川平田植ばやし保存会による花田植 （いわみ中央地区本部）
 ⑪日本海に映える可憐な唐音の水仙 （西いわみ地区本部）

J A しまね シンボルマーク



JAしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光輝く未来の創造』をめざす、J A しまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 室谷 隆博 様（福岡県）



JALしまね

〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1

TEL: 0852-35-9001

FAX: 0852-35-9045

URL: <http://ja-shimane.jp>